

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人権啓発事業				事務事業コード	30480100			
概要	人権の花運動（25年度に限り人権啓発イベント実施）								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	人権と平和の尊重				05	総務管理費	
	施策	48	人権意識の醸成				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成21年度 ~		
根拠/関連法令	「人権の花」運動実施要領				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	人権の花運動は、実施校の児童及び花を觀賞する人 人権啓発イベントは、市民全体
手段・方法	次代を担う小学校の児童に、協力しあって花を栽培し、その成果を多くの人々に觀賞してもらおう。また、栽培する間に講話などを行う。 全市民を対象とした人権啓発イベントを実施する。
意図	思いやりの心を育み、環境に対する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけてもらう。 人権に関する講演等により人権意識の高揚を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市内の小学校3校で実施 1校 花の種 6袋 プランター 6個 培養土 6袋 4月に配布、8月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	市内の小学校3校で実施 1校 花の種 6袋 プランター 6個 培養土 6袋 4月に配布、10月に花運動の様子等を記入した報告書の提出	▼人権の花運動の実施 市内の小学校4校 1校 花の種 6袋 プランター 6個 培養土 6袋 ▼人権啓発イベントの実施 「講演と映画の集い」 平成25年11月
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○実施小学校 府中第三小学校、白糸台小学校、四谷小学校 ○種子等の配布（1校当たり） 花の種6袋、プランター6個、培養土6袋	○実施小学校 府中第二小学校、若松小学校、南町小学校 ○種子等の配布（1校当たり） 花の種6袋、プランター6個、培養土6袋	○実施小学校 府中第三小学校、府中第六小学校、府中第九小学校、住吉小学校 ○種子等の配布（1校当たり） 花の種6袋、プランター6個、培養土6袋 ○人権啓発イベントの実施 「講演と映画の集い」平成25年11月

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	36,000	24,000	24,000	24,000	1,450,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	36,000	23,000	23,000	23,000	1,450,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	1,000	1,000	1,000	0
予算現額	0	36,000	24,000	24,000	24,000	1,450,000
決算額	0	21,537	21,537	20,988	20,642	712,148
執行率	0.0%	59.8%	89.7%	87.5%	86.0%	49.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
職員人件費	0	220,987	209,802	191,832	188,601	188,911
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	17,369	16,835	16,635	16,996	17,276
総コスト	0	259,893	248,174	229,455	226,239	918,335

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>人権擁護委員による東京都の人権啓発実施事業として平成20年度まで実施していた。平成21年度から東京都の人権啓発活動地方委託事業として、多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会に主催が移り、市が資材を購入して学校に配り経費については東京都から補助金として補填されることとなった。これまでも毎年3校（設置校数による基準）で実施しており、児童の豊かな人権感覚を身につけることに成果を上げている。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>市内22小学校への啓発活動の充実を図るため、実施校数や資材の量が拡大できるよう都補助金の増額を要望していく。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>人権擁護委員の子どもへの重要な啓発活動として継続して実施していく。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">「人権の花運動」は、人権意識を身につけるうえで、児童の誰もが取り組むことができるため、継続して実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「人権の花運動」は、人権意識を身につけるうえで、児童の誰もが取り組むことができるため、継続して実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	「人権の花運動」は、人権意識を身につけるうえで、児童の誰もが取り組むことができるため、継続して実施する。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0106000	人権啓発活動費	1,450,000	712,148	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,450,000	712,148	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩東人権擁護委員協議会				事務事業コード	30480200
概要	多摩東人権擁護委員協議会の活動費の負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	05 総務管理費
	施策	48	人権意識の醸成		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	多摩東人権擁護委員協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	人権擁護委員が多摩東人権擁護委員協議会を通じ、人権啓発活動を行う。
意図	基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚に努め、もって人権が尊重される社会の実現を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(人権作文、人権写真など)を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(人権作文、人権写真など)を行う。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(小中学生の人権作文、子ども人権メッセージなど)を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(全国一斉人権相談の事前啓発、小・中学生の人権作文発表会、人権の花運動、人権ふれあい写真コンテスト、子ども人権メッセージ発表会など)を行った。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(全国一斉人権相談の事前啓発、小・中学生の人権作文発表会、人権の花運動、子ども人権メッセージ発表会など)を行った。	▼負担金の交付 人権擁護委員が自主的に人権啓発活動(全国一斉人権相談の事前啓発、小・中学生の人権作文発表会、人権の花運動、子ども人権メッセージ発表会など)を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	489,000	489,000	489,000	511,000	511,000	511,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	489,000	489,000	489,000	511,000	511,000	511,000
予算現額	489,000	489,000	489,000	511,000	511,000	511,000
決算額	488,100	488,100	488,100	510,800	510,800	510,800
執行率	99.8%	99.8%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費	485,004	110,494	104,901	95,916	94,301	94,455
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,284	8,684	8,417	8,317	8,498	8,637
総コスト	1,023,388	607,278	601,418	615,033	613,599	613,892

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
人権擁護委員による人権啓発実施事業等 1 平成25年度全国中学生人権作文コンテスト 2 第18回府中市小・中学生の人権作文発表会 3 「人権の花」運動 4 「人権身の上相談」の実施（月に2回、午後2時から4時まで、市民相談室） ※人権擁護委員が相談員となって、市民を対象とした「人権身の上相談」を実施している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
人権侵害事例が多様化しており、なお一層、きめ細かい人権啓発活動が求められる。				
今後の展開（具体的方策等）				
人権啓発活動を効果的に展開するために必要な補助をし、市における市民を対象とした「人権身の上相談」を継続して実施していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	府中市で活動する人権擁護委員の人権啓発活動を継続して支援する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0114000	負担金 多摩東人権擁護委員協議会	511,000	510,800	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							511,000	510,800	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	女性人権啓発事業				事務事業コード	30480300
概要	「女性に対する暴力をなくす運動」に伴う関連講座事業の運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35 文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45 女性センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	「女性に対する暴力をなくす運動」が、例年11月12日～25日に実施されることに伴い、女性の人権を守るための啓発講座を開催する。
意図	女性の人権を守るための啓発講座を開催することで、「女性に対する暴力」は、人権侵害であるという意識を醸成する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 ●計画継続 講座参加人数は実績値が計画値に達していない現状があるが、この運動期間に合わせさらなる啓発活動を実施し、講座開催の事業計画を継続する。	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 ●計画継続 講座参加人数は実績値が計画値に達していない現状があるが、この運動期間に合わせ、啓発事業を実施し、講座開催の事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）に、パープルリボンキャンペーンとして、パープルリボンのリース作成	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）に、パープルリボンキャンペーンを実施	女性に対する暴力をなくす運動関連講座 1 講座開催 女性に対する暴力をなくす運動期間（11月12日～25日）に、パープルリボンキャンペーンを実施 期間中に市民談話室に啓発ポスター等の掲出を実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,000	50,000	55,000	51,000	38,000	38,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50,000	50,000	55,000	51,000	38,000	38,000
予算現額	49,121	50,000	55,000	51,000	38,000	38,000
決算額	42,310	32,540	26,540	28,157	15,932	29,692
執行率	86.1%	65.1%	48.3%	55.2%	41.9%	78.1%
（人件費）						
職員数	0.26	0.26	0.26	0.18	0.22	0.22
職員人件費	2,328,021	2,430,862	2,258,291	1,460,871	1,755,443	1,758,321
嘱託員数	2	2	2	2	2	2
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	6,606,612	6,489,530	6,476,154
（間接経費）						
間接経費	964,136	947,416	952,479	660,516	668,977	622,399
総コスト	10,293,930	10,064,086	9,954,286	8,756,156	8,929,882	8,886,566

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
講座受講者数	10	計画値	10	30	30	30	30	30	30
	人	実績	9	8	12	11	11	17	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

女性に対する暴力をなくす運動にちなみ、DVとは何か、DVが起こる社会的背景とは何かを学び、女性が自分らしく生きるということはどういうことか学んだ。受講者数は、目標値には達していないものの、年々増加しており、受講者満足度はアンケートの実施結果等から高い評価を得ていることから、継続して取り組むことが必要だと考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
内閣府及び国連が、毎年11月12日から25日までを、「女性に対する暴力をなくす運動」期間として定めている。この期間は、DVや性犯罪、セクシュアル・ハラスメント、ストーカー等が、女性に対する人権侵害として許されないものであるという認識を徹底することを目的としている。本市でもこの趣旨に賛同し、女性が暴力から身を守る自己防衛術や関連講座を実施し、受講者に意識啓発を実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
依然として女性に対する暴力の根絶には至らないことから、「女性に対する暴力をなくす運動」自体をアピールし、女性に対する暴力は人権侵害であるとの認識の徹底を図っていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
今後も、効果的な啓発活動に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も内閣府の運動に賛同し、女性に対する暴力根絶のための講座や意識啓発の展示等の継続実施を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0327600	女性人権啓発事業費	38,000	29,692	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							38,000	29,692	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会				事務事業コード	30480400
概要	配偶者からの暴力の被害者の一時保護施設の円滑な運営を補助するため、補助金を交付。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重		項	35 文化振興費
	施策	48	人権意識の醸成		目	45 女性センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成18年度 ~
根拠/関連法令	府中市民間シェルター連絡会に対する助成に関する要綱			市関連計画名	府中市男女共同参画計画	

2 事務事業の目的

対象	東京多摩地域民間シェルター連絡会
手段・方法	当該施設の円滑な運営、維持管理のために補助金を交付し、被害者救済活動の支援の一助とする。
意図	配偶者からの暴力の被害者の保護救済、自立支援を促進し、当該施設の円滑な運営を補助し、併せて配偶者からの暴力の根絶に寄与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 200,000円/年間	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 200,000円/年間	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 200,000円/年間
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額 200,000円	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額 200,000円	東京都多摩地域民間シェルター連絡会に対する補助金交付。 補助金額 200,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
予算現額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
決算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.80	0.80	0.78	0.59	0.60	0.60
職員人件費	7,163,142	7,479,574	6,774,872	4,788,412	4,787,571	4,795,421
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	341,287	335,368	326,865	178,763	180,804	168,215
総コスト	7,704,430	8,014,942	7,301,737	5,167,175	5,168,375	5,163,636

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成18年度から東京多摩地域民間シェルター連絡会に対し、当該施設の円滑な運営と、施設を利用するDV被害者等の保護救済を目的として、補助金を交付している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
DV被害者等の十分な保護救済と、それを支援する施設の有効な運営のためには、現在の補助金額では十分な運営に支障があるため、今後も補助金額の増額を要望していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
他市の補助金交付状況等も鑑み、今後は現状維持を継続しながら増額の要望も進めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	DV被害者を保護するための民間シェルター施設は、その運営等に多大な経費を要することから、今後も、他市の交付状況等の動向を踏まえ増額等の検討を行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0335000	補助金 東京多摩地域民間シェルター連絡会	200,000	200,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							200,000	200,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 原水爆禁止運動				事務事業コード	30490100	
概要	市内における原水爆禁止運動を行う団体に対しその活動事業費の補助を行う。						
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	10	総務費
	基本施策	1	人権と平和の尊重			05	総務管理費
	施策	49	平和意識の啓発			05	一般管理費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市原水爆禁止運動事業補助金交付要綱				市関連計画名	府中市第5次総合計画、府中市生涯学習推進計画	

2 事務事業の目的

対象	市内の原水爆禁止運動を行う団体
手段・方法	補助申請・事業計画・事業実績を提出の上、実施事業にかかわる経費の補助を実施。
意図	「府中市平和都市宣言」の趣旨に沿った平和意識の啓発を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼原水爆禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水爆禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水爆禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼原水爆禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水爆禁止世界大会への参加団体への費用補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進	▼原水爆禁止世界大会への参加費補助 ▼一般市民の原水爆禁止世界大会への参加募集 ▼市のイベントや施設などでの活動紹介などの推進

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
予算現額	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
決算額	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.11
職員人件費	447,696	467,473	437,089	405,798	402,577	884,869
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	17,367	17,782	18,732	18,577	15,881	23,643
総コスト	545,063	565,255	535,821	504,375	498,458	988,512

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
補助対象団体	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	団体	実績	2	2	2	2	2	2	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画通り									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ・原水爆禁止世界大会への参加及び市民参加の呼びかけを行い、市民の平和啓発に寄与している。 ・原水爆禁止や平和啓発イベントの実施により、市民の平和啓発に寄与している。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
積極的な活動状況のPR		
今後の展開（具体的方策等）		
平和意識の啓発については継続的に実施し、後世に引き継いでいく必要があるため、継続して補助金交付による支援を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	補助金審査委員会において現在の補助額は最低限の水準の補助額であることが理解されつつも、さらなる縮小や補助の打ち切りについて検討するよう要請されている。一方で第6次総合計画において本事業の継続を明記している中で中長期的スパンでの縮小や打ち切りについて検討していく方向
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0079000	補助金 原水爆禁止運動	80,000	80,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							80,000	80,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	平和啓発事業				事務事業コード	30490300				
概要	「府中市平和都市宣言」に基づき、平和に対する意識を高めるための事業を展開する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	1	人権と平和の尊重				項	30	社会教育費	
	施策	49	平和意識の啓発				目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名	府中市平和都市宣言				市関連計画名	府中市第5次総合計画、府中市生涯学習推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	平和啓発に関するパネル展やコンサート、平和のつどい（映画、講和）などを開催する。
意図	市民の平和意識の醸成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼平和パネル展	3回	▼平和パネル展	3回	▼平和パネル展	2回
▼平和映画とお話会	1回	▼平和のつどい	1回	▼平和のつどい	1回
▼子どもバスツアー	1回	▼子どもバスツアー	1回	▼子どもバスツアー	1回
▼平和コンサート	1回	▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布		▼平和市長会議総会参加	
▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の発行		▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布		▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布	
▼平和啓発看板の補修	9か所	事業の見直しを行い、平和コンサートについては、周年事業として実施することとし、平和展について、実施回数を増やすこととする。			
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
▼平和パネル展	3回	▼平和パネル展	4回	▼平和パネル展	2回
▼平和映画とお話会	1回	▼平和のつどい	1回	▼平和のつどい	1回
▼子どもバスツアー	1回	▼子どもバスツアー	1回	▼子どもバスツアー	1回
▼平和コンサート	1回	▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布		▼平和市長会議総会参加	
▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の発行		▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布		▼平和都市宣言25周年記念誌（戦争体験談など）の頒布	
▼平和啓発看板の補修	9か所	事業の見直しを行い、平和コンサートについては、周年事業として実施することとし、平和展について、実施回数を増やした。			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,726,000	3,925,000	3,861,000	5,168,000	1,983,000	1,968,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	3,000,000	3,000,000	1,983,000	1,500,000
一般財源	3,726,000	3,925,000	861,000	2,168,000	0	468,000
予算現額	3,726,000	3,925,000	3,861,000	5,168,000	1,983,000	1,977,000
決算額	3,282,456	3,182,460	2,217,855	3,492,632	1,437,263	1,898,410
執行率	88.1%	81.1%	57.4%	67.6%	72.5%	96.0%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.43
職員人件費	5,372,357	5,609,681	5,245,062	4,869,571	4,830,925	3,459,035
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	208,409	213,394	224,785	222,933	190,572	92,424
総コスト	8,863,222	9,005,535	7,687,702	8,585,136	6,458,760	5,449,869

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
平和啓発イベント参加者数	7,400	計画値	8,000	8,000	8,000	10,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	7,715	14,091	12,363	10,924	25,651	12,765	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平和展は、平成24年度は他の年度と比べ1回開催数が多く、実績値も多いが、それ以外の年度の実績はほぼ横ばいと言えると考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

子どもの平和意識の啓発のため平和バスツアーを実施
 平和関係資料のパネル展示
 「平和の集い」として平和に関する映画の上映、戦争体験者の講話・朗読等の実施
 の3つの取組みを行っており、各事業のアンケートから積極的な開催について要望が多い。

今後の課題（未達成の課題等）

戦争体験者（被爆体験者含む）が年々少なくなってきており、市民への伝え方を工夫する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平和コンサートを周年開催とし、代わりに平和展などの或る程度の期間継続して啓発することが可能な事業を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	既にある程度の見直しを経て現在の事業体系となっている。各年の事業は常に工夫して見直しをしていくものの、継続して啓発していくことにこそ重要な意味があると考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1539000	平和啓発事業費	1,944,000	1,874,410	
2	01	50	30	10	1547500	負担金 平和市長会議総会参加	24,000	24,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,968,000	1,898,410	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	女性活動推進事業				事務事業コード	30500100
概要	府中市女性センターで実施する事業等					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	男女共同参画の拡大		項	35 文化振興費
	施策	50	男女共同参画の推進		目	45 女性センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市男女共同参画計画

2 事務事業の目的

対象	市民、市内在勤・在学者					
手段・方法	女性の地位向上と男女共同参画の推進の拠点として設置されている女性センターでの事業運営や、市民の学習機会の提供、自主活動の支援を行う。					
意図	女性の地位向上と男女共同参画の推進を目的とした事業を実施し、市民の意識啓発を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 女性センター情報資料室の充実。 市民の学習活動の支援。 ●計画継続 昨年度と同様で指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 女性センター情報資料室の充実。 市民の学習活動の支援。 ●計画継続 昨年度と同様で指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する	男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。女性センター情報資料室の充実。市民の学習活動の支援。登録団体共催講座の実施。 ●計画継続 指標の計画を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 年間18講座、延べ40回開催 参加者数 延べ1,680人 ○女性センター情報資料室の充実。 蔵書、行政資料等 9,054冊 ビデオ、DVD等 217本 ○市民の学習活動の支援。	○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 年間18講座、延べ38回開催 参加者数 延べ1,938人 ○女性センター情報資料室の充実。 蔵書、行政資料等 9,118冊 ビデオ、DVD等 217本 ○市民の学習活動の支援。	○男女共同参画推進フォーラムをはじめとする女性の地位向上、男女共同参画推進のための各種事業の実施。 年間21講座、延べ43回開催 参加者数 延べ2,292人 ○女性センター情報資料室の充実。 蔵書、行政資料等 9,273冊 ビデオ、DVD等 226本 ○市民の学習活動の支援。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,173,000	14,423,000	14,804,000	14,795,000	12,537,000	12,391,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,081,000	82,000	11,122,000	11,438,000	11,249,000	11,147,000
一般財源	13,092,000	14,341,000	3,682,000	3,357,000	1,288,000	1,244,000
予算現額	13,923,879	14,423,000	14,678,000	14,795,000	12,487,000	12,425,000
決算額	12,414,790	12,651,336	12,836,612	13,052,752	10,910,490	11,866,826
執行率	89.2%	87.7%	87.5%	88.2%	87.4%	95.5%
(人件費)						
職員数	1.07	1.07	1.16	0.90	0.97	0.97
職員人件費	9,580,703	10,003,931	10,117,142	7,304,357	7,739,906	7,752,597
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	456,472	448,555	488,119	272,690	292,301	271,949
総コスト	22,451,965	23,103,822	23,441,873	20,629,799	18,942,697	19,891,372

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
性別による役割分担意識にとら われない人の割合	49.4	計画値	55	58	63	68	72	75	75
	%	実績	-	-	50.6	-	-	52.9	
女性センター実施事業参加者数	1,168	計画値	1,500	1,400	1,500	1,400	1,500	1,400	1,400
	人	実績	1,704	1,238	1,180	1,680	1,938	2,154	

指標の分析

指標 は、5年に1回実施する実態調査に基づくもので、平成25年度は前回より若干上昇した。
 指標 は、新たなイベントの実施や男女共同参画推進フォーラムの参加者増などにより、平成23年度以降年々参加者が増加しており、計画値を大きく上回っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成6年度に女性センターが開館して以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、男女共同参画に関する講演会や講座を実施し、市民や職員の意識啓発に努めている。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画の推進には、様々な施策を実施することによる意識啓発が必要であるが、未だ十分に意識が醸成されているとは言い難い面がある。今後も引き続き、男女共同参画の推進に向け、啓発活動や講座の開催に努める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

女性センターで開催する講演会、講座等各種事業の周知に努めるとともに、平成26年度には、女性センター開設20周年及び府中市男女共同参画都市宣言15周年となるため、周年事業の開催を予定している。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成26年度は周年事業として実施するため、事業規模を大きくしている。平成27年度については平成25年度の事業規模に戻し、引続き意識啓発及び男女共同参画推進フォーラムを実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0327000	女性活動推進事業費	11,445,000	11,032,578	
2	01	10	35	45	0327500	男女共同参画推進フォーラム事業費	946,000	834,248	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,391,000	11,866,826	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	男女共同参画推進懇談会運営事業				事務事業コード	30500200
概要	府中市男女共同参画推進懇談会を設置し、運営する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2 男女共同参画の拡大			項	35 文化振興費
	施策	50 男女共同参画の推進			目	45 女性センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市男女共同参画推進懇談会設置要綱				市関連計画名	府中市男女共同参画計画

2 事務事業の目的

対象	府中市男女共同参画推進懇談会					
手段・方法	府中市における男女共同参画施策の総合的かつ計画的な実施のために、市長の私的諮問機関として男女共同参画推進懇談会を設置し、これを運営する。					
意図	府中市の男女共同参画のまちづくりについて、市民等の意見を施策に反映することで、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 8回開催予定	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 7回開催予定	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 6回開催予定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 6回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 6回開催	府中市男女共同参画推進懇談会設置 学識経験者 4人以内 市内関係団体代表者 4人以内 公募市民 4人以内 年間会議 6回開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	901,000	880,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	901,000	880,000
予算現額	850,000	863,000	1,152,000	1,159,000	901,000	880,000
決算額	583,240	579,600	545,570	691,310	737,562	602,554
執行率	68.6%	67.2%	47.4%	59.6%	81.9%	68.5%
(人件費)						
職員数	0.74	0.74	0.67	0.67	0.77	0.77
職員人件費	6,625,907	6,918,606	5,871,556	5,437,688	6,144,049	6,154,123
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	315,691	310,215	283,283	203,002	232,033	215,877
総コスト	7,524,837	7,808,421	6,700,409	6,332,000	7,113,644	6,972,554

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
女性委員の割合	58.3	計画値	58.3	58.3	58.3	66.6	66.6	66.6	66.6
	%	実績	58.3	58.3	58.3	75	75	66.7	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

男女共同参画推進懇談会は、本市の男女共同参画に係る様々な検討事項について助言をいただく機関である。この会議の性格上、女性委員の割合が高くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市の男女共同参画のまちづくりの推進のため、市長からの検討依頼事項に基づき、様々な提言をしている。平成20年度からは、府中市男女共同参画計画推進状況評価報告書の第三者評価機関として評価しており、提言内容を施策に反映できるよを担当課に呼びかけているところである。

今後の課題（未達成の課題等）

男女共同参画推進懇談会の提言が施策に反映され、その効果が実現化するまでには時間を要するため、提言が施策に有効に活用されるよう、継続して努めていく。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の男女共同参画のまちづくりを効果的に推進するため、男女共同参画推進懇談会の組織の充実と、同懇談会の提言を積極的に施策へ反映できるよう、各担当課へ促していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後も府中市男女共同参画推進懇談会の報告書の提言を参考とし、府中市の男女共同参画推進施策の推進に努める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0328000	男女共同参画推進懇談会運営費	880,000	602,554	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							880,000	602,554	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	女性センター維持管理事業				事務事業コード	30500400
概要	女性センター施設の維持管理事業					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	男女共同参画の拡大			項	35 文化振興費
	施策	男女共同参画の推進			目	45 女性センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	平成7年度 ~	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中市男女共同参画計画	

2 事務事業の目的

対象	女性センター
手段・方法	女性センター内全設備の維持管理運営をする。
意図	当該施設の維持管理運営を通して、市民に対する支援活動、安定した施設供給を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステータ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕等	女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステータ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕等	女性センター施設総合管理委託 女性センター管理業務委託 ステータ府中中河原ビル管理費 女性センター内施設修繕等
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
女性センター施設総合管理委託 11,730,774円 女性センター管理業務委託 3,758,320円 ステータ府中中河原ビル管理費 6,234,908円 空調機室内機熱交換器薬品洗浄等 1,890,000円	女性センター施設総合管理委託 11,863,074円 女性センター管理業務委託 3,816,800円 ステータ府中中河原ビル管理費 6,224,645円 女性センターエントランス扉修繕 1,155,000円	女性センター施設総合管理委託 10,999,800円 女性センター管理業務委託 3,792,580円 ステータ府中中河原ビル管理費 6,223,868円 空調機修理 1,575,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,763,000	25,795,000	27,302,000	26,131,000	25,789,000	27,505,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	955,000	1,005,000	985,000	962,000	723,000	750,000
一般財源	22,808,000	24,790,000	26,317,000	25,169,000	25,066,000	26,755,000
予算現額	24,013,000	25,795,000	30,628,000	29,292,000	27,099,000	27,471,000
決算額	23,926,209	25,241,494	30,036,409	27,644,470	26,877,374	27,317,705
執行率	99.6%	97.9%	98.1%	94.4%	99.2%	99.4%
(人件費)						
職員数	1.05	1.05	1.03	0.79	0.80	0.80
職員人件費	9,401,624	9,816,941	9,033,162	6,411,602	6,383,428	6,393,894
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	447,939	440,171	435,820	239,361	241,073	224,287
総コスト	33,775,773	35,498,606	39,505,391	34,295,433	33,501,875	33,935,886

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
女性センター施設の使用率	76.4	計画値	72	72	74	76	78	80	80
	%	実績	72.5	69.9	69.7	67.6	68.6	71.1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

女性センター施設の使用率は、登録団体の利用や各種講座等の実施により毎年変動するが、安定した使用率の向上に努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

女性センターは、平成7年の開館以来、女性の地位向上、男女共同参画を推進する拠点として、運営してきている。この施設の適切な運営と維持管理のため、整備を進めている。

今後の課題（未達成の課題等）

開館以降18年が経過し、施設の老朽化が進んできているため、計画的に施設修繕を含めた整備が必要である。また、施設の使用率の向上に努める。

今後の展開（具体的方策等）

施設の維持管理、整備のため計画的に予算を措置し、施設の管理運営に努める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	計画的に施設の維持管理を実施し、円滑な運営と市民活動の支援を行う。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	45	0330000	施設管理費 管理委託料	14,805,000	14,792,380	
2	01	10	35	45	0331000	施設管理費 光熱水費	3,166,000	3,386,793	
3	01	10	35	45	0332000	施設管理費 諸経費	3,299,000	2,914,664	
4	01	10	35	45	0333000	負担金 ステータザ府中中河原管理組合	6,235,000	6,223,868	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,505,000	27,317,705	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業				事務事業コード	30510100			
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費	
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進			目	05	社会教育総務費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他		
		事業実施計画				事業実施期間	平成15年度 ~		
根拠/関連法令	府中市生涯学習推進本部設置条例				市関連計画名	府中市生涯学習推進計画			

2 事務事業の目的

対象	生涯学習施策に関すること
手段・方法	公募・有識者・各関係機関などからの推薦などにより15名に委嘱し、府中市における生涯学習施策の方向性などについて、提言・答申を行う。
意図	府中市における生涯学習の方向性や府中市生涯学習推進計画の推進に当たっての提言・答申を受けることで適切な計画の実行を図ることができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼生涯学習審議会会議の開催	8回	▼生涯学習審議会会議の開催	8回	▼生涯学習審議会会議の開催	8回
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
▼生涯学習審議会会議の開催	7回	▼生涯学習審議会会議の開催	8回	▼生涯学習審議会会議の開催	9回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,485,000	2,836,000	2,201,000	1,888,000	1,587,000	1,587,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,485,000	2,836,000	2,201,000	1,888,000	1,587,000	1,587,000
予算現額	1,485,000	2,799,000	2,201,000	1,888,000	1,587,000	1,587,000
決算額	1,045,000	1,973,625	1,569,230	1,179,751	1,308,180	1,184,965
執行率	70.4%	70.5%	71.3%	62.5%	82.4%	74.7%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.50	0.50	0.50	0.25
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,370,885	4,057,976	4,025,771	2,011,067
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	184,095	188,498	187,321	185,777	158,809	53,735
総コスト	5,974,677	7,117,341	6,127,436	5,423,504	5,492,760	3,249,767

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
生涯学習審議会開催回数	8	計画値	8	8	8	8	8	8	8
	回	実績	7	9	8	7	8	9	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

例年実績に合わせて7～9回の開催としている。
平成25年は、新任の委員が多数就任したこと、生涯学習センターが指定管理者制度に移行したことなどから特別に生涯学習センターの状況を確認するため計画より1回多く開催した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成15年度より、公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となった。平成25年度から第6期となっているが、過去に、5回の答申や提言等を作成している。
また、第2次府中市生涯学習推進計画の策定にも寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・地域の担い手の発掘・育成についての審議

今後の展開（具体的方策等）

第2次生涯学習推進計画進捗状況の評価と具現化に向けた検討並びに第3次生涯学習推進計画の策定に向けた検討を行う。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	当該審議会は、条例設置であり、定期的（年8回程度）な開催であり各年度・期において提言や答申を策定しているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,587,000	1,184,965	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,587,000	1,184,965	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会教育委員研修等事業				事務事業コード	30510150
概要	社会教育委員及び公民館運営審議会委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30 社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	05 社会教育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	全国社会教育研究大会開催要項、東京都市町村社会教育委員連絡協議会会則、東京都公民館連絡協議会会則、東京都公民館研究大会開催要項			市関連計画名	第2次府中市生涯学習推進計画	

2 事務事業の目的

対象	全国社会教育研究大会、東京都市町村社会教育委員連絡協議会、東京都公民館連絡協議会
手段・方法	社会教育・公民館行政に関する地域課題の実践報告・発表や情報交換などを行う
意図	社会教育委員（兼公民館運営審議会委員）、同関係職員における資質の向上を図る

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
▼全国大会（京都府）参加者	2名	▼都市社連協ブロック研修	1回	▼都市社連協ブロック研修	1回
▼公民館大会への参加	4名	▼都市社連協ブロック会議	1回	▼都市社連協ブロック会議	1回
▼都市社連協ブロック研修	1回	▼全体会議・理事会等	4回	▼全体会議・理事会等	4回
▼都市社連協ブロック会議	1回				
▼全体会議・理事会等	4回	全国大会への参加については、他市の派遣状況等も参考に見直しを行い廃止とした。公民館大会については、生涯学習審議会委員による任意参加としたため、廃止とした。		全国大会への参加については、他市の派遣状況等も参考に見直しを行い廃止とした。公民館大会については、生涯学習審議会委員による任意参加としたため、廃止とした。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
▼全国大会（京都府）参加者	2名	▼都市社連協ブロック研修	1回	▼都市社連協ブロック研修	1回
▼公民館大会への参加	2名	▼都市社連協ブロック会議	1回	▼都市社連協ブロック会議	1回
▼都市社連協ブロック研修	1回	▼定期総会・理事会・全体研修会	4回	▼定期総会・理事会・全体研修会	4回
▼都市社連協ブロック会議	1回	▼拡大役員会（ブロック幹事）	2回		
▼全体会議・理事会等	4回	本年度はブロック幹事市であり、上記以外にも会則見直し検討の為、他にも全体・ブロックに関わらず、臨時的に参加した打合せにも参加した。			

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	39,000	25,000	25,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	39,000	25,000	25,000
予算現額	0	0	0	39,000	25,000	25,000
決算額	0	0	0	39,000	25,000	25,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.04
職員人件費	0	0	0	243,479	241,546	321,771
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費				11,146	9,528	8,597
総コスト	0	0	0	293,625	276,074	355,368

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
全国大会参加委員数	2	計画値	-	-	-	2	0	0	2
	人	実績	-	-	-	2	0	0	平成25年度
公民館(研修)大会参加委員数	4	計画値	-	-	-	4	0	0	4
	人	実績	-	-	-	4	0	0	平成25年度

指標の分析

24年度以降分については、他市の動向等踏まえ、いずれも見直し・廃止した

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>毎年定期的に総会・研修会などを開催しており、市社会教育委員及び担当職員の社会教育行政の情報取得・交換などに有効である。平成24年度から全国大会・公民館研修会については、負担金・参加費を見直し(廃止)とし、委員の自費参加とした。</p>																	
今後の課題(未達成の課題等)																	
<p>既に必要最小限まで事業規模を縮小しており、現状維持の方針の下においては、特段の課題はない。</p>																	
今後の展開(具体的方策等)																	
<p>全国大会・公民館研修会については、負担金・参加費を見直し、委員の自費参加を前提とした。引き続き東京都市町村社会教育委員連絡協議会には参加を続け、社会教育の推進に努める。</p>																	
総合評価(今後の方向性)																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">都内26市の社会教育委員及び事務局で運営している協議会であり、市の社会教育推進に必要な情報などを得ることができる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	都内26市の社会教育委員及び事務局で運営している協議会であり、市の社会教育推進に必要な情報などを得ることができる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			都内26市の社会教育委員及び事務局で運営している協議会であり、市の社会教育推進に必要な情報などを得ることができる。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	05	1509000	負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,000	25,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公民館事業運営事業				事務事業コード	30510500
概要	実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30 社会教育費
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進		目	10 社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	社会教育法第20条、府中市公民館条例第1条			市関連計画名	第5次府中市総合計画、府中市生涯学習推進計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全学的、PTA委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。
意図	市民のために、実際に生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、上層の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する（社教法第20条）。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業 65講座 ▼生涯学習サポーター登録者 75人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 45回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 40回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業 65講座 ▼生涯学習サポーター登録者 75人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 45回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 40回 地域における教育力向上のため、当該事業は、現状を維持する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業（類似事業見直し） 60講座 ▼生涯学習サポーター登録者 75人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 45回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,200団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 40回 地域における教育力向上のため、当該事業は、現状を維持する必要がある。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業 66講座 ▼生涯学習サポーター登録者 80人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 46回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,099団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 52回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業 64講座 ▼生涯学習サポーター登録者 68人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 49回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,068団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 53回 地域における教育力向上のため、当該事業は、現状を維持する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ▼地区公民館事業（類似事業見直し） 71事業 ▼生涯学習サポーター登録者 78人 ▼PTA家庭教育学級（研修含） 44回 ▼全学的家庭教育学級（1回3日） 3回 ▼憲法講演会 1回 ▼社会教育関係団体登録 1,057団体 ▼ふちゅうカレッジ出前講座 34回 地域における教育力向上のため、当該事業は、現状を維持する必要がある。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	5,404,000	4,761,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	5,404,000	4,761,000
予算現額	6,949,000	6,855,000	6,672,000	5,516,000	5,404,000	4,752,000
決算額	5,775,521	5,270,742	5,027,382	4,650,291	4,843,861	4,410,532
執行率	83.1%	76.9%	75.4%	84.3%	89.6%	92.8%
（人件費）						
職員数	2.20	2.20	2.20	1.85	1.87	1.04
職員人件費	19,698,642	20,568,830	19,231,894	15,014,511	14,895,353	8,285,594
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	764,169	782,445	824,213	687,378	587,598	221,389
総コスト	26,238,332	26,622,017	25,083,489	20,352,180	20,326,812	12,917,515

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
公民館事業延べ参加者数	8,904	計画値	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	人	実績	9,640	9,347	8,198	7,502	7,870	6,319	平成25年度
社会教育関係団体登録数	1,178	計画値	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
	団体	実績	1,181	1,150	1,100	1,099	1,068	1,057	平成25年度

指標の分析

公民館事業の参加者については、昨年度間と比べると減少の幅が大きい。予算の減少に伴い延開催日数が減少したことが主たる要因と考えられるが、26年度以降の実績値の推移も注視する必要がある。一般に子供向けの事業は参加者が多く、大人を対象とした事業は参加者が少なくなるので、子供向け事業を増やして延開催日を多くすれば参加者数の実績は稼げてしまうような指標ではあるものの、今後の実績値の推移を踏まえて、総合的なあり方を検討していく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

- ・市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1000以上の団体がこれを活用し、積極的な活動を行っている。
- ・全市民対象及び文化センター、PTA連合会による家庭教育学級の開催や、公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践・啓発に寄与している。

今後の課題（未達成の課題等）

- ・社会教育関係団体の適切な運用管理
- ・同団体数の増加による活動施設の不足

今後の展開（具体的方策等）

市民がより生涯学習活動を行いやすくするための企画や環境の整備

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	どの事業も市民の社会教育活動における必要性はとて高く、市民からの継続的な要望も見受けられる。今後の課題等も検討した上で、引き続き事業を展開していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	4,761,000	4,410,532	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,761,000	4,410,532	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	心身障害児・者余暇学習支援事業				事務事業コード	30510600				
概要	知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進				目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成7年度 ~			
根拠/関連法令名						市関連計画名	府中市生涯学習推進計画			

2 事務事業の目的

対象	○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなる）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等
手段・方法	心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなる学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。
意図	保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼障がい者成人学級（あすなる学級）20回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 25回	▼障がい者成人学級（あすなる学級）20回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 25回 いずれも地域における知的障害者の余暇学習活動として行っているが、あすなる学級については作業所等通所者も多く、また心身障害児・生徒地域活動事業については特支学校の施設利用が中心で、利用回数に制限もあるため、実施回数等については概ね妥当と考え、事業の大幅な見直しは行わない。	▼障がい者成人学級（あすなる学級）18回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 21回 あすなる学級については他障害者事業との日程具合を鑑み、また心身障害児・生徒地域活動事業については特支学校の施設利用が中心で、利用回数に制限もあるため、実施回数等については若干減少しているが、概ね妥当と考え、事業の大幅な見直しは行わない。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼障がい者成人学級（あすなる学級）16回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 25回	▼障がい者成人学級（あすなる学級）18回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 25回 いずれも地域における知的障害者の余暇学習活動として行っているが、あすなる学級については作業所等通所者も多く、また心身障害児・生徒地域活動事業については市内特支学校の施設利用が中心で、利用回数に制限もあるため、実施回数等については概ね妥当と考え、事業の大幅な見直しは行わない。	▼障がい者成人学級（あすなる学級）16回 ▼心身障害児・生徒地域活動事業 22回 あすなる学級については他障害者事業との日程具合を鑑み、また心身障害児・生徒地域活動事業については特支学校の施設利用が中心で、利用回数に制限もあるため、実施回数等については若干減少しているが、概ね妥当と考え、事業の大幅な見直しは行わない。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	625,000	625,000	685,000	1,675,000	1,532,000	1,490,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	625,000	625,000	685,000	1,675,000	1,532,000	1,490,000
予算現額	625,000	625,000	685,000	1,675,000	1,532,000	1,490,000
決算額	625,000	625,000	685,000	1,167,802	1,336,637	1,120,227
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	69.7%	87.2%	75.2%
（人件費）						
職員数	0.20	0.20	0.20	0.10	0.10	1.27
職員人件費	1,790,786	1,869,894	1,748,354	811,595	805,154	10,135,776
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	69,469	71,131	74,928	37,155	31,762	270,826
総コスト	2,485,255	2,566,025	2,508,282	2,016,552	2,173,553	11,526,829

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
心身障害児・生徒地域活動事業 参加者数(年間延べ人数)	1,300	計画値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	人	実績	1,467	1,231	1,208	1,493	1,653	1,451	平成25年度
障がい者成人学級(あすなろ学級) 参加者数(年間延べ人数)	1,088	計画値	-	-	-	900	1,000	1,000	1,000
	人	実績	-	-	-	1,067	944	913	平成25年度

指標の分析

概ね計画通り実施できており、今後も心身障害児・者の地域における学習活動の支援を維持していきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級(小・中学生)から高等部まで長い時間係わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。 18歳以下の児童を対象とした地域活動及び成人を対象としているあすなろ学級も同様に長期にわたりかつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人とならない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。		
今後の課題(未達成の課題等)		
○活動場所となる特別支援学校との連携体制の一層の充実(心身障害児・生徒地域活動) ○あすなろ学級が定員を超えて応募があり、それらの応募をなるべく全て受け入れるための体制づくり ○事業の運営を担う市民スタッフ(ボランティア)の確保・新規加入の促進		
今後の展開(具体的方策等)		
上記の課題の解消に向けて取り組みながら、事業内容としては現状のまま長期にわたる継続を目指す。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	対象者は、知的障害がある市民であるが、運営を担うボランティアスタッフにとっても生涯学習や「学び返し」を実践する機会となっている。対象者の発達という形での成果は短期的スパンでは現れにくい。受講者だけでなく運営を担う市民の方のライフワークともなっており、現在の事業内容を維持していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,490,000	1,120,227	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,490,000	1,120,227	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習センター管理運営事業				事務事業コード	30510900				
概要	生涯学習センターの管理運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	51	学習機会の提供と環境づくりの推進				目	25	生涯学習センター費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~				
根拠/関連法令	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律				市関連計画名	生涯学習推進計画				

2 事務事業の目的

対象	生涯学習センター
手段・方法	より利用されやすい運営と市民サービスを行うことにより、学習施設、体育施設、宿泊施設の利用者増を図り、効率的な経営を行うことで運営コストの節減と効率化を図る。その手段の一つとして平成25年度からの指定管理者制度の導入に向けた準備を進める。
意図	生涯学習センターの利用者・利用率を向上させる施策を推進し、より多くの市民にご利用いただくことで、市民における生涯学習の一層の振興と「学び返し」を通じた地域教育力の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成24年度導入予定の指定管理者制度実施のための準備 ▼ボランティアとの協働 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼学習、体育施設など利用手続きと料金改定、プール1時間制の導入等の検討。 ▼施設運営の効率化と利用者サービスの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ▼平成25年度の指定管理者制度導入に向けた各種準備 ▼施設劣化診断調査、改修計画案作成、改修工事費用概算算出 ▼温水プール1時間制導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼指定管理者制度導入初年度 ▼ボランティアとの協働 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼学習、体育施設など利用手続きと料金改定、プール1時間制の導入等の検討。 ▼施設運営の効率化と利用者サービスの向上 ※指定管理者制度導入に伴い指標のセンター歳入額の設定は行わない
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼平成25年度予定の指定管理者制度導入に向けた準備 ▼施設の安全管理及び施設改修計画の検討 ▼温水プール1時間制導入の検討 ▼大規模施設に係る節電対策 ▼市民の学習発表の場となる「生涯学習フェスティバル」を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼平成25年度の指定管理者の選定及び導入に向けた引継等各種準備 ▼施設劣化診断調査、改修計画案作成、改修工事費用概算算出 ▼温水プール1時間制導入の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼指定管理者制度への移行 ▼ボランティアとの協働（市・指定管理者・ボランティアの3者会議の定例化） ▼施設の安全管理及び施設改修計画の立案 ▼面積減少を伴う事務室の改修によるフィットネスラボの新設

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	386,610,000	367,214,000	361,414,000	346,740,000	372,677,000	299,127,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	86,505,000	86,045,000	118,234,000	118,311,000	116,162,000	50,000,000
一般財源	300,105,000	281,169,000	243,180,000	228,429,000	256,515,000	249,127,000
予算現額	386,610,000	368,330,000	325,189,000	346,740,000	375,877,000	301,668,000
決算額	352,764,110	324,613,936	308,885,236	322,373,834	358,253,373	300,456,120
執行率	91.2%	88.1%	95.0%	93.0%	95.3%	99.6%
(人件費)						
職員数	4.30	4.30	3.30	3.55	3.58	2.31
職員人件費	38,501,890	40,202,712	28,847,841	28,811,630	28,582,976	18,501,813
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,493,623	1,529,346	1,236,320	1,319,023	1,127,555	494,366
総コスト	392,759,623	366,345,994	338,969,397	352,504,487	387,963,904	319,452,299

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
生涯学習センターの年間施設利用者数	410,333	計画値	387,000	387,000	387,000	390,000	400,000	410,000	410,000
	人	実績	381,884	375,702	369,988	375,431	368,219	454,090	平成25年度
生涯学習センターの歳入	66,193,600	計画値	62,420,000	62,420,000	62,420,000	62,880,000	64,540,000	-	66,123,000
	円	実績	69,734,392	71,434,586	67,185,453	65,145,428	63,361,570	-	平成25年度

指標の分析

指定管理者制度への移行に伴いフィットネスラボの開設や講座・セミナー数の増加が図られ、延来館者数は大幅に上昇した。フィットネスラボの開設により新規来館者層も獲得したと考えられ、実来館者数も増加しているものと評価している。
歳入については、平成25年度から指定管理者の収入とする利用料金制に移行。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成5年に建設された生涯学習センターは、今年22年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、毎年延べ35万人以上の市民に利用されている。いつでも、どこでも、すべての市民に学びの機会を提供する生涯学習の理念も、多くの市民に浸透するようになってきた。平成15年をひとつのピーク（年間約48万人）にして、ここ数年間は減少傾向（平成24年度は約36.8万人）が続いていたが、指定管理者制度への移行が起爆剤となり、26年度は上昇に転じた。ハード部分は老朽化しつつあるも20年以上経過しているとは思えないレベルで施設を維持できている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> 第2次府中市生涯学習推進計画の基本理念である、「学び返し」を広めていくため市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進 老朽化した施設の適切な維持管理 		
今後の展開（具体的方策等）		
指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を実施し、適切な運用・管理を行う。計画的な改修工事の実施による施設の長寿命化及びライフサイクルコストの低減を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成29年度までは、現行の指定管理者が施設を管理することと決定している。また、平成25年度に指定管理者が行った管理運営事業もコストの低減と、管理運営の質の向上を両立し、効率的な事業運営が図られた十分に評価できるものであったため、現状の枠組みのもと施設の適切な管理運営に努めていくべきものと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為 解消分）	287,239,000	286,119,935	
2	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費 諸経費	11,888,000	14,336,185	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							299,127,000	300,456,120	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年音楽祭運営事業				事務事業コード	30520100		
概要	青少年音楽祭の開催							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和60年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	青少年の団体に、音楽活動の発表の場を提供する。
意図	学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の場を持っていない青少年の団体に、発表の場を提供するとともに音楽を通じて情操豊かな青少年を育てることを目的とする。また、青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
青少年音楽祭開催 8月27日 合奏の部 8月28日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭開催 8月25日 合奏の部 8月26日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール他 今年度は例年通りの規模で実施。今後、議会要望や費用対効果を検証しながら、来年度以降の計画を検討する予定。	青少年音楽祭開催 8月24日 合奏の部 8月25日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール他 今年度は公益財団法人府中文化振興財団との共催事業として実施。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
青少年音楽祭開催 8月27日 合奏の部 出演19団体 8月28日 合唱の部 出演14団体 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール他	青少年音楽祭 8月25日 合奏の部 出演19団体 8月26日 合唱の部 出演11団体 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	青少年音楽祭 8月24日 合奏の部 出演21団体 8月25日 合唱の部 出演13団体 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,143,000	2,176,000	2,169,000	1,999,000	1,930,000	1,612,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	2,143,000	2,176,000	1,169,000	999,000	930,000	612,000
予算現額	1,993,000	2,176,000	2,169,000	1,807,000	1,930,000	1,573,000
決算額	1,987,092	2,087,160	2,008,077	1,663,215	1,681,930	1,525,940
執行率	99.7%	95.9%	92.6%	92.0%	87.1%	97.0%
(人件費)						
職員数	0.65	0.65	0.43	0.60	0.60	0.74
職員人件費	5,820,053	6,077,154	3,758,961	4,869,571	4,787,571	5,933,728
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	405,237	1,120,872	846,011	1,072,849	989,420	1,050
総コスト	8,212,383	9,285,186	6,613,049	7,605,635	7,458,921	7,460,718

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
青少年音楽祭参加団体数	28	計画値	28	28	28	28	28	28	28
	団体	実績	29	30	28	33	30	34	平成25年度
青少年音楽祭観客者数	3,470	計画値	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
	人	実績	3,698	3,249	2,707	3,586	3,522	3,767	平成25年度

指標の分析

指標 については、合奏及び合唱の出演団体が昨年度より2団体増という結果となった。新規で音楽祭への出演を希望する団体もあり、事業の定着が図れているといえる。
 指標 については、出演者数の増加に伴いその家族や友人が多く見にきたため増加したと思われるが、出演者数の増減に係わらず安定した参観者数を得るために、その他一般の参観者数をより増やす方法を今後も考えていく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年の交流に役立ってきた。

今後の課題（未達成の課題等）

一般市民へのより効果的なPR方法を検討し、青少年音楽団体の演奏を多くの市民に聴きにきてもらえるようにする。

今後の展開（具体的方策等）

今後も青少年団体の発表・交流の場として継続していく。また青少年の自主性や協調性を育むため運営に携わる機会を設けているので、一層の定着を目指したい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	毎年多くの青少年音楽団体が参加しており、ニーズの高い事業であるが、出演団体の増加に伴う演奏時間の長時間化等の課題もある。そのため、今後は一団体あたりの出演時間や舞台転換等を見直し、効率的な運営を目指す。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,612,000	1,525,940	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,612,000	1,525,940	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習フェスティバル運営事業				事務事業コード	30520200
概要	市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会ほか					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30 社会教育費
	施策	52	生涯学習活動の支援		目	25 生涯学習センター費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成6年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市生涯学習推進計画

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学					
手段・方法	府中市生涯学習フェスティバル実行委員会へ委託し、生涯学習フェスティバルを開催する。					
意図	日頃、市内で活動している団体、個人の学習成果の発表の機会を提供する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
9月の金、土、日の3日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月の土、日の2日間 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催 開催期間を短縮し、事業の効率化を図る。	9月の土、日の2日間 市民による実行委員会・指定管理事業者と協働し、市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
9月9日～11日（3日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催	9月8日（土）・9日（日）（2日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催 ※開催期間を短縮し、事業の効率化を図った。	9月7日（土）・8日（日）（2日間） 市民作品展示、市民発表会、サウンドフェスティバル、ワークショップ、特別講演会、体験学習、イベントを開催

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	1,224,000	1,068,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	1,224,000	1,068,000
予算現額	1,152,000	1,146,000	1,375,000	1,312,000	1,224,000	1,068,000
決算額	1,003,983	950,223	1,304,207	1,119,046	1,097,562	1,005,628
執行率	87.2%	82.9%	94.9%	85.3%	89.7%	94.2%
（人件費）						
職員数	0.94	0.94	0.84	2.46	2.48	0.53
職員人件費	8,416,692	8,788,500	7,343,087	19,965,242	19,806,794	4,263,461
嘱託員数	0	0	0.1	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	335,849	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,508	334,317	352,164	914,027	781,348	113,919
総コスト	9,747,183	10,073,040	9,335,307	21,998,315	21,685,704	5,383,008

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延べ参加者数	7,000	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	7,500
	人	実績	8,113	9,001	12,076	9,814	9,801	11,004	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

参加者数は増加傾向にある。今後も指定管理事業者・市民との協働を進めながら、事業の活性化に努める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
生涯学習フェスティバルを開催し、市民の学習成果の発表の場を提供するとともに、学習意欲の啓発を図っている。平成21年度から実行委員会方式を試験的に導入するとともに、開催期間を短縮・集中化することにより、事業の活性化に成功した。																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る必要がある。また、平成25年度より指定管理者制度を導入したので、市民・指定管理事業者・市の協働・連携が必須となる。																	
今後の展開（具体的方策等）																	
引き続き、市民による実行委員会へ事業を委託するなど、市民参加を進めるとともに、一層の活性化を図る。また、指定管理事業者も事業に参画し、民間事業者のノウハウを活用することで、より一層の成果が期待される。																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">指定管理者制度への移行により開催内容や事業の実施方法の見直しは必要に応じて行うものの、この事業自体が生涯学習推進の担い手となる市民の学び返しの実践の場となっており、生涯学習振興及び日ごろの成果の発表の場として現状を維持しながらより価値の高いイベントへの変質を図りたいと考える。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	指定管理者制度への移行により開催内容や事業の実施方法の見直しは必要に応じて行うものの、この事業自体が生涯学習推進の担い手となる市民の学び返しの実践の場となっており、生涯学習振興及び日ごろの成果の発表の場として現状を維持しながらより価値の高いイベントへの変質を図りたいと考える。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			指定管理者制度への移行により開催内容や事業の実施方法の見直しは必要に応じて行うものの、この事業自体が生涯学習推進の担い手となる市民の学び返しの実践の場となっており、生涯学習振興及び日ごろの成果の発表の場として現状を維持しながらより価値の高いイベントへの変質を図りたいと考える。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1593000	生涯学習フェスティバル運営費	1,068,000	1,005,628	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,068,000	1,005,628	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学習活動支援事業				事務事業コード	30520800				
概要	生涯学習ボランティア等の育成・支援									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	52	生涯学習活動の支援				目	25	生涯学習センター費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成5年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市生涯学習推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民、在勤、在学	
手段・方法	生涯学習ファシリテーター養成講座、生涯学習サポーター養成講座、生涯学習ボランティア養成講座・研修等を実施する。	
意図	市民の自発的活動による「学び返し」の推進のため、生涯学習ボランティア等の育成を図り、生涯学習事業における市との協働を進める。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
陶芸ボランティア研修1コース1回 パソコンボランティア研修1コース5回 ファシリテーター養成講座2コース4回 サポーター養成講座1コース4回 ※講座実施回数については、毎年度見直しを図っている。	陶芸ボランティア研修1コース2回 生涯学習ボランティア研修1コース2回 ファシリテーター養成講座3コース サポーター養成講座1コース（5日間） ※講座実施回数については、毎年度見直しを図っている。	陶芸ボランティア研修1コース2回 生涯学習ボランティア研修1コース2回 ファシリテーター養成講座3コース（各5日間） サポーター養成講座1コース（5日間） ※講座実施回数については、毎年度見直しを図っている。 また、これまでの実績値を踏まえて、平成25年度計画値を上方修正した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ボランティア養成講座1コース4回 ファシリテーター養成講座1コース（初・中級）16回 サポーター養成講座1コース5回	生涯学習ボランティア研修1講座2回 ファシリテーター養成講座3講座（初・中・上級） サポーター養成講座1コース ※講座実施回数については、毎年度見直しを図っている。	生涯学習ボランティア入門講座1コース2回 ファシリテーター養成講座3コース（各5日間） サポーター養成講座1コース（5日間） ※陶芸ボランティアは、自主研修する意向だったため会場確保等の支援を行った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	1,560,000	1,432,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	138,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	1,560,000	1,294,000
予算現額	484,000	551,000	2,408,000	1,800,000	1,560,000	1,432,000
決算額	77,000	68,068	1,666,000	1,540,000	1,445,750	1,393,254
執行率	15.9%	12.4%	69.2%	85.6%	92.7%	97.3%
（人件費）						
職員数	0.90	0.90	2.03	2.33	2.35	0.52
職員人件費	8,058,535	8,414,521	17,745,793	18,910,168	18,760,094	4,183,019
嘱託員数	0	0	0.3	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	1,007,546	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	312,614	320,091	872,917	865,725	740,056	111,770
総コスト	8,448,149	8,802,680	21,292,256	21,315,893	20,945,900	5,688,043

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
各種ボランティア研修・養成講座の延べ参加者数	90	計画値	90	90	90	90	90	500	500
	人	実績	121	56	447	384	303	165	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

従来の生涯学習ボランティア養成講座のほか、第2次生涯学習推進計画の重点施策である生涯学習ファシリテーター養成講座を平成22年度より実施しており、計画値を大きく上回っているが、ファシリテーター養成講座を全て受講し終えた市民が多く、参加者数は減少した。計画値は過大だったといわざるを得ないが、ボランティア・サポーターの数は横ばいであり今後も養成には注力すべきと考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ボランティア養成講座等を実施し、「学び返し」の一環として、生涯学習ボランティアの増加とスキルアップを図っている。毎年この講座を修了した人がボランティアやサポーターとして新規登録しており成果があがっていると言いたい、それらの自然減少を新規登録者が補っているという規模であり実数は横ばいとなっている。

今後の課題（未達成の課題等）

「学び返し」の推進のため、生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターの継続的育成及び実践・活用場の創出。

今後の展開（具体的方策等）

引き続き生涯学習ファシリテーター・生涯学習サポーターの育成のため、生涯学習ファシリテーター養成講座・生涯学習サポーター養成講座を実施する。また、彼らの実践の場を試験的に創出していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	生涯学習の推進に不可欠な要素となっており事業を継続して行っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	1,432,000	1,393,254	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,432,000	1,393,254	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館運営事業				事務事業コード	30530100		
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和36年度 ~		
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料や情報（有料データベース等インターネットサイト）の充実を図るとともに、図書館ホームページの充実と情報発信、PFI事業者の開催する講座・特集展示等を通して、積極的に利用者への働きかけを行うことにより中央図書館の利用促進を図る。
意図	様々な情報発信により、市民の図書館利用を図り、市民生活を情報面で支える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼資料の充実 ▼特集展示の充実 ▼配布用新刊案内の定期発行 ▼マスコミ等含む情報発信の充実 ▼図書館ホームページの充実と情報発信 ▼市主催講座の充実 ▼PFI事業者による講座等の開催と充実（聴覚障害者による朗読会等）	▼資料の充実 ▼特集展示の充実 ▼図書館ホームページの充実と情報発信 ▼PFI事業者による講座等の開催と充実（図書修理イベント等） 【計画拡充】 システムバージョンアップ、ホームページの変更を実施することで、より使いやすい図書館にサービス拡充となる。	▼資料の充実 ▼特集展示の充実とホームページからの情報発信 【見直し】平成24年度にホームページのバージョンアップが完了し、テーマ資料の掲示や利用者のマイブックリスト機能等情報発信を充実させた。これを活用し、東日本大震災以降減少している利用者の指標を見直し、計画値の達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼蔵書数 1,001,791点 ▼PFI事業者及び市企画特集展示の実施 ▼配布用新刊案内の発行（新刊棚での配布） ▼ホームページでの会議録等掲出 ▼市主催講座（「古地図と地図のはざまから」45人、「文学・絵画に描かれたロシアの食卓」48人他） ▼事業者主催事業（朗読会31人他）	▼蔵書数 1,032,884点 ▼年6回事業者の特集展示及び1か月単位の市の特集展示の実施 ▼システム更新に伴う「マイブックリスト」機能等の追加 ▼入館者500万人到達（新聞への掲載等） ▼市主催事業 「村上春樹の世界」40人他 ▼事業者主催事業 朗読会2回69人他	▼蔵書数 1,055,570点 ▼事業者の特集展示及び月単位の市の特集展示の実施 ▼他部署事業との連携による特集展示 ▼特集展示のリストのHP掲載 ▼市主催事業 「絵本と鳥の巣のふしぎ」98人、「科学あそび」44人 ▼事業者主催事業 講演会「感動と満足をお届けする仕事」47人他

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,927,000	5,060,000	21,485,000	18,526,000	18,199,000	5,859,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	15,468,000	15,468,000	15,468,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,102,000	1,685,000	1,593,000	1,709,000	1,436,000	1,274,000
一般財源	4,825,000	3,375,000	4,424,000	1,349,000	1,295,000	4,585,000
予算現額	5,934,000	12,576,000	21,485,000	18,526,000	18,199,000	5,859,000
決算額	2,411,686	10,319,554	18,895,218	17,848,132	17,890,680	5,199,244
執行率	40.6%	82.1%	87.9%	96.3%	98.3%	88.7%
（人件費）						
職員数	5.40	5.60	5.60	5.50	5.50	5.50
職員人件費	48,351,211	52,357,021	48,953,912	44,637,736	43,886,068	43,958,024
嘱託員数	1	1	2	2	2	2
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	6,716,976	6,606,612	6,489,530	6,476,154
（間接経費）						
間接経費	662,663	4,845,293	4,634,082	2,085,027	734,004	634,242
総コスト	54,905,291	70,848,502	79,200,188	71,177,507	69,000,282	56,267,664

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
中央図書館貸出利用者数	526,000	計画値	541,000	570,000	580,000	590,000	595,000	510,000	600,000
	人	実績	537,501	544,015	542,449	514,707	485,747	473,722	平成25年度
中央図書館貸出点数	1,000,000	計画値	1,580,000	1,700,000	1,750,000	1,800,000	1,900,000	1,550,000	2,000,000
	点	実績	1,596,730	1,625,096	1,597,259	1,516,432	1,432,024	1,384,630	平成25年度

指標の分析

台風・大雪等天候による利用者数及び貸し出し点数の減少が著しい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
PFI事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）とともに、市で実施する図書館講座、育成中の大賀ハスや子ども向けお薦め本リストの掲載等図書館ホームページでの情報発信などに加え、特定のテーマで資料を展示する特集コーナーの充実を図り、様々な分野の資料への興味を喚起した。特集展示の資料を掲示できるテーマカテゴリー等を活用し情報発信を行い、より利用しやすい魅力的なホームページ・OPACを供用した。このように、ホームページの充実を図ることで、さらに、インターネット予約システムについても、より多くの市民の利用を促進できたと考えている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
さまざまな世代の市民が利用できるよう、講座内容や時間帯などにさらに検討が必要である。また、生涯学習を促進し図書館の利用を増加させるため、利用促進のための事業の見直しやPR方法を、メール配信等情報発信の観点からも検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
図書館を利用していない市民に対して、魅力ある講座の実施やホームページづくりを行い、図書館に興味を持てる施策が必要である。また、他施設等との連携の中で、PRを強化させる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現状の事業を維持しつつ、さまざまな図書館サービスをPRすることで、今まで利用されていない市民に利用の促進を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558950	図書館サービス検討協議会運営費	188,000	152,971	
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	5,671,000	5,046,273	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,859,000	5,199,244	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業				事務事業コード	30530200			
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				30	社会教育費	
	施策	53	図書館サービスの充実				15	図書館費	
主管部課名	文化スポーツ部 図書館								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画					事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城市・国立・小金井市民）
手段・方法	資料の充実や特集展示、図書館ホームページの情報発信など充実を図り、地区図書館の利用促進を図る。
意図	中央図書館へ行く交通手段を持たない子どもや高齢者が気軽に身近な地域の図書館を利用し、情報を得ることにより、誰でも一生読書の楽しみや学習意欲が向上するようにする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽資料の充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽特集展示の充実 ▽宮町図書館の開館と利用促進 ▽生涯学習センター図書館視聴覚ライブラリーの方針決定と整理 ▽地区図書館の指定管理者への導入調査・検討	▽資料の充実 ▽図書館ホームページの情報発信 ▽地区図書館の指定管理者への導入調査・検討 【計画継続】 図書館全体のシステムバージョンアップの実施とともに、各館で利用増を図るために魅力的な特集展示など事業展開を行う。	▽資料の充実 ▽特集展示の充実 ▽地区図書館の運営方法（指定管理）の方向づけ 【見直し】東日本大震災以降、利用者・貸出点数が減少しているため、指標を見直したうえで、ホームページに導入したテーマカテゴリーを活用して特集展示の充実を図り、計画値の達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽各館での資料買換え ▽宮町図書館の新装開館におけるPR ▽全館での特集展示と各館での展示による利用者の利用促進 ▽生涯学習センター指定管理者制度導入に伴う図書館備品等の整理と今後の方向の検討 ▽地区図書館の指定管理者制度導入に関する調査とサービス検討協議会への説明・諮問	▽押立図書館改築後書架充実に向け資料の購入 ▽全館での特集展示と各館での展示による利用者の利用促進 ▽生涯学習センター指定管理者制度導入に伴う図書館の調整 ▽地区図書館の指定管理者制度導入に関するサービス検討協議会への追加説明・諮問	▽地区図書館全館の蔵書 508,099冊 ▽押立図書館の資料購入 2,321冊 ▽全館特集展示 スポーツ祭東京2013、写真集の回覧展示等 ▽生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリー廃止と新たなサービスへの検討 ▽指定管理者制度導入への検討

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	72,170,000	73,890,000	73,321,000	71,647,000	69,538,000	66,828,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	350,000	335,000	312,000	303,000	215,000	244,000
一般財源	71,820,000	73,555,000	73,009,000	71,344,000	69,323,000	66,584,000
予算現額	72,170,000	75,075,000	73,258,000	71,647,000	69,538,000	66,828,000
決算額	67,600,911	67,279,741	66,434,760	67,963,193	65,427,102	63,928,057
執行率	93.7%	89.6%	90.7%	94.9%	94.1%	95.7%
（人件費）						
職員数	6.40	6.40	4.40	2.30	2.30	2.30
職員人件費	57,305,139	59,836,595	38,463,788	18,666,690	18,352,356	18,382,446
嘱託員数	5	5	6	7	7.5	7.5
嘱託員人件費	17,398,655	16,633,170	20,150,928	23,123,142	24,335,738	24,285,578
（間接経費）						
間接経費	1,164,576	8,369,149	6,341,378	2,585,437	959,103	828,750
総コスト	143,469,281	152,118,655	131,390,854	112,338,462	109,074,298	107,424,831

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地区図書館貸出点数	1,040,000	計画値	1,200,000	1,220,000	1,240,000	1,260,000	1,280,000	1,100,000	1,300,000
	点	実績	1,071,808	1,072,134	1,012,137	1,059,755	1,028,867	1,031,573	平成25年度
地区図書館貸出利用者数	380,000	計画値	385,000	389,000	392,000	396,000	398,000	360,000	400,000
	人	実績	357,725	355,146	337,205	355,821	341,611	345,235	平成25年度

指標の分析

前年度と比較し、25年度は貸出冊数及び貸し出し利用者数いずれも微増している。これは、身近な図書館としての地区図書館を市民が利用しているものと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
各館での特集展示や探しやすく見やすくする表示、図書館だよりでの各館紹介により認知度が高まり、きめ細やかなサービスにより、地元の住民を中心に利用されている。継続的な押立図書館改築に向けた資料購入や関係者との打合せ等準備、生涯学習センター指定管理導入後の対応など、各館の課題に対応しながら安定的な運営を図った。生涯学習センター図書館の視聴覚ライブラリーの廃止と今後の資料のデジタル化他新たなサービスへの検討を図っている。													
今後の課題（未達成の課題等）													
地区館での利用数（利用者数・貸出冊数）の差があるので、図書館案内や事業のPR方法を検討する必要がある。押立図書館改築に伴う詳細な調整や開館後の運用についての検討が必要である。また、指定管理について方向づけが必要である。													
今後の展開（具体的方策等）													
これまでの検討課題を整理し、指定管理者制度の導入について、方向性を決定する。利用の拡大に向け、地域の特徴を踏まえた事業やPRの充実を図る。押立図書館改築への対応を継続する。													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">地域に根ざしたサービスについて、充実させるとともに、今後の運営体制について検討を継続する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	地域に根ざしたサービスについて、充実させるとともに、今後の運営体制について検討を継続する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	
A 重点化・拡大して継続	B			地域に根ざしたサービスについて、充実させるとともに、今後の運営体制について検討を継続する。									
B 現状のまま継続													
C 見直して継続													
D 休止・廃止等													
1 大幅な見直しは必要ない	1												
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了									
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	66,828,000	63,928,057	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,828,000	63,928,057	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業				事務事業コード	30530300
概要	レファレンスサービスの充実ときめ細かい読書相談の運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動		項	30 社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実		目	15 図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和36年度 ~
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	参考資料の充実、中央図書館での相談カウンター職員配置と対応、様々なテーマの参考図書案内「調べかたガイド」の継続発行、図書館ホームページからの情報発信、レファレンス記録とその活用、有料データベースの活用等により、利用者の学習意欲に対応する。
意図	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼データベースの利用促進と活用 ▼夏休みレファレンス講座の実施 ▼行政資料の充実と行政向けサービスの利用促進 ▼メールレファレンスのPR ▼職員のレファレンス能力のレベルアップ ▼レファレンス記録の活用（国会図書館協同データベースの活用等）	▼データベースの利用促進と活用 ▼行政向けサービスの利用促進 ▼メールレファレンスのPR ▼職員のレファレンス能力のレベルアップ 【計画継続】 利用者が、緩やかながら増えているため、自ら調査できる書架作り・PRを継続していく。	▼データベースのPRと利用促進 ▼行政向けサービスの利用促進 ▼レファレンスツールの見直し 【見直し】データベース等のPRを行い、利用促進を図る。また、行政向け資料のリストによる資料利用を促進しながら、調査の利用促進も図る。所蔵調査のできるOPAC検索案内を毎月開催しているが、指標のレファレンス講座の開催回数には含めていない。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼PFI事業による新聞の検索講習会の実施 ▼レファレンス講座「はじめてみよう！一人のできる情報探し」16人、「同時通訳の最前線から」30人 ▼行政向け新刊案内の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▼武蔵野市立図書館との新任職員向け（2回）研修の継続実施	▼レファレンス講座「はじめての短歌」28人、「たのしい百人一首」27人 ▼中央図書館データベース利用者 延べ332人 ▼行政向け新刊案内の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▼武蔵野市立図書館との新任職員向け（2回）研修の継続実施 ▼職場内のレファレンス研修実施 8回	▼レファレンス講座「京王線と府中」37人 ▼行政向け新刊案内の作成・送付と活用に対するサービスや調査依頼への回答 ▼職場内のレファレンス研修 8回 ▼国立国会図書館レファレンス協同データベースの参加（データ提供5件）と活用 ▼OPAC（利用者用検索端末）の検索案内 60回 84人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,317,000	3,102,000	1,322,000	389,000	569,000	287,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,317,000	3,102,000	1,322,000	389,000	569,000	287,000
予算現額	8,299,000	3,040,000	1,322,000	389,000	569,000	287,000
決算額	5,313,444	480,251	1,252,010	305,099	511,451	273,000
執行率	64.0%	15.8%	94.7%	78.4%	89.9%	95.1%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	3.10	3.10	4.10	4.10
職員人件費	27,757,177	28,983,351	27,099,487	25,159,451	32,715,068	32,768,709
嘱託員数	1	1	2	2	2.5	2.5
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	6,716,976	6,606,612	8,111,913	8,095,193
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,009,955	3,109,712	1,417,818	645,924	558,133
総コスト	36,969,190	35,800,191	38,178,185	33,488,980	41,984,356	41,695,034

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市の受けるレファレンス件数	3,900	計画値	6,000	6,100	6,150	6,200	6,250	6,000	6,300
	件	実績	6,408	5,864	5,266	5,717	4,296	4,388	平成25年度
レファレンス講座の開催回数	3	計画値	5	14	14	14	15	1	15
	回	実績	2	2	2	2	2	1	平成25年度

指標の分析

簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは、市で対応している。また、利用者が気軽に相談できるよう心がけている。レファレンス講座は、市及び事業者で実施している講座・講演会等との区別化が課題と考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館では、3階一般・児童とも登録・レファレンスカウンターに午前9時から午後7時（児童は午後6時）まで職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。4階カウンターの午前11時から午後5時と限られているが、落ち着いた環境の中、4階に配置している参考図書を利用し実施している。また、繰り返し利用する市民や時間のかかる調査も増えている。内容の幅も広がっている。地区図書館においても対応している。職場内研修や都立図書館実施の研修等も積極的に参加している。また、国会図書館のレファレンス協同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。

今後の課題（未達成の課題等）

市職員が、誰でも十分な対応ができるように、研修等のさらなる充実が必要である。また、レファレンス調査・相談の周知をさらに図る必要がある。また、行政サービスとしてのPRも行う必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

職場内研修の内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的に均等に参加する機会を設ける。また、全館で参考資料の充実にも努める。まだまだ限られた利用のため、できるだけ多くの利用を促すため、図書館ホームページを使った周知・PRを実施する。また、調査に役立つ資料・レファレンスツールの見直しを図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	利用者に、調査のための参考資料の活用を促すために、資料の充実やPR等は図る必要がある。また、図書館ホームページやOPAC（利用者用検索端末）の活用についても、広報や図書館だより、ホームページ、事業等の中でPRは必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	287,000	273,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							287,000	273,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童・青少年サービス事業				事務事業コード	30530400				
概要	子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付け、人生をより豊かに生きることを目的としての運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	53	図書館サービスの充実				目	15	図書館費	
主管部課名	文化スポーツ部 図書館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和37年度 ~			
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				市関連計画名	第2期府中市子ども読書活動推進計画				

2 事務事業の目的

対象	全市民及び全利用者
手段・方法	資料の充実や子ども向けのおはなし会・講座の実施、大人向けの講演会や講座の実施、パンフレット類の作成と配布、学級貸出や出前講座など学校との連携、おはなしボランティアの養成、障害のある子どもへの布の絵本等の作成と貸出などを実施する。
意図	赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本に親しむことができるようにする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽第3期子ども読書推進計画策定への準備 ▽おはなしボランティア向けの講座の充実 ▽学校図書館資料のシステム化への検討 ▽小学生向けブックトークのPR ▽学校との連携や学校向け資料の充実 ▽YA（ヤングアダルト）コーナー対象者へのPR	▽第3期子ども読書活動推進計画策定 ▽小学生向けブックトークのPR ▽学校との連携や学校向け資料の充実 ▽YA（ヤングアダルト）コーナーの充実 【計画継続】 平成24年度までの第2期子ども読書活動推進計画の結果をまとめ、子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けられるよう、平成25年度からの第3期計画の策定作業を進める。	▽第3期子ども読書活動推進計画の周知 ▽小学生向けブックトークのPR ▽YA（ヤングアダルト）コーナーのPR 【計画継続】 第3期子ども読書活動推進計画の周知を図りつつ、この計画に基づき、図書館における子どもへの読書推進を、おはなし会やブックトーク、学校との連携を図りながら、進める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽第3期子ども読書活動推進計画策定に向け連絡会での検討及びアンケート調査の準備 ▽連絡会主催「おはなしキャラバン」の秋期実施（6か所155人） ▽学校図書館資料のデータ化全校終了 ▽職場体験及びボランティア（全館）14校50人 ▽地区図書館での科学あそび（1回36人）、特別おはなし会（2回114人）	▽第3期子ども読書活動推進計画策定 ▽連絡会主催「おはなしキャラバン」の秋期実施（6か所279人） ▽学校職場体験及びボランティア（全館）12校33人 ▽地区図書館での科学あそび（1回28人） ▽ブックトーク〜よむよむ探検隊 5回延べ33人 ▽読み聞かせ講習会 6回延べ113人参加	▽第3期子ども読書活動推進計画の配布及び図書館ホームページの掲載 ▽ブックトーク〜よむよむ探検隊 5回延べ41人 ▽学校職場体験及びボランティア（全館）11校67人 ▽学校へのブックトーク実施 3校 ▽読み聞かせ講習会 6回延べ185人参加 ▽美術館とのコラボおはなし会 1回30人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,484,000	889,000	920,000	927,000	840,000	684,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,484,000	889,000	920,000	927,000	840,000	684,000
予算現額	2,484,000	889,000	930,000	927,000	840,000	684,000
決算額	1,722,399	495,621	820,625	874,995	661,491	666,799
執行率	69.3%	55.8%	88.2%	94.4%	78.7%	97.5%
（人件費）						
職員数	5.10	4.10	4.10	3.10	4.10	4.10
職員人件費	45,665,033	38,332,819	35,841,257	25,159,451	32,715,068	32,768,709
嘱託員数	2	3	3	2	2.5	2.5
嘱託員人件費	6,959,462	9,979,902	10,075,464	6,606,612	8,111,913	8,095,193
（間接経費）						
間接経費	725,306	5,212,361	4,329,208	1,417,818	645,924	558,133
総コスト	55,072,200	54,020,703	51,066,554	34,058,876	42,134,396	42,088,833

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
おはなし会参加者数	2,400	計画値	3,600	4,000	4,050	4,100	4,150	4,200	4,200
	人	実績	2,126	3,961	4,165	4,467	4,545	4,856	平成25年度
学級貸出冊数	8,300	計画値	8,500	8,600	8,700	8,800	9,000	10,000	10,000
	冊	実績	18,675	18,827	14,100	15,433	15,437	19,471	平成25年度

指標の分析

地区図書館のおはなし会の参加しやすい曜日等の見直し及び定期的な利用者が増え、全体の増加につながった。学級貸出は、大幅に増加しているが、教諭の異動等により学校ごとで利用度の差が考えられるので周知に努める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

中央図書館のおはなし会では、小学生の参加が減少していることから、別の手段としてブックトーク「小学4・5・6年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を、年5回土曜日の午後実施、定期的に参加する小学生もできた。来館以外の子どもたちにも、学校からの依頼によりブックトークを行っている。
また、地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着し、特に「ちいさい子のおはなし会」の参加者も増えている。各館でもおはなし会のチラシを作成し、PRに努めた。
第3期中子ども読書活動推進計画を策定し、25年度から計画に基づき、活動をしている。

今後の課題（未達成の課題等）

地区図書館によって参加者数の差があることから、「おはなし会」のPRがさらに必要である。

今後の展開（具体的方策等）

近隣小学校や保育所等へのPR方法を検討し、実行する。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのPRもさらに拡大させる。
第3期中子ども読書活動推進計画の毎年度の結果をまとめ周知するとともに、回りの大人たち全体で、子どもの読書推進を図るようにも働きかける。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	図書館を利用していない子どもへの働きかけは、保育所・幼稚園・学校を通して行い、子どもたち及び保護者へのPRを強化する。また、市の関係部署との連携も不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	684,000	666,799	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							684,000	666,799	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ハンディキャップサービス事業				事務事業コード	30530500		
概要	通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	通常の図書館利用が困難な全利用者	
手段・方法	点字や録音資料等の充実、ボランティアによる対面朗読の実施・録音図書作成・布の絵本の作成、来館が困難な方への資料の郵送や宅配	
意図	健常者だけではなく高齢者や障害のある方などを含めすべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすること。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽音訳ボランティアステップアップ講座の実施と充実 ▽宅配ボランティアの拡充 ▽対面朗読のPR ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のPRと活用促進 ▽布の絵本作成と資料PR ▽障害のある子どもへのPRと利用促進	▽対面朗読のPR ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のPRと活用促進 ▽布の絵本作成と資料PR 【計画継続】 ボランティアのステップアップに伴い、サービスを充実させているが、更なる充実を図るとともに、サービス内容を拡充できるよう検討する。	▽対面朗読のPR ▽録音図書作成の拡充 ▽大活字本のPRと活用促進 ▽布の絵本作成と資料PR 【計画継続】 ボランティアの技術の充実が図れてきているので、録音図書（デージー）の作成により、資料の充実を図り、さらに、新たな利用促進を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽音訳ボランティアステップアップ講座 6回 延70人 ▽対面朗読回数 115回 ▽録音図書作成 27タイトル ▽布絵本作成 5タイトル ▽宅配 13人延243回 1,572点 ▽デージー講座（初級2回23人、雑誌編集1回15人） ▽資料の充実とボランティアとの協働強化	▽対面朗読回数 70回 ▽録音図書作成 28タイトル ▽布絵本作成 3タイトル ▽宅配 12人延べ239回 1,704点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 5回 延べ74人参加 ▽デージー講座（初級2回23人、雑誌編集1回10人） ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示	▽対面朗読回数 92回 ▽録音図書作成 10タイトル ▽布絵本作成 4タイトル ▽宅配 15人延べ298回 2,163点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 4回 延べ58人参加 ▽デージー講座 3回 延べ30人 ▽きずなでの布の絵本・さわる絵本展示

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,691,000	1,875,000	1,535,000	1,667,000	1,498,000	1,285,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,691,000	1,875,000	1,535,000	1,667,000	1,498,000	1,285,000
予算現額	1,691,000	1,785,000	1,535,000	1,667,000	1,498,000	1,285,000
決算額	1,427,924	1,481,505	1,434,343	1,639,668	1,281,792	1,073,891
執行率	84.4%	83.0%	93.4%	98.4%	85.6%	83.6%
（人件費）						
職員数	3.10	3.10	4.10	3.10	3.10	3.10
職員人件費	27,757,177	28,983,351	35,841,257	25,159,451	24,735,784	24,776,341
嘱託員数	1	2	2	2	2.5	2.5
嘱託員人件費	3,479,731	6,653,268	6,716,976	6,606,612	8,111,913	8,095,193
（間接経費）						
間接経費	418,838	3,744,090	3,719,460	1,417,818	548,055	473,567
総コスト	33,083,670	40,862,214	47,712,036	34,823,549	34,677,543	34,418,991

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
宅配回数	77	計画値	80	100	110	120	130	140	140
	回	実績	105	181	191	243	239	298	平成25年度
所蔵資料数	3,525	計画値	3,800	3,850	3,900	3,950	4,000	4,100	4,100
	点	実績	3,958	4,100	4,100	4,413	4,459	4,869	平成25年度

指標の分析

宅配回数は、対象の増加や地区図書館を拠点に行うことで、サービス拡大が可能となり、利用しやすさにつながっている。資料数は、購入とボランティアが作成したもの、また、高齢者でも利用しやすい大活字本の購入し、利用者へ供していることにより増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ボランティアの技術や意識の向上、ボランティア希望者の増加により、実施できる範囲が拡大している。そのため、対面朗読の定期的なご利用や、宅配の希望者が増加し、図書館資料の利用につながっている。小さい活字が読書の妨げになっている方へ、大活字本の充実はより読書の促進を図る材料になっている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
対面朗読の利用促進・PRやデイジー図書の作成の促進がさらに必要である。そのための、ボランティアの対面朗読の技術向上も不可欠である。		
今後の展開（具体的方策等）		
利用者の増加及び利用者の欲する資料作成の供給が必要であるため、利用者の声を聞く機会を持ち、作成に活用する必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民ボランティアの増加や技術の向上が、サービスそのものの増加に直結する。そのために、講習を継続するとともに、新たなボランティアを増やすことも、利用者拡大には必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,285,000	1,073,891	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,285,000	1,073,891	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	図書館維持管理事業				事務事業コード	30530600				
概要	図書館の施設の清掃及び施設設備の保守、安全業務									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	53	図書館サービスの充実				目	15	図書館費	
主管部課名	文化スポーツ部 図書館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	昭和36年度 ~		
根拠/関連法令	図書館法, 府中市立図書館条例, 府中市立図書館条例施行規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	図書館
手段・方法	施設の清掃、屋内の害虫駆除、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械警備
意図	利用者に気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽督促業務の促進 ▽中央図書館の光熱水費	▽督促業務の促進 ▽中央図書館の光熱水費 【計画継続】 督促業務はこれまでどおり継続するが、中央図書館の電気料金については、東京電力の値上げの動向に注視し、蓄電設備を活用するなど、今後も節電に心がける必要がある。	▽督促業務の促進 ▽中央図書館の節電 【計画継続】 利用者が必要な資料をすばやく手にするため、督促業務を継続する。図書館の電気料金等は、利用者の館内利用の照度を考慮しながら、節電に心がける。生涯学習センターに指定管理者制度を導入したことにより、生涯学習センター図書館の維持管理費が増加。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽督促業務を行うことにより、資料返却をお待ちの利用者へのサービス向上 ▽節電に努めながら、快適な図書館環境の維持	▽予約のかかっている資料への督促及びそれ以外の督促を行うことにより、資料をお待ちの利用者へのサービス向上 ▽不用な電灯の消灯や室温の一定管理を図り、節電に努めながら、快適な図書館環境の維持	▽予約のかかっている資料への督促及びそれ以外の督促を行うことにより、資料をお待ちの利用者に、より早く資料の提供ができるなどのサービス向上 ▽不用な電灯の消灯や室温の一定管理を図り、節電に努めながら、快適な図書館環境の維持

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	75,842,000	47,486,000	36,406,000	34,647,000	29,454,000	41,161,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	158,000	238,000	238,000	234,000	243,000	239,000
一般財源	75,684,000	47,248,000	36,168,000	34,413,000	29,211,000	40,922,000
予算現額	75,842,000	55,060,000	36,459,000	34,647,000	42,539,000	41,161,000
決算額	49,216,945	43,055,153	30,519,293	31,410,755	39,685,084	39,592,690
執行率	64.9%	78.2%	83.7%	90.7%	93.3%	96.2%
(人件費)						
職員数	1.90	1.10	1.10	1.10	1.80	1.80
職員人件費	17,012,463	10,284,415	9,615,947	8,927,547	14,362,713	14,386,262
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	194,096	807,548	670,722	305,804	176,161	152,216
総コスト	66,423,504	54,147,116	40,805,962	40,644,106	54,223,958	54,131,168

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
中央図書館では、事業者にも指導しながら、光熱水費の削減に努めている。 地区図書館は、地域に根ざしたサービスを展開しており、各館において利用者のニーズを把握しサービスに活かしている。 生涯学習センター図書館は、センターの指定管理者制度導入に伴い、節電に努めつつ、運営を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
中央図書館及び生涯学習センター図書館の光熱水費については、継続して、削減に努めていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
中央及び生涯学習センター図書館は、さらに節電に努める。また、印刷物等は必要な数量を把握し、無駄を省くように行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	電気料等の値上げにより、光熱水費の削減は必要だが、滞在型の図書館であり、利用者の健康に留意する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費 管理委託料	1,421,000	1,420,704	
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	37,361,000	36,219,864	
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費 諸経費	2,379,000	1,952,122	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							41,161,000	39,592,690	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本図書館協会				事務事業コード	30530700				
概要	日本図書館協会に加入することによる情報収集等									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動				項	30	社会教育費	
	施策	53	図書館サービスの充実				目	15	図書館費	
主管部課名	文化スポーツ部 図書館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名							市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	日本図書館協会
手段・方法	『図書館雑誌』や日本図書館協会メールマガジンによる情報収集、日本図書館協会主催研修等への参加などが可能となり、職員の資質向上が得られる。
意図	図書館運営に必要な情報や知識を得ることで、図書館サービスに生かすこととする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加	▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加 【計画継続】 電子書籍やレファレンス等の情報を収集することにより、今後の図書館運営の参考になることから継続とする。	▽『図書館雑誌』『現代の図書館』の購読による情報収集 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽研修の参加 【計画継続】 全国規模の情報を収集するためには、日本図書館協会の情報は欠かすことはできない。それらを活かし、図書館運営の参考とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽『図書館雑誌』の購読による情報収集 年12回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集 年4回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽平成23年度実施された全国図書館大会多摩大会の協力(会場案内他)	▽『図書館雑誌』の購読による情報収集 年12回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集 年4回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽障害者サービス担当職員養成講座(基礎コース)の参加	▽『図書館雑誌』の購読による情報収集 年12回 ▽『現代の図書館』の購読による情報収集 年4回 ▽日本図書館協会メールマガジンの購読による情報収集 ▽障害者サービス担当職員養成講座(基礎コース)の参加

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
予算現額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
決算額	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10
職員人件費	1,790,786	0	0	811,595	797,929	799,237
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	23,000	0	0	27,800	9,786	8,456
総コスト	1,836,786	23,000	23,000	862,395	830,715	830,693

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
負担金を支出することで、雑誌やメールマガジン等による全国規模の情報を得ることができ、図書館運営において活用することができている。 また、24年度に続き、障害者サービス担当職員養成講座（基礎コース）を受講し、広い視野でサービスを学び、当市のサービスに活用できた。													
今後の課題（未達成の課題等）													
全職員が得た情報を府中市の事業に生かすように意識を持つ必要がある。													
今後の展開（具体的方策等）													
雑誌は課内で回覧して、情報の共有化を図っているが、メールマガジンについても必要な担当以外にも通知する。さらに、その情報にある研修等への参加で、研鑽を図る。また、個々が得た情報の共有化も図る。													
総合評価（今後の方向性）													
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> 全国の公立・私立・専門・大学図書館等が参加している団体であるため、さまざまな情報を一度に収集するためには欠かせない機関である。また、最新のサービスの内容を知るための雑誌・メールマガジンなど必要である。 </td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	全国の公立・私立・専門・大学図書館等が参加している団体であるため、さまざまな情報を一度に収集するためには欠かせない機関である。また、最新のサービスの内容を知るための雑誌・メールマガジンなど必要である。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	全国の公立・私立・専門・大学図書館等が参加している団体であるため、さまざまな情報を一度に収集するためには欠かせない機関である。また、最新のサービスの内容を知るための雑誌・メールマガジンなど必要である。											
2 見直しには法令等の改正が必須													
3 見直しの必要性はあるが時期尚早													
4 現状では見直しが不可能													
1 見直し・縮小	1												
2 他事業との整理・統合													
1 休止													
2 廃止													
3 完了													

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1572000	負担金 日本図書館協会	23,000	23,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,000	23,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市町村立図書館長協議会				事務事業コード	30530800		
概要	東京都市町村立図書館長協議会の運営への負担金							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	東京都市町村立図書館長協議会	
手段・方法	東京都市町村立図書館長協議会主催の研修会・図書館大会の実施、情報収集・発信、サービス研究会・三多摩地域資料研究会・障がい者サービス担当者会・児童サービス担当者会等の運営と定例会の実施	
意図	多摩地域の図書館の情報交換や研修会・担当者会を通して、図書館サービスの向上を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会の実施と参加 ▽全国図書館大会の開催補助と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 ▽都立図書館との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 【計画継続】 図書館を取り巻く状況や課題について、情報交換等を実施可能なことから、継続とし、日本図書館協会からの情報収集とともに、図書館運営に活かすことが可能である。 	<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会の実施と参加 ▽各担当者会への参加と情報収集 ▽図書館長協議会定例会への参加と情報収集 ▽各種アンケート結果の収集 【計画継続】 図書館を取り巻く状況や課題について、情報交換等を密に行い、同様な規模での課題解決に向けて、活用することができるものである。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会参加 7人 他2人が実行委員及び幹事 ▽全国図書館大会への図書館長協議会としての受付担当等の支援 ▽東日本大震災対応や電子化のアンケート調査回答及びその結果報告による現状把握と運営への反映 ▽都立図書館との連絡等による東京都内図書館全体の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会参加 5人 ▽各担当者会へ参加・情報交換を実施 ▽三多摩地域資料研究会の幹事を就任 ▽多摩地域における貸出停止実施状況、非常勤職員調査等の回答とその結果収集 ▽都立図書館との連絡等による東京都内図書館全体の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ▽多摩地域図書館大会参加 3人 ▽協議会主催の関係施設の見学 2人 ▽各担当者会へ参加・情報交換を実施 ▽三多摩地域資料研究会の幹事を就任 ▽多摩地域における貸出停止実施状況、非常勤職員調査等の回答とその結果収集 ▽都立図書館との連絡等による東京都内図書館全体の情報収集

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
予算現額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
決算額	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費	1,790,786	2,804,840	2,622,531	2,434,786	2,393,786	2,397,710
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	9,000	220,240	182,924	83,401	29,360	25,369
総コスト	1,808,786	3,034,080	2,814,455	2,527,187	2,432,146	2,432,079

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
負担金を支出することにより、図書館大会の実施と参加、各担当者会への参加と情報収集、図書館長協議会定例会への参加と情報収集、各種アンケート結果の収集など、図書館運営に活用し、職員の意識や技術の向上、事業展開ができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
地区図書館の向上も図るために、地区図書館も同様に積極的な参加等が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
職員全員が、図書館界・多摩地域の図書館の情報・課題を共有する必要がある。そのために、情報を地区図書館に早急に提供できるようにするとともに、職員全員が情報を収集し活かす意識を持つようにする。スターオフィスの嘱託職員の利用拡大による利点を活かす。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	各担当、各市ごとに課題があるが、一団団で解決できないものも、連携することで解決に導いていくことができる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1573000	負担金 東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,000	9,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業				事務事業コード	30530900		
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	3	生涯にわたる学習活動			項	30	社会教育費
	施策	53	図書館サービスの充実			目	15	図書館費
主管部課名	文化スポーツ部 図書館							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）	
		事業実施計画				事業実施期間	平成19年度 ~	
根拠/関連法令	図書館法, 府中市立図書館条例, 府中市立図書館条例施行規則				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	府中市立中央図書館	
手段・方法	PFI事業者による図書館運営（貸出・返却・書架整理・図書購入等）	
意図	利用者が気持ちよく図書館を利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させることとする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽図書館運営 ▽施設管理	▽図書館運営 ▽施設管理 【計画継続】 運営に関しては、15年の契約であることから、継続とする。	▽図書館運営 ▽施設管理 【見直し】 運営に関しては、15年の契約であることから、継続とする。リクエストは、インターネット等によるものが増加したことに伴い、各館の紙ベースでの予約件数は減少していることから、指標の計画値を実績を踏まえて見直す。講座回数はOPAC検索案内を含めた。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▽図書館運営 ▽施設管理	▽カウンター業務等図書館運営 ▽施設管理	▽カウンター業務等図書館運営 ▽施設管理

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	628,370,000	627,430,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	628,370,000	627,430,000
予算現額	631,672,000	632,997,000	628,137,000	629,370,000	628,370,000	627,430,000
決算額	631,670,633	631,895,437	628,136,184	629,368,407	628,368,258	627,429,303
執行率	100.0%	99.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.20	0.30	0.30	0.30	0.70	0.70
職員人件費	1,790,786	2,804,840	2,622,531	2,434,786	5,585,500	5,594,658
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	20,431	220,240	182,924	83,401	68,507	59,195
総コスト	633,481,850	634,920,517	630,941,639	631,886,594	634,022,265	633,083,156

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
中央図書館予約件数	53,000	計画値	67,000	67,500	68,000	68,500	69,000	50,000	70,000
	件	実績	68,025	55,517	56,992	53,488	42,967	42,860	平成25年度
講座等開催回数	12	計画値	36	36	40	40	40	80	42
	件	実績	65	56	49	55	96	100	平成25年度

指標の分析

予約件数は、窓口での用紙による予約であり、インターネット・館内検索用端末等での予約は、前年より2万件以上増加している。そのため、窓口での受付数である指標件数は減少している。講座開催は、館内検索用端末の利用案内を毎週にしたことにより増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果														
<p>PFI事業として、平成19年度から実施しているが、利用者満足度調査の結果等で見ると、概ね好評である。平成24年度に、図書館システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど、利便性の向上を図ったほか、さまざまなサービスで見直しを図り、より利用者を増やすよう努めた。</p>														
今後の課題（未達成の課題等）														
<p>今後、新たな利用者を増やすために、さまざまな事業展開（講座の実施やホームページの充実等）をしていく必要があるため、事業者への指示は必要である。さらに、より使いやすいように見直しを検討することが必要な部分もある。</p>														
今後の展開（具体的方策等）														
<p>新たな事業について検討を促すなど、事業者と恒常的に話し合う必要がある。また、見直しに関しては、利用者の立場での検討が必要である。</p>														
総合評価（今後の方向性）														
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">PFI事業の基本的な部分については、見直し等は困難であり、継続していくこととなる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	PFI事業の基本的な部分については、見直し等は困難であり、継続していくこととなる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		
A 重点化・拡大して継続	B			PFI事業の基本的な部分については、見直し等は困難であり、継続していくこととなる。										
B 現状のまま継続														
C 見直して継続														
D 休止・廃止等														
1 大幅な見直しは必要ない	1													
2 見直しには法令等の改正が必須														
3 見直しの必要性はあるが時期尚早														
4 現状では見直しが不可能														

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費(債務負担行為解消分) 管理運営委託料	375,260,000	375,259,516	
2	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費(債務負担行為解消分) 施設購入費	252,170,000	252,169,787	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							627,430,000	627,429,303	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民芸術文化祭運営事業				事務事業コード	30540100
概要	府中市市民芸術文化祭の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10 文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和39年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市文化振興計画

2 事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会所属団体及び各文化センター自主グループ					
手段・方法	芸術文化祭実施期間中に各参加団体がそれぞれ任意の会場で活動内容の発表を行うにあたり、実行委員会を立ち上げ事前準備や会場の手配、式典準備などを行う。					
意図	市民や文化団体の芸術・文化活動の練習発表の場を提供することにより、芸術・文化の振興を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
5月10日実行委員会立上げ 9月11日開会式 11月26日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大國魂神社境内	5月9日実行委員会立上げ 9月9日開会式 12月1日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大國魂神社境内 市全体の予算縮減の中で、本事業の予算も若干縮小しているが、限られた予算の中で、前年同様の事業内容で実施予定。	5月8日実行委員会立上げ 9月8日開会式 11月30日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中 平成24年度の事務事業点検を踏まえ、今後は参加団体会員数の調査、把握とともに、事業の組み立てについて検討していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
平成23年5月10日実行委員会立上げ 平成23年9月11日開会式 平成23年11月26日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成24年5月9日実行委員会立上げ 平成24年9月9日開会式 平成24年12月1日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・美術館・郷土の森博物館・グリーンプラザ・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中	平成25年5月8日実行委員会立上げ 平成25年9月8日開会式 平成25年11月30日閉会式 使用会場：府中の森芸術劇場・グリーンプラザ・郷土の森博物館・美術館・文化センター・大國魂神社境内・ルミエール府中

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,057,000	14,542,000	14,393,000	13,829,000	13,341,000	13,311,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	12,000,000	12,000,000	12,000,000
一般財源	14,057,000	14,542,000	2,393,000	1,829,000	1,341,000	1,311,000
予算現額	14,057,000	14,542,000	14,392,000	13,479,000	13,341,000	13,311,000
決算額	13,794,082	14,014,752	13,910,931	12,887,276	13,006,801	13,000,772
執行率	98.1%	96.4%	96.7%	95.6%	97.5%	97.7%
(人件費)						
職員数	0.67	0.67	0.43	0.90	0.90	1.06
職員人件費	5,999,132	6,264,144	3,758,961	7,304,357	7,181,356	8,476,754
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	417,706	1,155,360	846,011	1,609,277	1,484,136	325,542
総コスト	20,210,920	21,434,256	18,515,903	21,800,910	21,672,294	21,803,068

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民芸術文化祭の参加者数	5,580	計画値	5,600	5,620	5,640	5,660	5,680	5,700	5,700
	人	実績	5,209	6,991	5,080	5,422	4,947	4,944	平成25年度
市民芸術文化祭の参観者数	121,247	計画値	122,500	123,000	123,500	124,000	124,500	125,000	125,000
	人	実績	122,062	161,091	121,419	120,913	119,985	118,873	平成25年度

指標の分析

参観者が減少したのは、悪天候により来場者が例年より減少した催物があったためと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>毎年9月初旬から11月下旬にかけ、府中市文化団体連絡協議会加盟団体を中心として、市内で文化活動を行っている団体や個人が参加でき、また一般市民が参観できる様々な催しを行っている。平成25年度は38団体が42事業を実施した。開催に先立ち府中の森芸術劇場で開会式を行っており、平成20年度より参加団体自身によるアトラクションを主体とした形に切り替え、また、府中市の文化を紹介する形式をとることにより、市民にとって親しみやすい催物となってきている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>各団体の催しものについて、より良い運営やより効果的な一般市民へのPR方法を考える。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>催物のあり方やPR方法について考え、参加団体の自主性を高めることで、より良い運営と更なる市民参加を目指し、参加者・参観者の増加につなげたい。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">平成26年度については、当事業が50周年を迎えることに伴い、レベルアップ事業として規模を拡大して実施する。平成27年度以降については、より効率的かつ効果的な運営方法の考察が必要である。また、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なPR方法についても考察する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	平成26年度については、当事業が50周年を迎えることに伴い、レベルアップ事業として規模を拡大して実施する。平成27年度以降については、より効率的かつ効果的な運営方法の考察が必要である。また、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なPR方法についても考察する必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	C			平成26年度については、当事業が50周年を迎えることに伴い、レベルアップ事業として規模を拡大して実施する。平成27年度以降については、より効率的かつ効果的な運営方法の考察が必要である。また、より多くの参加者・参観者に事業に携わっていただくため、効果的なPR方法についても考察する必要がある。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0276000	市民芸術文化祭運営費	13,311,000	13,000,772	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,311,000	13,000,772	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民文化活動事業奨励事業				事務事業コード	30540200
概要	芸術文化活動において特に功績のあった者と、長期に亘り芸術文化団体の活動に尽力した者の表彰。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10 文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市文化振興計画

2 事務事業の目的

対象	府中市市民芸術文化奨励賞は、表彰年度の前年7月1日から翌年6月30日までの1年間に、自主的な芸術文化活動において特に功績のあった市民個人、または団体。府中市文化活動功労賞は、芸術文化団体の役員を10年以上経験した者。
手段・方法	過去一年間に芸術文化活動において特に功績のあった者と、10年以上芸術文化団体の役員を務めた者を表彰する。
意図	市民文化活動を支援することにより広く市民文化の振興と向上を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 市民芸術文化奨励賞 7月1日号広報で推薦を募集、8月初旬審査委員会により審査 文化功労賞 6月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、8月下旬主管課にて審査 共に該当者は9月の芸術文化祭開会式で表彰する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民芸術文化奨励賞 7月1日号広報で推薦を募集、8月初旬審査委員会により審査 文化功労賞 6月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、8月下旬主管課にて審査 共に該当者は9月の芸術文化祭開会式で表彰する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市民芸術文化奨励賞 7月1日号広報で推薦を募集、8月初旬審査委員会により審査 文化功労賞 6月下旬に文化連各団体及び各文化センター自主グループ連絡会に候補者の推薦を依頼、8月下旬主管課にて審査 共に該当者は9月の芸術文化祭開会式で表彰する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 市民文化奨励賞 2名受賞 文化功労賞 16名受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化奨励賞 1名受賞 文化功労賞 20名受賞 	<ul style="list-style-type: none"> 市民文化奨励賞 1名受賞 文化功労賞 14名受賞

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	153,000	162,000	162,000	137,000	178,000	174,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	153,000	162,000	162,000	137,000	178,000	174,000
予算現額	153,000	162,000	162,000	137,000	178,000	174,000
決算額	99,158	111,629	68,991	90,631	129,258	78,525
執行率	64.8%	68.9%	42.6%	66.2%	72.6%	45.1%
(人件費)						
職員数	0.43	0.43	0.33	0.50	0.50	0.19
職員人件費	3,850,189	4,020,271	2,884,784	4,057,976	3,989,643	1,525,816
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	268,080	741,499	649,264	894,041	824,517	48,831
総コスト	4,217,427	4,873,399	3,603,039	5,042,648	4,943,418	1,653,172

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市民芸術文化奨励賞の受賞者数	1	計画値	1	1	1	1	1	1	1
	人	実績	0	1	1	2	1	1	平成25年度
府中市文化活動功労賞受賞者数	20	計画値	25	25	25	25	25	25	25
	人	実績	24	18	18	16	20	14	平成25年度

指標の分析

指標 については計画値である1名の受賞者を選定した。
 指標 については受賞条件に該当する者が14名と、計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自主的な文化芸術活動において著しい成果をあげた個人や団体を表彰し、市民文化の更なる振興と向上を図ってきた。また市内で活動する文化団体において、長期にわたり運営に携わってきた個人に感謝状を贈呈し、今後の活動の励みとなってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
芸術文化奨励賞については、広報等で表彰者の推薦を募集しているが応募が少ないため、更なる事業の周知を図り広く候補者を募りたい。		
今後の展開（具体的方策等）		
毎年、表彰者を選定できるよう事業の周知を図るとともに情報収集に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	本事業は、市民の文化活動の推進に貢献していると考えられる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0277000	市民文化活動事業奨励費	174,000	78,525	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							174,000	78,525	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民俗芸能伝承普及事業				事務事業コード	30540300
概要	民俗芸能の伝承普及、後継者育成					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援		目	10 文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市民、府中囃子保存会、武蔵国府太鼓連盟等	
手段・方法	(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 (3) 市備品（武蔵国府太鼓等）の貸出	
意図	郷土芸能である府中囃子及び武蔵国府太鼓の普及伝承を目的として、講習会を開催するなど、普及や後継者の育成に努める。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月6日～3月30日（全44回） (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：7月初旬～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,100人	(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月11日～3月30日（全44回） (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：4月1日～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,500人	(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月10日～3月29日（全41回） (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：4月1日～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,500人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月6日～3月30日（全44回） 当初応募人数：73人 (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：4月1日～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,300人	(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月11日～3月28日（全44回） 当初応募人数：69人 (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：4月1日～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,500人	(1) 武蔵国府太鼓演奏技術伝承事業 事業委託先：武蔵国府太鼓連盟 期間：5月10日～3月28日（全41回） 当初応募人数：84名 (2) 府中囃子演奏技術伝承事業 事業委託先：府中囃子保存会 期間：4月1日～3月31日 対象：市内24支部（囃子連） 会員数：約1,500人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,558,000	2,668,000	2,479,000	2,397,000	2,381,000	2,526,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	2,558,000	2,668,000	1,479,000	1,397,000	1,381,000	1,526,000
予算現額	2,558,000	2,668,000	2,480,000	2,367,000	2,381,000	2,526,000
決算額	2,188,009	2,645,983	2,465,668	2,033,171	2,327,426	2,230,837
執行率	85.5%	99.2%	99.4%	85.9%	97.7%	88.3%
(人件費)						
職員数	0.44	0.44	0.33	0.50	0.50	0.42
職員人件費	3,939,728	4,113,766	2,884,784	4,057,976	3,989,643	3,390,702
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	274,314	758,744	649,264	894,041	824,517	122,078
総コスト	6,402,052	7,518,493	5,999,716	6,985,188	7,141,586	5,743,617

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
武蔵国府太鼓伝承事業参加者数	65	計画値	65	65	68	68	70	73	75
	人	実績	59	63	68	73	69	84	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度は計画値を上回る応募があった。今後も更なる事業の周知を推進していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																					
市の伝統芸能である府中囃子（市指定無形民俗文化財）の演奏技術伝承事業を実施し、府中囃子の保存伝承に努めた。また市の創作芸能である武蔵国府太鼓の継承発展のため、演奏技術伝承事業を実施した。																					
今後の課題（未達成の課題等）																					
府中囃子については昭和61年の市による録音・採譜以来、媒体による記録が実施されていない。 武蔵国府太鼓については市による創作以来、府中市の芸能として市民へ次第に認識されてきているが、継承団体数・規模は発展途上である。 武蔵国府太鼓伝承事業の参加者数は25年度は計画値を上回る応募があり、人気のある事業であるが、この1か年の事業修了者の次のステップアップ（中級）をどう考えていくのが課題である。																					
今後の展開（具体的方策等）																					
民俗芸能全体について、市民への周知、継承団体へのバックアップを推進していく。 人から人への伝承は継続して行われているが、併せて新しいメディアによる記録と発信による支援が求められている。																					
総合評価（今後の方向性）																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">本事業を実施することにより、府中市の民俗芸能である武蔵国府太鼓と府中囃子の伝承・普及を推進しているため、今後も継続して実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	本事業を実施することにより、府中市の民俗芸能である武蔵国府太鼓と府中囃子の伝承・普及を推進しているため、今後も継続して実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			本事業を実施することにより、府中市の民俗芸能である武蔵国府太鼓と府中囃子の伝承・普及を推進しているため、今後も継続して実施していく。																	
B 現状のまま継続																					
C 見直して継続																					
D 休止・廃止等																					
1 大幅な見直しは必要ない	1																				
2 見直しには法令等の改正が必須																					
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																					
4 現状では見直しが不可能																					
1 見直し・縮小	1																				
2 他事業との整理・統合																					
1 休止																					
2 廃止																					
3 完了																					

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0278000	民俗芸能伝承普及事業費	2,526,000	2,230,837	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,526,000	2,230,837	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 文化団体活動事業費				事務事業コード	30540400				
概要	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	35	文化振興費	
	施策	54	市民の文化・芸術活動の支援				目	10	文化事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市文化振興計画				

2 事務事業の目的

対象	府中市文化団体連絡協議会加盟団体
手段・方法	市民を対象として実施される文化事業に補助金を交付する。
意図	市民が主体的に取り組んでいる文化振興活動について支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後1カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。23年度については18団体からの申請を見込んでいる。	補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後1カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。24年度については17団体からの申請を見込んでいる。	補助金交付希望団体より事前に事業計画書の提出を受け、事業内容が要項に規定される補助金対象事業の要件に合致していれば補助金を前払いで交付する。事業実施後1カ月以内に費用面も含めた事業実施報告書を提出してもらう。25年度については15団体からの計画書の申請を見込んでいる。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
16団体に交付	16団体に交付	15団体に交付

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	379,000	391,000	340,000	324,000	289,000	240,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	379,000	391,000	340,000	324,000	289,000	240,000
予算現額	379,000	391,000	340,000	324,000	289,000	240,000
決算額	378,000	389,500	340,000	288,000	272,000	240,000
執行率	99.7%	99.6%	100.0%	88.9%	94.1%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.47	0.40	0.40	0.32
職員人件費	3,671,110	3,833,282	4,108,632	3,246,381	3,191,714	2,543,026
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	255,611	707,011	924,709	715,232	659,613	81,385
総コスト	4,304,722	4,929,793	5,373,341	4,249,613	4,123,327	2,864,411

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民文化活動に対する補助金交付団体数	19	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	団体	実績	18	19	17	16	16	15	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

補助金額の減少、実施団体の高齢化などから計画値の達成が困難となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

補助金交付の対象となる府中市文化団体連絡協議会加盟団体全体に事業の説明を行い、一般市民を対象とした自主的な文化活動を行う団体への支援としている。
平成25年度は15団体が講座、講習会などを実施し、市民に文化活動の機会と場を提供した。

今後の課題（未達成の課題等）

事業の内容によっては一般の参加者が集まりにくい現状がある。

今後の展開（具体的方策等）

実施団体に事業の趣旨をよく理解していただき、事業内容や市民へのPR方法に工夫を凝らす必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	補助金の対象となる文化活動が増えるように努めたいが、対象となる団体数が限られているため大幅な事業拡大は見込めず、現状のまま継続が適切と思われる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			
	1 休止 2 廃止 3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0279000	補助金 文化団体活動事業費	240,000	240,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							240,000	240,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	音楽練習施設維持管理・整備事業				事務事業コード	30550050
概要	府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う音楽練習室の土地購入費					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	10 文化事業費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中駅南口第一地区市街地再開発組合					
手段・方法	府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴い、建物の地下3階に音楽練習室を設置することに対する土地購入費を支出する。					
意図	各文化施設の音楽練習室の稼働率はいずれも高く、当該設備の新設は、市民の文化活動の促進のため非常に有効である。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う音楽練習室新設に対する土地購入費を支出する。 土地購入費：136,000千円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		府中駅南口第一地区市街地再開発事業に伴う音楽練習室新設に対する土地購入費を支出する。 土地購入費：133,278千円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	136,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	68,000,000
その他	0	0	0	0	0	68,000,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	0	133,278,000
決算額	0	0	0	0	0	133,278,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
職員人件費	0	0	0	0	0	1,695,351
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						25,910
総コスト	0	0	0	0	0	134,999,261

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成25年9月27日に府中駅南口第一地区市街地再開発組合と保留床譲渡契約を締結し、土地購入費(133,278千円)を支出した。			
今後の課題(未達成の課題等)			
市民にとって利用しやすい施設となるよう、運用を見据えた施設整備等を行う。			
今後の展開(具体的方策等)			
市民にとって利用しやすい施設となるよう、市内他施設にある音楽練習室などの利用状況や市民の要望、芸術文化関係団体等の要望等を参考に、施設整備を行う。			
総合評価(今後の方向性)			
A 重点化・拡大して継続		B	音楽練習施設の設置に向けて、当初の予定通り整備を進める。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0281500	音楽練習施設整備事業費 施設購入費	136,000,000	133,278,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							136,000,000	133,278,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	グリーンプラザ管理運営事業				事務事業コード	30550100
概要	府中グリーンプラザの管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	25 グリーンプラザ費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	昭和55年度 ~
根拠/関連法令	府中市立府中グリーンプラザ条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	府中グリーンプラザ
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意 図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち2年目）	▼施設管理運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち3年目）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼施設管理運営委託 ▼指定管理者として公益財団法人府中文化振興財団を選定（平成23年4月1日～平成28年3月31日）	▼施設管理運営委託 ▼指定管理者として公益財団法人府中文化振興財団を選定（平成23年4月1日～平成28年3月31日）	▼施設管理運営委託 ▼指定管理者として公益財団法人府中文化振興財団を選定（平成23年4月1日～平成28年3月31日）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	140,620,000	145,653,000	206,595,000	224,436,000	126,928,000	175,100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,000,000	0	0	35,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	7,077,000	6,984,000	46,984,000	77,984,000	6,570,000	6,570,000
一般財源	133,543,000	138,669,000	149,611,000	146,452,000	120,358,000	133,530,000
予算現額	140,620,000	142,653,000	206,595,000	224,427,000	129,728,000	179,123,000
決算額	135,829,019	139,201,949	197,976,277	203,234,693	127,258,430	177,459,033
執行率	96.6%	97.6%	95.8%	90.6%	98.1%	99.1%
(人件費)						
職員数	0.37	0.37	0.53	0.60	0.60	0.95
職員人件費	3,312,953	3,459,303	4,633,138	4,869,571	4,787,571	7,629,079
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	230,674	638,034	1,042,757	1,072,849	989,420	1,718,950
総コスト	139,372,646	143,299,286	203,652,172	209,177,113	133,035,421	186,807,062

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
グリーンプラザ平均稼働率	75.5	計画値	77	78	78	79	79	79	80
	%	実績	77	78	77	77.5	76.9	76	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度の稼働率については、若干の落ち込みがあるものの、一定の稼働率を維持しており、安定した利用者の確保ができています。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成18年度から指定管理者制度を導入し、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。駅前という立地の良さもあり稼働率76%を保つ施設である。
平成23年度には耐震診断評定を取得し、耐震性能を有する施設であることが証明された。

今後の課題（未達成の課題等）

昭和55年に開館し、約30年が経過しているため、計画的な施設修繕が必要である。

今後の展開（具体的方策等）

音楽練習室と会議室の稼働率が高く、けやきホールが50%台、展示ホールが30%台と低くなっている。今後は施設全体の稼働率の底上げを図るとともに、平均稼働率78%の目標達成に向け努力していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	施設の将来的な取扱いについては、第1次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定し、そのモデル事業として、府中グリーンプラザを含めた複数施設での効率的かつ効果的な活用方法を検討する予定である。平成27年度には府中駅周辺施設の再編に関する方針の決定を予定しており、その後、その方針に基づき取組を進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	25	0310000	施設管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為 解消分）	127,400,000	130,839,033	
2	01	10	35	25	0312000	グリーンプラザ整備事業費 昇降機設備改修工事費	46,700,000	46,620,000	
3	01	10	35	25	0314000	グリーンプラザ整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							175,100,000	177,459,033	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民会館管理運営事業				事務事業コード	30550200
概要	市民会館の業務運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 市民会館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成19年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努める。
意図	当該施設を安心・安全かつ快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に親しまれる文化施設とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間） また、平成23年度から利用料金制度を導入した	▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち2年目） ▼平成23年度より利用料金制に移行し、施設の利用料金を指定管理者の歳入としていることから、本事業の歳出は、その分を減額している。	▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち3年目）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうちの1年目） 平成23年度から利用料金制度を導入した	▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち2年目）	▼業務運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち3年目）

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	54,881,000	45,409,000	40,825,000	12,770,000	9,638,000	8,927,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,314,000	43,909,000	39,325,000	0	852,000	852,000
一般財源	17,567,000	1,500,000	1,500,000	12,770,000	8,786,000	8,075,000
予算現額	52,572,000	44,457,000	40,825,000	12,770,000	11,408,000	8,927,000
決算額	42,823,438	37,323,201	35,766,310	10,593,793	8,597,937	5,810,030
執行率	81.5%	84.0%	87.6%	83.0%	75.4%	65.1%
(人件費)						
職員数	0.79	0.69	0.80	0.60	0.60	0.42
職員人件費	7,073,603	6,451,133	6,993,416	4,869,571	4,787,571	3,390,702
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	492,519	1,189,848	1,573,974	1,072,849	989,420	1,123,196
総コスト	50,389,560	44,964,182	44,333,700	16,536,213	14,374,928	10,323,928

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民会館平均稼働率	53.9	計画値	55	56	57	58	59	60	60
	%	実績	54	59	63	61.8	61.7	59.2	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

ホールの利用単位を控える利用者が増えたため稼働率が減少となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
平成19年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な運営に努め、市民により利用しやすい施設となることにより稼働率の上昇につながった。											
今後の課題（未達成の課題等）											
PFI府中市民会館・中央図書館(株)と連携し、サービスの向上もめざし、より多くの市民に利用していただける施設をめざす。											
今後の展開（具体的方策等）											
平成23年度から27年度までの第2期4年目の指定管理者として、さらなる稼働率の確保に努め、安全で利用しやすい施設をめざす。2年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">PFI事業者と指定管理者が連携し管理運営までを民間業者等に任せることでより効率的、効果的な運営が期待される。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	PFI事業者と指定管理者が連携し管理運営までを民間業者等に任せることでより効率的、効果的な運営が期待される。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	PFI事業者と指定管理者が連携し管理運営までを民間業者等に任せることでより効率的、効果的な運営が期待される。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	30	0315000	施設管理運営費 業務運営委託料（債務負担行為解消分）	7,927,000	5,810,030	
2	01	10	35	30	0319100	市民会館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,927,000	5,810,030	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民会館複合施設整備等事業（債務負担行為解消分）				事務事業コード	30550300
概要	市民会館の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 市民会館費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成19年度 ~ 平成34年度
根拠/関連法令	府中市市民会館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市民会館
手段・方法	平成17年度PFI府中市市民会館・中央図書館(株)と契約し、平成19年12月1日開館。平成34年9月までの15年間契約。開館時期よりモニタリング開始し、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意図	当該施設を快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	161,666,000	161,701,000	161,453,000	161,386,000	161,120,000	161,037,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	8,355,000	11,648,000	11,648,000	11,648,000	11,648,000
一般財源	161,666,000	153,346,000	149,805,000	149,738,000	149,472,000	149,389,000
予算現額	161,666,000	161,701,000	161,453,000	161,386,000	161,120,000	161,037,000
決算額	161,663,801	161,699,603	161,451,210	161,384,708	161,118,435	161,035,098
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.38	0.38	0.60	0.80	0.80	0.64
職員人件費	3,402,493	3,552,798	5,245,062	6,492,762	6,383,428	5,086,052
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	236,908	655,279	1,180,480	1,430,465	1,319,227	103,640
総コスト	165,303,202	165,907,680	167,876,752	169,307,935	168,821,090	166,224,790

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
平成19年に開館し、適正かつ計画的な維持管理・運営に努めている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。				
今後の展開（具体的方策等）				
長期修繕計画等に基づき計画的な運営を行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	PFI事業方式により施設の建設から管理運営までを民間業者等に任せることでより効率的、効果的な運営が期待される。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				4
D 休止・廃止等				
	2 廃止			
	3 完了			

8 構成事業一覧

（単位：円）

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	30	0318000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分） 管理運営委託料	42,176,000	42,174,972	
2	01	10	35	30	0319000	市民会館複合施設整備等事業費（債務負担行為解消分） 施設購入費	118,861,000	118,860,126	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							161,037,000	161,035,098	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の森芸術劇場管理運営事業				事務事業コード	30550400
概要	府中の森芸術劇場の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	35 文化振興費
	施策	55	文化施設の充実		目	35 府中の森芸術劇場費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成3年度 ~
根拠/関連法令	府中市立府中の森芸術劇場条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	府中の森芸術劇場
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適正かつ計画的な維持管理・運営に努める。
意 図	当該施設を安全・安心かつ快適に利用していただき、稼働率を増加させることにより、より多くの市民に文化・芸術に関心を持っていただく施設とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち2年目）	▼施設管理運営委託 ▼第2期指定管理（平成23年度～平成27年度5年間のうち3年目）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託	▼施設管理運営委託 ▼照明制御盤修繕

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	624,390,000	1,428,786,000	1,128,964,000	292,827,000	275,028,000	267,964,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	200,000,000	25,000,000	0	0	0
市債	0	233,000,000	519,000,000	0	0	0
その他	204,852,000	523,852,000	500,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000
一般財源	419,538,000	471,934,000	84,964,000	92,827,000	75,028,000	67,964,000
予算現額	541,701,000	1,428,786,000	1,124,946,000	292,349,000	282,028,000	279,884,000
決算額	540,313,580	1,364,093,560	1,091,258,877	287,059,487	278,167,226	279,068,300
執行率	99.7%	95.5%	97.0%	98.2%	98.6%	99.7%
(人件費)						
職員数	0.39	0.39	0.65	0.60	0.60	0.95
職員人件費	3,492,032	3,646,293	5,682,151	4,869,571	4,787,571	7,629,079
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	243,142	672,523	1,278,854	1,072,849	989,420	270,272
総コスト	544,048,754	1,368,412,376	1,098,219,882	293,001,907	283,944,217	286,967,651

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中の森芸術劇場3ホール平均稼働率	71.3	計画値	75	76	77	78	79	80	80
	%	実績	73	76	75	72	70.3	74	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値には届かないものの、昨年度より稼働率は増となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>平成18年度から指定管理者制度を導入して、適正かつ計画的な維持管理・運営に努め、多くの市民に利用されている施設であり、高い稼働率を保っている。</p> <p>平成22年3月から9月にかけて全館休館して第2期改修工事を行い、築20年を経て老朽化していた設備を一新したほか、オストメイト対応トイレやホール内昇降機を設置するなどバリアフリー化も進んだ。</p> <p>平成23年度は年間を通して開館20周年記念事業を行い、市民に文化活動の拠点としての存在を一層アピールしたほか、11月23日には来場者1,000万人を達成し、記念セレモニーを行った。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>平成22年9月で終了した第2期改修工事後の、管理運営及び長期修繕計画の策定。</p> <p>特に改修工事の対象とならなかった部分の老朽化が進んでいるため、長期的な修繕計画を立てる必要がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>平成23年度から27年度までの指定管理者となった公益財団法人府中文化振興財団と連携し、施設の適正な維持管理・運営に努めるとともに、2年後の更新を見据え指定管理者の評価を行っていく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市の財政事情を考慮し、指定管理者には一層の経営努力を求めていくが、基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき5年間実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市の財政事情を考慮し、指定管理者には一層の経営努力を求めていくが、基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき5年間実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			市の財政事情を考慮し、指定管理者には一層の経営努力を求めていくが、基本的には指定管理に係る基本協定書に基づき5年間実施していく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	35	0320000	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	266,964,000	270,248,300	
2	01	10	35	35	0320500	施設管理運営費 諸経費	0	8,820,000	
3	01	10	35	35	0326000	府中の森芸術劇場整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							267,964,000	279,068,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 文化振興財団			事務事業コード	30550500				
概要	府中グリーンプラザ・府中の森芸術劇場・府中市郷土の森博物館の運営								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	35	文化振興費	
	施策	55	文化施設の充実			目	35	府中の森芸術劇場費 ほか	
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和62年度 ~		
根拠/関連法令名	府中市立府中グリーンプラザ条例・府中市立府中の森芸術劇場条例・府中市立市民会館条例・府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画				

2 事務事業の目的

対象	公益財団法人 府中文化振興財団
手段・方法	府中市における地域文化の振興のため、府中の森芸術劇場をはじめとする4施設を拠点にそれぞれの特性を生かした事業の支援を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、利用者・利用率ともに増加させることにより、より多くの市民に文化、芸術及びふるさと府中の郷土への関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等69事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業19事業 郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業25事業 	<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等62事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業18事業 平成23年度組織改正により、博物館事業はふるさと文化財課に移管 【計画継続】補助金削減の傾向があるものの、効果の高い事業を実施できるよう継続して支援していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等53事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い、交流の深まる事業20事業 郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業23事業 【計画継続】補助金削減の傾向があるものの、効果の高い事業を実施できるよう継続して支援していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等67事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業26事業 郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業 24事業 	<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・後援・貸館の各事業等64事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業22事業 郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業23事業 	<ul style="list-style-type: none"> 府中の森芸術劇場自主事業 自主・貸館の各事業等53事業 府中グリーンプラザ及び市民会館自主事業 各世代が集い交流の深まる事業21事業 郷土の森博物館 地域に根ざした博物館事業22事業

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	341,035,000	334,212,000	321,246,000	312,595,000	314,796,000	292,417,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	341,035,000	334,212,000	321,246,000	312,595,000	314,796,000	292,417,000
予算現額	338,945,000	334,212,000	321,246,000	312,036,000	314,796,000	292,417,000
決算額	331,008,255	320,910,134	309,771,712	293,493,575	288,530,918	261,836,851
執行率	97.7%	96.0%	96.4%	94.1%	91.7%	89.5%
(人件費)						
職員数	0.19	0.19	0.60	0.50	0.50	0.21
職員人件費	1,701,246	1,776,399	5,245,062	4,057,976	3,989,643	1,695,351
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	118,454	327,639	1,180,480	894,041	824,517	25,910
総コスト	332,827,955	323,014,172	316,197,254	298,445,592	293,345,078	263,558,112

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中の森芸術劇場・グリーンプラザ事業利用者数	230,000	計画値	232,000	234,000	236,000	238,000	240,000	242,000	242,000
	人	実績	203,483	257,056	144,336	256,452	258,805	285,896	平成25年度
郷土の森博物館事業利用者数	190,000	計画値	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	202,000	202,000
	人	実績	193,852	231,498	240,771	187,493	205,413	186,729	平成25年度

指標の分析

府中の森芸術劇場については、さらに幅広いジャンルの舞台芸術を提供したほか、近隣音楽大学との連携企画シリーズを実施するなど、低廉かつ上質な公演の実現に努めた。またグリーンプラザにおいては、市民参加型事業を中心に幅広い年齢層が集い参加できる事業を実施した。博物館については「あじさいまつり」「梅まつり」の入場者数が悪天候により影響を受けたにも関わらず、計画値を超過しており、自主努力は評価されるべきものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

本事業は、市の地域文化の振興に寄与すべく、府中の森芸術劇場、府中グリーンプラザ、ルミエール府中、郷土の森博物館を拠点として、それぞれの館の特徴を生かしながら、各種事業を展開してきた。芸術文化振興事業では、芸術家や学校との連携を進めるほか、各種団体との共催後援事業を組み入れるなど、芸術文化の総合的な事業を展開してきた。コミュニティ活動振興事業では市民参加型事業を中心に心豊かな交流の深まる事業展開をしてきた。郷土の森博物館普及事業では、企画展などの展示会事業や「あじさいまつり」「梅まつり」などの公演・園内事業など、博物館施設を幅広く活用し、市民に親しまれる博物館であるとともに、教育資源の提供及び活用の中での役割を果たしている。

今後の課題（未達成の課題等）

市から公益財団法人府中文化振興財団へ交付する補助金を毎年減額している状況において、文化振興財団独自の自主事業収入の増を図ることにより、これまで以上に集客努力や広報活動を推進し、各種事業の入場・参加者数の増加をめざす。さらにより多くの市民が求める充実した内容で他市にない魅力ある事業を4つの施設で一体的に展開していくことが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

市の文化振興計画に基づき、市と公益財団法人府中文化振興財団が協働で、市民の文化力の向上や心の豊かさの高揚を図るよう努める。具体的には、市の文化関連団体、ふるさと府中歴史館や美術館などの市の文化関連施設、学校教育との連携や文化財の保存と公開事業の連携などがあげられる。また市民、専門家、学識経験者によって構成される公益財団法人評議員等の知識・経験やその意見を取り入れた事業企画を行い、他市にはない個性的な府中ブランドの事業を展開する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	公益財団法人府中文化振興財団は現在の指定管理者制度が導入される以前の管理委託制度の時から4館の運営に携わっており、業務の内容や市民ニーズについても熟知している。今後もその経験をもとに市と協働で市民文化の向上に貢献していくことが望まれる。そのため市としても文化振興財団が長年のノウハウを効果的に発揮できるように支援していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	35	0321000	補助金 文化振興財団	189,226,000	170,013,866	
2	01	50	30	21	1581000	補助金 文化振興財団	103,191,000	91,822,985	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							292,417,000	261,836,851	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	郷土の森博物館管理運営事業				事務事業コード	30550600
概要	府中市郷土の森博物館の管理・運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	21 郷土の森博物館費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和62年度 ~	
根拠/関連法令	府中市郷土の森博物館条例			市関連計画名	府中市文化振興計画	

2 事務事業の目的

対象	郷土の森博物館
手段・方法	平成18年度から指定管理者制度を導入して、当該施設の適切かつ計画的な維持管理・運営に努めるとともに、地域文化振興を図るためのプラネタリウムの運営や郷土資料調査・研究を行う。
意図	当該施設を快適に利用していただき、博物館・プラネタリウム観覧者ともに増加させることにより、より多くの市民に東京のふるさと府中の郷土・自然や天文に関心を持っていただく。また、ふるさと府中の郷土資料の調査・研究を行うことで、市民に郷土の歴史・文化を伝えていく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアルに伴う実施設計 ▼地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアルの実施 ▼地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼施設管理運営委託 ▼郷土の森博物館常設展示室リニューアルの実施 ▼地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアルに伴う実施設計 ○地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアルに伴う実施設計 ○地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営委託 ○郷土の森博物館常設展示室リニューアル改修工事 ○郷土の森博物館空調設備改修工事 ○地域文化振興事業の実施 <ul style="list-style-type: none"> 郷土資料収集・調査・研究、プラネタリウムの運営・ソフト作成 など

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	279,495,000	270,959,000	283,388,000	280,433,000	240,852,000	339,299,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,214,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	155,000,000	150,000,000	150,000,000	245,700,000
一般財源	279,495,000	270,959,000	126,174,000	130,433,000	90,852,000	93,599,000
予算現額	279,495,000	277,583,000	281,918,000	274,955,000	280,937,000	349,864,000
決算額	275,673,925	274,062,831	275,146,230	274,942,000	280,128,869	339,077,673
執行率	98.6%	98.7%	97.6%	100.0%	99.7%	96.9%
(人件費)						
職員数	1.04	0.82	0.50	0.70	1.05	1.35
職員人件費	9,312,085	7,666,564	4,370,885	5,681,166	8,378,249	10,789,697
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	648,380	1,414,023	983,733	542,782	1,039,430	61,588
総コスト	285,634,390	283,143,418	280,500,848	281,165,948	289,546,548	349,928,958

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
郷土の森博物館年間入場者数	311,000	計画値	317,000	323,000	333,000	336,000	343,000	350,000	350,000
	人	実績	306,861	307,433	313,922	278,021	293,158	287,834	平成25年度
年間プラネタリウム観覧者数	53,000	計画値	54,000	55,000	56,000	57,000	58,000	60,000	60,000
	人	実績	57,124	57,034	72,683	67,022	65,538	66,542	平成25年度

指標の分析

入場者数の計画値と実績値の差は62,166人である。昨年度比では5,324人の減で、3年連続で入場者数が30万人に届かなかった。これは、梅の開花時期の週末に2度大雪が降ったことが影響しているものと推察される。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和62年開館以来、多くの方々にご利用いただくとともに、ふるさと府中の貴重な歴史資料を収集・保管・活用してきた。市外からの入館者も多く、多摩地区の総合博物館として、本市の歴史・文化の拠点ともいえる教育施設である。特に平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、学校教育との連携など地域に根差した市民とともに育む博物館として、市民の評価も高い。また、現在本館リニューアル事業を行っており、平成20年度実施のこども歴史街道・体験ステーションコーナーも、特に児童・生徒から人気を集め、リピーターを形成している。博物館全体として、季節ごとの花々などの魅力づくりの創出、入館者へのサービスの向上、おもてなしの心での接客といった取り組みを、当該年度も引き続き行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

郷土の森博物館は、開館から25年が経過し、空調関係や雨水管、園内ベンチ等の老朽化が目立っており、平成24年度まで予算の範囲内で施設改修を行ってきた。しかし、維持管理部分の大規模改修が進んでいないので、今後の大規模改修が大きな課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

博物館としての魅力的な事業を企画・周知するとともに、効果的に実施し、入館者の更なる増加を図る。また、その目標を達成するために、平成21年度は一時中断となったが、平成25年度から再開し、2か年で本館常設展示室のリニューアル改修を行っており、更なる学校教育の活用に向け、連携の強化を図っていく必要がある。また、指定管理者制度については、平成23年度に5年間の指定管理の更新を行い、引き続き公益財団法人府中文化振興財団が博物館の管理運営業務を行っている。これまでの実績を活かし、地域に根差した博物館活動を行なうとともに、さらなる事業の効率化が求められる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	指定管理者制度が機能しているものの、入場者数の増加のため、継続して博物館活動の見直し・工夫、特に府中市の歴史・文化拠点となるような自主事業を積極的に行う必要がある。また、老朽化した施設改修が急務の課題となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	21	1579000	施設管理運営費 管理運営業務委託料 (債務負担行為 解消分)	223,705,000	215,693,515	
2	01	50	30	21	1580000	施設管理運営費 事業委託料	6,594,000	6,501,807	
3	01	50	30	21	1580500	施設管理運営費 諸経費	0	11,357,351	
4	01	50	30	21	1584200	郷土の森博物館常設展示室等更新事業費 展示室等改 修費	108,000,000	105,525,000	
5	01	50	30	21	1591000	郷土の森博物館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							339,299,000	339,077,673	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	美術館維持管理事業				事務事業コード	30550700				
概要	府中市美術館の管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	55	文化施設の充実				目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	美術館	
手段・方法	美術館（美術品を含む）の維持管理に努める。	
意図	来館者の安全・快適な鑑賞空間を保持し、美術品の保存管理の安定的安全性を維持する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市民ギャラリーの利用促進 運営協議会の開催 施設管理の維持	市民ギャラリーの利用促進 運営協議会の開催 施設管理の維持 【指定管理者の検討】 府中市行財政改革推進プランに基づき、指定管理者制度の導入を検討しており、平成24年8月予定の美術館運営協議会の答申を参考に、メリット、デメリットを検証したうえで、方向性を決定する。	市民ギャラリーの利用促進 運営協議会の開催 施設管理の維持 【指定管理者の検討結果】 指定管理者の検討については、美術館運営協議会の答申を受け、当面の間、市の直営により管理・運営を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市民ギャラリーの利用 30単位 運営協議会の開催 施設管理の維持 自家発電装置点検整備、非常用蓄電池交換。 熱交換器、スクリーナリングのオーバーホール。	市民ギャラリーの利用 37単位 運営協議会の開催 施設管理の維持 【指定管理者の検討】 美術館運営協議会の答申を踏まえ、引き続き、市の直営、管理していく。	市民ギャラリーの利用 37単位 運営協議会の開催 施設管理の維持

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	146,013,000	147,245,000	129,626,000	134,966,000	122,348,000	128,399,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,262,000	2,349,000	2,343,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,624,000	28,624,000	3,928,000	3,826,000	3,825,000	4,021,000
一般財源	131,389,000	118,621,000	123,436,000	128,791,000	116,180,000	124,378,000
予算現額	146,013,000	146,345,000	130,282,000	122,966,000	122,348,000	128,709,000
決算額	130,042,863	130,981,729	125,936,603	117,952,295	109,737,209	126,293,615
執行率	89.1%	89.5%	96.7%	95.9%	89.7%	98.1%
(人件費)						
職員数	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56	1.56
職員人件費	13,968,128	14,585,170	13,637,161	12,660,885	12,447,685	12,468,094
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,511,847	1,525,749	1,351,875	1,433,847	1,150,852	972,822
総コスト	145,522,837	147,092,648	140,925,639	132,047,027	123,335,746	139,734,531

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入館者数	189,231	計画値	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	人	実績	180,918	218,452	296,203	170,058	174,994	219,623	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

東日本大震災の影響を持ち直してきている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
非常時に備え、自家発電機の点検整備の実施、非常照明用蓄電池の交換を行ってきた。節電対策として、深夜電力を活用し冷水を蓄熱し、日中の空調管理に使用して効率を図った。また、空調機の中性能フィルターを交換し、空調効率をあげた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設の老朽化への対応		
今後の展開（具体的方策等）		
施設修繕の計画化		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	当面、直営を継続し、運営の抜本的改善に取り組む。改善が見られない場合、時期が来たら民間活力の導入を再検討する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1607300	美術館運営協議会運営費	264,000	176,000	
2	01	50	30	30	1614000	施設管理費 管理委託料	62,735,000	59,801,094	
3	01	50	30	30	1615000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	45,744,000	49,044,680	
4	01	50	30	30	1616000	施設管理費 諸経費	18,656,000	17,271,841	
5	01	50	30	30	1626000	美術館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							128,399,000	126,293,615	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	美術品収集事業				事務事業コード	30550800
概要	常設展示用美術作品の収集（購入と寄贈）					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	美術作品等
手段・方法	美術品収集選定委員会の審議を経て購入作品を決定する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
購入なし	購入なし（寄贈及び収集選定委員会の開催）	購入なし（寄贈及び収集選定委員会の開催）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
購入なし 寄贈75点	購入なし 寄贈124点	購入なし 寄贈28点

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	50,120,000	50,127,000	100,127,000	124,000	124,000	122,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	50,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	50,120,000	127,000	127,000	124,000	124,000	122,000
予算現額	50,120,000	50,127,000	100,127,000	124,000	124,000	122,000
決算額	49,975,000	49,264,840	100,041,840	101,840	81,840	81,960
執行率	99.7%	98.3%	99.9%	82.1%	66.0%	67.2%
（人件費）						
職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	4,463,774	4,388,607	4,395,802
嘱託員数	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
嘱託員人件費	695,946	665,327	671,698	660,661	648,953	647,615
（間接経費）						
間接経費	726,849	733,533	649,940	689,349	553,294	467,703
総コスト	56,322,456	55,805,907	106,171,451	5,915,624	5,672,694	5,593,081

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市及び多摩地区にゆかりのある優れた作家の作品、国内外の主に近代以降の優れた美術作品等の収集の基本方針に基づき、江戸時代後期から現代にかけての日本美術の流れや特質を展望できる、優れた美術作品の収集・保存に努めた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
収集の基本方針に基づき、不足している作品（時代・ジャンル）を収集していく。府中市における美術風土の保存と、次世代へ継承していくためにも、コレクションの質と量の面からは、未だ形成途上にある。		
今後の展開（具体的方策等）		
引き続き、収集の基本方針に基づき収集をしていくが、現下の厳しい財政状況に相応した収集計画をしていく必要があり、寄贈や寄託などの受入れに積極的に対応し、所蔵作品の充実に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	美術館にとって美術作品の収集は基本的な事業であり、運営の土台なので大幅な見直しは必要ない。しかし、財政状況が厳しく基金の積立が困難な状況であれば、寄贈、寄託だけでなく、作品収集を目的として広く市民から寄付を募る手法も検討する必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1607500	美術品収集選定委員会運営費	122,000	81,960	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							122,000	81,960	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	展覧会事業				事務事業コード	30550900				
概要	企画展の開催									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	55	文化施設の充実				目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	「生活と美術」の基本テーマの理念に沿い、地域に根ざした展覧会や全国の美術館とのネットワークを生かした市民の期待にこたえる展覧会を企画する。
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会える場所と機会を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
美術展の開催 企画展4展（208日）の実施	美術展の開催 企画展4展（180日）の実施	美術展の開催 企画展5展（194日）の実施 企画展を1本増やし、代わりに所蔵品展を1本減らす。全体の経費は、両方とも抑制する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
美術展の開催 企画展4展（164日）の実施 ・江戸の人物画（32日） ・世紀末、美のかたち（57日） ・石子順造的世界（63日） ・三都画家くらべ（12日）	美術展の開催 企画展4展（180日）の実施 ・三都画家くらべ（32日） ・ポール・デルヴォー（53日） ・虹の彼方（76日） ・かわいい江戸絵画（19日）	美術展の開催 企画展5展（196日）の実施 ・かわいい江戸絵画（31日） ・河野コレクション（32日） ・ウィリアム・モリス（70日） ・O Jun（オー・ジュン）（54日） ・江戸絵画の19世紀（9日）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	99,672,000	108,397,000	128,449,000	77,520,000	77,578,000	69,656,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	14,788,000	15,188,000	18,891,000	15,131,000	17,475,000	17,800,000
一般財源	84,884,000	93,209,000	109,558,000	62,389,000	60,103,000	51,856,000
予算現額	99,672,000	107,136,000	128,449,000	77,520,000	77,578,000	69,834,000
決算額	96,255,881	93,181,700	115,105,977	70,646,080	71,173,190	67,910,614
執行率	96.6%	87.0%	89.6%	91.1%	91.7%	97.2%
（人件費）						
職員数	4.38	4.49	4.49	4.49	4.49	4.49
職員人件費	39,218,205	41,979,111	39,250,547	36,440,624	35,826,990	35,885,732
嘱託員数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
嘱託員人件費	2,087,839	1,995,980	2,015,093	1,981,984	1,946,859	1,942,846
（間接経費）						
間接経費	4,826,280	4,978,250	4,410,933	4,678,393	3,755,032	3,174,154
総コスト	142,388,204	142,135,042	160,782,550	113,747,081	112,702,071	108,913,347

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総入場者数	35,453	計画値	36,000	37,000	38,000	35,000	35,000	37,500	38,000
	人	実績	32,494	49,210	73,317	34,408	36,075	52,178	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は、「かわいい江戸絵画」展、「ウィリアム・モリス」展が好評で入場者が多かった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>展覧会は、学芸員が一から研究企画している。平成18年の日本経済新聞による全国公立美術館実力調査では、中規模館ながら、企画力では全国で4位となった。</p> <p>全国美術館会議等への参加の機会などを通知、近隣をはじめ全国の美術館との幅広い交流を図り、情報交流や調査、研究、作品の賃貸、共同展覧会の開催を図った。</p> <p>20年度から展覧会本数を1本減とし、さらに23年度から企画展を1本減とした。</p> <p>23、24年度と初夏の所蔵品展の入館者数が急に落ち込んだことから、25年度から展覧会経費を落としたまま、所蔵品展を1本減らし企画展を1本増やした。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>コレクションを中心とした常設展示型の展開を図ったが、所蔵品展では明らかに来館者が減っている。入館者を増やす努力とともに、幅広い年齢層の方々に気軽に来ていただく工夫を行う。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>市民要望の強い、誰もが知っている作品展覧会を、少なくとも年1回は企画できるよう努める。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>大震災後、展覧会事業の入館者は落ち込んだが、その後堅実に回復し、平成25年度は過去2番目に多い入館者数を記録した。今後は、人気のある企画展を低予算で開催できるように、情報収集とネットワークを強化して基礎的な学芸力（調査研究能力）を高めて努力していく。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1608000	展覧会事業費	60,206,000	58,460,614	
2	01	50	30	30	1623100	負担金 イギリス美術展	9,450,000	9,450,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							69,656,000	67,910,614	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	美術普及事業				事務事業コード	30551000		
概要	学習、創作及び発表活動の機会を提供する。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
	施策	55	文化施設の充実			目	30	美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民	
手段・方法	実技講座（ワークショップ）などの開催や一流の美術家を講師に招き公開制作を行う。	
意図	学習意欲や才能及び美意識を育むことができるようにする。また、美術館活動への参加を通して、幼い頃から美術に親しみ楽しめるようにする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
ワークショップ	10回	ワークショップ	4回	ワークショップ	4回
公開制作	2回	公開制作	3回	公開制作	3回
美術館講座	4回	ティーンズスタジオ	8回	アートスタジオ	24回
年間の活動回数を削減する中で、一つの事業の充実を図っていく。		各種講座の開催回数を参加状況に応じて、毎年実施しており、今年度はティーンズスタジオのオープンプログラムなどをさらに充実させていく。		美術鑑賞教室の実施 ティーンズスタジオをアートスタジオに名称変更し、対象年齢を広げるとともに、回数・内容の充実を図っていく。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
公開制作	3回	公開制作	3回	公開制作	3回
ワークショップ	9回	ワークショップ	13回	ワークショップ	6回
ティーンズスタジオ	18回	ティーンズスタジオ	26回	アートスタジオ	23回
美術鑑賞教室	29回	美術鑑賞教室	回	美術鑑賞教室	
実習、研修	20回	実習、研修	17回	実習、研修	12回
ボランティア活動	61回	ボランティア活動	の実施	ボランティア活動	の実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,882,000	9,907,000	10,402,000	6,968,000	6,481,000	5,708,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	6,000,000	6,000,000	5,000,000
一般財源	11,882,000	9,907,000	2,402,000	968,000	481,000	708,000
予算現額	11,882,000	9,907,000	10,402,000	6,968,000	6,370,000	5,708,000
決算額	10,737,817	9,683,633	9,723,970	5,758,450	5,534,531	4,967,981
執行率	90.4%	97.7%	93.5%	82.6%	86.9%	87.0%
（人件費）						
職員数	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06	2.06
職員人件費	18,445,092	19,259,904	18,008,046	16,718,861	16,437,327	16,464,278
嘱託員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
嘱託員人件費	347,973	332,663	335,849	330,331	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	2,093,326	2,112,576	1,871,828	1,985,327	1,593,488	1,346,986
総コスト	31,624,208	31,388,776	29,939,693	24,792,969	23,889,823	23,103,053

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
美術普及事業参加者数	61,357	計画値	61,000	62,000	63,000	62,000	62,000	62,000	62,000
	人	実績	61,154	71,294	105,943	51,979	58,760	63,926	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成22年度は開館10周年記念に係る事業が多く、参加者の大幅な増加が見られたが、平成23年度には事業予算の縮小もあり、事業の回数や規模が縮小したため、参加者数は減少に転じた。24年度、25年度は運営改善に取り組み、ボランティアの力を活かしてかなり回復した。しかし、スタッフ不足は慢性的である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>公開制作は予算縮減の現状をふまえ、作家の選定や開催の形態を工夫し、市民にとって親しみやすく感動と発見のあるプログラムづくりに努力した。小中学校美術鑑賞教室をはじめとして学校と連携した教育普及事業を推進した。毎週開催のティーンズスタジオでは、毎月第一土曜日のオープンプログラムが定着し、新たに最終土曜日のトークプログラムを開始した。ワークショップ、ギャラリートークなど各種イベントを実施した。ボランティアスタッフ育成に関するNPO委託事業終了後のボランティア活動の推進体制の整備に努めた。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>市民ニーズの変化を的確に把握する。市民が参加しやすい公開制作プログラムの拡充、多様な参加者を取り込んだティーンズスタジオのアートスタジオへの展開、持続的なボランティア活用の推進。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>市民ニーズをつかんだ事業の展開を図る。公開制作ではデザインなど幅広い層の市民が興味もてる内容を積極的に取り上げる。アートスタジオでは鑑賞と理論のトークプログラムの推進。持続可能なボランティア運営体制の確立。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">現在、ボランティアの力を借りて初めて成り立つ体制になっているが、今のところボランティアの希望者が多く、機能している。しかし教育普及担当スタッフの不足は慢性的であり、今後は持続可能な運営体制を構築していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	現在、ボランティアの力を借りて初めて成り立つ体制になっているが、今のところボランティアの希望者が多く、機能している。しかし教育普及担当スタッフの不足は慢性的であり、今後は持続可能な運営体制を構築していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			現在、ボランティアの力を借りて初めて成り立つ体制になっているが、今のところボランティアの希望者が多く、機能している。しかし教育普及担当スタッフの不足は慢性的であり、今後は持続可能な運営体制を構築していく必要がある。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1609000	美術普及事業費	5,708,000	4,967,981	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,708,000	4,967,981	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	所蔵品展示管理事業				事務事業コード	30551100				
概要	所蔵品展及び常設展の開催									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	55	文化施設の充実				目	30	美術館費	
主管部課名	文化スポーツ部 美術館									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民、所蔵品
手段・方法	所蔵品の維持管理及び所蔵品展の開催
意図	優れた美術品の鑑賞機会の充実に努め、身近に美術と出会う場所と機会を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
美術展の開催 所蔵品展2展（82日） 常設展1展（246日）の実施 経費のかかる企画展を1本削減する中で、その代わりに所蔵品展を1本増やし、所蔵品を生かした展示事業を充実させる。	美術展の開催 所蔵品展2展（77日） 常設展1展（262日）の実施 企画展及び常設展の開催数に変更はない。計画値を達成できるようにつとめ、また内容をさらに充実させていく。	美術展の開催 所蔵品展1展（38日） 常設展1展（232日）の実施 企画展を1本増やし、代わりに所蔵品展を1本減らす。全体の経費は、両方とも抑制する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
美術展の開催 府中市美術館の50点（38日） ばれたんと遊ぼう（44日） 常設展（246日）の実施	美術展の開催 パワー・オブ・創作木版画（38日） 作品たちのささやきを（44日） 常設展（262日）の実施	美術展の開催 いたずらばれたん（38日） 常設展（232日）の実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	38,526,000	28,717,000	30,538,000	33,958,000	31,137,000	23,557,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,373,000	826,000	1,113,000	4,059,000	4,692,000	4,107,000
一般財源	37,153,000	27,891,000	29,425,000	29,899,000	26,445,000	19,450,000
予算現額	38,526,000	29,978,000	30,917,000	33,958,000	31,248,000	23,379,000
決算額	30,011,881	26,914,591	24,961,745	28,120,104	27,869,960	21,851,618
執行率	77.9%	89.8%	80.7%	82.8%	89.2%	93.5%
（人件費）						
職員数	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10
職員人件費	9,849,321	10,284,415	9,615,947	8,927,547	8,777,214	8,791,605
嘱託員数	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
嘱託員人件費	347,973	332,663	335,849	330,331	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	1,162,959	1,173,653	1,039,904	1,102,959	885,270	748,326
総コスト	41,372,134	38,705,322	35,953,445	38,480,941	37,856,920	31,715,357

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総入場者数	53,702	計画値	54,000	54,500	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
	人	実績	58,871	65,935	90,051	56,687	56,015	73,654	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度は、開館10周年の平成22年度に次ぐ入館者数を達成した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>今までの収集してきた作品の保存・管理を行い、「生活と美術」の基本テーマのもと、常設展はテーマを設け年間4～6回展示替えを行うとともに、所蔵品展として「子どもの目で見ると」「ばれたん探検隊」「ばれたんと遊ぼう」など子どもたちが、美術に楽しめる工夫をした展覧会を開催した。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>収集作品の充実による常設展に、市内高齢者が元気に外へ出て行く場所としての啓発を行う。子どもを対象とした展覧会は、親子を対象とするなど観覧者の増に工夫する必要がある。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>展覧会及び関連事業の充実を図り、新成人や高齢者など、あらゆる年代への啓発を行い、市民ニーズの変化に対応した企画を開催し、広報に工夫するなどして、入館者の増に努める。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">所蔵作品の適切な維持管理、常設展の展示、牛島憲之記念館の展示は公立美術館の基本的事業であり、今後とも継続的に着実に取り組んでいく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	所蔵作品の適切な維持管理、常設展の展示、牛島憲之記念館の展示は公立美術館の基本的事業であり、今後とも継続的に着実に取り組んでいく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			所蔵作品の適切な維持管理、常設展の展示、牛島憲之記念館の展示は公立美術館の基本的事業であり、今後とも継続的に着実に取り組んでいく必要がある。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	1																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	1																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1610000	所蔵品展示管理費	23,557,000	21,851,618	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,557,000	21,851,618	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	図書資料等整備事業				事務事業コード	30551200
概要	美術図書等の購入					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民、美術図書
手段・方法	図書の購入及び来館者への閲覧
意図	様々な美術情報の収集・発信の充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
美術図書の購入 330冊 美術図書室の利用状況などを見ながら、必要な図書を購入して市民利用を促進する。	美術図書の購入 300冊 予算の減額に伴い、購入図書数が減少する中で、美術図書室の利用者のニーズと利便性に応えられるように、購入図書をさらに見極めていく。	美術図書の購入 270冊 予算の減額に伴い、購入図書数が減少する中で、美術図書室の利用者のニーズと利便性に応えられるように、購入図書をさらに見極めていく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
美術図書の購入 378冊 図書室利用者数 14,975人	美術図書の購入 410冊 図書室利用者数 14,962人	美術図書の購入 389冊 図書室利用者数 15,254人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,881,000	1,750,000	1,594,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,881,000	1,750,000	1,594,000
予算現額	2,281,000	2,131,000	1,981,000	1,884,000	1,750,000	1,594,000
決算額	2,164,287	2,039,637	1,647,704	1,875,586	1,730,568	1,583,022
執行率	94.9%	95.7%	83.2%	99.6%	98.9%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09
職員人件費	805,854	841,452	786,759	730,436	718,136	719,313
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	87,222	88,024	77,992	82,721	66,395	56,124
総コスト	3,057,362	2,969,113	2,512,455	2,688,743	2,515,099	2,358,459

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
美術図書購入数	480	計画値	435	350	350	350	300	270	400
	冊	実績	413	387	263	378	410	389	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

日本近世・近代の美術に関する書籍、欧米近代・現代の美術に関する洋書、美術全集、定期刊行物等の購入。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
美術の国際化、多様化、情報化に対応するため定期刊行物などの美術資料、美術関係図書を整備し、来館者の閲覧に供するなど、美術に対する情報提供を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
ホームページ等での情報提供			
今後の展開（具体的方策等）			
新旧美術情報の提供や研究のため、美術図書・資料を収集する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	貴重な美術図書の収集と公開は、今後も着実かつ適切に継続していく必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
D 休止・廃止等	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1613000	図書資料等購入費	1,594,000	1,583,022	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,594,000	1,583,022	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 全国美術館会議				事務事業コード	30551300
概要	全国美術館会議（363館）への参画					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	全国美術館会議規約第6条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全国美術館会議
手段・方法	負担金の支出により、全国美術館会議へ参画する。
意図	美術館相互の連絡により情報収集・企画展準備に効果が期待できる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出	全国美術館会議への負担金の支出

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
予算現額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
決算額	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
職員人件費	179,079	186,989	174,835	162,319	159,586	159,847
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	19,383	19,560	17,331	18,382	14,754	12,472
総コスト	228,461	236,549	222,166	210,701	204,340	202,319

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
全国美術館会議へ参加して、美術館相互の情報連絡及び提携を図ってきた。また、各研究部会に参加して、研究・検討を行ってきた。																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
館長を中心に、全国美術館学芸員のネットワークをさらに強化して企画展の協力と充実にいかしていくのみならず、施設運営のノウハウも情報交換の中で学んでいく必要がある。																		
今後の展開（具体的方策等）																		
引き続き加盟していく。																		
総合評価（今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">引き続き加盟して、全国美術館のネットワークをさらに強化していく必要がある。ここでの情報収集をさらに運営に適切に反映させていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	引き続き加盟して、全国美術館のネットワークをさらに強化していく必要がある。ここでの情報収集をさらに運営に適切に反映させていく必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			引き続き加盟して、全国美術館のネットワークをさらに強化していく必要がある。ここでの情報収集をさらに運営に適切に反映させていく必要がある。														
B 現状のまま継続																		
1 大幅な見直しは必要ない																		
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
C 見直して継続	1																	
1 見直し・縮小																		
2 他事業との整理・統合																		
D 休止・廃止等	1																	
1 休止																		
2 廃止																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1617000	負担金 全国美術館会議	30,000	30,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000	30,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本博物館協会				事務事業コード	30551400
概要	全国博物館館長会議、全国博物館大会への参画					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	日本博物館協会			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	日本博物館協会
手段・方法	負担金の支出により、全国博物館館長会議、全国博物館大会へ参画する。
意図	博物館振興のための調査研究、情報の提供、指導、助成及び援助が期待できる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出	日本博物館協会への負担金の支出

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
予算現額	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
決算額	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
職員人件費	179,079	186,989	174,835	162,319	159,586	159,847
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	19,383	19,560	17,331	18,382	14,754	12,472
総コスト	233,461	241,549	227,166	215,701	209,340	207,319

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>全国博物館館長会議に参加して、指定管理者制度の導入状況等の情報収集をはじめ、今後の地域に開かれた博物館・文化施設として、一層の発展、諸課題の把握や対策等を研究した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>館長を中心に、全国美術館学芸員のネットワークをさらに強化して企画展の協力和充実にかかしていくのみならず、施設運営のノウハウも情報交換の中で学んでいく必要がある。また、館長会議以外への参加の必要もある。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>適切に継続していく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	<p>大幅な見直しは必要はないが、今後美術館と博物館相互のネットワークをさらに強化して、柔軟な発想による企画展の協力和充実にかかしていく。また施設運営のノウハウも情報交換の中で学んでいく必要がある。</p>	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 2 3			
		1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1618000	負担金 日本博物館協会	35,000	35,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,000	35,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京の美術館・博物館等共通入館事業費				事務事業コード	30551500
概要	東京の美術館・博物館等共通入館事業の運営負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	55	文化施設の充実		目	30 美術館費
主管部課名	文化スポーツ部 美術館					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	東京の美術館・博物館等共通入館券実行委員会			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京の美術館・博物館等共通入館事業					
手段・方法	負担金の支出により、参加各館（都内の主要な美術館、博物館等61館）や新聞、雑誌及び電車の中吊り広告などによる周知活動に寄与する。					
意図	都内の主要な美術館、博物館等が参加していることから、入場者の増加が期待できる。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
入場者数 1,800人	入場者数 1,800人	入場者数 1,800人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
入場者数 1,802人	入場者数 1,861人	入場者数 1,563人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
決算額	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	150,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	75.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11
職員人件費	984,932	1,028,441	961,595	892,755	877,721	879,160
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	106,605	107,584	95,324	101,104	81,149	68,596
総コスト	1,291,537	1,336,025	1,256,919	1,193,859	1,158,870	1,097,756

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
共通入館券利用入場者数	1,762	計画値	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
	人	実績	1,635	2,295	2,869	1,802	1,861	1,563	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>都内の美術館・博物館や動物園・水族館などの入場券・割引券がつづられた「東京・ミュージアムぐるっとパス」の利用対象施設として参加して、利用者の増加や美術の普及に努めた。 広く都民に芸術文化に親しむ機会を提供することにより、東京の文化の一層の振興を図ることとして、平成15年度から設けられ、初年度から参加した。広範な広報活動、利用促進のためのスタンプラリー等のほか、一定の期間に1か所1回のため、新たな利用者を掘り起こすことができた。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>参加施設が増えることによりぐるっとパス事務局の事務が繁忙になる。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、また、実行委員会全体での事務経費の効率運営などにより、参加施設への配分還元を努めることとしており、継続して参加していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、継続して事業を実施していく必要がある。とくに2020年に予定されているオリンピックを見据えて、東京都との連携、そして多摩地域にあり美術館相互の連携を強化していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、継続して事業を実施していく必要がある。とくに2020年に予定されているオリンピックを見据えて、東京都との連携、そして多摩地域にあり美術館相互の連携を強化していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			新たな需要の拡大、広範な広報宣伝の観点から、継続して事業を実施していく必要がある。とくに2020年に予定されているオリンピックを見据えて、東京都との連携、そして多摩地域にあり美術館相互の連携を強化していく必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	30	1619000	負担金 東京の美術館・博物館等共通入館事業費	200,000	150,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							200,000	150,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化財保護振興事業				事務事業コード	30560100
概要	市内文化財の保存及び活用					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10 社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画

2 事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	市内の文化財の定期的な維持・管理と計画的な点検・修繕を行うことで文化財を保存し、市民に親しんでいただけるような説明看板の設置、歴史講座や文化財めぐり等の開催、市内文化財の概要調査・報告書の刊行を実施するなどの活用を行う。また、文化財に指定する本質的価値を有するものを文化財に指定し、保存・活用する。
意図	市内文化財の適切な保存 市内文化財を適切に保存及び活用することで、市民の文化財を守る意識を高め、郷土愛を育む糧とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財保護審議会の運営 ●昨年度で大國魂神社本殿修理、鼓楼調査が完了したこと、また、武蔵国府跡国衙整備地区の管理費がふるさと府中歴史館に移ったため減額となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財保護審議会の運営 ▼文化財案内パンフレットの発行 ●武蔵国衙跡に係る修繕をふるさと府中歴史館管理費から執行する予定としたため、減額になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼文化財の維持・管理 ▼指定文化財の確認・調査 ▼新指定文化財候補の調査 ▼文化財保護審議会の運営 ▼文化財案内パンフレットの発行 ●国史跡武蔵国府跡全体の保存管理計画策定と御殿地区の保存整備基本設計の準備
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○文化財の維持・管理 ○文化財案内パンフレットの作成 ○文化財保護審議会の運営 ○多摩郷土史フェアに出店 ○文化財指定候補の調査 ○国史跡武蔵国府跡（全体）の保存管理計画策定と御殿地区の保存整備基本設計の準備

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	12,444,000	9,712,000	17,236,000	4,911,000	3,669,000	3,615,000
国庫支出金	0	0	311,000	0	0	0
都支出金	0	0	155,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,444,000	9,712,000	16,770,000	4,911,000	3,669,000	3,615,000
予算現額	12,144,000	34,546,000	16,795,000	4,977,000	3,669,000	3,622,000
決算額	10,580,074	29,805,831	11,537,410	4,605,719	3,086,796	2,727,321
執行率	87.1%	86.3%	68.7%	92.5%	84.1%	75.3%
（人件費）						
職員数	1.30	0.82	0.80	0.60	1.60	2.00
職員人件費	11,640,106	7,666,564	6,993,416	4,869,571	12,766,856	15,984,736
嘱託員数	0.1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	347,973	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	872,819	1,414,023	1,573,974	465,241	1,583,894	91,242
総コスト	23,440,972	38,886,418	20,104,800	9,940,531	17,437,546	18,803,299

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
文化財新規指定件数	2	計画値	2	2	2	2	2	2	2
	件	実績	3	2	1	0	0	2	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

武蔵国府跡の保存、整備、活用に向けた整備が緊急の重要課題となったため、平成23年度から協議等を設置し、計画等の策定の協議・検討が進められてきたため、文化財の指定協議が行われなかった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市では、昭和31年の文化財保護条例制定後、平成19年には同条例を全部改正した文化財の保存及び活用に関する条例を制定し、14件の国指定文化財、15件の東京都指定文化財、39件の市指定文化財を保存・活用してきた。また、文化財の価値を有するものの文化財新指定に関しては、平成17年度に武蔵府中熊野神社古墳を国史跡に、21年度に武蔵国府跡を国史跡に、武蔵府中のくらやみ祭を都無形民俗文化財に指定し、JR府中本町駅前の古代国司館を国史跡武蔵国府跡の追加指定を受けるなど、大きな成果を挙げている。また、市指定有形文化財大國魂神社鼓樓の調査を行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
これまで以上にハードの整備に加えたソフト面の文化財の活用をいかに図っていくかが大きな課題であるとともに、市内の貴重な文化財のより一層の保存が必要となっている。		
今後の展開（具体的方策等）		
文化財保護審議委員とも連携し、市内の貴重な文化財の指定を含めた保存と活用を図ってまいりたい。また、平成23年2月に国の追加指定史跡となった「武蔵国府跡御殿地地区」の保存・活用、ケヤキ並木の保護には特に積極的に取り組んでいく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	文化財の保存活用の取り組みは、重要な課題であり、継続実施が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1521500	文化財保護審議会運営費	1,334,000	1,333,270	
2	01	50	30	10	1523000	文化財保護振興費	2,150,000	1,263,051	
3	01	50	30	10	1543000	負担金 東京都市多摩郷土誌フェア	15,000	15,000	
4	01	50	30	10	1546000	負担金 全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	45,000	45,000	
5	01	50	30	10	1548000	補助金 史談会活動事業費	71,000	71,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,615,000	2,727,321	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	埋蔵文化財保存活用事業				事務事業コード	30560200				
概要	市内の地下に保存されてきた埋蔵文化財（遺跡）の保護・活用									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用				目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和50年度～				
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の埋蔵文化財	
手段・方法	開発により破壊される遺跡の記録保存を行うための緊急発掘調査を実施する。国庁の保存や国府の解明等重要遺跡の保存目的の確認調査を実施する。発掘調査成果を公開するために、記録や遺物等の再整理・保存処理等を行う。	
意図	開発による破壊される遺跡の記録保存 国庁の解明等市内重要遺跡の保存及び活用 発掘調査成果を公開することで市民に文化財保護に関心とご理解を持っていただく。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの構築 ▼遺物の保存修理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの更新 ▼遺物の保存修理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼緊急発掘調査 ▼保存目的確認調査 ▼調査報告書の作成 ▼再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、フィルム類のデジタル化 ▼埋蔵文化財情報データベースシステムの更新 ▼遺物の保存修理 ▼埋蔵文化財整理事務所の管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○緊急発掘調査：47件 ○保存目的確認調査：4件 ○調査報告書：9冊 ○再整理：刊行済みの報告書のデジタル化、データベース化、遺物の再整理 ○遺物の保存処理（金属製品） ○遺構・遺物の図版・別表作成 ○出土土器の再整理（洗い、接合等） ○埋蔵文化財整理事務所の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼緊急発掘調査：25件 ▼保存目的確認調査：4件 ▼調査報告書の作成：4件 ▼再整理：刊行済み報告書のデジタル化など ▼遺物の保存修理（金属製品） ▼遺構・遺物の図版・別表の作成 ▼発掘・試掘記録、遺構写真などGPSデータ一化など ▼埋蔵文化財整理事務所の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼緊急発掘調査：22件 ▼保存目的確認調査：2件 ▼調査報告書の作成：1冊 ▼再整理：刊行済み報告書のデジタル化など ▼遺物の保存処理（金属製品） ▼遺構・遺物の図版・別表の作成 ▼発掘・試掘記録、遺構写真などGPSデータ一化など ▼埋蔵文化財整理事務所の管理

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	81,574,000	76,018,000	135,015,000	184,909,000	118,132,000	66,613,000
国庫支出金	28,500,000	27,000,000	27,000,000	26,500,000	24,000,000	23,750,000
都支出金	12,250,000	11,000,000	70,346,000	120,627,000	59,842,000	10,250,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	40,824,000	38,018,000	37,669,000	37,782,000	34,290,000	32,613,000
予算現額	81,561,000	94,967,000	135,015,000	185,712,000	116,032,000	66,613,000
決算額	71,642,257	93,383,390	127,830,342	181,033,125	114,540,871	64,715,350
執行率	87.8%	98.3%	94.7%	97.5%	98.7%	97.2%
（人件費）						
職員数	1.75	2.41	0.75	1.70	2.80	2.80
職員人件費	15,669,374	22,532,218	6,556,328	13,797,118	22,341,998	22,378,630
嘱託員数	1.6	1.68	1.5	1.5	1.6	1.6
嘱託員人件費	5,567,570	5,588,745	5,037,732	4,954,959	5,191,624	5,180,923
（間接経費）						
間接経費	2,088,531	7,052,881	4,426,802	2,481,289	4,355,716	200,737
総コスト	94,967,731	128,557,234	143,851,204	202,266,491	146,430,209	92,475,641

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
発掘調査現場説明会の参加者数	1,000	計画値	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,000
	人	実績	650	50	3,400	500	41	151	平成25年度
保存活用事業の進捗率	0	計画値	20	30	40	50	60	70	100
	%	実績	20	35	45	50	60	70	平成28年度

指標の分析

現場説明会の指標について、国司館地区や熊野神社古墳など、市民等の関心を引く場所で開催する場合は多くの来場者が見込めるが、その開催場所は年度によって異なるため、関心を引く場所で開催することができなかった平成25年度は計画値を達成することができなかった。また、保存活用事業（調査資料のデジタル化）は、平成28年度の完了に向けて予定どおり進捗している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
府中市は歴史が深く、重要な要素となっている。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の文化財保護法一部改正に伴い、府中市遺跡調査会を発足して、以降現在まで市内埋蔵文化財包蔵地で1,500箇所を超える発掘調査を実施してきた。これはひとえに市民の理解と協力によるもので、全国60余り置かれた国府の中でも、本市の武蔵国府跡は、最も国府域の実態が明らかになっている国府跡として、全国的にも高い評価を受けている。その成果として、平成21年7月に国史跡指定を受け、平成23年2月にはJR府中本町駅前地区が国史跡に追加指定を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の協力によって実施してきた埋蔵文化財発掘調査の成果をいかに市民に還元するか、過去の発掘成果を公にする調査報告書の早期刊行、原因者に負担を求めている発掘調査費の軽減などが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

市民に発掘調査成果を還元するために、フォーリスを会場とする「発掘お宝展」や郷土の森博物館特別展示室を会場とし公開し、長年の発掘調査成果を公にした調査報告書の早期刊行や、市民向けパンフレットの発行などに努めてまいりたい。また、近年の発掘調査を取り巻く環境が激変しているため、市で実施している発掘調査及び整理事業の体制・内容や、埋蔵文化財整理事務所のあり方などの見直しを進め対応していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	近隣市町村と比較しても包蔵地が広いいため、発掘調査及び整理事業を積極的に進めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	4	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1524000	埋蔵文化財発掘調査費	64,126,000	63,024,616	
2	01	50	30	10	1540000	埋蔵文化財整理事務所管理費 管理委託料	803,000	674,336	
3	01	50	30	10	1541000	埋蔵文化財整理事務所管理費 光熱水費及び燃料費	959,000	890,827	
4	01	50	30	10	1542000	埋蔵文化財整理事務所管理費 諸経費	725,000	125,571	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							66,613,000	64,715,350	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府跡保存活用事業				事務事業コード	30560300				
概要	国史跡武蔵国府跡の保存・活用									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援				項	30	社会教育費	
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用				目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	昭和50年度 ~				
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画				

2 事務事業の目的

対象	国史跡武蔵国府跡、国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）
手段・方法	国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）保存整備基本計画策定協議会を設置し、保存整備基本計画を策定する。
意図	国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）の保存整備活用を図ることで、市民（国民）にふるさと府中の市名の由来でもある武蔵国府跡の歴史的価値を発信していくとともに、JR府中本町駅前のにぎわいと魅力ある空間の創造を目指していく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼武蔵国府跡（全体）保存活用の検討 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理計画の策定 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理	▼国史跡武蔵国府跡（全体）保存活用の検討 ▼国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）の保存整備基本計画の策定 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理	▼国史跡武蔵国府跡（全体）の保存管理計画策定 ▼国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）の保存整備実施設計準備 ▼武蔵国府跡御殿地地区の保存管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○武蔵国府跡（全体）保存活用の検討を行った。 ○武蔵国府跡御殿地地区の保存管理計画の策定に向けた検討 ○武蔵国府跡御殿地地区の保存管理 ○国司館と家康御殿整備活用検討懇談会の設置運営	○国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）保存・整備及び活用基本計画策定検討協議会及び同作業部会を設置 ○国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）保存・整備及び活用基本計画を策定	○国史跡武蔵国府跡（全体）の保存管理計画策定 ○国史跡武蔵国府跡（御殿地地区）の保存整備実施設計準備 ○武蔵国府跡御殿地地区の保存管理

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	324,000	199,000	201,000	4,105,000	3,416,000	8,298,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	3,885,000
都支出金	0	0	0	0	0	1,942,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	324,000	199,000	201,000	4,105,000	3,416,000	2,471,000
予算現額	280,000	199,000	201,000	4,105,000	2,816,000	8,298,000
決算額	0	0	77,860	1,944,000	2,647,000	7,345,500
執行率	0.0%	0.0%	38.7%	47.4%	94.0%	88.5%
（人件費）						
職員数	0.80	0.32	0.35	0.70	0.90	0.90
職員人件費	7,163,142	2,991,830	3,059,620	5,681,166	7,181,356	7,193,131
嘱託員数	0.05	0	0	0.25	0	0
嘱託員人件費	173,987	0	0	825,827	0	0
（間接経費）						
間接経費	529,926	551,813	688,613	736,632	890,940	41,059
総コスト	7,867,055	3,543,643	3,826,093	9,187,625	10,719,297	14,579,690

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市史跡武蔵国衙跡の入場者数	20,000	計画値	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	人	実績	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

史跡整備地武蔵国衙跡地区は、市内外の古代史ファンだけではなく、その価値を改めて周知し、より多くの人達に関心を持っていただいた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和50年の府中市遺跡調査会発足以降、武蔵国府の解明を目指して、市民の理解と協力によって、35年以上に及ぶ地道な発掘調査を実施してきた。その間、大國魂神社境内から東側に、国府の中核施設である国衙跡が存在することが確定し、平成18年3月に市史跡「武蔵国衙跡」として市の文化財に指定した。平成20年3月には、市史跡指定地の保存整備工事が完成し、4月にオープンしている。また、平成20年1月には、「武蔵国府跡」として、全国14例目の国史跡に指定を受けるべく、文化庁に国史跡指定の申請を行ない、平成21年7月に国史跡に指定された。さらに武蔵国府の国司館が発掘されたJR府中本町駅前遺跡については、平成23年2月に国史跡武蔵国府跡の追加指定を受け、平成23年度に市民主体の整備活用検討懇談会検討を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

今後、平成25年度に策定した「保存整備活用計画」に基づき、地元を含めた市民と、武蔵国府跡の保存・活用を進めていくことが大きな課題である。

今後の展開（具体的方策等）

平成25年度は専門家や市民参加により、国史跡武蔵国府跡の保存整備活用検討協議会を立ち上げ、国史跡武蔵国府跡保存管理計画を策定した。平成26年は、国史跡武蔵国府跡（御殿地区）の保存整備基本設計。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	ふるさと府中歴史館での特別展示の拡充を図るとともに、郷土の森博物館と連携しながら、発掘調査の成果周知に努める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1519800	武蔵国府跡御殿地地区保存整備活用検討協議会(仮称)運営費	528,000	363,000	
2	01	50	30	10	1519900	武蔵国府跡御殿地地区保存管理計画策定費	7,770,000	6,982,500	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,298,000	7,345,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化財整備事業				事務事業コード	30560400
概要	市内文化財の保存及び活用を図るために、整備工事を実施する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援		項	30 社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用		目	10 社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画

2 事務事業の目的

対象	市内の文化財
手段・方法	所有者、近隣住民、学識経験者と協議しながら、適切な整備工事を計画的に実施
意図	市内文化財の保存及び活用を行うことにより、より多くの市民に貴重な歴史・文化遺産への関心を持っていただき、ふるさと府中への郷土愛を高める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備（展示館外構工事、石室模型設置） ▼市史跡白糸台掩体壕保存改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備報告書作成 ▼全国史跡整備市町村協議会への参加等 ▼今後は、古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼全国史跡整備市町村協議会への参加等 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備のため展示館周辺整備、石室模型設置を行った（平成24年3月整備竣工） ▼市史跡白糸台掩体壕保存改修（平成24年3月公開） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備報告書作成 ▼全国史跡整備市町村協議会への参加等 ▼今後は、古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼全国史跡整備市町村協議会への参加等 ▼古墳展示館を拠点として、市と地元古墳保存会協働で武蔵府中熊野神社古墳の保存、活用事業を推進する。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	158,469,000	113,699,000	176,353,000	73,882,000	4,448,000	50,000
国庫支出金	64,662,000	45,501,000	70,730,000	20,822,000	0	0
都支出金	32,331,000	22,750,000	44,365,000	10,411,000	0	0
市債	10,000,000	0	0	0	0	0
その他	0	0	20,000,000	0	0	0
一般財源	51,476,000	45,448,000	41,258,000	42,649,000	4,448,000	50,000
予算現額	230,983,000	124,499,000	160,462,000	73,248,000	4,048,000	50,000
決算額	220,315,927	103,194,383	151,930,240	68,333,634	2,990,000	50,000
執行率	95.4%	82.9%	94.7%	93.3%	73.9%	100.0%
(人件費)						
職員数	1.25	1.28	1.90	1.90	0.95	1.00
職員人件費	11,192,410	11,967,319	16,609,363	15,420,309	7,580,321	7,992,368
嘱託員数	0.05	0.7	0.7	0.2	0.8	0.8
嘱託員人件費	173,987	2,328,644	2,350,942	660,661	2,595,812	2,590,462
(間接経費)						
間接経費	810,475	3,414,348	5,115,416	1,628,346	1,732,384	82,118
総コスト	232,492,798	120,904,694	176,005,961	86,042,950	14,898,517	10,714,948

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業の進捗率	0	計画値	25	55	80	100	-	-	100
	%	実績	19	55	85	100	-	-	平成23年度
	0	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

武蔵府中熊野神社古墳展示館が開館し、周辺の整備工事も終了し、石室実物大模型も展示し市民を中心として入館者多かつた。市史跡の白糸台掩体壕の保存整備を行い、文化財として保存・活用

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業＝20年度から本格的な保存整備事業を開始し、土地所有者（熊野神社）等関係者と協議して事業を進め、21年度に古墳の保存復元整備が完了した。国内最大・最古の上円下方墳で、東日本では初めての上円下方墳の復元整備事業として、市内外から注目されている。
 市史跡御嶽塚保存整備事業＝JR西府駅開業にあわせて、御嶽塚公園の一角にふさわしい整備を行った。
 市史跡旧日本陸軍調布飛行場白糸台掩体壕保存整備事業＝保存整備の実施設計をまとめた。21年度は掩体壕の保存を目的とした改修工事を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、平成21年8月に古墳の保存整備工事が竣工し一般公開されたが、地元保存会と協働でいかに活用を図っていくかが大きな課題である。また、白糸台掩体壕は、忘れてはならない戦争の歴史を物語る遺跡として、どのように整備を行うか、地元市民含めた協議が必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

国史跡武蔵府中熊野神社古墳は、地元古墳保存会と協働で活用を行っている。貴重な財産としてより広く市内外に情報発信をしていく。市史跡白糸台掩体壕は、壕内見学会を年1回行い戦争遺跡を文化財として保存活用し、学習資料等としても活用していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	整備されたものは、文化財として多くの方に周知し、積極的に活用していただいている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1545000	負担金 全国史跡整備市町村協議会	50,000	50,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	50,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	武蔵国府等展示活用事業				事務事業コード	30560500		
概要	武蔵国府跡などの出土文化財を展示し、活用する事業							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市内で発掘された出土文化財を広く市民に公開・活用するために、毎年、郷土の森博物館特別展示室等を使用して、展示会を開催する。また、展示会にあわせて学識経験者等の講演会を開催する。
意図	昭和50年から30年以上の長きにわたって、ご理解・ご協力をいただいていた市民に、発掘調査成果を還元するために行うとともに、より多くの市民に出土文化財への関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各文化センター ▼「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催、講演会の開催など ▼「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ●予算削減のため、講演会の外部講師をやめる等で減額となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各文化センター ▼「郷土の森博物館企画展「あしもと遺跡ワールド展」開催 ▼ふるさと府中歴史館特別展示「ドキドキ発掘体験（仮称）」開催（「発掘！府中の遺跡展」を子供向けに見直し実施） ▼「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ▼「市民の国府学入門講座（仮称）」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各文化センター ▼「郷土の森博物館企画展「あしもと遺跡ワールド展」開催 ▼ふるさと府中歴史館特別展示「掘り出された府中の遺跡（ムサシカメ丸君のドキ土器夏休み）開催 ▼「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○市内各文化センターの展示（リニューアル含む） ○「発掘！府中の遺跡展」開催 特別展の開催など ○「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 ○郷土の森博物館で職員による展示解説の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各文化センター ▼「郷土の森博物館企画展「あしもと遺跡ワールド展」開催 ▼ふるさと府中歴史館特別展示「ドキドキ発掘体験」開催（「発掘！府中の遺跡展」を子供向けに見直し実施） ▼「武蔵府中ふるさとまつり」に合わせて、「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市内各文化センター ▼「郷土の森博物館企画展「あしもと遺跡ワールド展」開催 ▼ふるさと府中歴史館特別展示「掘り出された府中の遺跡（ムサシカメ丸君のドキ土器夏休み）開催 ▼「府中発掘お宝展」をフォーリスで開催

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	759,000	1,004,000	935,000	773,000	610,000	2,152,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	5,000
一般財源	759,000	1,004,000	935,000	773,000	610,000	2,147,000
予算現額	616,000	1,004,000	935,000	773,000	610,000	2,152,000
決算額	546,100	927,260	777,632	557,687	558,268	2,092,670
執行率	88.7%	92.4%	83.2%	72.1%	91.5%	97.2%
（人件費）						
職員数	0.79	0.19	0.34	0.60	0.40	0.40
職員人件費	7,073,603	1,776,399	2,972,202	4,869,571	3,191,714	3,196,947
嘱託員数	0.6	0.2	0.25	0.2	0.3	0.3
嘱託員人件費	2,087,839	665,327	839,622	660,661	973,430	971,423
（間接経費）						
間接経費	866,584	672,523	1,160,806	620,322	692,952	31,934
総コスト	10,574,126	4,041,509	5,750,262	6,708,241	5,416,364	6,292,974

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
「発掘！府中の遺跡展」入場者数 (統合に伴い、平成23年度まで)	20,278	計画値	21,290	22,350	23,460	24,630	-	-	-
	人	実績	28,128	13,112	22,284	25,112	-	-	-
「府中発掘お宝展」入場者数	1,800	計画値	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,000
	人	実績	3,000	3,000	3,000	4,800	4,200	4,200	平成25年度

指標の分析

「遺跡展」については、梅まつりと同時期に平成23年度開催されていたが、平成24年度から「お宝展」として統合し、武蔵ふるさとまつり開催にあわせ行われた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市では、市内の古代国府の考古学的な解明を最大の目的として、市内埋蔵文化財包蔵地(遺跡)の発掘調査に積極的に取り組んできた。これは、市民の理解と協力によるもので、発掘成果をいち早く市民に還元するために、郷土の森博物館とフォーリスを会場とした展示会を開催してきた。両展示会とも、大変市民に好評で、府中の貴重な出土文化財を市民に広く知ってもらう機会となっている。また、平成20年度の郷土の森博物館特別展では、「発掘された戦争の記憶」と題して、白糸台掩体壕と旧陸軍調布飛行場周辺の遺跡にスポットをあてた展示会が初めて開催され、市内外から多数の入場者があった。

今後の課題(未達成の課題等)

入場者の年齢層を見ると、高齢者の方が多い傾向にあるので、今後いかに学校教育の分野と連携して、市内小中学校の児童・生徒達を呼び込む展示会を開催するかが大きな課題である。次世代にも、武蔵国府を知ってもらい、ふるさと府中の郷土愛を育む努力が必要である。

今後の展開(具体的方策等)

教育委員会で展示会を広報するだけでなく、インターネットホームページの充実や、子どもたち向けのイベントを企画するなど、積極的に学校教育と連携した活用事業を実施してまいりたい。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	ふるさと府中歴史館での特別展示の拡充を図るとともに、郷土の森博物館と連携しながら、発掘調査の成果の周知に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1529000	武蔵国府等展示活用事業費	2,152,000	2,092,670	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,152,000	2,092,670	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと府中歴史館管理運営事業				事務事業コード	30560700		
概要	「ふるさと府中歴史館」として管理・運営する。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用			目	10	社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~		
根拠/関連法令	文化財保護法、東京都文化財保護条例、府中市文化財の保存及び活用に関する条例				市関連計画名	府中市文化振興計画		

2 事務事業の目的

対象	ふるさと府中歴史館	
手段・方法	1階を武蔵国府に関する国府資料展示室、2階を公文書史料室及び市立宮町図書館、3階をふるさと文化財課事務室及び国府資料室等として管理・運営する。	
意図	当該施設が1,300年前に、武蔵国府の中核施設である国衙が置かれた場所にあることを踏まえ、武蔵国府に関する情報発信等の施設として、本市に関する歴史的な文書資料、郷土資料等の収集・保存を行うとともに、宮町図書館も設置する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼館の管理運営 ▼歴史的な文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▼館の管理運営 ▼歴史的な文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの構築 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼市民の国府学入門などの講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼館の管理運営 ▼歴史的な文書資料の選別・収集・整理 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼ふるさと府中古代史講座などの実施 ▼学芸員のこだわり展示の開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○館の管理運営 ○歴史的な公文書資料の選別・収集・整理 ○データベースシステムの構築 	<ul style="list-style-type: none"> ▼館の管理運営 ▼歴史的な文書資料の選別・収集・整理 ▼データベースシステムの構築 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼学芸員のこだわり展示 	<ul style="list-style-type: none"> ▼館の管理運営 ▼歴史的な文書資料の選別・収集・整理 ▼くらやみ祭特別展の開催 ▼夏休み子ども向け発掘特別展の開催 ▼ふるさと府中古代史講座などの実施 ▼学芸員のこだわり展示の開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	30,220,000	131,271,000	274,988,000	33,033,000	29,976,000	27,420,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	18,000,000	1,403,000	0	0
市債	0	50,800,000	114,000,000	0	0	0
その他	0	30,000,000	100,000,000	0	0	0
一般財源	30,220,000	50,471,000	42,988,000	31,630,000	29,976,000	27,420,000
予算現額	30,220,000	171,168,000	275,429,000	47,908,000	33,086,000	26,348,000
決算額	24,067,950	163,648,097	260,866,376	41,184,205	31,016,735	22,223,877
執行率	79.6%	95.6%	94.7%	86.0%	93.7%	84.3%
(人件費)						
職員数	1.40	2.31	4.91	4.10	2.95	3.05
職員人件費	12,535,499	21,597,271	42,922,091	33,275,403	23,538,891	24,376,722
嘱託員数	0.3	0.05	0.35	1	0	0
嘱託員人件費	1,043,919	166,332	1,175,471	3,303,306	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,059,851	4,069,627	10,348,890	3,954,562	2,920,305	139,145
総コスト	38,707,220	189,481,327	315,312,828	81,717,476	57,475,931	46,739,744

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
「ふるさと府中歴史館」入館者数	62,333	計画値	-	-	-	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実績	-	-	-	44,152	53,725	57,298	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

武蔵国府を中心とする、ふるさと府中の歴史・文化の情報発信拠点として、国府資料展示室の公開、公文書史料室の展示公開事業を実施した。今後は目標値の来館者数を確保できるよう広く広報活動にも努める。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

ふるさと府中歴史館整備事業は、平成20年度から本格的な準備を行ってきた。平成20年度は、建築工事と展示工事の実施設計を行い、全体計画をとりまとめた。建物内の配置は、機能や利便性を検討した結果、1階を「国府メモリアルホール」と「くらやみ祭紹介コーナー」、2階を「宮町図書館」と「公文書史料展示室」、3階を「事務室」、「国府資料室」として整備。平成21年度からは耐震改修工事、各種設備工事、展示工事を進め、平成23年4月に開館となった。

今後の課題（未達成の課題等）

市民の意見も伺いながら府中市の歴史や文化を紹介し、広く市民の郷土愛を高める施設として、多くの方に来館していただく施設とすること。

今後の展開（具体的方策等）

くらやみ祭り展や発掘された最新の遺物を展示することや、2階の公文書史料展示室での貴重な史料を公開することなどを充実させ、多くの来館者とリピーターの確保に努めていきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	掘り出された府中の遺跡展・こだわり学芸員の展示等を行い、広報活動も行き、ふるさと府中歴史館の周知に努める。さらに、歴史的に重要な市の公文書の収集・保管・活用も推進していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1540500	ふるさと府中歴史館管理運営費 管理委託料	13,600,000	11,065,920	
2	01	50	30	10	1540510	ふるさと府中歴史館管理運営費 光熱水費	5,250,000	4,718,419	
3	01	50	30	10	1540520	ふるさと府中歴史館管理運営費 諸経費	7,570,000	6,439,538	
4	01	50	30	10	1554790	ふるさと府中歴史館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							27,420,000	22,223,877	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営事業				事務事業コード	30561000			
概要	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の管理、運営								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	4	文化・芸術活動の支援			項	30	社会教育費	
	施策	56	歴史文化遺産の保存と活用			目	10	社会教育振興費	
主管部課名	文化スポーツ部 ふるさと文化財課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画				事業実施期間	平成23年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市文化振興計画			

2 事務事業の目的

対象	古墳見学者	
手段・方法	国史跡 武蔵府中熊野神社古墳展示館の建物管理及び受付、見学者対応など	
意 図	国史跡武蔵府中熊野神社古墳の見学に際して、より古墳の意義の理解を促し、府中市の歴史を学習できる場とする。さらに、地域の情報発信のできる施設として市民と協働で活用する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼館の管理運営	▼館の管理運営 ▼地元保存会による来館者対応などの運営 ▼地元古墳保存会と協働で、古墳まつり等の開催や、市内外への広報宣伝活動を広め、多くの市民等に利用していただけるよう努めていく。	▼館の管理運営 ▼地元保存会による来館者対応などの運営 ▼地元古墳保存会と協働で、古墳まつり等の開催や、市内外への広報宣伝活動を広め、多くの市民等に利用していただけるよう努めていく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼展示館の管理運営 ○展示館周辺整備工事 ○展示館のオープン（平成23年9月） ○原寸大石室古墳模型の設置（平成24年3月）	▼展示館の管理運営 ▼地元保存会による来館者（団体を含む）対応を中心とした運営 ▼地元古墳保存会と協働で、古墳まつり等の開催をおして、広く市内外へ広報宣伝活動を行い、多くの方の利用があった。	▼展示館の管理運営 ▼地元保存会による来館者（団体を含む）対応を中心とした運営 ▼地元古墳保存会と協働で、古墳まつり等の開催をおして、広く市内外へ広報宣伝活動を行い、多くの方の利用があった。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	6,952,000	9,093,000	8,028,000
国庫支出金	0	0	0	132,000	0	0
都支出金	0	0	0	66,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,754,000	9,093,000	8,028,000
予算現額	0	0	0	7,168,000	9,093,000	9,102,000
決算額	0	0	0	4,667,770	7,234,577	8,294,124
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	65.1%	79.6%	91.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.30	0.30	0.60
職員人件費	0	0	0	10,550,738	2,393,786	4,795,421
嘱託員数				0.3	0.3	0.3
嘱託員人件費	0	0	0	990,992	973,430	971,423
（間接経費）						
間接経費				1,240,644	593,960	41,059
総コスト	0	0	0	17,450,143	11,195,752	14,102,027

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移								目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度			
国史跡 武蔵府中熊野神社古墳 展示館 入館者数	6,000	計画値	-	-	-	12,000	15,000	18,000	18,000	
	人	実績	-	-	-	6,674	10,065	8,785	平成25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	

指標の分析

国史跡で貴重な文化遺産のためもっと近隣市町村や小・中学生の学習の場となるよう活用していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

国史跡武蔵府中熊野神社古墳保存整備事業は、平成20年度から平成23年度の4年間で古墳の保存整備と展示館周辺整備の2本の事業として進めた。23年度は、最終年度として展示館のオープンとして位置づけ展示館周辺整備、原寸大石室模型設置を実施した。また、館の受付業務を市民団体と協同して行うように準備を進め実施した。市民団体の受付業務が好評で、リピーターの増加にも一役かっている。

今後の課題（未達成の課題等）

国史跡である武蔵府中熊野神社古墳は、府中市の歴史を学ぶ上での欠かせない施設であり、石室復元展示室も活用しながら、上円下方墳の貴重な財産を市民と協働で管理し活用していくこと。

今後の展開（具体的方策等）

貴重な国史跡を周知していただき、大切な学習教材としても活かされるよう積極的に活用事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地元保存会との協働で、維持管理をし、近隣市町村や市内小中学校の見学に団体で見学に来た時なども詳細な説明をわかりやすく行うことで、貴重な財産を周知していただき伝えていくことである。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1540600	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費 業務運営委託料	3,205,000	3,199,726	
2	01	50	30	10	1540610	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費 管理委託料	3,040,000	2,096,228	
3	01	50	30	10	1540620	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費 光熱水費	930,000	925,091	
4	01	50	30	10	1540630	武蔵府中熊野神社古墳展示館管理運営費 諸経費	853,000	2,073,079	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,028,000	8,294,124	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業				事務事業コード	30570100
概要	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05 社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和47年度 ~
根拠/関連法令	スポーツ基本法、府中市スポーツ推進委員に関する規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動する。（定数25人以内、任期2年）
意 図	市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言を目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
月額12,000円×12か月×23人 ※定員25名であり、平成23年度に改選となるが、現在は19名を選任している。年度途中で定員を満たすよう努めるため、予算額を上記のとおりとしている。	月額12,000円×12か月×23人 ※定員25名であるが、現在は19名を選任している。年度途中で定員を満たすよう努めるため、予算額を上記のとおりとしている。	月額12,000円×12か月×23人 ※定員25名であるが、平成25年度に改選となるが、現在は16名を選任している。年度途中で定員を満たすよう努めるため、予算額を上記のとおりとしている。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
月額12,000円×12か月×19人 ※平成23年8月24日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。それに伴い、「体育指導委員」名称が「スポーツ推進委員」に変更となった。	月額12,000円×12か月×19人 ※定員25名であるが、19名を選任した。	月額12,000円×12か月×19人 ※定員25名であるが、19名を選任した。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,312,000	4,658,000	3,338,000	3,765,000	3,216,000	3,725,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000
一般財源	3,312,000	4,658,000	1,338,000	1,765,000	716,000	1,225,000
予算現額	3,312,000	4,658,000	3,338,000	3,765,000	3,072,000	3,725,000
決算額	3,312,000	3,856,670	3,150,172	3,059,065	2,976,415	2,891,469
執行率	100.0%	82.8%	94.4%	81.3%	96.9%	77.6%
（人件費）						
職員数	1.70	1.90	1.90	0.70	0.71	0.55
職員人件費	15,221,678	17,763,989	16,609,363	5,681,166	5,636,080	4,424,347
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	590,494	675,748	711,821	260,089	222,333	118,217
総コスト	19,124,172	22,296,407	20,471,356	9,000,320	8,834,828	7,434,033

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
スポーツ推進委員の人数(定数 25人以内)	23	計画値	23	23	21	23	20	23	23
	人	実績	23	21	20	19	19	19	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
スポーツ推進委員の安定的な確保が課題である。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
○スポーツ推進委員を委嘱し、各文化センター圏域でのスポーツの生活化の推進や、全市的なスポーツの振興を図った。		
今後の課題(未達成の課題等)		
本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して支援を図り、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。		
今後の展開(具体的方策等)		
本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して支援を図り、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	現状においても、スポーツに対する市民の関心を高めるといふ大きな役割を担っていることから、現状を維持し、大きな変更は必要ないと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	05	1627500	スポーツ推進委員活動費	3,725,000	2,891,469	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,725,000	2,891,469	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ振興推進計画策定事業				事務事業コード	30570120
概要	スポーツ関連施策を体系化し、総合的に展開することによって市民の豊かなスポーツ活動を推進する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05 社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	スポーツ基本法第10条1項			市関連計画名	府中市スポーツ振興計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民公募・有識者・各関係団体などからの推薦などにより10名で構成された協議会を設置し、府中市スポーツ推進計画策定に向け、広く市民の意見を反映させる。
意図	府中市スポーツ推進計画策定にあたり、広く市民の意見を反映させることにより、スポーツタウン府中の発展に向けた施策に取り入れている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		「スポーツタウン府中」の実現を目指し、平成26年度以降のスポーツ振興推進計画策定に向けたスポーツ推進計画検討協議会会議の開催（年8回を予定）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		▼府中市スポーツ推進計画検討協議会 8回実施 ▼平成33年度までの8年間を計画期間とする「府中市スポーツ推進計画」を策定。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	1,826,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,826,000
予算現額	0	0	0	0	0	1,826,000
決算額	0	0	0	0	0	901,479
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	49.4%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.60
職員人件費	0	0	0	0	0	4,826,560
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						128,964
総コスト	0	0	0	0	0	5,857,003

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中市スポーツ推進計画検討協議会を8回実施し、府中市スポーツ推進計画を策定した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
計画を活用し、「スポーツタウン府中」の発展による、健康で元気なまちづくりを目指していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
計画を活用し、「スポーツタウン府中」の発展による、健康で元気なまちづくりを目指していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	計画の策定に伴い完了	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	05	1508500	スポーツ振興推進計画検討協議会（仮称）運営費	1,650,000	751,854	
2	01	50	35	05	1508550	スポーツ振興推進計画策定費	176,000	149,625	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,826,000	901,479	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員研修等事業				事務事業コード	30570150
概要	スポーツ推進委員資質向上に資する各種会議・研修会に関する負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	05 社会体育総務費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和47年度 ~	
根拠/関連法令	関東スポーツ推進委員研究大会開催要項、東京都社会体育研究協議会（スポーツ推進委員の部）開催要項、東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会開催要項			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画	

2 事務事業の目的

対象	関東スポーツ推進委員研究大会、東京都スポーツ推進委員協議会、東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会
手段・方法	地域スポーツの課題に関する実践報告・発表や情報交換などを行う
意図	スポーツ推進委員、関係職員の資質向上を図る

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼関東体育指導委員研究大会（茨城県）参加者 2人 ▼東京都体育指導委員協議会加盟 23人 ▼東京都体育指導委員協議会研修会参加者 40人 ▼東京都体育指導委員第9ブロック研究大会 1回	▼関東スポーツ推進委員研究大会（長野県）参加者 2人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会加盟 19人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会研修会参加者 20人 ▼東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会 1回	▼関東スポーツ推進委員研究大会（神奈川県）参加者 2人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会加盟 23人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会研修会参加者 20人 ▼東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会 1回
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼全国体育指導員協議会参加 16人 ▼東京都体育指導委員協議会加盟 19人 ▼東京都体育指導委員協議会研修会参加者 10人 ▼東京都体育指導委員第9ブロック研究大会 1回 ※平成23年8月24日に「スポーツ振興法」が「スポーツ基本法」に改正され、「体育指導委員」が「スポーツ推進委員」に名称変更。	▼関東スポーツ推進委員研究大会（長野県）参加者 2人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会加盟 19人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会研修会等参加者 6人 ▼東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会 1回	▼関東スポーツ推進委員研究大会（神奈川県）参加者 2人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会加盟 19人 ▼東京都スポーツ推進委員協議会研修会等参加者 8人 ▼東京都スポーツ推進委員第9ブロック研究大会 1回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	216,000	83,000	100,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	216,000	83,000	100,000
予算現額	0	0	0	216,000	83,000	100,000
決算額	0	0	0	169,650	68,500	78,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	78.5%	82.5%	78.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.03	0.03	0.03
職員人件費	0	0	0	243,479	241,546	241,328
嘱託員数				0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費				11,146	9,528	6,448
総コスト	0	0	0	424,275	319,574	325,776

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
関東スポーツ推進委員研究大会 参加人数	2	計画値	-	-	-	2	2	2	2
	人	実績	-	-	-	0	2	2	平成25年度
東京都スポーツ推進委員協議会 研修会参加者数	30	計画値	-	-	-	40	20	20	20
	人	実績	-	-	-	26	22	33	平成25年度

指標の分析

東京都スポーツ推進委員協議会研修会参加者数の平成25年度については、スポーツ推進委員の活動と重複する日程が少なかったこと、また実施日に参加できる方が多かったことから、計画値以上の実績値となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>○毎年、関東スポーツ推進委員会へスポーツ推進委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、スポーツ推進委員資質の向上と地域スポーツの振興を図っている。</p> <p>○毎年、東京都スポーツ推進委員協議会研修会へスポーツ推進委員を派遣し、地域におけるスポーツ推進委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、スポーツ推進委員及び担当職員の資質の向上を図っている。</p> <p>○毎年、東京都第9ブロック研究大会へスポーツ推進委員を派遣し、地域におけるスポーツ推進委員活動の諸問題解決の方策を探るとともに、スポーツ推進委員及び担当職員の資質の向上を図っている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して資質の向上の支援を行い、スポーツ推進のための事業実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>通常の活動に加え、平成26年度は、近隣7市（本市も含む）における研究大会の幹事市であることから、地域におけるスポーツ推進委員活動に関する諸問題の解決の方策の検討や、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協力を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えていく場の提供を行う。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>様々な地域の方と生涯スポーツの諸問題等について研究協議し、スポーツ推進委員資質の向上と地域スポーツの振興が図れている。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	05	1631000	負担金 関東スポーツ推進委員研究大会	5,000	5,000	
2	01	50	35	05	1632000	負担金 東京都スポーツ推進委員協議会	85,000	63,000	
3	01	50	35	05	1633000	負担金 第9ブロック研究大会	10,000	10,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,000	78,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業				事務事業コード	30570500
概要	コムスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	スポーツ基本法			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画	

2 事務事業の目的

対象	市民、コムスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、スポーツ推進委員
手段・方法	コムスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者等、各種ボランティア指導者に講習会、研修会を行う。
意図	各種ボランティア指導者の資質向上を図り、市民スポーツを振興する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
ジュニアスポーツ指導者講習会	3回	ジュニアスポーツ指導者講習会	3回	ジュニアスポーツ指導者講習会	3回
ニュースポーツ技術向上研修会	1回	ニュースポーツ技術向上研修会	1回	ニュースポーツ技術向上研修会	1回
体育指導員内部研修会	3回	スポーツ推進委員内部研修会	3回	スポーツ推進委員内部研修会	3回
コムスポリーダー登録講習会	2回	コムスポリーダー登録講習会	2回	コムスポリーダー登録講習会	2回
コムスポリーダー研修会	3回	コムスポリーダー研修会	3回	コムスポリーダー研修会	3回
市民スポーツ公開講座	1回	市民スポーツ公開講座	1回	市民スポーツ公開講座	1回
※事業数等大きな変更はないが、実施回数等を見直している。		※事業数等大きな変更はないが、実施回数等を見直している。		※事業数等大きな変更はないが、実施回数等を見直している。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
ジュニアスポーツ指導者講習会	1回	ジュニアスポーツ指導者講習会	2回	ジュニアスポーツ指導者講習会	2回
体育指導員内部研修会	1回	スポーツ推進委員内部研修会	1回	スポーツ推進委員内部研修会	2回
コムスポリーダー登録講習会	2回	コムスポリーダー登録講習会	2回	コムスポリーダー登録講習会	2回
コムスポリーダー研修会	1回	府中コムスポ協力者研修会	1回	府中コムスポ協力者研修会	1回
市民スポーツ公開講座	1回	市民スポーツ公開講座	1回		
※平成23年8月24日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。					

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	728,000	759,000	650,000	531,000	532,000	531,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	728,000	759,000	650,000	531,000	532,000	531,000
予算現額	728,000	759,000	650,000	531,000	532,000	531,000
決算額	494,793	255,996	367,750	331,000	362,644	378,494
執行率	68.0%	33.7%	56.6%	62.3%	68.2%	71.3%
(人件費)						
職員数	0.50	0.30	0.30	0.10	0.10	0.11
職員人件費	4,476,964	2,804,840	2,622,531	811,595	805,154	884,869
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	173,674	106,697	112,392	37,155	31,762	23,643
総コスト	5,145,431	3,167,533	3,102,673	1,179,750	1,199,560	1,287,006

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
講習会、研修会の実施回数	14	計画値	13	13	14	13	13	13	13
	回	実績	16	6	4	6	7	7	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値は下回っていますが、現状の実績値で目的は果たしていることから、このまま継続実施をした。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	指導者の資質向上は重要であり、市が主体的に進めるべきである。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

各種講習会、研修会を実施し、スポーツ推進委員をはじめ、コミスポ協力者などの資質の向上を図った。

今後の課題（未達成の課題等）

市民スポーツの多様化により、それに対応できる指導者の育成が重要となっている。

今後の展開（具体的方策等）

継続して指導者の資質向上を図る必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	各種講習会、研修会を実施することによって、スポーツ推進委員、コミスポ協力者などの資質の向上が図れている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	531,000	378,494	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							531,000	378,494	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業				事務事業コード	30570600				
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援				目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	スポーツ基本法				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託する。
意図	市民が自主的にスポーツ活動ができるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
指導者派遣事業 20回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 ※事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図る。	指導者派遣事業 20回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図っている。 また、各事業の活性化を働きかけている。	指導者派遣事業 20回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図っている。 また、各事業の活性化を働きかけている。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
指導者派遣事業 13回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 ※平成23年8月24日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	指導者派遣事業 10回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図っている。 また、各事業の活性化を働きかけている。	指導者派遣事業 13回 スポーツの生活化推進事業 コミュニティ協議会 11 団体 事業数等の変更はないが、予算額については毎年見直しを図っている。 また、各事業の活性化を働きかけている。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,464,000	2,289,000	2,276,000	2,074,000	1,820,000	1,621,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	1,517,000	1,500,000
一般財源	1,464,000	2,289,000	1,276,000	1,074,000	303,000	121,000
予算現額	2,464,000	2,289,000	2,276,000	2,074,000	1,820,000	1,621,000
決算額	2,144,879	1,967,255	1,921,901	1,798,396	1,608,483	1,542,705
執行率	87.0%	85.9%	84.4%	86.7%	88.4%	95.2%
(人件費)						
職員数	0.39	0.37	0.37	0.10	0.10	0.16
職員人件費	3,492,032	3,459,303	3,234,455	811,595	805,154	1,287,083
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	135,466	131,593	138,617	37,155	31,762	34,390
総コスト	5,772,377	5,558,151	5,294,973	2,647,146	2,445,399	2,864,178

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
指導者派遣事業の派遣回数	30	計画値	20	20	20	20	20	20	20
	回	実績	37	17	16	13	10	13	平成25年度
スポーツの生活化推進事業の参加者数	28,000	計画値	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	人	実績	25,454	26,520	26,101	11,272	9,527	8,182	平成25年度

指標の分析

指導者派遣事業は、申請者の固定化が起きている。指導者派遣の依頼を増加させるため、PR方法を検討する必要がある。スポーツの生活化推進事業においては、計画時に比べ委託費が徐々に減少してきており、これに伴う事業の見直しにより、事業数も減少してきている。また、参加者数の減少傾向も見受けられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、コミュニティ協議会へ事業を委託し、スポーツの生活化の浸透を図っている。

今後の課題（未達成の課題等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでPRするなどの取組を検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

指導者派遣の依頼申請を行う団体が固定化されつつあるため、新たな団体からの申請が増えるよう、市のホームページでPRするなどの取組を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地域の団体が行う各種行事等への指導者派遣は定着し、コミュニティ協議会への事業委託によってスポーツの生活化が浸透している。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	1,621,000	1,542,705	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,621,000	1,542,705	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業				事務事業コード	30570700
概要	選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	スポーツ基本法第11・20・21・22・24条・府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民					
手段・方法	選手派遣については、NPO法人府中市体育協会に委託 スポーツ団体への支援については、市営体育施設等の会場使用料（器具使用料を含む）の負担、優勝杯、トロフィー、メダル等の寄贈、事業PRの協力、事業運営に伴う指導及び助言などを行う。					
意図	都民大会等選手派遣をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（約630人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（約310人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ24団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（4団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（4団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（約550人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（約310人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ18団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（4団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（4団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（約550人） ▼市民スポーツ賞の顕彰（4団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（4団体）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（448人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（257人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ24団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（2個人、3団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（6団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（532人） ▼市町村総合体育大会選手派遣（239人） ▼体験講習会・団体指導者講習会開催（延べ17団体） ▼市民スポーツ賞の顕彰（7個人、3団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（5団体） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼都民体育大会選手派遣（492人） ▼市民スポーツ賞の顕彰（4個人、2団体） ▼スポーツ団体への支援（メダル等寄贈・市内体育施設使用料援助）（3団体）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,408,000	6,602,000	7,304,000	7,547,000	6,815,000	4,888,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	4,000,000
一般財源	5,408,000	5,602,000	1,304,000	1,547,000	815,000	888,000
予算現額	6,408,000	6,602,000	7,304,000	7,547,000	6,851,000	4,888,000
決算額	5,820,247	6,298,112	6,707,250	6,773,848	6,521,175	4,413,862
執行率	90.8%	95.4%	91.8%	89.8%	95.2%	90.3%
（人件費）						
職員数	1.02	1.02	1.02	1.02	1.03	1.03
職員人件費	9,133,007	9,536,457	8,916,605	8,278,271	8,212,573	8,205,152
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	354,296	362,770	382,135	378,987	323,973	219,240
総コスト	15,307,550	16,197,339	16,005,990	15,431,106	15,057,721	12,838,254

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市営体育施設使用料援助団体数	5	計画値	5	6	6	6	6	6	6
	団体	実績	5	6	4	5	3	3	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

事業の周知不足と考えられるため、事業のPRに努めていく必要がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																							
<ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、本市とNPO法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・スポーツ体験講習会及びスポーツ団体指導者講習会を実施し、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供するとともに指導者の養成に努めた。 																							
今後の課題（未達成の課題等）																							
府中市体育協会を中心として、各競技団体がより積極的に選手強化ができる体制を検討する。																							
今後の展開（具体的方策等）																							
より多くの市民に対する更なる競技力向上に向け、支援を継続していく。																							
総合評価（今後の方向性）																							
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツ競技力向上のために、市とNPO法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・スポーツ体験講習会は、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供することに努めている。スポーツ団体指導者講習会は、一定の成果を収めたため、平成24年度をもって廃止とした。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	<ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツ競技力向上のために、市とNPO法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・スポーツ体験講習会は、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供することに努めている。スポーツ団体指導者講習会は、一定の成果を収めたため、平成24年度をもって廃止とした。 	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合		1 休止		2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			<ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツ競技力向上のために、市とNPO法人府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・スポーツ体験講習会は、より多くの市民にスポーツを実践する場を提供することに努めている。スポーツ団体指導者講習会は、一定の成果を収めたため、平成24年度をもって廃止とした。 																			
B 現状のまま継続																							
C 見直して継続																							
D 休止・廃止等																							
1 大幅な見直しは必要ない	1																						
2 見直しには法令等の改正が必須																							
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																							
4 現状では見直しが不可能																							
1 見直し・縮小																							
2 他事業との整理・統合																							
1 休止																							
2 廃止																							
3 完了																							

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	4,888,000	4,413,862	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,888,000	4,413,862	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ教室運営事業				事務事業コード	30570800				
概要	スポーツ推進委員、府中コミスポ協力者等と協力して短期スポーツ教室を開催する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援				目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令	スポーツ基本法				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	スポーツ推進委員、府中コミスポ協力者、各スポーツ団体指導者と協力して短期スポーツ教室を開催する。
意図	スポーツ教室を開催し、生涯スポーツの振興を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ジュニア陸上教室 1回（3日） ジュニアスポーツ教室 2回（2日） スポーツ教室 2回（2日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日） ※市民に浸透した種目や市内スポーツ関係団体でも実施可能な教室については実施を見直しをはかる。	ジュニア陸上教室 2回（4日） ジュニアスポーツ教室 1回（1日） スポーツ教室 2回（1日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日） ※市民に浸透した種目や市内スポーツ関係団体でも実施可能な教室については実施を見直しをはかる。	かけっこ教室 2回（4日） ジュニアスポーツ教室 1回（1日） スポーツ教室 2回（1日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日） ※市民に浸透した種目や市内スポーツ関係団体でも実施可能な教室については実施を見直しをはかる。 ※平成23年度の実績値が計画値を上回ったことを踏まえ、平成25年度計画値を修正した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ウォーキングイベント 1回（1日） ウォーキングクリニック 1回（1日） かけっこ教室 2回（5日） ドッチボール教室 1回（1日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日） ※平成23年8月24日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	ウォーキングクリニック 1回（1日） かけっこ教室 2回（4日） ドッチボール教室 1回（1日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日）	ウォーキングクリニック 1回（1日） かけっこ教室 2回（4日） ニューススポーツ体験教室 1回（1日）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,203,000	782,000	263,000	193,000	179,000	223,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,203,000	782,000	263,000	193,000	179,000	223,000
予算現額	1,203,000	782,000	263,000	193,000	179,000	223,000
決算額	618,110	134,520	50,300	146,903	160,713	152,801
執行率	51.4%	17.2%	19.1%	76.1%	89.8%	68.5%
（人件費）						
職員数	0.27	0.21	0.21	0.10	0.10	0.11
職員人件費	2,417,561	1,963,388	1,835,772	811,595	805,154	884,869
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	93,784	74,688	78,674	37,155	31,762	23,643
総コスト	3,129,455	2,172,596	1,964,746	995,653	997,629	1,061,313

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
延べ参加者数	2,500	計画値	1,000	1,000	1,000	300	300	900	900
	人	実績	1,008	500	314	839	931	876	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

国体の影響により、平成25年度はドッジボール教室を実施できなかった。この影響により前年より延べ参加者数が減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
総合体育館・地域体育館であまり行われたい事業を実施し、日常生活にスポーツを定着を図っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状のまま継続実施する。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状のまま継続実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	総合体育館・地域体育館であまり行われたい事業を実施し、日常生活にスポーツを定着を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	223,000	152,801	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							223,000	152,801	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子どもの体力・運動能力向上事業				事務事業コード	30570850
概要	子どもたちに運動をする習慣の意識づけと、スポーツへの関心・意欲を高め体力の向上を図る。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~ 平成26年度
根拠/関連法令	スポーツ基本法第22条・24条・32条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内小中学生					
手段・方法	子どもたちが運動をする習慣や体力向上のため、様々な事業を計画し、実施する。					
意図	継続的な子どもの体力・運動能力の向上、スポーツを通じた地域活性化					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	「子ども体力チャレンジ事業」 夏季を中心に地域イベント等への参加、家庭での家事手伝いやスポーツを生活習慣化することで、小学生の体力向上を図り、春・秋の体力測定でその結果を確認する。 「子どもニュースポーツ育成教室」 市内体育施設や公園等を会場に定期的にダブルダッチの教室を開催する。	「たくましい府中っ子コンテスト事業」 児童が継続的に意欲をもって取り組むことができる課題を設定し、その成果を認定証等で顕彰することを通して、体力向上を図る。 「子ども体力チャレンジ事業」 通年において、家庭での家事手伝いやスポーツを生活習慣化させ、小学生の体力向上を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	「子ども体力チャレンジ事業」 体力測定（モデル校3校で2回実施）参加者数延 526人 縄とびイベント及び講演会 参加者数 83人 「子どもニュースポーツ育成教室」 定例（市立小学校全22校）各校1回（3校のみ2回実施）参加者数延 2,306人 特別（市内地域体育館）各館1回 参加者数延 2,412人	「子ども体力チャレンジ事業」 体力測定（モデル校3校で1回実施）参加者数延 61人 イベント 参加者数 75人 アンケート及び生活の記録の実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	1,998,000	970,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,998,000	970,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	0	0	0	0	1,998,000	970,000
決算額	0	0	0	0	1,976,302	970,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	98.9%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.04
職員人件費	0	0	0	0	80,515	321,771
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					3,176	8,597
総コスト	0	0	0	0	2,059,993	1,300,368

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
子ども体力チャレンジ	300	計画値	-	-	-	-	300	300	-
	人	実績	-	-	-	-	609	136	-
子どもニュースポーツ育成教室	60	計画値	-	-	-	-	60	-	-
	人	実績	-	-	-	-	4,718	-	-

指標の分析

実施日が日曜日の午前中であったため、クラブ活動や行楽等にかけた家族が多かったと思われ、参加者数は減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>「子ども体力チャレンジ事業」 夏季を中心に地域イベント等への参加、家庭での家事手伝いやスポーツを生活習慣化することで、小学生の体力向上を図り、春・秋の体力測定でその結果を確認した。 「子どもニュースポーツ育成教室」 市内体育施設や公園等を会場に定期的にダブルダッチの教室を開催した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>当初実施時から数年実施の事業であり、2年間実施したことにより、当初の目的を果たすことが出来たため、事業を完了とした。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>当初実施時から数年実施の事業であり、2年間実施したことにより、当初の目的を果たすことが出来たため、事業を完了とした。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>D</p> <p>3</p> <p>2年間実施し、当初の目的を果たすことができたため。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1639500	こども体力チャレンジ事業費	970,000	970,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							970,000	970,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民体育大会運営事業				事務事業コード	30570900				
概要	三季（夏季・秋季・冬季）30種目の競技を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援				目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和33年度 ~			
根拠/関連法令	スポーツ基本法第22条・市民体育大会開催基準要項				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市民（在住・在勤・在学）であり、アマチュア競技者（中学校対抗競技に参加する者は、学校長の承認のある者）
手段・方法	NPO法人府中市体育協会に委託し、三季（夏季・秋季・冬季）30種目の競技を実施する。
意図	広く府中市民の間にスポーツを振興して、その普及発達とアマチュアスポーツ精神の高揚を図り、併せて市民の健康を増進し、その生活を明朗にする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼夏季大会 1,000人 ▼秋季大会 17,000人 ▼冬季大会 200人	▼夏季大会 1,000人 ▼秋季大会 17,000人 ▼冬季大会 200人	▼夏季大会 1,000人 ▼秋季大会 17,000人 ▼冬季大会 200人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼夏季大会 1,051人 ▼秋季大会 17,493人 ▼冬季大会 162人	▼夏季大会 1,032人 ▼秋季大会 17,369人 ▼冬季大会 146人	▼夏季大会 延620人 ▼秋季大会 延17,061人 ▼冬季大会 延113人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	16,437,000	16,959,000	17,116,000	17,188,000	17,152,000	16,268,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	15,000,000	15,000,000	15,000,000	16,000,000
一般財源	16,437,000	16,959,000	2,116,000	2,188,000	2,152,000	268,000
予算現額	15,923,000	16,959,000	17,116,000	16,812,000	17,029,000	16,268,000
決算額	15,522,858	15,968,634	16,435,153	16,043,553	16,791,272	16,016,978
執行率	97.5%	94.2%	96.0%	95.4%	98.6%	98.5%
（人件費）						
職員数	0.81	0.65	0.65	0.60	0.61	0.50
職員人件費	7,252,682	6,077,154	5,682,151	4,869,571	4,830,925	4,022,133
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	281,353	231,177	243,517	222,933	190,572	107,471
総コスト	23,056,893	22,276,965	22,360,821	21,136,057	21,812,769	20,146,582

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民体育大会参加者数	17,723	計画値	17,730	17,740	17,750	18,200	18,200	18,200	18,200
	人	実績	17,711	17,939	18,364	18,706	18,547	17,794	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度の参加者数が計画値に達しなかったのは、夏季大会当日に中学校体育連盟関連の別の大会と重複したことにより、大幅な参加者数の減少が起きたことによる影響である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市のスポーツの祭典である市民体育大会は、毎年約18,000人の参加者があり、日頃の成果の発表と参加者の交流の場として開催している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
ジュニアスポーツ選手の育成を含め、より多くの市民参加の祭典として実施するため、体育協会と協議していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
ジュニアから一般成人までのスポーツレベル向上を高める方策を検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	昭和33年に第1回大会を開催以来、市内最大の総合体育大会として、長い歴史と伝統を誇る大会であり、毎年多くの参加者があり、日頃の成果の発表、また、交流の場として今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	16,268,000	16,016,978	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							16,268,000	16,016,978	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ大会運営事業				事務事業コード	30571000
概要	スポーツ大会を実施し、日頃の活動成果を発揮する機会の提供を図る。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	スポーツ基本法22条			市関連計画名	第5次府中市総合計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各競技団体に委託をし、各種スポーツ大会を実施する。
意図	市民のスポーツ活動を活発にし、日頃の活動成果を発揮する機会を提供するほか、青少年スポーツの振興に寄与した人を大会開会式席上で表彰し、スポーツ人口の増大と青少年の健全育成を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 120チーム・1750名 ▼バレー 10チーム・150名 ▼剣道 30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 10チーム・150名 ▼駅伝 215チーム 1610名	▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 120チーム・1750名 ▼バレー 10チーム・150名 ▼剣道 30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 13チーム・190名 ▼駅伝 260チーム 1690名	▼野球（学童） 70チーム・1200名／（中学）20チーム・400名 ▼サッカー 120チーム・1750名 ▼バレー 10チーム・150名 ▼剣道 30チーム・250名 ▼卓球（小学生）150名／（中学生）50名 ▼バスケットボール 50チーム・500名 ▼壮年ソフトボール 13チーム・190名 ▼駅伝 260チーム 1690名
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼野球（学童） 64チーム・890名／（中学）24チーム・335名 ▼サッカー 138チーム・1500名 ▼バレー 10チーム・101名 ▼剣道 27チーム・213名 ▼卓球（小学生）90名／（中学生）101名 ▼バスケットボール 51チーム・498名 ▼壮年ソフトボール 13チーム・191名 ▼駅伝 259チーム・1295名	▼野球（学童） 58チーム・830名／（中学）23チーム・410名 ▼サッカー 158チーム・1830名 ▼バレー 10チーム・101名 ▼剣道 26チーム・207名 ▼卓球（小学生）76名／（中学生）59名 ▼バスケットボール 48チーム・456名 ▼壮年ソフトボール 13チーム・194名 ▼駅伝 291チーム・1455名	▼野球（学童） 56チーム・747名／（中学）24チーム・415名 ▼サッカー 168チーム・2,400名 ▼バレー 0チーム・0名 ▼剣道 30チーム・232名 ▼卓球（小学生）153名／（中学生）70名 ▼バスケットボール 46チーム・415名 ▼壮年ソフトボール 12チーム・174名 ▼駅伝 342チーム・1,710名

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,446,000	4,696,000	5,437,000	5,397,000	5,785,000	6,073,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	6,000,000
一般財源	4,446,000	4,696,000	1,437,000	1,397,000	1,785,000	73,000
予算現額	4,497,000	4,696,000	5,437,000	5,773,000	6,150,000	6,360,000
決算額	4,488,944	4,266,380	5,265,627	5,634,152	6,038,348	6,194,109
執行率	99.8%	90.9%	96.8%	97.6%	98.2%	97.4%
（人件費）						
職員数	1.54	1.36	1.36	1.40	1.41	1.21
職員人件費	13,789,049	12,715,276	11,888,807	11,362,333	11,272,159	9,653,120
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	534,918	483,693	509,514	520,178	444,668	257,931
総コスト	18,812,911	17,465,349	17,663,948	17,516,663	17,755,175	16,105,160

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
スポーツ大会参加チーム数	491	計画値	500	510	520	525	530	530	530
	チーム	実績	533	497	573	618	657	709	平成25年度
スポーツ大会参加者数	5,532	計画値	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,500
	人	実績	5,626	5,114	5,775	5,466	5,856	6,482	平成25年度

指標の分析

スポーツ大会における参加チーム数は、年々増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

スポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者があり、日ごろの成果の発表の場として開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

全体的に、参加チーム数や参加者数は着実に増えているが、種目によって参加チーム数・参加者の拡大が課題となっている。

今後の展開（具体的方策等）

子ども達が様々なスポーツを体験することにより、スポーツ大会への参加を促すとともに、平成21年度より実施したシニアスポーツ大会（軟式野球競技）の他種目への展開を検討する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	スポーツ大会は、ジュニアから高齢者まで多くの参加者があり、日頃の成果の発表の場として今後も開催していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	6,073,000	6,194,109	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,073,000	6,194,109	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レクリエーション事業運営事業				事務事業コード	30571100				
概要	レクリエーション事業の実施により、運動機会の提供を図る。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援				目	10	体育事業費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和50年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	実行委員会（ボールふれあいフェスタ）、NPO法人府中市体育協会（スポレク）及び各競技団体に委託し、レクリエーション事業を実施する。
意図	市内トップチームの協力による「ボールふれあいフェスタ」やレクリエーションスポーツの実施により、運動機会の提供を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名	▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名	▼インディアカ大会：参加人数150名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数80名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数60名 ▼ラリーテニス大会：参加者数80名 ▼市民スポ・レク：4630名 ▼ボールフェスタ：2200名
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼インディアカ大会：参加人数144名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数107名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数72名 ▼ラリーテニス大会：参加者数74名 ▼市民スポ・レク：2,996名 ▼ボールフェスタ：1,800名 ▼みんなのスポーツday：2,614名	▼インディアカ大会：参加人数96名 ▼グラウンドゴルフ大会：参加人数154名 ▼四半的弓道のつどい：参加人数72名 ▼ラリーテニス大会：参加者数93名 ▼市民スポ・レク：2,594名 ▼ボールフェスタ：1,900名 ▼みんなのスポーツday：2,412名	参加人数 ▼インディアカ大会：94名 ▼市民グラウンドゴルフ親善大会：340名 ▼四半的弓道の集い：64名 ▼ラリーテニス大会：86名 ▼市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル：2,744名 ▼ボールふれあいフェスタ：1,800名 ▼みんなのスポーツday：1,961名

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,532,000	3,486,000	3,608,000	3,668,000	3,715,000	2,920,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,500,000
一般財源	2,532,000	2,486,000	1,608,000	1,668,000	1,715,000	420,000
予算現額	3,532,000	3,486,000	3,608,000	3,668,000	3,715,000	2,920,000
決算額	3,418,000	3,211,341	3,600,000	3,560,500	3,703,725	2,902,170
執行率	96.8%	92.1%	99.8%	97.1%	99.7%	99.4%
（人件費）						
職員数	1.95	1.80	1.80	1.60	1.61	1.56
職員人件費	17,460,160	16,829,042	15,735,186	12,985,523	12,882,468	12,468,613
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	677,332	640,183	674,356	594,489	508,192	333,160
総コスト	21,555,492	20,680,566	20,009,542	17,140,512	17,094,385	15,703,943

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
レクリエーション事業参加者数	6,892	計画値	7,000	7,100	7,200	7,200	7,200	7,200	7,400
	人	実績	7,554	4,764	7,628	7,807	7,321	7,089	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

レクリエーション事業は、個々のレクリエーション事業の大会開催日時等によって参加者数変動する。そのため、平成25年度については、昨年より参加者数が減少しているが、7,000人を超える参加者があることから、変動の範囲であるものと考えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

日ごろスポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけづくりとして開催している。

今後の課題（未達成の課題等）

イベント内容がマンネリ化しないように努める。

今後の展開（具体的方策等）

子どもたちが様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深めることを目的に、スポーツ人口の拡大に努める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	日頃スポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけづくりとして今後も開催していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	2,920,000	2,902,170	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,920,000	2,902,170	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 市町村総合体育大会				事務事業コード	30571300		
概要	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	* 人件費事業	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援					
	施策	57	スポーツ活動の支援					
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金		
		事業実施計画			事業実施期間	昭和45年度 ~		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	東京都市町村体育協会連合会					
手段・方法	市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。 参加料1種目10,000円 市町村負担金310,000円					
意図	共通する地域社会の住民である東京多摩都民の間にスポーツの普及を図るため、市町村総合体育大会開催に伴う、運営費の一部を負担する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
参加種目数	22種目	参加種目数	21種目	今年度は、東京都全域で「スポーツ祭東京2013」が開催されることに伴い、市町村総合体育大会は行われないため、それに係る予算措置をしていない。 なお、平成26年度以降については、これまでどおり開催する予定。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
参加種目数	21種目	参加種目数	21種目	今年度は、東京都全域で「スポーツ祭東京2013」が開催されることに伴い、市町村総合体育大会は、未実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	510,000	510,000	520,000	530,000	520,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	510,000	510,000	520,000	530,000	520,000	0
予算現額	510,000	510,000	520,000	530,000	520,000	0
決算額	510,000	510,000	520,000	520,000	520,000	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	98.1%	100.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
職員人件費	0	0	87,418	81,160	80,515	0
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	3,746	3,715	3,176	0
総コスト	510,000	510,000	611,164	604,875	603,691	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
選手の競技力向上を支援し、一定の成果を収めている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
体育協会を中心として、積極的に選手強化ができる体制づくり。				
今後の展開（具体的方策等）				
将来を見据え、ジュニアスポーツ選手の育成を図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	選手の競技力向上を支援し、一定の成果を収めている。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		当初予算額
							当初予算額	決算額	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 体育団体活動事業費				事務事業コード	30571400
概要	各競技団体が実施する事業に対し活動事業費の補助を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和52年度 ~
根拠/関連法令名	スポーツ基本法第21・22・34条 体育団体活動事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	特定非営利活動法人府中市体育協会（以下「府中市体育協会」という。）に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体又は府中市青少年スポーツ団体
手段・方法	各競技団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	市民を対象として実施する事業に対して、軽負担で市民が参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼NPO法人体育協会加盟団体 20団体 その他青少年団体等 9団体 計29団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	▼NPO法人体育協会加盟団体 18団体 その他青少年団体等 9団体 計27団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助	▼NPO法人体育協会加盟団体 21団体 その他青少年団体等 5団体 計26団体への交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料の補助 ※これまでの実績値を踏まえて、指標の平成25年度計画値を見直した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼NPO法人体育協会加盟団体 19団体 その他青少年団体等 8団体 計27団体への交付	▼NPO法人体育協会加盟団体 18団体 その他青少年団体等 9団体 計27団体への交付	▼NPO法人体育協会加盟団体 18団体 その他青少年団体等 8団体 計26団体への交付

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,357,000	3,289,000	3,223,000	3,029,000	2,816,000	2,618,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	3,357,000	3,289,000	1,223,000	1,029,000	816,000	618,000
予算現額	3,357,000	3,289,000	3,223,000	3,029,000	2,816,000	2,618,000
決算額	3,357,000	3,281,500	2,973,000	2,974,842	2,798,000	2,614,900
執行率	100.0%	99.8%	92.2%	98.2%	99.4%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.24	0.24	0.24	0.29	0.29	0.25
職員人件費	2,148,943	2,243,872	2,098,025	2,353,626	2,334,947	2,011,067
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	83,363	85,357	89,914	107,751	92,110	53,735
総コスト	5,589,306	5,610,729	5,160,939	5,436,219	5,225,057	4,679,702

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
補助金交付団体数	30	計画値	29	29	29	29	27	26	29
	団体	実績	29	29	28	27	27	26	平成25年度
補助金交付事業参加者数	13,806	計画値	15,479	15,480	15,485	15,490	15,495	13,800	15,500
	人	実績	14,673	15,689	13,795	14,032	14,438	13,861	平成25年度

指標の分析

交付団体数は、ほぼ計画どおり推移しているが、参加者については、平成21年度以降、1団体あたりの平均参加者数が若干減少している。今後、各団体に拡大の努力を求めていく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民を対象として実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
各事業への参加者の固定化と参加者数の減少。		
今後の展開（具体的方策等）		
各競技団体と連携を密にし、情報収集に努めていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民を対象として実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動の参加の機会を増やしている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1647000	補助金 体育団体活動事業費	2,618,000	2,614,900	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,618,000	2,614,900	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 スポーツ大会参加				事務事業コード	30571500
概要	全国大会等に出場する個人又は団体に対し、交通費及び宿泊費の補助を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和58年度 ~
根拠/関連法令名	スポーツ基本法22条 全国大会等出場者に対する補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全国大会・関東大会に出場する高校生以下の市内の個人・団体
手段・方法	参加者の交通費及び宿泊費の補助を実施
意図	父兄又は団体の負担を軽減することにより、市内スポーツ選手の強化対策を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼関東5件(団体3件・個人2件) 全国5件(団体4件・個人1件)	▼関東5件(団体3件・個人2件) 全国5件(団体4件・個人1件)	▼関東5件(団体3件・個人2件) 全国5件(団体4件・個人1件)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼関東1件(団体1件・個人0件) 全国16件(団体1件・個人15件) 交付	▼関東3件(団体3件・個人0件) 全国16件(団体1件・個人15件) 交付	▼関東2件(団体2件・個人0件) 全国27件(団体0件・個人27件) 交付

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	738,000	723,000	1,200,000	1,200,000	1,116,000	931,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	738,000	723,000	1,200,000	1,200,000	1,116,000	931,000
予算現額	1,201,000	1,656,000	1,200,000	1,200,000	1,116,000	931,000
決算額	1,200,640	1,647,380	662,080	887,000	981,540	599,000
執行率	100.0%	99.5%	55.2%	73.9%	88.0%	64.3%
(人件費)						
職員数	0.25	0.25	0.24	0.29	0.29	0.25
職員人件費	2,238,482	2,337,367	2,098,025	2,353,626	2,334,947	2,011,067
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	86,837	88,914	89,914	107,751	92,110	53,735
総コスト	3,525,959	4,073,661	2,850,019	3,348,377	3,408,597	2,663,802

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、費用負担の軽減を図ることにより、選手強化を図っている。				
今後の課題（未達成の課題等）				
出場者の多寡を把握することが難しく、予算計上に苦慮している。 市内を活動基盤とし、全国大会等に出場する個人または団体を対象としているが、実際のところ、申請者が固定化しているように思われるため、制度の周知が課題となっている。				
今後の展開（具体的方策等）				
府中市体育協会並びに各競技団体或いは学校関係者と連携をより密にし、情報収集に努める。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	補助金を交付することで、市民等の負担を軽減し、スポーツしやすい環境づくが図れ、青少年の健全育成につながっているため。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1648000	補助金 スポーツ大会参加	931,000	599,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							931,000	599,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 ジュニアスポーツ活動事業費				事務事業コード	30571600
概要	少年・少女のスポーツクラブに対し活動事業費の補助を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和57年度 ~
根拠/関連法令名	スポーツ基本法34条 ジュニアスポーツ活動事業補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に在住する小・中学生で構成された10名以上の市民をクラブ員とする、クラブ員の健全育成のために、継続的、計画的、かつ民主的な運営されている成人団体
手段・方法	対象団体の実施事業に関わる経費の補助を行う。
意図	父兄の負担軽減、自主的・組織的活動の助長、体育行政の推進

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブへの交付 ▼報償費・需用費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼ジュニアスポーツクラブ（93団体）への交付 ▼報償費・需要費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブ（92団体）への交付 ▼報償費・需要費・役務費・使用料・備品購入費・負担金の補助	▼ジュニアスポーツクラブ（92団体）への交付 ▼報償費・需要費・役務費・使用料及び賃借料・備品購入費・負担金の補助

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,211,000	3,146,000	3,083,000	2,951,000	2,711,000	2,521,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	3,211,000	3,146,000	1,083,000	951,000	711,000	521,000
予算現額	3,211,000	3,146,000	3,083,000	2,951,000	2,711,000	2,521,000
決算額	3,181,550	3,093,400	3,083,000	2,950,600	2,711,000	2,520,900
執行率	99.1%	98.3%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.29	0.29	0.25
職員人件費	2,417,561	2,524,356	2,360,278	2,353,626	2,334,947	2,011,067
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	93,784	96,027	101,153	107,751	92,110	53,735
総コスト	5,692,895	5,713,783	5,544,431	5,411,977	5,138,057	4,585,702

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
補助金交付団体数	90	計画値	94	91	92	93	94	92	95
	団体	実績	93	89	91	93	92	92	平成25年度
補助金交付団体会員数	3,782	計画値	3,939	3,751	3,850	3,900	3,950	3,850	4,000
	人	実績	3,926	3,769	3,891	3,918	3,935	3,827	平成25年度
指標の分析									
ほぼ計画どおりである。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対し、事業費補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主的活動を助長している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
書類提出期限等の遵守及び対象経費の徹底。		
今後の展開（具体的方策等）		
各スポーツクラブの活動に対し、補助金を交付することにより、青少年の健全な育成の一翼を担う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対し、事業費補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主的活動を助長している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1649000	補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	2,521,000	2,520,900	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,521,000	2,520,900	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571700		
概要	主に総合体育館を使用した各種教室の実施							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援			目	25	体育館費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	スポーツ振興法・スポーツ振興法施行令				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2 事務事業の目的

対象	府中市民（一部在勤・在学含む）	
手段・方法	前期（4月～9月）・後期（10月～3月）に分け（一部夏期事業あり）、ジュニア向け事業＝8事業・10コース、高齢者向け事業＝1事業・4コース、その他事業＝9事業・12コースを開催する（H20年度～）	
意図	府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・15コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・15コース 目標を実現するため、取組みを継続していく。	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝9事業・15コース 目標を実現するため、取組みを継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝7事業・13コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝8事業・14コース	ジュニア向け事業＝9事業・11コース 高齢者向け事業＝1事業・4コース その他事業＝8事業・14コース

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,147,000	5,155,000	5,244,000	5,145,000	4,784,000	4,781,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	605,000	605,000	594,000	582,000	582,000	582,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
一般財源	4,542,000	4,550,000	650,000	563,000	202,000	199,000
予算現額	5,147,000	5,155,000	5,244,000	5,145,000	4,784,000	4,781,000
決算額	5,134,400	5,154,199	4,973,709	4,954,365	4,661,220	4,498,469
執行率	99.8%	100.0%	94.8%	96.3%	97.4%	94.1%
（人件費）						
職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.60
職員人件費	5,372,357	5,609,681	5,245,062	4,869,571	4,830,925	4,826,560
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653	1,622,383	1,619,039
（間接経費）						
間接経費	382,084	391,222	412,106	408,711	347,958	235,743
総コスト	12,628,706	12,818,419	12,310,121	11,884,300	11,462,486	11,179,810

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加人数	13,599	計画値	13,735	13,871	14,007	14,143	14,279	14,415	14,415
	人	実績	13,135	13,082	14,428	13,886	13,617	13,114	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
より市民のニーズにあった事業を検討していく必要がある。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中市スポーツ振興推進計画に掲げる数値目標を実現するために、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供するため、様々なスポーツ教室を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
多くの市民がスポーツ活動に参加している一方で、スポーツを行っていない市民も多いという二極化現象が見受けられる。		
今後の展開（具体的方策等）		
自立したスポーツ活動を支援する一方、スポーツをしていない市民がスポーツ活動に目を向け、参加する仕組みを作っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	一定程度の参加人数が得られていることから、スポーツ活動に参加するきっかけとなるような様々な教室を実施し、当面は現状を維持しつつ継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	4,781,000	4,498,469	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,781,000	4,498,469	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域体育館スポーツ活動運営事業				事務事業コード	30571800				
概要	各地域体育館で年齢層に応じたスポーツ教室とレクリエーションの集いを実施する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	57	スポーツ活動の支援				目	25	体育館費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	スポーツ振興法				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各地域体育館でスポーツ教室及びレクリエーションの集い（運営協議会へ委託）を実施する。
意図	定期的にスポーツ活動が行われるよう、各地域体育館でスポーツ教室を3期に分け実施する。また、地域体育館を多くの方にとっていただくため、レクリエーションの集いを年1回実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
60歳からの健康づくり教室 小学生体操教室 シェイプアップ教室 ストレッチ&軽スポーツ エアロビクス教室 成人体力づくり教室 リズム体操ほか 合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回	60歳からの健康づくり教室、小学生体操教室 シェイプアップ教室、ストレッチ&軽スポーツ、エアロビクス教室、成人体力づくり教室 リズム体操ほか合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回 どの教室も人気が高く、キャンセル待ちのある教室もあり、今後も事業内容継続しながら継続していく予定である。	60歳からの健康づくり教室、小学生体操教室 シェイプアップ教室、ストレッチ&軽スポーツ、エアロビクス教室、成人体力づくり教室 リズム体操ほか合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回 どの教室も人気が高く、キャンセル待ちのある教室もあり、今後も事業内容継続しながら継続していく予定である。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
60歳からの健康づくり教室・小学生体操教室 シェイプアップ教室・ストレッチ&軽スポーツ・エアロビクス教室・成人体力づくり教室 リズム体操ほか合計30事業38コース レクリエーションの集い年1回 ※平成23年8月24日より「スポーツ振興法」が全面改正され、「スポーツ基本法」となった。	60歳からの健康づくり教室・小学生体操教室 シェイプアップ教室・ストレッチ&軽スポーツ・エアロビクス教室・成人体力づくり教室 リズム体操ほか合計30事業38コースを地域体育館7館において実施。 レクリエーションの集い年1回を地域体育館6館において実施。	60歳からの健康づくり教室・小学生体操教室 シェイプアップ教室・ストレッチ&軽スポーツ教室・エアロビクス教室・成人体力づくり教室・リズム体操教室ほか合計30事業37コースを地域体育館7館において実施。 レクリエーションの集い等年1回を地域体育館6館において実施。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,496,000	10,718,000	10,242,000	10,145,000	9,229,000	8,864,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	795,000	805,000	1,022,000	971,000	971,000	971,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	7,000,000
一般財源	10,701,000	9,913,000	1,220,000	1,174,000	258,000	893,000
予算現額	11,149,000	10,718,000	10,242,000	10,145,000	10,163,000	8,864,000
決算額	10,411,811	9,498,452	9,437,936	8,798,363	9,454,386	8,472,805
執行率	93.4%	88.6%	92.1%	86.7%	93.0%	95.6%
（人件費）						
職員数	0.59	0.59	0.59	0.51	0.51	0.50
職員人件費	5,282,818	5,516,186	5,157,644	4,139,136	4,106,287	4,022,133
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	204,936	209,837	221,039	189,493	161,986	107,471
総コスト	15,899,565	15,224,475	14,816,619	13,126,992	13,722,659	12,602,409

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
スポーツ教室延べ参加者数	49,000	計画値	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000	49,000
	人	実績	46,467	46,420	46,142	46,050	47,274	45,236	平成25年度
レクリエーションの集い延べ参加人数	1,600	計画値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,470	1,383	1,080	1,413	1,607	1,719	平成25年度

指標の分析

平成25年度については、記録的な雪が降った影響で、実施予定であったスポーツ教室を中止した影響により参加者数が減少している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域体育館を中心に、子どもから高齢者までの幅広い層の地域住民を対象に、健康体操教室など各種事業を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

スポーツ活動の推進・健康増進のため、多数の参加が見込めるような各種教室を実施していく。

今後の展開（具体的方策等）

スポーツ活動の推進・健康増進のため、多数の参加が見込めるような各種教室を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地域体育館を中心に、子どもから高齢者までの幅広い層の地域住民を対象に、健康体操教室など各種事業を実施している。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	8,864,000	8,472,805	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,864,000	8,472,805	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国民体育大会運営準備事業				事務事業コード	30571900
概要	平成25年国民体育大会実施に向けた準備を進める					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	57	スポーツ活動の支援		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 国体推進室					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~ 平成25年度
根拠/関連法令	スポーツ基本法、国民体育大会開催基準要項・同細則、全国障害者スポーツ大会開催基準要綱			市関連計画名	第5次府中市総合計画、府中市スポーツ振興推進計画	

2 事務事業の目的

対象	国体
手段・方法	本市で開催する卓球、軟式野球及びサッカーの正式3種目、全国障害者スポーツ大会・サッカー、国体デモンストレーション行事2種目合計6種目が円滑にできるよう、必要な事務や施設改修を市民協働で行う。
意図	国民体育大会種目の円滑開催、全国からの来訪者のおもてなしを行うために、国体PR、市民協力依頼など必要な準備を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回スポーツ祭東京2013府中市実行委員会定期総会の開催 ● 国体開催啓蒙の回覧板やPRグッズの作製、実行委員会用HP制作運用によるPRの推進 ● 朝日サッカー場、郷土の森総合体育館など国体実施会場改修の実施 ● 都緊急雇用創出事業を活用し、補助職員雇用、事業の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回スポーツ祭東京2013府中市実行委員会定期総会の開催 ● 国体開催気運を醸成するための広報活動及び普及啓発事業の実施 ● 朝日サッカー場、郷土の森総合体育館など国体実施会場改修の実施 ● リハーサル大会の実施 ● 宿泊・衛生・輸送・医療救護等大会運営に必要となる諸業務に関する調整 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第4回スポーツ祭東京2013府中市実行委員会総会の開催 ● 開催気運を醸成するための広報活動、市民参加の推進及び普及啓発事業の実施 ● 宿泊・衛生・輸送・医療救護等大会運営業務に関する調整、計画策定及び実施 ● 産業及び観光振興につなげる取組の実施 ● スポーツ祭東京2013の開催 ● 後催県引継ぎ及び実行委員会清算業務
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ● 第2回スポーツ祭東京2013府中市実行委員会定期総会の開催 ● 回覧板、ボールペンなどのPRグッズの作製、実行委員会HPによるPRの推進 ● 朝日サッカー場、郷土の森総合体育館などの競技会場の改修工事の実施 ● 補助職員として臨時職員を月あたり2名分雇用。（実人数では、5名） 	<ul style="list-style-type: none"> ● 第3回スポーツ祭東京2013府中市実行委員会定期総会の開催 ● 市内装飾事業・キックオフイベント・ゆりーとダンサーズ結成などによる広報の実施 ● 朝日サッカー場・府中市市民球場の改修工事終了、卓球競技必要備品の調達 ● リハーサル大会の円滑な実施 ● 配宿シミュレーション、輸送計画、救護所設置計画等、運営業務の検討並びに調整 	<ul style="list-style-type: none"> ● 実行委員会総会の開催（清算時含め2回） ● 炬火リレーなど特別なイベントの実施、ボランティア等の市民参加の推進 ● 宿泊や輸送で市内の全営業宿泊施設（15館）、全タクシー事業者（6社）を活用し対応、土産品の開発に対する助成金交付（4件）、応援飲食店登録（48件） ● スポーツ祭東京2013の開催 ● 後催県引継ぎのための説明会（2回）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	3,860,000	28,321,000	87,185,000	173,359,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,930,000	23,212,000	33,388,000	88,949,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	930,000	5,109,000	53,797,000	84,410,000
予算現額	0	1,143,000	3,860,000	28,475,000	97,685,000	145,359,000
決算額	0	369,600	2,550,034	27,520,429	95,600,949	142,476,356
執行率	0.0%	32.3%	66.1%	96.6%	97.9%	98.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.35	0.35	6.00	11.00	13.00
職員人件費	0	3,272,314	3,059,620	48,695,712	87,772,135	103,900,784
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費		124,480	131,124	0	0	0
総コスト	0	3,766,394	5,740,778	76,216,141	183,373,084	246,377,140

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
実行委員会総会出席人数	120	計画値	-	-	120	120	151	151	120
	人	実績	-	-	106	129	129	129	平成25年度
のぼり旗などPR用掲示物	300	計画値	-	-	50	100	300	300	300
	個	実績	-	-	0	117	1,000	2,100	平成25年度

指標の分析

国民体育大会の開催にどのような意義を見出していくかの考え方は、国体開催に伴うスポーツ施設の充実及びスポーツ振興、市民参加の推進によるスポーツへの関心及び郷土意識の高揚、産業振興や観光振興につなげる取組みの推進による経済効果の創出の3点が大きな柱になると整理できる。いずれも、毎年の数値化が難しく、定量的評価には、なじまない。現在は、委員総数151名となり、出席者は、代理・委任を含め129名で、関心は高まってきているといえる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
<p>国体開催に伴うスポーツ施設の充実及びスポーツ振興としては、朝日サッカー場の総天然芝ピッチへの改修や市民球場の観覧席、駐車場等の改修を行いスポーツ施設の充実及びスポーツ振興につながった。</p> <p>市民参加の推進によるスポーツへの関心及び郷土意識の高揚としては、ボランティアや花いっぱい運動、炬火リレーの参加者募集などを通じ、市民参加を推進するとともにイースタンリーグ公式戦やFIFAワールドカップアジア最終予選のパブリックビューイングなどのイベントを通じスポーツへの関心は大いに高まった。また、児童生徒らによる歓迎装飾の作成、府中産食材を活用した弁当や振る舞い料理の提供などにより郷土意識の高揚にもつながった。</p> <p>産業振興や観光振興につなげる取組みの推進による経済効果としては、府中市産の土産品の開発事業として4件の事業者に助成金を交付し、競技会場等で販売したほか、市内の宿泊施設や飲食店と連携して選手監督らの食事は府中駅近辺の飲食店で取っていただく仕組みを国体史上初の取組みとして構築し、実現した。</p> <p>また、スポーツ祭東京2013そのものとしては、高円宮妃殿下のお成りや、雨天による順延等があったが、府中市開催競技会の全てをつつがなく、かつ盛況のうちに実施、終了した。</p>	
今後の課題（未達成の課題等）	
<p>国体をきっかけにして整備されたスポーツ施設の適切な維持管理</p> <p>スポーツ推進計画の着実な実行によるスポーツ振興行政の推進</p>	
今後の展開（具体的方策等）	
<p>国民体育大会運営準備事業としては、事業を完了している。</p>	
総合評価（今後の方向性）	
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>
<p>D</p> <p>3</p>	
<p>都道府県持ち回り開催であるため、事業完了に伴い本事業は終了する。</p>	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1643500	国民体育大会運営準備費	6,672,000	4,609,701	
2	01	50	35	10	1646500	負担金 スポーツ祭東京2013府中市実行委員会	166,687,000	137,866,655	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							173,359,000	142,476,356	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業				事務事業コード	30580100
概要	市民野球場の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15 体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画

2 事務事業の目的

対象	市内の野球場					
手段・方法	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として、活動の支援をする。					
意図	野球場を快適に利用できるように整備し、多くの野球愛好者の利用増を目指す。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
野球場の維持管理	野球場の維持管理	野球場の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
野球場の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 市民球場空気調和設備工事	野球場の維持管理 (以下、国体推進室予算にて実施) 市民球場ラバー改修工事 市民球場グラウンド等改修工事 市民球場判定表示灯改修工事	野球場の維持管理 ・平成25年10月4日から10月7日までスポーツ祭東京2013の軟式野球大会の会場として市民球場で実施 (以下、国体推進室予算にて実施) 寿中央公園駐車場等整備工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	72,018,000	66,882,000	67,554,000	68,176,000	64,844,000	61,360,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	20,734,000	20,527,000	19,233,000	19,972,000	20,302,000	16,010,000
一般財源	51,284,000	46,355,000	48,321,000	48,204,000	44,542,000	45,350,000
予算現額	71,818,000	66,632,000	67,110,000	68,307,000	61,103,000	61,360,000
決算額	70,663,093	63,919,919	62,496,788	66,422,670	59,586,013	57,993,152
執行率	98.4%	95.9%	93.1%	97.2%	97.5%	94.5%
(人件費)						
職員数	1.36	2.21	2.21	1.94	1.65	1.84
職員人件費	12,177,342	20,662,324	19,319,312	15,744,947	13,204,530	14,721,008
嘱託員数	1	0	0	0	0.5	0.5
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	1,622,383	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	819,745	786,002	827,960	720,818	678,284	500,121
総コスト	87,139,911	85,368,245	82,644,060	82,888,435	75,091,209	74,833,319

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
野球場の年間利用者数	142,175	計画値	143,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000	145,000
	人	実績	189,306	123,780	117,996	136,008	131,562	124,713	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より20,287人減となった。
 スポーツ祭東京2013の大会会場となるため施設整備に伴い、例年と比べ、閉場期間が増によるものが理由として考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

野球場施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後も老朽化が進む野球場施設を快適に利用出来る様にするため、計画的に改修を行い維持管理していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費 管理委託料	36,896,000	35,819,244	
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費 光熱水費及び燃料費	19,143,000	16,900,299	
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費 諸経費	5,321,000	5,273,609	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							61,360,000	57,993,152	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業				事務事業コード	30580200
概要	市民陸上競技場の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15 体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画

2 事務事業の目的

対象	陸上競技場
手段・方法	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理	市民陸上競技場の維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,439,000	14,708,000	13,797,000	12,904,000	12,487,000	12,599,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	3,965,000	4,162,000	4,529,000	4,999,000	5,521,000	5,308,000
一般財源	9,474,000	10,546,000	9,268,000	7,905,000	6,966,000	7,291,000
予算現額	13,589,000	15,128,000	13,968,000	12,654,000	12,692,000	12,599,000
決算額	13,071,848	14,495,006	13,318,019	12,049,932	12,435,420	11,636,293
執行率	96.2%	95.8%	95.3%	95.2%	98.0%	92.4%
(人件費)						
職員数	1.26	1.26	1.26	1.44	1.15	1.14
職員人件費	11,281,949	11,780,330	11,014,630	11,686,971	9,178,758	9,090,021
嘱託員数	0	0	0	0	0.5	0.5
嘱託員人件費	0	0	0	0	1,622,383	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	437,660	448,128	472,049	535,040	519,472	349,663
総コスト	24,791,457	26,723,464	24,804,698	24,271,943	23,756,033	22,695,016

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
陸上競技場の年間利用者数	63,927	計画値	64,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	人	実績	57,875	67,721	68,963	67,614	76,322	73,493	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より3,493人増となった。
利用者増の要因として、天候の安定が考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市民陸上競技場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も老朽化が進む市民陸上競技場を快適に利用出来る様にするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費 管理委託料	7,809,000	7,667,765	
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費 光熱水費	3,441,000	2,622,434	
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費 諸経費	1,349,000	1,346,094	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,599,000	11,636,293	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業				事務事業コード	30580300		
概要	庭球場の管理及び運営							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2 事務事業の目的

対象	市内の庭球場
手段・方法	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動の支援をする。
意図	庭球場を快適に利用できるように整備する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
庭球場の維持管理	庭球場の維持管理	庭球場の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
庭球場の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 日新庭球場改修工事	庭球場の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 平和の森庭球場改修工事	庭球場の維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	28,745,000	29,554,000	29,664,000	29,073,000	28,924,000	26,841,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	28,745,000	29,554,000	29,664,000	29,073,000	28,382,000	26,841,000
一般財源	0	0	0	0	542,000	0
予算現額	28,745,000	29,571,000	29,808,000	28,940,000	29,405,000	27,579,000
決算額	27,085,450	26,651,446	28,545,477	26,632,258	28,493,401	25,640,457
執行率	94.2%	90.1%	95.8%	92.0%	96.9%	93.0%
(人件費)						
職員数	1.36	1.36	1.36	1.49	1.50	1.49
職員人件費	12,177,342	12,715,276	11,888,807	12,092,768	11,996,798	11,905,514
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	472,395	483,693	509,514	553,618	473,255	318,115
総コスト	39,735,187	39,850,415	40,943,798	39,278,644	40,963,454	37,864,086

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
庭球場の年間利用者数	381,655	計画値	382,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000	390,000
	人	実績	407,409	370,986	384,276	385,546	357,778	334,103	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より55,897人減となった。
 主な原因として、2月の大雪に伴う閉場期間の増が利用者減の主な要因と思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内に15か所ある庭球場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
市民が安心して使えるように維持管理していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も老朽化が進む市内庭球場施設を快適に利用出来る様にするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費 管理委託料	19,675,000	17,780,081	
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費 光熱水費	3,914,000	4,149,941	
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費 諸経費	3,252,000	3,710,435	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,841,000	25,640,457	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業				事務事業コード	30580400				
概要	市民プールの管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	58	スポーツ環境の充実				目	15	体育施設費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市内のプール及び水遊び場	
手段・方法	夏休み期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。	
意図	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
プールの維持管理	プールの維持管理	プールの維持管理 警視庁の指導に基づき、プール監視業務を行う場合には、警備業の認定が必要となり、請負業者の認定に必要な経費増に伴う維持管理委託料の増
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
プールの維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 小柳プール濾材交換工事	プールの維持管理	プールの維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	109,258,000	110,380,000	107,792,000	104,976,000	100,417,000	123,335,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,118,000	33,569,000	32,707,000	20,262,000	19,209,000	19,493,000
一般財源	74,140,000	76,811,000	75,085,000	84,714,000	81,208,000	103,842,000
予算現額	109,300,000	110,176,000	107,792,000	100,038,000	99,274,000	122,948,000
決算額	104,640,059	103,329,857	99,710,481	97,031,623	96,119,804	113,635,562
執行率	95.7%	93.8%	92.5%	97.0%	96.8%	92.4%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81	1.81	1.44	1.15	1.14
職員人件費	16,206,610	16,922,537	15,822,604	11,686,971	9,178,758	9,090,021
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	628,703	643,739	678,103	535,040	362,087	242,884
総コスト	121,475,372	120,896,133	116,211,188	109,253,634	105,660,649	122,968,467

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
プールの年間利用者数	161,914	計画値	162,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	人	実績	149,367	145,345	191,733	129,712	160,216	153,807	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より11,193人減となった。
天候不順が続いたのが主な要因と思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
市内に8か所あるプール及び水遊び広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。				
今後の展開（具体的方策等）				
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	老朽化が進む市内プール施設の今後の在り方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費 業務運営委託料	80,341,000	71,570,315	
2	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費 管理委託料	8,857,000	8,160,190	
3	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費 光熱水費	23,385,000	23,484,599	
4	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費 諸経費	10,752,000	10,420,458	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,335,000	113,635,562	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業				事務事業コード	30580500				
概要	運動場の管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	58	スポーツ環境の充実				目	15	体育施設費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の運動場
手段・方法	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。
意図	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
運動場の維持管理	運動場の維持管理	運動場の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
・運動場の維持管理	・運動場の維持管理	運動場の維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	24,998,000	25,298,000	27,223,000	27,794,000	26,020,000	23,034,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	49,000	63,000	63,000	76,000	91,000	97,000
一般財源	24,949,000	25,235,000	27,160,000	27,718,000	25,929,000	22,937,000
予算現額	26,498,000	27,882,000	27,352,000	30,811,000	26,020,000	22,884,000
決算額	25,829,947	27,642,584	23,876,379	28,845,358	25,246,134	21,972,613
執行率	97.5%	99.1%	87.3%	93.6%	97.0%	96.0%
(人件費)						
職員数	1.41	1.66	1.66	1.69	1.71	1.69
職員人件費	12,625,038	15,520,117	14,511,338	13,715,959	13,607,107	13,514,368
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	489,763	590,391	621,906	627,929	536,779	361,102
総コスト	38,944,748	43,753,092	39,009,623	43,189,246	39,390,020	35,848,083

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
運動場の年間利用者数	232,414	計画値	233,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000
	人	実績	246,395	261,909	254,623	256,384	283,926	266,917	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より26,917人増、24年度実績より17,009人減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
運動広場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も老朽化が進む市内運動施設を快適に利用出来る様にするため、計画的に改修を行い維持管理していく。小柳運動広場については、水再生センター上部の総合的な利用計画について、東京都下水道局と交渉し協議、検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費 管理委託料	19,535,000	18,764,244	
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費 光熱水費	477,000	511,867	
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費 諸経費	3,022,000	2,696,502	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,034,000	21,972,613	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ゲートボール場維持管理事業				事務事業コード	30580600		
概要	ゲートボール場の管理及び運営							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2 事務事業の目的

対象	市内のゲートボール場
手段・方法	ゲートボール場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、高齢者のスポーツ活動を支援する。
意図	ゲートボール場を快適に利用できるように整備し、より多くの高齢者の方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理 四谷ゲートボール場の閉鎖をはじめ、ゲートボール利用団体の減に伴い、指標 ゲートボール場の年間利用者数を修正。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ゲートボール場の維持管理 四谷ゲートボール場閉鎖（10月）	ゲートボール場の維持管理	ゲートボール場の維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	753,000	758,000	754,000	573,000	478,000	447,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	753,000	758,000	754,000	573,000	478,000	447,000
予算現額	753,000	758,000	754,000	2,497,000	478,000	447,000
決算額	607,247	660,721	688,112	2,455,784	420,565	428,028
執行率	80.6%	87.2%	91.3%	98.3%	88.0%	95.8%
(人件費)						
職員数	0.66	0.66	0.66	0.74	0.75	0.94
職員人件費	5,909,592	6,170,649	5,769,568	6,005,804	5,958,141	7,481,168
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	229,250	234,733	247,264	274,951	235,039	199,895
総コスト	6,746,089	7,066,103	6,704,944	8,736,539	6,613,745	8,109,091

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ゲートボール場の年間利用者数	7,624	計画値	7,700	8,000	8,000	8,000	8,000	7,000	8,000
	人	実績	11,292	10,779	9,830	7,104	7,666	8,068	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より1,068人増となった。
24年度実績値より402人増となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内に5か所あるゲートボール場を安全に安心して、スポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も老朽化が進むゲートボール場施設の今後のあり方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費 管理委託料	279,000	274,050	
2	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費 光熱水費	48,000	46,458	
3	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費 諸経費	120,000	107,520	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							447,000	428,028	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	グラウンド管理所維持管理事業				事務事業コード	30580700
概要	グラウンド管理所の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	15 体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	昭和48年度 ~
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則			市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画	

2 事務事業の目的

対象	グラウンド管理所
手段・方法	グラウンド管理所の適切かつ計画的な維持管理に努める。
意図	グラウンド管理所を安心・快適に利用できるように整備し、利用者増を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
グラウンド管理所の維持管理	グラウンド管理所の維持管理	グラウンド管理所の維持管理 利用者のニーズの多様化に伴う、貸し部屋の利用者数減
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
グラウンド管理所の維持管理	グラウンド管理所の維持管理	グラウンド管理所の維持管理

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,887,000	5,862,000	6,243,000	6,965,000	6,572,000	6,145,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	667,000	387,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	34,000	42,000	44,000	39,000	46,000	57,000
一般財源	5,853,000	5,820,000	6,199,000	6,259,000	6,139,000	6,088,000
予算現額	6,154,000	6,032,000	6,243,000	6,965,000	6,623,000	6,213,000
決算額	5,836,999	5,664,151	5,698,238	5,700,486	5,573,967	5,846,121
執行率	94.8%	93.9%	91.3%	81.8%	84.2%	94.1%
(人件費)						
職員数	0.71	0.66	0.66	0.74	0.75	0.52
職員人件費	6,357,289	6,170,649	5,769,568	6,005,804	5,958,141	4,183,019
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	246,618	234,733	247,264	274,951	235,039	111,770
総コスト	12,440,906	12,069,533	11,715,070	11,981,241	11,767,147	10,140,910

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
グラウンド管理所の年間利用者数	2,971	計画値	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,000	3,500
	人	実績	843	616	1,359	1,548	1,437	928	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より2,072人減となった。理由としては、会議室を定期的に利用していた団体数の減少のため。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内スポーツ施設の現場を管理する職員の事務所、及び府中市体育協会の事務所として機能している。2階和室（10畳、12畳）を一般開放している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

府中市のスポーツ施設を管理する職員の事務所及び関係団体の事務所として必要な施設であるが、施設のあり方についても検討していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	今後も老朽化が進む中、施設の今後のあり方について、公共施設マネジメント方針に基づき検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1675000	グラウンド管理所管理費 管理委託料	4,771,000	4,421,369	
2	01	50	35	15	1676000	グラウンド管理所管理費 光熱水費及び燃料費	726,000	793,923	
3	01	50	35	15	1677000	グラウンド管理所管理費 諸経費	648,000	630,829	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,145,000	5,846,121	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業				事務事業コード	30580800		
概要	サッカー場の管理及び運営							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2 事務事業の目的

対象	市内のサッカー場
手段・方法	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の会場として支援を行う。
意図	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理	サッカー場の維持管理 朝日サッカー場の散水設備の設置及び管理棟の改築等に伴う光熱水費等の増の他、開場日数の見直しに伴う、サッカー場の年間利用者見込み数の増
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
サッカー場の維持 (以下、体育施設整備事業にて実施) 朝日サッカー場改修工事 (全体工期：平成23年11月～平成24年9月)	サッカー場の維持 (以下、体育施設整備事業にて実施) 朝日サッカー場改修工事 (全体工期：平成23年11月～平成24年9月)	サッカー場の維持 ・平成25年9月21日から10月16日までスポーツ祭東京2013のサッカー大会の会場として朝日サッカー場で実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	23,295,000	24,176,000	24,357,000	23,028,000	19,754,000	39,900,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,420,000	1,178,000	1,850,000	3,139,000	2,856,000	3,535,000
一般財源	21,875,000	22,998,000	22,507,000	19,889,000	16,898,000	36,365,000
予算現額	21,336,000	24,176,000	24,357,000	23,028,000	19,754,000	39,446,000
決算額	18,409,503	21,386,494	20,027,068	19,785,498	17,474,104	30,220,041
執行率	86.3%	88.5%	82.2%	85.9%	88.5%	76.6%
(人件費)						
職員数	1.51	1.31	1.31	1.44	1.45	1.44
職員人件費	13,520,431	12,247,803	11,451,719	11,686,971	11,594,221	11,503,301
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	524,498	465,911	490,781	535,040	457,374	307,366
総コスト	32,454,432	34,100,208	31,969,568	32,007,509	29,525,699	42,030,708

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
サッカー場の年間利用者数	14,510	計画値	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	47,000	20,000
	人	実績	16,501	36,292	38,766	40,183	36,125	50,223	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より3,223人増となった。
朝日サッカー場の一般利用可能日数を増やしたことに伴ない、利用者数が増となったものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

サッカー場を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。

今後の課題（未達成の課題等）

施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

今後の展開（具体的方策等）

安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	今後も老朽化が進むサッカー場施設を快適に利用出来る様にするため、計画的に改修を行い維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費 管理委託料	30,323,000	25,149,780	
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費 光熱水費及び燃料費	8,406,000	4,159,104	
3	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費 諸経費	1,171,000	911,157	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							39,900,000	30,220,041	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業				事務事業コード	30581000		
概要	体育施設の改修工事に伴う実施設計及び改修工事							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援			項	35	社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実			目	15	体育施設費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市体育施設条例、同施行規則、府中市体育館条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画		

2 事務事業の目的

対象	市内の体育施設
手段・方法	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。
意図	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用いただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
朝日サッカー場改修工事 総合体育館トイレ改修工事 総合体育館第1・第2体育室床面改修工事 総合体育館放送設備改修工事 市民球場空気調和設備改修工事 小柳プール濾過機濾材交換工事 小柳庭球場夜間照明改修工事 日新庭球場改修工事	朝日サッカー場改修工事 総合体育館第1体育室床面改修工事	総合体育館雨漏り改修工事 白糸台体育館空気調和設備改修工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 朝日サッカー場改修工事 総合体育館改修工事 市民球場空気調和設備改修工事 小柳プール濾過機濾材交換工事 小柳庭球場夜間照明改修工事 日新庭球場改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 朝日サッカー場改修工事 総合体育館第1体育室床面改修工事 平和の森庭球場改修工事 総合体育館レクリエーションホール空気調和設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館雨漏り改修工事 白糸台体育館空気調和設備改修工事 調布基地跡地内駐車場整備(駐車場区画線の塗装)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	271,520,000	70,950,000	218,420,000	233,700,000	329,760,000	35,780,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	25,000,000	111,620,000	136,143,000	0
市債	0	0	72,000,000	53,000,000	121,000,000	0
その他	30,000,000	40,000,000	80,000,000	31,000,000	30,000,000	22,800,000
一般財源	241,520,000	30,950,000	41,420,000	38,080,000	42,617,000	12,980,000
予算現額	204,520,000	70,211,000	161,924,000	233,700,000	371,591,000	34,486,000
決算額	174,660,150	61,141,500	156,559,200	223,236,300	365,593,200	32,119,500
執行率	85.4%	87.1%	96.7%	95.5%	98.4%	93.1%
(人件費)						
職員数	0.41	1.00	1.00	0.90	0.91	0.94
職員人件費	3,671,110	9,349,468	8,741,770	7,304,357	7,246,388	7,481,168
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	142,413	355,657	374,642	334,400	285,859	199,895
総コスト	178,473,673	70,846,625	165,675,612	230,875,057	373,125,447	39,800,563

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
体育施設の年間利用者数	1,509,999	計画値	1,510,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000	1,550,000
	人	実績	1,579,395	1,506,808	1,561,703	1,519,972	1,558,058	1,529,037	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より20,963人減となった。
それぞれのスポーツ施設の利用者数に増減が生じており、その差によるものと考えられる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果									
市内スポーツ施設を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。									
今後の課題（未達成の課題等）									
市内スポーツ施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならない。									
今後の展開（具体的方策等）									
安全、快適に安心して利用できる施設として整備していく。									
総合評価（今後の方向性）									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">老朽化が進む市内スポーツ施設の今後のあり方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	老朽化が進む市内スポーツ施設の今後のあり方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	3	D 休止・廃止等	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	老朽化が進む市内スポーツ施設の今後のあり方については、公共施設マネジメントの考え方に基づき検討していく。			
B 現状のまま継続									
C 見直して継続							3		
D 休止・廃止等									

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1685100	負担金 調布基地跡地暫定スポーツ施設駐車場整備費	0	184,800	
2	01	50	35	15	1691080	体育施設整備事業費 市民球場駐車場整備工事費	20,000,000	19,633,950	
3	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
4	01	50	35	25	1717050	体育館整備事業費 調査委託料	180,000	78,750	
5	01	50	35	25	1717600	体育館整備事業費 総合体育館屋上改修工事費	7,900,000	7,287,000	
6	01	50	35	25	1717950	体育館整備事業費 地域体育館空調設備改修工事費	5,700,000	4,935,000	
7	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							35,780,000	32,119,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業				事務事業コード	30581100				
概要	総合体育館の管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	58	スポーツ環境の充実				目	25	体育館費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設管理運営事業		
		事業実施計画					事業実施期間	昭和46年度 ~		
根拠/関連法令	府中市体育館条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	総合体育館
手段・方法	総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。
意図	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
総合体育館の維持管理	総合体育館の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 第一体育室床面改修工事 レクリエーションホール空気調和設備改修工事	総合体育館の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) 屋上改修工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	119,819,000	120,239,000	130,356,000	128,129,000	117,903,000	118,323,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	10,895,000	10,895,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	30,007,000	30,161,000	30,034,000	29,228,000	29,121,000	31,622,000
一般財源	89,812,000	90,078,000	89,427,000	88,006,000	88,782,000	86,701,000
予算現額	119,560,000	121,348,000	130,356,000	127,823,000	119,929,000	121,233,000
決算額	118,367,667	112,700,211	127,607,010	125,490,015	118,900,212	121,010,792
執行率	99.0%	92.9%	97.9%	98.2%	99.1%	99.8%
(人件費)						
職員数	2.90	3.50	3.50	3.13	3.06	3.82
職員人件費	25,966,391	32,723,138	30,596,195	25,402,930	24,396,174	30,568,213
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653	1,622,383	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	1,180,989	1,422,629	1,498,593	1,348,748	1,119,777	923,591
総コスト	147,254,913	148,509,295	161,381,042	153,893,346	146,038,545	154,121,634

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
総合体育館の年間利用者数	223,184	計画値	224,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
	人	実績	228,275	228,216	234,910	230,366	227,359	251,867	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値にほぼ到達しており、今後についても、計画値を達成できるよう施設の維持管理を継続していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後、老朽化が進む体育施設を快適に利用できるようにするためには、大規模改修等の整備時期を視野に計画的に進めなければならないが、当面は現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費 業務運営委託料	25,736,000	25,735,500	
2	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費 管理委託料	46,883,000	46,225,800	
3	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	35,397,000	38,776,088	
4	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費 諸経費	10,307,000	10,273,404	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							118,323,000	121,010,792	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業				事務事業コード	30581200				
概要	地域体育館の管理及び運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	5	スポーツ活動の支援				項	35	社会体育費	
	施策	58	スポーツ環境の充実				目	25	体育館費	
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市体育館条例、同施行規則				市関連計画名	府中市スポーツ振興推進計画				

2 事務事業の目的

対象	市内の地域体育館	
手段・方法	地域体育館の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。	
意図	地域体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理	地域体育館の維持管理 (以下、体育施設整備事業にて実施) ・白糸台体育館空気調和設備改修工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	103,216,000	102,553,000	102,609,000	102,355,000	99,819,000	97,269,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,716,000	20,030,000	19,913,000	19,833,000	19,432,000	18,790,000
一般財源	83,500,000	82,523,000	82,696,000	82,522,000	80,387,000	78,479,000
予算現額	103,888,000	103,123,000	102,609,000	102,355,000	97,977,000	95,838,000
決算額	101,214,850	99,932,707	98,821,948	98,190,912	97,316,244	94,056,048
執行率	97.4%	96.9%	96.3%	95.9%	99.3%	98.1%
(人件費)						
職員数	1.49	1.64	1.63	1.63	1.64	1.61
職員人件費	13,341,353	15,333,128	14,249,085	13,229,002	13,124,014	12,870,826
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	517,551	583,277	610,667	605,636	517,721	343,908
総コスト	115,073,754	115,849,112	113,681,700	112,025,550	110,957,979	107,270,782

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域体育館の年間利用者数	279,625	計画値	280,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
	人	実績	272,132	269,184	259,599	264,318	275,667	264,918	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

25年度実績として、計画値より35,082人減、24年度実績より10,749人減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市内に7か所ある地域体育館を、安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。		
今後の展開（具体的方策等）		
安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	老朽化が進む市内地域体育館施設の今後のあり方については、公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費 業務運営委託料	53,097,000	52,479,000	
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費 管理委託料	22,255,000	21,487,993	
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	15,256,000	14,351,452	
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費 諸経費	6,661,000	5,737,603	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							97,269,000	94,056,048	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業				事務事業コード	30581250
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、施設の提供等を図る。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	5	スポーツ活動の支援		項	35 社会体育費
	施策	58	スポーツ環境の充実		目	10 体育事業費
主管部課名	文化スポーツ部 生涯学習スポーツ課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和52年度 ~	
根拠/関連法令	スポーツ基本法13条・学校教育法137条・社会教育法44・45条・府中市立学校施設使用条例1条			市関連計画名	第5次府中市総合計画	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	学校体育施設の市内団体への開放を行う。
意図	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼フロアモップ（約130枚）・ネット（2張）などの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台（4台） ▼体育館・校庭の照明器具の補修（32校）	▼フロアモップ（約130枚）・ネット（2張）などの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台（4台） ▼体育館・校庭の照明器具の補修（32校）	▼フロアモップ（約130枚）・ネット（2張）などの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台（4台） ▼体育館・校庭の照明器具の補修（32校） ※指標の計画値を実績値が上回っており、その実績値を踏まえて、平成25年度計画値を上方修正した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台 4台） ▼体育館・校庭の照明補修	フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（卓球台 4台） ▼体育館・校庭の照明補修	フロアモップ・ネットなどの消耗品の購入 ▼備品購入（実績なし） ▼体育館・校庭の照明補修（24校25件）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,427,000	6,355,000	5,289,000	4,898,000	3,809,000	3,788,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,427,000	6,355,000	5,289,000	4,898,000	3,809,000	3,788,000
予算現額	6,427,000	5,422,000	5,145,000	4,898,000	3,554,000	3,501,000
決算額	4,871,388	3,874,130	2,696,740	3,625,250	2,929,583	2,492,071
執行率	75.8%	71.5%	52.4%	74.0%	82.4%	71.2%
（人件費）						
職員数	0.34	0.34	0.34	0.14	0.14	0.15
職員人件費	3,044,336	3,178,819	2,972,202	1,136,233	1,127,216	1,206,640
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	118,098	120,923	127,378	52,017	44,466	32,241
総コスト	8,033,822	7,173,872	5,796,320	4,813,500	4,101,265	3,730,952

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
学校(体育館・校庭)夜間開放 利用クラブ数	247	計画値	245	245	245	245	245	260	245
	団体	実績	244	256	270	267	264	412	平成25年度
学校(体育館・校庭)夜間開放 利用人数	138,580	計画値	138,580	138,580	138,590	138,600	138,610	160,000	138,620
	人	実績	154,111	170,408	168,235	166,375	169,162	521,406	平成25年度

指標の分析

計画を大幅に上回る結果となった。(平成25年度より、総務課担当分が移管されたため。)引き続き計画値を上回るよう事業を展開していく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない夜間に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。		
今後の課題(未達成の課題等)		
利用者のマナー・モラルについて指摘される面があるため、利用マナーの向上を目指していく。		
今後の展開(具体的方策等)		
市立の学校施設に加え、市内企業や大学施設の開放を目指したい。 市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭を学校教育に支障のない夜間に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	3,788,000	2,492,071	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,788,000	2,492,071	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園指導監督事業				事務事業コード	30590100			
概要	東京都の委託を受け、市内の私立幼稚園（17園）の指導監督を行う。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	6	学校教育の充実				05	総務管理費	
	施策	59	幼児教育の充実				05	一般管理費	
主管部課名	教育部 学務保健課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	東京都条例				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市内私立幼稚園（17園）	
手段・方法	東京都からの通知文等の周知や私立幼稚園園長会と連携をとり私立幼稚園の向上を図る。	
意図	東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督 ○計画継続 前年に引き続き東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。	私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督 ○計画継続 前年に引き続き東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。	私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督 ○計画継続 前年に引き続き東京都からの私立学校指導監督事務委託に基づき連絡体制の充実を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督	私立幼稚園17園の連絡体制の充実及び指導監督

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	232,000	250,000	257,000	257,000	257,000	250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	232,000	250,000	257,000	257,000	257,000	250,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	232,000	250,000	257,000	257,000	257,000	250,000
決算額	188,696	238,203	227,870	233,510	253,491	248,310
執行率	81.3%	95.3%	88.7%	90.9%	98.6%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.15	0.13	0.14	0.14	0.14	0.10
職員人件費	1,343,089	1,215,431	1,223,848	1,136,233	1,117,100	829,977
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	67,249	58,763	70,330	64,112	68,191	51,742
総コスト	1,599,034	1,512,397	1,522,048	1,433,855	1,438,782	1,130,029

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
東京都等からの通知文や調査等を各私立幼稚園へ周知した。 各幼稚園からの運営に関する相談や適正に運営されていない場合の指導の徹底を図った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
東京都からの通知文や調査資料がインターネットメールで行なわれており、緊急を要する通知に対しての情報発信手段として各幼稚園に対しインターネットの整備が必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
各幼稚園に対するインターネットの整備		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続		1
D 休止・廃止等		
	1 休止 2 廃止 3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0027000	私立学校指導監督費	250,000	248,310	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							250,000	248,310	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	幼稚園医等配置事業				事務事業コード	30590200				
概要	園児の健康のため、公立幼稚園に内科医、歯科医、薬剤師を配置する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	府中市立幼稚園条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	各公立幼稚園
手段・方法	園児に対する定期健康診断・プール前診断・歯科検診の実施
意図	園児の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって幼児教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人 ○計画継続 園児する定期健康診断・プール前診断・歯科検診を実施し、幼児教育の円滑な実施を目標とする。	内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人 ○計画継続 園児する定期健康診断・プール前診断・歯科検診を実施し、幼児教育の円滑な実施を目標とする。	内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人 ○計画継続 園児の定期健康診断・プール前診断・歯科検診を実施し、幼児教育の円滑な実施を目標とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人	内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人	内科医 3人 歯科医 3人 薬剤師 1人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000
予算現額	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000	3,988,000
決算額	3,987,720	3,987,720	3,987,720	3,987,720	3,987,720	3,987,720
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.53	1.53	1.74	1.94	2.19	2.23
職員人件費	4,745,582	14,304,686	15,210,680	15,744,947	17,474,634	17,844,499
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	237,612	691,602	874,111	888,421	1,066,703	1,112,456
総コスト	8,970,914	18,984,008	20,072,511	20,621,088	22,529,057	22,944,675

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
園医による園児に対する定期健康診断やプール実施前の健康診断、年1～2回の歯科検診 薬剤師による月1回の水質検査（飲料用）やプール時期の水質検査の実施			
今後の課題（未達成の課題等）			
近年増加傾向にあるアレルギー体質の幼児に対する対応			
今後の展開（具体的方策等）			
現状のまま継続して実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1477500	幼稚園医等活動費	3,988,000	3,987,720	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,988,000	3,987,720	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教科運営事業				事務事業コード	30590300				
概要	公立幼稚園の幼児教育の充実のため消耗品等の購入や委託を行う。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	公立幼稚園3園	
手段・方法	消耗品・教科用消耗品365人、鳥の餌、うさぎの餌、園児用絵本 印刷製本・園要覧、修了証書、現像代等 委託料・人形劇等、いちにち動物村委託料	
意図	幼児教育の充実を図ると共に実施する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
公立幼稚園3園の終了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等。 ○計画継続 前年度実績を踏まえて、幼児教育の充実を図るため、同様の内容で実施する。 計画人員等：公立幼稚園3園（350人）、人形劇及びいちにち動物村（各園各1回）	公立幼稚園3園の終了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等。 ○計画継続 前年度実績を踏まえて、幼児教育の充実を図るため、同様の内容で実施する。 計画人員等：公立幼稚園3園（350人）、人形劇及びいちにち動物村（各園各1回）	公立幼稚園3園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等。 ○計画継続 前年度実績を踏まえて、幼児教育の充実を図るため、同様の内容で実施する。 計画人員等：公立幼稚園3園（350人）、人形劇及びいちにち動物村（各園各1回）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
公立幼稚園3園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等を実施。	公立幼稚園3園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等を実施。	公立幼稚園3園の修了証書及び人形劇、いちにち動物村委託。教科用消耗品・教科用備品整備等を実施。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,256,000	4,333,000	4,236,000	3,973,000	3,723,000	3,691,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,256,000	4,333,000	4,236,000	3,973,000	3,723,000	3,691,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	4,088,000	4,333,000	4,236,000	3,846,000	3,689,000	3,980,000
決算額	4,073,003	3,986,630	3,798,418	3,355,310	3,294,822	3,746,780
執行率	99.6%	92.0%	89.7%	87.2%	89.3%	94.1%
(人件費)						
職員数	7.83	7.33	7.84	8.34	8.59	8.88
職員人件費	70,109,256	68,531,600	68,535,477	67,687,040	68,542,058	70,963,006
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,510,381	3,313,361	3,938,525	3,819,296	4,184,012	4,423,953
総コスト	77,692,640	75,831,591	76,272,420	74,861,646	76,020,892	79,133,739

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
卒園児に対する終了証書や幼稚園運営のための消耗品の購入、また、幼児の体験教育の一環として、いちにち動物村、人形劇を実施した。また、いちにち動物村においては、未就園児や近隣の保育所の園児を招いての体験教育の場として活用した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
いちにち動物村・人形劇観賞等の体験教育の充実			
今後の展開（具体的方策等）			
継続して実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1480000	教科運営費	3,418,000	3,185,261	
2	01	50	25	05	1482000	教科用備品整備費	273,000	561,519	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,691,000	3,746,780	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名		公立幼稚園教育研究事業			事務事業コード		30590400
概要		公立幼稚園教職員の教育研究に関すること					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実			項	25 幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実			目	05 幼稚園費
主管部課名		教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他	
		事業実施計画			事業実施期間	-	
根拠/関連法令名					市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	公立幼稚園教職員		
手段・方法	テキスト及び資料	3園×11,000円	
	教職員研修用図書	3園×15,000円	
意図	公立幼稚園教職員の資質向上を図る。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
教育に関する調査研究に係る事業 ○前年度実績を踏まえ、公立幼稚園教職員の資質向上を目的に、昨年度と同様に実施する。	教育に関する調査研究に係る事業 ○前年度実績を踏まえ、公立幼稚園教職員の資質向上を目的に、昨年度と同様に実施する。	教育に関する調査研究に係る事業 ○前年度実績を踏まえ、市立幼稚園教職員の資質向上を目的に、昨年度と同様に実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。	幼児教育に関する月刊誌を購入し教職員の資質向上を図った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	78,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	84,000	84,000	84,000	84,000	84,000	78,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	67,000	84,000	84,000	84,000	84,000	78,000
決算額	66,620	73,920	74,880	72,150	57,013	61,905
執行率	99.4%	88.0%	89.1%	85.9%	67.9%	79.4%
(人件費)						
職員数	7.83	7.33	7.54	7.74	7.99	8.26
職員人件費	70,109,256	68,531,600	65,912,946	62,817,468	63,754,487	65,983,146
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,510,381	3,313,361	3,787,816	3,544,526	3,891,764	4,113,500
総コスト	73,686,257	71,918,881	69,775,642	66,434,144	67,703,264	70,158,551

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
幼児教育に関するテキスト、情報誌等教材を購入し調査研究に役立てた。	
今後の課題（未達成の課題等）	
幼児教育に関する教職員の資質向上を図る研修会等の参加	
今後の展開（具体的方策等）	
テキスト等の教材の購入による職場内だけの研究事業だけではなく、外部団体等が主催する研究事業にも積極的に参加し資質向上を図る。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	C
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
	1

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1481000	公立幼稚園教育研究費	78,000	61,905	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							78,000	61,905	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市立幼稚園維持管理・整備事業				事務事業コード	30590500
概要	市立幼稚園の維持管理・整備					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	25 幼稚園費
	施策	59	幼児教育の充実		目	05 幼稚園費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市立幼稚園の維持管理に関する規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市立幼稚園 3園
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・プール整備等
意図	児童が快適で安心して使用できるよう、施設の維持管理・整備を実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
屋上整備 1園 外壁改修 1園		平成23年度までに耐震改修事業に合わせて屋上整備、外壁改修等を終了したため、今年度は年次施設維持管理に努める。		施設の維持管理に努める。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
屋上整備 1園 外壁改修 1園		施設の維持管理に努めた。		施設の維持管理に努めた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	27,595,000	30,604,000	28,116,000	29,613,000	13,852,000	14,142,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	252,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	12,923,000	11,774,000	11,303,000	10,822,000	10,224,000	11,602,000
一般財源	14,420,000	18,830,000	16,813,000	18,791,000	3,628,000	2,540,000
予算現額	26,524,000	30,674,000	28,116,000	29,740,000	14,216,000	13,853,000
決算額	20,408,829	24,278,159	20,308,468	23,546,388	11,181,272	11,772,107
執行率	76.9%	79.1%	72.2%	79.2%	78.7%	85.0%
(人件費)						
職員数	0.51	0.42	0.52	0.52	0.31	0.31
職員人件費	4,552,845	3,947,553	4,529,826	4,197,906	2,476,330	2,483,343
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	653,851	544,616	666,670	593,356	322,572	293,762
総コスト	25,615,525	28,770,328	25,504,964	28,337,650	13,980,174	14,549,212

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
各整備事業ごとの実施園数	-	計画値	1	4	2	2	0	0	-
	園	実績	2	4	2	2	0	0	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

耐震等整備事業は平成23年度に全3園を完了した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																			
<p>児童が快適で安心して使用できるよう施設の維持管理・整備（具体的には、維持管理に必要な物品の購入や施設修繕、保守委託、整備工事等）を実施してきた。 平成23年度は1園の屋上整備及び外壁改修を行った。</p>																			
今後の課題（未達成の課題等）																			
<p>市立幼稚園の園舎は建築より年数が経過し、老朽化が進んでいるため、計画的に修繕を進めていく必要があるが、しかし一方で財政的負担も大きい。</p>																			
今後の展開（具体的方策等）																			
<p>耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。</p>																			
総合評価（今後の方向性）																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">幼稚園の存続の可否が問われているが、その方針が定まるまでは現状を維持する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	幼稚園の存続の可否が問われているが、その方針が定まるまでは現状を維持する。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	3	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等		1 休止	2 廃止	3 完了		
A 重点化・拡大して継続	B			幼稚園の存続の可否が問われているが、その方針が定まるまでは現状を維持する。															
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない																			
2 見直しには法令等の改正が必須																			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																			
4 現状では見直しが不可能																			
C 見直して継続	3																		
1 見直し・縮小																			
2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等																			
1 休止																			
2 廃止																			
3 完了																			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1486000	施設管理費 管理委託料	2,946,000	2,723,246	
2	01	50	25	05	1487000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	3,506,000	3,467,633	
3	01	50	25	05	1488000	施設管理費 諸経費	3,568,000	3,385,693	
4	01	50	25	05	1489000	施設管理費 諸経費	1,487,000	1,105,995	
5	01	50	25	05	1491000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	95,000	92,040	
6	01	50	25	05	1505000	幼稚園整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
7	01	50	25	05	1505050	耐震補強整備事業費 調査委託料	1,540,000	997,500	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,142,000	11,772,107	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 公立幼稚園長会				事務事業コード	30590600				
概要	幼稚園教育全般的な情報収集や意見交換									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	東京都公立幼稚園長会・東京都公立幼稚園教育研究協議会・東京都学校保健会 関東甲信越国公立園長連絡協議会・全国公立幼稚園長会等					
手段・方法	東京都公立幼稚園長会3園・東京都公立幼稚園教育研究協議会19人・東京都学校保健会3園 関東甲信越国公立園長連絡協議会3園・全国公立幼稚園長会3園 全国公立幼稚園長会350人(園児)					
意図	情報収集等により府中市の公立幼稚園教育の充実を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会350人(園児)	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会350人(園児)	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会350人(園児)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会311人(園児)	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会297人	各関係機関の園長会及び協議会に対する負担金 全国公立幼稚園園長会312人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	72,000	78,000	82,000	83,000	82,000	82,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	72,000	78,000	82,000	83,000	82,000	82,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	72,000	78,000	82,000	83,000	82,000	82,000
決算額	71,005	76,260	73,780	76,535	79,395	79,920
執行率	98.6%	97.8%	90.0%	92.2%	96.8%	97.5%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.44	0.54	0.54	0.52
職員人件費	2,954,796	3,085,324	3,846,379	4,382,614	4,308,814	4,149,883
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	147,947	149,169	221,039	247,292	263,022	258,710
総コスト	3,173,748	3,310,753	4,141,198	4,706,441	4,651,231	4,488,513

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
各国公立幼稚園園長会に属し国公立幼稚園に関する情報収集や意見交換を実施することにより、幼児教育全般について調査研究をした。また、東京都公立幼稚園教育協議会に属する研究調査に寄与している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き各園長会に加入し、幼児教育全般の情報収集や研究調査の手段とする。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1490000	負担金 公立幼稚園長会	82,000	79,920	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							82,000	79,920	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立幼稚園補助事業				事務事業コード	30590700				
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	私立幼稚園に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金を決定し、保護者に補助金を交付する。
意図	私立幼稚園に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
幼稚園入園料の補助金 1,400人 幼稚園保護者補助金 3,793人 登園許可証明費 1,460件 職員研修費 310人 私立幼稚園共同研修費 私立幼稚園園医補助金 17園 4,000人	幼稚園入園料の補助金 1,400人 幼稚園保護者補助金 3,805人 登園許可証明費 1,400件 職員研修費 310人 私立幼稚園共同研修費 私立幼稚園園医補助金 17園 4,100人	幼稚園入園料の補助金 1,310人 幼稚園保護者補助金 3,656人 登園許可証明費 1,211件 職員研修費 310人 私立幼稚園共同研修費 1回 私立幼稚園園医補助金 17園 4,120人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
私立幼稚園入園料補助金 1,367人 私立幼稚園児保護者補助金 3,767人 私立幼稚園職員研修費 294人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金 17園 私立幼稚園登園許可証明費 1,738件	私立幼稚園入園料補助金 1,291人 私立幼稚園児保護者補助金 3,791人 私立幼稚園職員研修費 309人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金 17園 私立幼稚園登園許可証明費 934件	私立幼稚園入園料補助金 1,329人 私立幼稚園児保護者補助金 3,701人 私立幼稚園職員研修費 311人 私立幼稚園共同研修費・府中市立幼稚園協会 私立幼稚園園医補助金 17園 私立幼稚園登園許可証明費 941件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	349,860,000	352,277,000	348,584,000	372,284,000	365,534,000	358,478,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	115,176,000	114,338,000	122,788,000	141,247,000	137,220,000	146,914,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	234,684,000	237,939,000	225,796,000	231,037,000	228,314,000	211,564,000
予算現額	344,486,000	352,277,000	360,052,000	372,284,000	365,204,000	358,678,000
決算額	344,026,160	336,951,990	350,180,300	350,085,770	351,612,720	343,051,030
執行率	99.9%	95.6%	97.3%	94.0%	96.3%	95.6%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54	0.79	0.78
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614	6,303,635	6,224,825
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292	384,792	388,066
総コスト	349,009,354	342,146,782	355,172,131	354,715,676	358,301,147	349,663,921

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
私立幼稚園に対し、保護者の負担軽減・教職員の研修・園医補助・幼児の伝染病等に係る登園許可書・私立幼稚園協会に対する幼児教育の振興などを目的に補助事業を行うことにより幼児教育の充実を図っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
将来の少子化等に対する各私立幼稚園入園者の減少が予想される中での市の適切な補助事業の遂行			
今後の展開（具体的方策等）			
各補助事業に対しては、今後も継続して展開していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1491500	補助金 私立幼稚園入園料	13,100,000	13,290,000	
2	01	50	25	05	1492000	補助金 私立幼稚園児保護者	333,284,000	317,823,700	
3	01	50	25	05	1496000	補助金 私立幼稚園登園許可証明費	642,000	498,730	
4	01	50	25	05	1497000	補助金 私立幼稚園職員研修費	8,740,000	8,730,000	
5	01	50	25	05	1498000	補助金 私立幼稚園共同研修費	600,000	600,000	
6	01	50	25	05	1499000	補助金 私立幼稚園園医	2,112,000	2,108,600	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							358,478,000	343,051,030	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 幼稚園類似施設幼児保護者				事務事業コード	30590800				
概要	幼児教育の振興のため、私立幼稚園等に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付規則				

2 事務事業の目的

対象	都知事が認定した幼稚園類似施設に在籍する幼児の保護者
手段・方法	市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、保護者に交付する。
意図	私立幼稚園等に在園する幼児の保護者に対する負担軽減を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
対象者 6人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	対象者 6人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園	対象者 6人 対象施設：国際基督大学教会幼児園 日本基督教団教会子どもの家 こひつじ園 立教女学院短期大学天使園
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
対象者 5人 対象施設：国際基督大学教会幼児園	対象者 4人 対象施設：国際基督大学教会幼児園	対象者 2人 対象施設：国際基督大学教会幼児園

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	731,000	699,000	687,000	537,000	537,000	537,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	226,000	212,000	254,000	212,000	212,000	212,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	505,000	487,000	433,000	325,000	325,000	325,000
予算現額	731,000	699,000	387,000	537,000	537,000	537,000
決算額	426,000	437,500	305,400	160,800	293,400	175,200
執行率	58.3%	62.6%	78.9%	29.9%	54.6%	32.6%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.52
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614	4,308,814	4,149,883
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292	263,022	258,710
総コスト	5,409,194	5,632,292	5,297,231	4,790,706	4,865,236	4,583,793

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
東京都知事が認定した幼稚園類似施設に通園する保護者に対する負担軽減を行なっている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き継続して保護者に対する負担軽減を実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1493000	補助金 幼稚園類似施設幼児保護者	537,000	175,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							537,000	175,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公私立幼稚園就園奨励費				事務事業コード	30590900				
概要	幼児教育の振興のため、幼稚園に就園する保護者で所得の低い者に対して補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	公立幼稚園に就園している生活保護受給世帯・市民税非課税世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が18万3千以下の世帯
手段・方法	市民税所得割課税額等により補助額を決定し、保護者に交付する。
意図	幼稚園に就園する所得の低い保護者に対する負担軽減

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
予定対象者	2,325人	予定対象者	2,234人	予定対象者	2,269人
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
対象者	2,294人	対象者	2,165人	対象者	2,102人
公立幼稚園	21人	公立幼稚園	26人	公立幼稚園	7人
私立幼稚園	2,273人	私立幼稚園	2,139人	私立幼稚園	2,095人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	155,938,000	201,482,000	185,073,000	222,077,000	222,155,000	257,507,000
国庫支出金	38,984,000	50,370,000	46,268,000	55,519,000	51,622,000	55,792,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	116,954,000	151,112,000	138,805,000	166,558,000	170,533,000	201,715,000
予算現額	165,846,000	201,482,000	223,645,000	234,437,000	215,142,000	227,507,000
決算額	165,845,495	180,531,950	217,112,385	224,889,750	213,270,000	219,725,500
執行率	100.0%	89.6%	97.1%	95.9%	99.1%	96.6%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.52
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614	4,308,814	4,149,883
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292	263,022	258,710
総コスト	170,828,689	185,726,742	222,104,216	229,519,656	217,841,836	224,134,093

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
公私立幼稚園に就園する園児の保護者に対し、前年の所得に対して保育料を補助することで負担軽減を図ってきた。	
今後の課題（未達成の課題等）	
前年の所得に対して補助区分が決定するので、経済状況が不安定な年の次年度の補助対象予定者の把握が困難である。	
今後の展開（具体的方策等）	
引き続き保護者に対する負担軽減を図るが、国の補助金のため補助額に変動がある。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
	1

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1494000	補助金 公私立幼稚園就園奨励費	257,507,000	219,725,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							257,507,000	219,725,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 幼児愛育費				事務事業コード	30591000				
概要	幼児教育の振興のため、市が認定した施設に在籍する幼児の保護者に補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	25	幼稚園費	
	施策	59	幼児教育の充実				目	05	幼稚園費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市幼児愛育補助金交付規則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯・市民税所得割課税額が256,300円以下の世帯 所得割課税額が256,301円以上の世帯
手段・方法	市長が認定する幼児教育施設に在籍する幼児の保護者に市民税所得割課税額により補助金の額を決定し、交付する。
意図	市長が認定する幼児教育施設等に在籍する幼児の保護者に対する負担軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
対象者 4施設 35人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼稚園 国立富士見台団地幼児教室 ころろ子ども探検隊	対象者 4施設 35人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼稚園 国立富士見台団地幼児教室 ころろ子ども探検隊	対象者 4施設 29人 対象施設 聖イリアナ・モンテソーリスクール こひつじ幼稚園 国立富士見台団地幼児教室 ころろ子ども探検隊
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
対象者 4施設 23人 3歳児 10人 4歳児 5人 5歳児 8人	対象者 4施設 23人 3歳児 8人 4歳児 11人 5歳児 4人	対象者 4施設 23人 3歳児 3人 4歳児 9人 5歳児 11人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,754,000	5,778,000	2,184,000	2,442,000	2,442,000	1,928,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,754,000	5,778,000	2,184,000	2,442,000	2,442,000	1,928,000
予算現額	5,434,000	5,778,000	1,964,000	2,442,000	2,442,000	1,728,000
決算額	5,414,700	4,852,800	1,631,100	1,567,200	1,475,800	1,349,400
執行率	99.6%	84.0%	83.0%	64.2%	60.4%	78.1%
(人件費)						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.52
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614	4,308,814	4,149,883
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292	263,022	258,710
総コスト	10,397,894	10,047,592	6,622,931	6,197,106	6,047,636	5,757,993

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
当初無認可施設に通う在宅児の保護者を対象に補助を開始したが、市民からの要望等があり補助対象を市長が認定する幼児教育施設等の在籍する幼児の保護者に改正し、負担軽減を図るようにしている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現在認定している施設において、22年度より対象施設（福祉施設2箇所）の見直しを図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き継続して実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	2	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	25	05	1495000	補助金 幼児愛育費	1,928,000	1,349,400	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,928,000	1,349,400	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教職員研修事業				事務事業コード	30600200				
概要	教職員研修の実施									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	60	基礎学力の定着と学力の向上				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	教育公務員特例法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				市関連計画名	府中市学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	年間計画に基づき、教育センターや各学校等において、授業力アップ、教育相談、ICT等各種研修会を、専門的講師を招き実施する。
意図	児童・生徒の学力の定着・向上及び心豊かでたくましい子どもの育成を図るため、教職員の資質・能力の向上を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼教職員研修 22テーマ、66回実施 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼教職員研修 22テーマ、50回実施 【計画継続】 研修会の内容と回数を見直して実施する。	▼教職員研修 22テーマ、55回実施 【計画継続】 事業の意思を達成するため研修会の内容と回数を精選し実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼教職員研修 20テーマ、61回実施	▼教職員研修 21テーマ、54回実施	▼教職員研修 24テーマ、74回実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,650,000	7,911,000	7,935,000	7,774,000	6,826,000	6,542,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	815,000	700,000	871,000	1,097,000	699,000	777,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,835,000	7,211,000	7,064,000	6,677,000	6,127,000	5,765,000
予算現額	8,880,000	7,911,000	7,935,000	7,778,000	6,826,000	6,239,000
決算額	7,738,034	6,516,564	6,058,244	5,271,838	4,601,863	4,706,797
執行率	87.1%	82.4%	76.3%	67.8%	67.4%	75.4%
(人件費)						
職員数	0.55	0.48	0.47	0.47	0.46	0.82
職員人件費	4,883,961	4,462,246	4,079,493	3,787,444	3,670,471	6,553,742
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	265,775	238,698	188,390	186,786	166,556	319,286
総コスト	12,887,770	11,217,508	10,326,127	9,246,068	8,438,890	11,579,825

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
教職員研修会への参加延べ人数	2,638	計画値	2,650	2,650	2,650	2,650	2,000	2,000	2,650
	人	実績	2,629	2,398	1,921	1,514	1,577	1,798	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

研修回数に応じて参加者数も変動しているが、毎年内容を見直ししながら、初任者教員から管理職まで効果的な研修となるよう運営することができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

教員研修会延べ回数及び延べ参加者数
 平成18年度 166回 3,757名
 平成19年度 128回 2,466名
 平成20年度 123回 2,629名
 平成21年度 110回 2,398名
 平成22年度 93回 1,921名
 平成23年度 61回 1,514名
 平成24年度 54回 1,577名
 平成25年度 74回 1,798名

今後の課題（未達成の課題等）

1年次（初任者）教員の研修は、3年間で若手教員を系統的に育成する「東京都若手教員育成研修」の一環として実施する。1年次（初任者）研修、2年次研修、3年次研修の各年次に応じた育成のねらいを焦点化し、系統的に資質向上を図ることが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

教員の経験年数、職層における課題等を把握し、研修のねらいを焦点化するとともに、若手教員育成研修等の系統的な研修を通して、資質能力向上を推進する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B		
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1225000	教職員研修費	1,703,000	706,914	
2	01	50	10	15	1286000	教職員研修費	498,000	432,477	
3	01	50	10	15	1287000	教職員研修費	1,367,000	1,045,000	
4	01	50	10	15	1314000	負担金 教職員研修費	679,000	641,300	
5	01	50	10	15	1315000	負担金 教職員研修費	288,000	277,200	
6	01	50	15	15	1379000	教職員研修費	250,000	199,656	
7	01	50	15	15	1380000	教職員研修費	449,000	150,700	
8	01	50	15	15	1406000	負担金 教職員研修費	1,186,000	1,138,150	
9	01	50	15	15	1407000	負担金 教職員研修費	122,000	115,400	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,542,000	4,706,797	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校評価事業運営事業				事務事業コード	30610200				
概要	学校評価事業の運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	61	開かれた学校づくりの推進				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校教育法、府中市立学校の管理運営に関する規則				市関連計画名	府中市学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校	
手段・方法	全小・中学校に対し、3年に1回のサイクルで学校評価委員による第三者評価を実施し、教育活動全般について客観的・総合的な評価を行うとともに、それを基に改善を実行していく。	
意図	第三者による学校評価を実施し、学校運営の改善や教育活動の活性化を図るとともに、開かれた学校づくりを推進する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼第三者評価の実施 ・小学校 11校 ・中学校 6校 （隔年で全校を評価） 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼第三者評価の実施 ・小学校 7校 ・中学校 4校 【計画見直し】 実績を踏まえ、新たに視点として学校の中長期の取組みや小・中連携について評価し、学校改善に資するため追加し実行していく。（3年に1回で全校を評価に変更）	▼第三者評価の実施 ・小学校 7校 ・中学校 4校 【計画見直し】 前年度見直した視点をもとに、事業の目的を達成できるように前年度の実績値に合せ、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼第三者評価の実施 ・小学校 11校 ・中学校 6校 （隔年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校 7校 ・中学校 4校 （3年で全校を評価）	▼第三者評価の実施 ・小学校 7校 ・中学校 4校 （3年で全校を評価）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	1,710,000	975,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	1,710,000	975,000
予算現額	2,480,000	2,407,000	1,877,000	1,777,000	1,710,000	975,000
決算額	2,232,304	2,121,249	1,603,880	1,595,359	852,287	804,895
執行率	90.0%	88.1%	85.4%	89.8%	49.8%	82.6%
（人件費）						
職員数	0.95	0.95	0.93	0.93	0.70	0.55
職員人件費	8,546,931	8,924,492	8,158,985	7,574,889	5,585,500	4,395,802
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	445,107	477,396	376,781	373,572	253,455	214,154
総コスト	11,224,342	11,523,137	10,139,646	9,543,820	6,691,242	5,414,851

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>学校の教育活動全般について客観的・総合的に評価し、学校の組織と教育活動の活性化を図ることを目的に平成17年度より開始し、平成19年度までの3年間で全市立小・中学校の評価を行った。 平成23年度で第三者評価の全校実施が2サイクル終了し、平成24年度からは3年で全校が評価を受けるように対象校を設定して実施し、これまでの取組みの成果と課題を踏まえた新たな評価システムを構築した。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>学校経営に関わる評価の視点を整理し、より学校長が活用できる学校評価システムとしていくことが必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>今後は新評価システムの取組みの成果を今まで以上に充実したものにしていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1228000	学校評価事業運営費	975,000	804,895	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							975,000	804,895	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	部活動指導事業				事務事業コード	30610300				
概要	外部指導員を活用した部活動指導の実施									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	15	中学校費	
	施策	61	開かれた学校づくりの推進				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校の部活動に外部指導員を導入し、指導教員の不足を補うとともに、充実した技術指導等を実施する。
意図	部活動外部指導員として地域の人材を積極的に登用し、部活動の振興及び学校教育の充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼部活動外部指導員の登用 86名 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼部活動外部指導員の登用 89名 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼部活動外部指導員の登用 92名 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼部活動外部指導員の登用 123名（11校67部）	▼部活動外部指導員の登用 118名（11校72部）	▼部活動外部指導員の登用 110名（11校69部）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	8,841,000	9,831,000	11,331,000	11,331,000	12,315,000	11,505,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	1,890,000	1,080,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,841,000	9,831,000	11,331,000	11,331,000	10,425,000	10,425,000
予算現額	8,841,000	11,586,000	11,331,000	14,166,000	12,315,000	11,505,000
決算額	8,562,000	10,938,000	11,172,000	13,479,750	12,109,500	11,338,500
執行率	96.8%	94.4%	98.6%	95.2%	98.3%	98.6%
（人件費）						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.40	0.50	0.16
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,246,381	3,989,643	1,278,779
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	204,598	161,478	160,102	181,038	62,300
総コスト	12,424,302	14,967,380	14,830,186	16,886,233	16,280,181	12,679,579

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
部活動外部指導員数	74	計画値	77	80	83	86	89	92	92
	人数	実績	93	108	110	123	118	110	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
外部指導員数は微減している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
教職員の異動や教員の高齢化等による部活動の休・廃部を防止するために学校外の人材を外部指導員として登用している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
教員の人事にあたり、学校事情を考慮して、部活動を指導できる教員の配置に努めたり、大学等との連携を図りながら、指導員不足を補うことが課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
公費での支出は、保険と謝礼である。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	平成25年度をもって東京都の補助金が終了したことを踏まえ、より地域協力者との連携を強く持つていく必要がある。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1382000	部活動指導費	11,505,000	11,338,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,505,000	11,338,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	私立学校指導監督事務				事務事業コード	30620100
概要	私立専修学校等の指導監督を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 総務管理費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	都	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和35年度 ~
根拠/関連法令	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内の私立専修学校	
手段・方法	主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。	
意図	都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行うことで、速やかな情報提供及び指導監督を行う。 また、特例条例に基づき、知事の権限に属する私立専修学校及び私立各種学校の設置、廃止等の許可、指導監督等を行う。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	▼主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。	▼主に都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。	前年度同様、都からの通知や照会について、対象校との連絡調整を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,000	18,000	16,000	16,000	16,000	90,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	17,000	18,000	16,000	16,000	16,000	90,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	17,000	18,000	16,000	16,000	16,000	97,000
決算額	13,218	14,396	9,215	9,831	6,937	91,798
執行率	77.8%	80.0%	57.6%	61.4%	43.4%	94.6%
(人件費)						
職員数	0.22	0.21	0.10	0.17	0.35	0.20
職員人件費	1,969,864	1,963,388	874,177	1,379,712	2,792,750	1,598,474
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	13,759	994	1,922	3,972	2,831
総コスト	1,983,082	1,991,543	884,386	1,391,465	2,803,659	1,693,103

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成24年度から、市内の私立専修学校（1校）との書類のやり取りを、可能な限り郵送から電子メールに移行している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
私立専修学校、私立各種学校の認可・届出等に際し、適切な対応が取れるよう、情報収集を欠かさず、マニュアル等の整備を進める。		
今後の展開（具体的方策等）		
今までと同様、適切な対応に努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法改正が行われた際には速やかに市の基準を見直す必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0026000	私立学校指導監督費	90,000	91,798	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							90,000	91,798	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会運営事業				事務事業コード	30620200				
概要	教育委員会会議等の運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	05	教育委員会費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	教育委員会委員、教育委員会会議
手段・方法	会議の開催（定例会：月1回、臨時会）、委員研修等の実施
意図	教育に関する事務の管理及び執行に必要な決定を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会の開催：毎月1回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼委員視察研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会の開催：毎月1回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会の開催：毎月1回 ▼市町村教育委員会連合会の総会及び研修会への参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼委員視察研修の実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会：12回（毎月1回） ▼臨時会：1回 ▼関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会：開催中止（開催地：宇都宮市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：3名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会：12回（毎月1回） ▼臨時会：1回 ▼関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会：0名参加（開催地：川口市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：3名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ▼定例会：12回（毎月1回） ▼臨時会：2回 ▼関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会及び研修会：3名参加（開催地：つくば市） ▼市町村教育委員会連合会研修会：4名参加 ▼PTA懇談会の開催 ▼事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施 ▼委員視察研修：京都市

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,670,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	7,802,000	7,936,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,670,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	7,802,000	7,936,000
予算現額	6,598,000	8,433,000	8,028,000	8,213,000	7,802,000	7,936,000
決算額	6,366,000	7,921,097	7,466,188	7,595,267	7,266,331	7,476,768
執行率	96.5%	93.9%	93.0%	92.5%	93.1%	94.2%
（人件費）						
職員数	1.53	1.00	0.98	0.98	1.29	1.29
職員人件費	13,658,534	9,375,439	8,606,670	7,976,022	10,318,041	10,347,262
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,961,553	1,293,464	1,266,674	1,127,376	1,344,052	1,224,009
総コスト	21,986,087	18,590,000	17,339,532	16,698,665	18,928,424	19,048,039

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
定例会開催	12	計画値	12	12	12	12	12	12	12
	回	実績	12	12	12	12	12	12	平成25年度
視察研修の実施	-	計画値	0	1	0	1	0	1	1
	回	実績	0	1	0	1	0	1	平成25年度

指標の分析

▼定例会を計画どおり開催できた。
▼委員の行政視察研修を計画どおり実施した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
▼毎月1回の定例会と必要に応じて臨時会を開催し、事案決定が円滑に行われ、学校運営及び各事業が滞ることなく進められた。 ▼教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を実施し、効果的な教育行政の推進を図った。また、その報告書を議会へ提出し、公表することにより、市民への説明責任を果たすよう努めた。											
今後の課題（未達成の課題等）											
▼毎年実施する点検・評価等を活用し、効果的な教育行政の一層の推進を図る。 ▼教育委員会改革への対応											
今後の展開（具体的方策等）											
▼透明性を図った会議の開催方法等を検討する。											
総合評価（今後の方向性）											
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> ▼教育行政の推進にあたり、定期的に遅延なく会議を実施しており、適正な運営がなされている。 ▼委員視察や外部の意見などを取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。 </td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	▼教育行政の推進にあたり、定期的に遅延なく会議を実施しており、適正な運営がなされている。 ▼委員視察や外部の意見などを取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	▼教育行政の推進にあたり、定期的に遅延なく会議を実施しており、適正な運営がなされている。 ▼委員視察や外部の意見などを取り込む機会を設けて、委員の活性化を図る。									
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
1 見直し・縮小	1										
2 他事業との整理・統合											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	05	1204500	教育委員会運営費	7,786,000	7,336,568	
2	01	50	05	05	1205100	負担金 関東甲信越静市町村教育委員会連合会	18,000	12,000	
3	01	50	05	05	1206000	負担金 東京都市町村教育委員会連合会	132,000	128,200	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,936,000	7,476,768	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	P T A活動支援事業				事務事業コード	30620250
概要	府中市立小中学校 P T A 連合会各種事業への支援					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10 事務局費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市立小中学校 P T A 連合会	
手段・方法	各種事業の会場使用料、講師謝礼等の負担	
意図	学校、保護者が連携しやすい環境づくりを支援する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		<ul style="list-style-type: none"> ▼ P T A 連合会広報担当者研修会 ▼ P T A 連合会代議員会 ▼ P T A 連合会全体研修会 ▼ P T A 連合会健全育成映画会 ▼ P T A 連合会スポーツ研修会 ▼ P T A 連合会バス研修会（小・中学校）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> ▼ P T A 連合会広報担当者研修会の実施 ▼ P T A 連合会代議員会の開催 ▼ P T A 連合会全体研修会の実施 ▼ P T A 連合会健全育成映画会の実施 ▼ P T A 連合会スポーツ研修会の実施 ▼ P T A 連合会バス研修会の実施（小学校、中学校）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	373,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	373,000
予算現額	0	0	0	0	0	373,000
決算額	0	0	0	0	0	350,830
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
職員人件費	0	0	0	0	0	413,890
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費						48,960
総コスト	0	0	0	0	0	813,680

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
平成25年度より生涯学習スポーツ課より移管された事業であり、研修会会場使用料や講師謝礼を負担することで、学校と保護者（P T A）が連携しやすい環境づくりを支援した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
特になし			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き学校、保護者が連携しやすい環境づくりを支援する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	研修会の会場使用料や講師謝礼等を負担し、学校、保護者（P T A）の連携しやすい環境づくりを支援していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210800	P T A 活動支援事業費	373,000	350,830	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							373,000	350,830	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育関係団体負担金参画事業				事務事業コード	30620300
概要	関係団体への参画に伴う負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10 事務局費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	各協議会等規約				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	各教育関係団体	
手段・方法	各団体主催の会議・研修会への出席	
意図	各団体へ参画し、他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
各団体の会議・研修開催計画による	各団体の会議・研修開催計画による	各団体の会議・研修開催計画による
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都教育長定例会・庶務課長会出席（毎月） ▼全国都市教育長協議会（岐阜市） ▼関東地区都市教育長協議会（中止） ▼その他、各団体の会議・研修等出席 	<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都教育長定例会・庶務課長会出席 ▼関東地区都市教育長協議会（甲府市） ▼その他、各団体の会議・研修等出席 	<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都教育長定例会・庶務課長会出席 ▼関東地区都市教育長協議会（目黒区） ▼その他、各団体の会議・研修等出席

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	1,575,000	1,537,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	1,575,000	1,537,000
予算現額	1,544,000	1,541,000	1,543,000	1,538,000	1,575,000	1,553,000
決算額	1,522,770	1,529,770	1,531,770	1,492,770	1,556,770	1,542,510
執行率	98.6%	99.3%	99.3%	97.1%	98.8%	99.3%
（人件費）						
職員数	0.97	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費	8,650,405	493,444	452,983	419,791	412,722	413,890
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	1,242,317	68,076	66,666	59,335	53,762	48,960
総コスト	11,415,492	2,091,290	2,051,419	1,971,896	2,023,254	2,005,360

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
▼各種会議等において、国・都の動向の早期掌握及び各市（区）町村間での情報交換により、各種施策の計画・立案及び円滑な推進が図れた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
▼各市（区）町村との連携強化 ▼各市等との連携による国・都への実現性の高い予算等要望の実施				
今後の展開（具体的方策等）				
会議による情報等の有効活用				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き他市との情報交換・意見交換等を通して教育行政の充実を図る。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				
	2 廃止			
	3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1211000	負担金 全国都市教育長協議会	23,000	23,000	
2	01	50	05	10	1212000	負担金 関東地区都市教育長協議会	15,000	15,000	
3	01	50	05	10	1213000	負担金 東京都市教育長会	51,000	51,000	
4	01	50	05	10	1214000	負担金 東京都公立学校施設整備期成会	35,000	28,000	
5	01	50	10	05	1260000	負担金 全国公立小学校長会	129,000	128,700	
6	01	50	10	05	1261000	負担金 東京都公立小学校長会	396,000	396,000	
7	01	50	10	05	1262000	負担金 全国公立小学校教頭会	92,000	95,220	
8	01	50	10	05	1263000	負担金 東京都公立小学校副校長会	278,000	289,800	
9	01	50	15	05	1354000	負担金 全国公立中学校長会	90,000	89,100	
10	01	50	15	05	1355000	負担金 東京都公立中学校長会	233,000	232,650	
11	01	50	15	05	1356000	負担金 全国公立中学校教頭会	46,000	45,540	
12	01	50	15	05	1357000	負担金 東京都公立中学校副校長会	149,000	148,500	
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,537,000	1,542,510	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育プラン策定事業				事務事業コード	30620350			
概要	国の教育振興基本計画を参酌し、地域の実情に応じた教育振興施策に関する基本的な計画策定。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				10	事務局費	
主管部課名	教育部 総務課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	平成24年度 ~		
根拠/関連法令	教育基本法				市関連計画名	第6次府中市総合計画			

2 事務事業の目的

対象	学校教育に係る施策	
手段・方法	市民参画の検討協議会を設置し、計画策定に必要な調査・審議を行い、基本計画を策定する。	
意図	学校教育に係る施策の総合的・計画的な推進	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ▼検討協議会委員の選出（公募市民を含む） ▼検討協議会の開催（平成24年度：4回、平成25年度4回） ▼作業部会（予定）（平成24年度：0回、平成25年度4回） 現在の計画の計画期間が平成25年度で満了となることから、平成24・25年度の2年間で「第2次府中市学校教育プラン21（仮称）」の策定に向けた検討を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ▼検討協議会の開催（平成25年度：6回） ▼作業部会の開催（平成25年度：2回） ▼パブリックコメントの実施 ▼第2次学校教育プラン策定
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ▼検討協議会委員12名選出 ▼検討協議会の開催：4回 	<ul style="list-style-type: none"> ▼検討協議会の開催：5回 ▼パブリックコメント実施 ▼第2次府中市学校教育プラン策定

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	441,000	1,502,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	441,000	1,502,000
予算現額	0	0	0	0	441,000	1,502,000
決算額	0	0	0	0	270,531	504,027
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	61.3%	33.6%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.93	0.88
職員人件費	0	0	0	0	7,428,989	7,036,138
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					967,716	832,323
総コスト	0	0	0	0	8,667,236	8,372,488

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
▼検討協議会を5回開催し、第2次学校教育プラン策定についての協議を行った。 ▼パブリックコメントを実施し、市民の意見を反映した。 ▼第2次府中市学校教育プランを策定した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
▼第2次学校教育プランを活用し、学校教育を充実させる。			
今後の展開（具体的方策等）			
第2次学校教育プランを元に、教育施策を推進する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		D	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	3	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	10	1210600	学校教育プラン検討協議会運営費	1,022,000	435,777	
2	01	50	05	10	1210700	学校教育プラン策定費	480,000	68,250	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,502,000	504,027	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別支援教育事業				事務事業コード	30620400			
概要	障害のある児童・生徒の可能性を最大限に伸長する教育のため特別支援学級を運営する。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令	学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要項				市関連計画名	府中市学校教育プラン2 1 府中市次世代育成支援行動計画 府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	市内特別支援学級に在籍する児童・生徒及び特別支援学級(学校)に就学(転学・入級)を希望する障害のある児童・生徒
手段・方法	就学指導協議会(入級検討会)により、児童・生徒の適正な就学(転学・入級)について判断する。特別支援学級を運営する。特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の負担軽減のため補助金を交付する。
意 図	障害のある児童・生徒が、一人一人の特別な教育的ニーズに配慮した就学(転学・入級)をすることにより、その可能性を最大限に伸長し、社会自立・社会参加するための基盤となる「生きる力」を養う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
府中市就学指導協議会全体会 年間1回 府中市就学指導協議会 年間5回 入級検討会(小学校・情緒) 年間3回 " (小学校・難言) 年間3回 " (中学校・情緒) 年間3回 転学相談 随時 継続相談対応 随時 知的固定学級(小学校6校・中学校3校) 通級指導学級(小学校5校・中学校1校)	府中市就学指導協議会全体会 年間1回 府中市就学指導協議会 年間5回 入級検討会(小学校・情緒) 年間3回 " (小学校・難言) 年間3回 " (中学校・情緒) 年間3回 転学相談 随時 継続相談対応 随時 知的固定学級(小学校6校・中学校3校) 通級指導学級(小学校5校・中学校1校)	府中市就学指導協議会全体会 年間1回 府中市就学指導協議会 年間5回 入級検討会(小学校・情緒) 年間3回 " (小学校・難言) 年間3回 " (中学校・情緒) 年間3回 転学相談 随時 継続相談対応 随時 知的固定学級(小学校6校・中学校3校) 通級指導学級(小学校6校・中学校1校)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市就学指導協議会全体会 1回 府中市就学指導協議会5回(小100件/中54件) 入級検討会(小・情緒)2回(29件) " (小・難言)3回(25件) " (中・情緒)3回(7件) 転学相談(小22件/中9) 継続相談対応 知的固定学級(小6校19学級/中3校13学級) 通級指導学級(小5校17学級/中1校2学級)	府中市就学指導協議会全体会 1回 府中市就学指導協議会5回(小107件/中53件) 入級検討会(小・情緒)3回(43件) " (小・難言)3回(29件) " (中・情緒)4回(6件) 転学相談(小31件/中10件) 継続相談対応 知的固定学級(小6校19学級/中3校14学級) 通級指導学級(小5校17学級/中1校3学級)	府中市就学指導協議会全体会 1回 府中市就学指導協議会6回(小138件/中61件) 入級検討会(小・情緒)3回(40件) " (小・難言)3回(25件) " (中・情緒)2回(3件) 転学相談(小24件/中11件) 継続相談対応 知的固定学級(小6校19学級/中3校14学級) 通級指導学級(小5校15学級/中1校4学級)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	75,563,000	80,649,000	82,644,000	81,134,000	75,750,000	59,353,000
国庫支出金	2,987,000	3,294,000	3,513,000	4,113,000	3,564,000	3,091,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	72,576,000	77,355,000	79,131,000	77,021,000	72,186,000	56,262,000
予算現額	76,216,000	80,187,000	82,505,000	78,355,000	76,058,000	60,625,000
決算額	63,621,441	64,989,784	60,074,845	58,554,385	60,855,108	53,060,925
執行率	83.5%	81.0%	72.8%	74.7%	80.0%	87.5%
(人件費)						
職員数	1.09	1.16	1.20	1.20	1.80	1.20
職員人件費	9,767,921	10,836,883	10,490,124	9,739,142	14,362,713	9,590,842
嘱託員数	2	2	2	2	2	2
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	6,716,976	6,606,612	6,489,530	6,476,154
(間接経費)						
間接経費	1,506,061	1,579,955	1,291,830	1,280,819	1,375,898	1,246,001
総コスト	81,854,885	84,059,890	78,573,775	76,180,958	83,083,249	70,373,922

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
< 24年度 > 知的固定学級 (小学校6校19学級128人・中学校3校14学級102人) 通級指導学級 (小学校6校17学級166人・中学校1校 3学級23人) 就学奨励費 (小学校1, 292, 551円・中学校2, 294, 341円) < 25年度 > 知的固定学級 (小学校6校19学級143人・中学校3校14学級97人) 通級指導学級 (小学校6校19学級181人・中学校1校 4学級33人) 就学奨励費 (小学校1, 356, 708円・中学校1, 989, 006円)											
今後の課題 (未達成の課題等)											
就学前の在籍校や関係機関等との連携強化 就学相談・特別支援教育の周知 既存学級の人的物的資源の有効活用 就学奨励事業実施に伴う補助金の確保											
今後の展開 (具体的方策等)											
国や東京都の動向や法改正等を見ながら、児童・生徒数の増減に対して適正に対応していく。											
総合評価 (今後の方向性)											
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="10">特別な教育的支援が必要な児童・生徒の数は増加傾向にあるとともに、それぞれが抱える課題も多様化・複雑化してきている。このため、特別支援学級数の増設や相談体制の強化など適切に対応する。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	A	特別な教育的支援が必要な児童・生徒の数は増加傾向にあるとともに、それぞれが抱える課題も多様化・複雑化してきている。このため、特別支援学級数の増設や相談体制の強化など適切に対応する。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小		2 他事業との整理・統合	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	A	特別な教育的支援が必要な児童・生徒の数は増加傾向にあるとともに、それぞれが抱える課題も多様化・複雑化してきている。このため、特別支援学級数の増設や相談体制の強化など適切に対応する。									
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
1 見直し・縮小											
2 他事業との整理・統合											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1220000	特別支援教育就学指導協議会運営費	1,099,000	994,500	
2	01	50	05	15	1230000	特別支援教育事業運営費	10,495,000	11,424,465	
3	01	50	10	15	1285000	特別支援学級運営費	27,926,000	24,579,314	
4	01	50	10	15	1309000	特別支援学級就学奨励費	2,727,000	1,356,708	
5	01	50	15	15	1378000	特別支援学級運営費	13,649,000	12,716,932	
6	01	50	15	15	1401000	特別支援学級就学奨励費	3,457,000	1,989,006	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,353,000	53,060,925	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	環境教育推進事業				事務事業コード	30620500				
概要	小・中学校における環境教育の推進									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~				
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒	
手段・方法	全小・中学校において、キッズISOの取組やゴーヤの栽培など、地球温暖化防止、CO2削減等環境問題に関する取組を実施する。	
意 図	児童・生徒一人一人が生活の中から、環境負荷を減らすために何ができるのかを考え、実践を通して地球環境を考える視点を育成する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市版キッズISOの取組 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校第5・6学年 ・中学校全学年 ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校 【計画継続】事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校 【見直し】府中市版キッズISOの取組については、東京都が類似事業を開始したため見直した。 花とゴーヤの栽培については引き続き昨年度と同じ取組を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校 【計画継続】花とゴーヤの栽培については引き続き昨年度と同じ取組を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校 	<ul style="list-style-type: none"> ▼ゴーヤ栽培による学校の緑化 <ul style="list-style-type: none"> 全小・中学校 ▼花の栽培を通じた環境への意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 全市立幼稚園・小学校

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	14,476,000	1,915,000	1,345,000	850,000	850,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	300,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	14,476,000	1,915,000	1,045,000	850,000	850,000
予算現額	0	14,476,000	1,915,000	1,345,000	850,000	850,000
決算額	0	14,218,000	1,015,921	850,000	850,000	850,000
執行率	0.0%	98.2%	53.1%	63.2%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.14	0.13	0.13	0.12	0.04
職員人件費	0	1,274,927	1,165,569	1,082,127	957,514	319,695
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費		68,199	53,825	53,367	43,449	15,575
総コスト	0	15,561,126	2,235,315	1,985,494	1,850,963	1,185,270

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果						
<p>平成21年度新規事業である。 府中版キッズISOプログラムの実施 児童生徒が実施し、家庭での環境負荷防止についてP D C Aの一連の流れを体験できるワークシートの作成に取り組んでいたが、東京都が内容が重複するものの作成・配付を平成23年度より開始したため、見直した。 ゴーヤ栽培を通した環境教育の取組み 耐震化及び新築工事の実施校等を除く市立小・中・幼稚園で実施した。児童・生徒は緑化によって温度を下げる効果を実感できたとともに、積極的に環境に働き掛けることの重要性への気づきにつなげた。</p>						
今後の課題（未達成の課題等）						
<p>円滑に実施できたが、今後も取組みを継続させていくことが重要である。</p>						
今後の展開（具体的方策等）						
<p>引き続き環境への働きかけの重要性に気付くことができるように工夫する。</p>						
総合評価（今後の方向性）						
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1
A 重点化・拡大して継続	B					
B 現状のまま継続						
C 見直して継続						
D 休止・廃止等						
<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		
1 大幅な見直しは必要ない						
2 見直しには法令等の改正が必須						
3 見直しの必要性はあるが時期尚早						
4 現状では見直しが不可能						
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合				
1 見直し・縮小						
2 他事業との整理・統合						
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	2 廃止	3 完了			
1 休止						
2 廃止						
3 完了						

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221100	環境教育推進事業費	850,000	850,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							850,000	850,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業				事務事業コード	30620600			
概要	SSWの適切な配置と活用を通して学校と関係機関との効果的な連携の在り方を探る。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他		
		事業実施計画				事業実施期間	平成20年度 ~		
根拠/関連法令	スクールソーシャルワーカー活用事業実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する者のほか、教育と福祉の両面に関して専門的な知識・技術を有するとともに、過去に教育や福祉の分野において活動経験のある者をSSWとして採用し、学校等に派遣する。
意図	支援を必要とする学校にSSWを派遣することにより、校内に支援体制が構築され、児童・生徒の置かれた環境へ働きかけることで、不登校や児童虐待の防止が期待できる。健全育成に関する支援チームを編制することで、関係機関とのネットワーク構築の推進を一層図ることができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市立小・中学校 基本勤務日数 3日/週 【計画拡充】 年間の勤務週数を増やすとともに、専門家によるスーパーバイズを受けることにより、問題の未然防止と早期解決を更に図る。	市立小・中学校 基本勤務日数 3日/週 【計画拡充】 人員を2人に拡充し、問題の未然防止と早期解決を更に図る。	市立小・中学校 基本勤務日数 3日/週 【計画継続】 人員を2人体制とし、問題の未然防止と早期解決を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小4校・中10校 関与事例数 87件 終結事例数 66件	小4校・中10校 関与事例数 87件 終結事例数 54件	小9校・中10校 関与事例数 101件 終結事例数 63件

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	2,600,000	4,780,000	5,935,000	5,737,000	4,979,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	2,600,000	924,000	1,134,000	2,753,000	2,375,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	3,856,000	4,801,000	2,984,000	2,604,000
予算現額	2,600,000	2,600,000	4,780,000	5,935,000	5,737,000	4,979,000
決算額	2,551,800	2,600,000	4,657,223	5,495,182	5,570,738	4,842,111
執行率	98.1%	100.0%	97.4%	92.6%	97.1%	97.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.27	0.27	0.27	0.32	0.15
職員人件費	0	2,549,855	2,331,139	2,164,254	2,553,371	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	136,399	107,652	106,734	115,864	58,406
総コスト	2,551,800	5,286,254	7,096,014	7,766,170	8,239,973	6,099,372

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成20年10月から国の委託事業としてスタートした。不登校や児童虐待など、学校だけでは対応が困難な事例等に対して、社会福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーが関わることで、関係機関と調整・連携を図りながら問題の改善を図るなど、大きな成果を挙げている。中学校が中心となるが、小学校からの要請が増えている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>学校、保護者をはじめ、この事業に対する期待は大変大きい。現在、2名が週3日の勤務で行っているが、担当するケースも増えている。学校をはじめ関係機関がスクールソーシャルワーカー事業を共に築き上げる姿勢と体制づくりが重要である。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>学校、児童相談所、たち、医療機関、教育センターにある巡回相談員、巡回指導員、スクールカウンセラーなどと連携を強化し、早期支援を図っていく。学校でのスクールソーシャルワーク体制の構築を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	家庭環境に課題を抱える児童・生徒は増加傾向にあるため、福祉的な視点から問題解決を図る、スクールソーシャルワーカーの役割はますます重要になってくると考えられる。今年度は、学校やたち、児童相談所など関係機関と連携して問題を解決した。今後は、さらに連携を強化して、効率的な相談体制を構築する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1221500	スクールソーシャルワーカー活用事業費	4,979,000	4,842,111	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,979,000	4,842,111	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育相談事業				事務事業コード	30620700			
概要	教育に関する相談窓口として教育相談室を設置し、教育に関する相談に応じる。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和57年度 ~		
根拠/関連法令	府中市教育相談運営要項				市関連計画名	府中市学校教育プラン2 1 府中市次世代育成支援行動計画 府中市福祉計画			

2 事務事業の目的

対象	市内在住・在勤・在学の18歳以下の者及びその保護者	
手段・方法	教育相談室に、教職経験者・心理学を学んだ者の中から教育長が指定した電話相談員と教育相談員を置き、電話や来所による相談に応じる。	
意図	学校及び関係機関等と連携し、基本的な生活習慣や子育てに関すること、学校への適応など広く教育に関すること等の相談に応じることによって、相談者の抱える課題解決のための一助となす。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
電話相談 来所相談 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	電話相談 来所相談 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	電話相談 来所相談 特別支援巡回チーム 【計画拡充】 新たに特別支援巡回チームを組織し、より幅広いニーズに対応できるように、事業計画を拡充する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
電話相談 576件 来所相談 435件（延回数5,138件）	電話相談 526件 来所相談 421件（延回数4,717件）	電話相談 451件 来所相談 500件（延回数5,145件）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,433,000	2,004,000	2,604,000	1,681,000	1,503,000	1,397,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,433,000	2,004,000	2,604,000	1,681,000	1,503,000	1,397,000
予算現額	6,398,000	2,011,000	2,604,000	1,681,000	1,466,000	1,449,000
決算額	4,913,015	1,322,477	1,839,866	1,200,945	999,277	1,113,879
執行率	76.8%	65.8%	70.7%	71.4%	68.2%	76.9%
（人件費）						
職員数	1.09	0.20	1.13	1.13	2.12	1.55
職員人件費	9,767,921	1,912,391	9,907,339	9,198,079	16,916,084	12,388,170
嘱託員数	11	11.8	11	11	11	11
嘱託員人件費	38,277,041	39,254,281	36,943,368	36,336,366	35,692,415	35,618,847
（間接経費）						
間接経費	5,891,356	6,003,841	4,898,225	4,856,455	4,750,485	4,886,684
総コスト	58,849,333	48,492,990	53,588,798	51,591,845	58,358,261	54,007,580

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
相談件数の総数に占める終結件数の割合	53.6	計画値	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6	53.6
	%	実績	53.6	52.8	50	52.9	49.2	53	平成25年度
教育相談員1人あたりの平均相談回数	355.5	計画値	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5	355.5
	回	実績	355.5	408.5	404.1	513.8	428.8	467.7	平成25年度

指標の分析

相談件数は減少しているが、相談内容の多様化・複雑化に伴い、終結に至らず翌年度に継続する件数が増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																					
<p>教職経験者と心理相談員とが連携して、広く教育に関すること等の相談に応じており、相談者の抱える問題解決のための一助となっている。教育センターにおける「来室相談」を受ける心理相談員は、市内小学校を定期的に訪問し相談を受ける「巡回相談員」を兼務していることから、学校内だけでは解決困難なケースを「来室相談」に繋げ、より丁寧な対応を図ることができている。平成25年度からスクールカウンセラーが全小中学校に配置されたため、巡回相談を廃止し特別支援巡回チームを立ち上げ、教員の相談に対応した。</p>																					
今後の課題（未達成の課題等）																					
<p>教育センター内外の各種相談機関との連携、情報の共有化、心理を専門とする相談員の人的資源の更なる活用</p>																					
今後の展開（具体的方策等）																					
<p>府中市全体の教育相談機能の充実を図り、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、特別支援巡回チーム、特別支援コーディネーター等、関係機関との行動連携を強化し、問題の早期解決を図る。</p>																					
総合評価（今後の方向性）																					
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">教育センターの教育相談業務は、多くの児童・生徒、保護者、学校関係者等に認知され、相談件数も増加するとともに、問題解決が図られるなど着実に成果が上がっている。一方では、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談員のスキルアップを図るとともに、相談体制の充実を推進する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	教育センターの教育相談業務は、多くの児童・生徒、保護者、学校関係者等に認知され、相談件数も増加するとともに、問題解決が図られるなど着実に成果が上がっている。一方では、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談員のスキルアップを図るとともに、相談体制の充実を推進する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			教育センターの教育相談業務は、多くの児童・生徒、保護者、学校関係者等に認知され、相談件数も増加するとともに、問題解決が図られるなど着実に成果が上がっている。一方では、相談内容が複雑化・多様化しているため、相談員のスキルアップを図るとともに、相談体制の充実を推進する。																	
B 現状のまま継続																					
C 見直して継続																					
D 休止・廃止等																					
1 大幅な見直しは必要ない	1																				
2 見直しには法令等の改正が必須																					
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																					
4 現状では見直しが不可能																					
1 見直し・縮小	1																				
2 他事業との整理・統合																					
1 休止																					
2 廃止																					
3 完了																					

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1222000	教育相談業務運営費	1,397,000	1,113,879	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,397,000	1,113,879	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教科等研究事業				事務事業コード	30620800				
概要	小・中学校の教育研究活動の推進									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員	
手段・方法	府中市教育研究会や研究協力校等に、各教科・領域等専門的研究を委託し、教育内容の充実を図るとともに、その成果を市内各校に広める。	
意図	小・中学校の教育研究活動を支援し、教職員の資質の向上及び本市教育の充実振興を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 14校 【計画見直し】 前年までの実績を踏まえて取組内容を精査し、事業計画を見直して研究推進校を削減する。	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 12校 【計画見直し】 前年までの実績を踏まえて取組内容を精査し、事業計画を見直して研究推進校を削減する。また、23年度の補正より開始した東京都委託事業「学校と家庭の連携推進事業」を24年度も継続して実施する。	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 11校 【計画見直し】 研究協力校数については、前年の実績を踏まえて設定する。また、前年に引き続き、「学校と家庭の連携推進事業」を実施するとともに、新たに東京都補助事業「学校支援ボランティア推進協議会事業」を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 14校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 11校	▼府中市教育研究会への支援 ▼研究協力校 12校

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	16,972,000	17,437,000	19,109,000	16,806,000	19,783,000	28,275,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	392,000	900,000	4,000,000	4,000,000	7,526,000	15,775,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,030,000
一般財源	16,580,000	16,537,000	15,109,000	12,806,000	12,257,000	11,470,000
予算現額	19,131,000	21,799,000	20,264,000	19,975,000	23,477,000	28,572,000
決算額	18,012,730	19,614,232	18,526,410	17,587,162	20,704,947	24,355,930
執行率	94.2%	90.0%	91.4%	88.0%	88.2%	85.2%
(人件費)						
職員数	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	1.13
職員人件費	2,441,980	2,549,855	2,331,139	2,164,254	2,154,407	9,031,376
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	102,887	136,399	107,652	106,734	97,761	439,992
総コスト	20,557,597	22,300,486	20,965,201	19,858,150	22,957,115	33,827,298

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
研究協力校数 平成18年度 小学校16校 中学校2校 平成19年度 小学校13校 中学校3校 平成20年度 小学校12校 中学校4校 平成21年度 小学校14校 中学校3校 平成22年度 小学校13校 中学校1校 平成23年度 小学校11校 中学校3校 平成24年度 小学校8校 中学校5校 平成25年度 小学校6校 中学校6校			
今後の課題（未達成の課題等）			
研究校の研究成果の市内の他校との共有			
今後の展開（具体的方策等）			
平成26年度においては研究協力校数を見直して実施する予定だが、今後も様々な研究課題に取組み学校教育の充実を図っていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	C	平成26年度からは研究協力校(1年次)を4校とし、教育課題について一層研究に取り組むこととした。	
B 現状のまま継続			
			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
		1 休止	
		2 廃止	
		3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1226000	教科等研究事業費	28,275,000	24,355,930	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,275,000	24,355,930	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教材提供事業				事務事業コード	30621000				
概要	各種副読本等教材の提供									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒	
手段・方法	副読本編集委員会を設置し、小・中学校社会科副読本、環境副読本、道徳副読本など地域に根ざした各種教材を作成し、授業において活用する。	
意図	府中の自然、文化、歴史、人物等を教材とした各種の副読本の活用により、郷土学習の効果的な推進を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 【計画継続・見直し】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。新学習指導要領等に関する資料については削減とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集 	<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本 ▼郷土府中に根ざした道徳資料集 	<ul style="list-style-type: none"> ▼小学校社会科副読本 ▼中学校社会科副読本 ▼郷土学習用地図 ▼環境副読本

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,164,000	7,335,000	7,369,000	7,181,000	6,237,000	6,152,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,164,000	7,335,000	7,369,000	7,181,000	6,237,000	6,152,000
予算現額	7,164,000	20,342,000	7,369,000	7,181,000	6,237,000	6,100,000
決算額	6,249,947	17,861,237	5,509,797	4,888,248	4,851,551	4,514,491
執行率	87.2%	87.8%	74.8%	68.1%	77.8%	74.0%
(人件費)						
職員数	0.41	1.50	1.47	1.47	1.30	0.16
職員人件費	3,662,971	14,024,202	12,821,263	11,903,396	10,373,071	1,278,779
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	150,146	750,194	592,088	587,042	470,702	62,300
総コスト	10,063,064	32,635,633	18,923,148	17,378,686	15,695,324	5,855,570

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
地域に根ざした学習を進めるため、毎年、小・中学校の教員から成る編集委員会が改訂を行い、発行している。 ・わたしたちの府中（小学校3・4年生用） ・郷土府中（中学生用） ・さっちゃんごみの話（小学校4年生用） ・郷土学習用地図（小・中学生用） ・学習用地形図（中学生用）			
今後の課題（未達成の課題等）			
授業での活用しやすさを図るための電子黒板の導入等に合わせた資料の電子化等			
今後の展開（具体的方策等）			
印刷部数等の見直しをしながら、児童・生徒の府中市の学習を深めるため、今後も副読本の活用をしていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	府中市を学習するための副読本は市立小中学校で広く活用されてきた。今後も授業を通して学習していくが、印刷部数等を見直して活用していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1229000	教材提供事業費	6,152,000	4,514,491	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,152,000	4,514,491	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校経営支援事業				事務事業コード	30621050				
概要	学校運営の補助に関わる学校支援員の配置									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育指導費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校経営支援事業実施要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校
手段・方法	学校支援員に関する予算を一括して学校に配分し、校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用する。
意図	校長の裁量により児童・生徒に関わる支援員等で優先度の高いものを支援員として雇用し、学校の抱える教育課程に適時・柔軟な人的対応を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		これまで一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、配当予算の範囲で校長の裁量により優先度の高い指導補助員を雇用できるよう改善した。 (見直し) 次の指導補助業務を学校支援員として雇用する。 学習指導、生活指導、特別支援、学校図書館業務、夏季休業中の水泳指導等の補助業務
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> ▼学習指導 ▼生活指導 ▼特別支援 ▼学校図書館業務 ▼夏季休業中の水泳指導等の補助業務

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	124,050,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	1,315,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	122,735,000
予算現額	0	0	0	0	0	122,781,000
決算額	0	0	0	0	0	112,543,960
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.7%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.10
職員人件費	0	0	0	0	0	8,791,605
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						428,313
総コスト	0	0	0	0	0	121,763,878

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果									
<p>少人数指導等、学校図書館補助、水泳指導、メンタルフレンド、巡回指導など、平成24年度まではそれぞれ一律に配置してきた指導補助員の一部を統廃合し、平成25年度から配当予算の範囲で校長の裁量により優先度の高い指導補助員を雇用できるよう改善した。</p>									
今後の課題（未達成の課題等）									
<p>各校の教育課題の解決に沿う雇用計画・考えを立案し、きめ細かい対応が出来るように実施していく。</p>									
今後の展開（具体的方策等）									
<p>平成25年度に引き続き、次の指導補助業務を学校支援員として雇用する。 学習指導、生活指導、特別支援、学校図書館業務、夏季休業中の水泳指導等の補助業務</p>									
総合評価（今後の方向性）									
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能			A					
B 現状のまま継続									
C 見直して継続					1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合				
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了							

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1231500	学校経営支援事業費	124,050,000	112,543,960	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							124,050,000	112,543,960	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育ネットワーク事業				事務事業コード	30621100
概要	学校教育ネットワーク情報教育ソフトの配信					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育指導費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒及び教職員
手段・方法	学校教育ネットワークにより、情報モラル教育及び情報セキュリティ教育に関するソフトを配信し、児童・生徒の情報教育や教職員のICT研修に活用する。
意図	児童・生徒に、これからのネット社会における安全な生活のための学習と健全な態度の育成を図るとともに、教職員や保護者の共通理解を進める。 また、学校における情報セキュリティを推進し、情報漏洩等のトラブルの防止を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
各小中学校と教育委員会及び外部との通信システムの構築並びに情報教育ソフトの配信	小中学校と教育委員会及び外部との通信システムの構築並びに情報教育ソフトの配信	小中学校と教育委員会及び外部との通信システムの構築並びに情報教育ソフトの配信
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に入替設置し、昨年導入した電子黒板の授業使用の充実と拡大を図った。ポータル部分を新しくし、校内・学校間の掲示板・回覧板等の利用を促進した。	▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に入替設置し、平成21年度導入した電子黒板の授業使用の充実と拡大を図った。校内・学校間の掲示板・回覧板等の利用促進を継続拡大した。以前より安定した速度の供給ができるようセンターサーバーの見直しをした。	▼パソコン教室用・校務用パソコンを小中学校に入替設置し、平成21年度導入した電子黒板の授業使用の充実と拡大を図った。校内・学校間の掲示板・回覧板等の利用促進を継続拡大した。以前より安定した速度の供給ができるようセンターサーバーの見直しをした。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	69,646,000	68,849,000	69,449,000	60,899,000	60,899,000	59,438,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,646,000	68,849,000	69,449,000	60,899,000	60,899,000	59,438,000
予算現額	69,646,000	189,753,000	69,449,000	60,899,000	60,899,000	59,438,000
決算額	67,969,013	188,447,419	67,384,126	60,858,794	60,866,772	59,430,456
執行率	97.6%	99.3%	97.0%	99.9%	99.9%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.32	0.31	0.41	0.52	0.62
職員人件費	3,642,276	2,960,665	2,717,896	3,358,325	4,127,216	4,966,686
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	523,081	408,462	400,002	474,684	537,621	587,524
総コスト	72,134,370	191,816,546	70,502,024	64,691,803	65,531,609	64,984,666

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>パソコン通信による学校教育ネットワークを構築すると同時に、府中市のサーバーを通じて、インターネットへも接続するようにしている。外部からの不正アクセスへの対応及びウイルス防止が、各学校ごとでなく、府中市教育委員会事務局及び市内全小中学校で統一的にしている。また、学校の所有する児童・生徒などの個人情報を含むデータが一元的に管理できている。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>平成17年3月に構築したネットワークシステムが耐用年数を超え、また、学校のパソコン台数が当時より1000台以上増えているので、システムの日々の進化への対策が必要。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>教員の事務負担の軽減を図り、教育委員会事務局との教職員の事務効率化を図るため最大限の活用をしていく。授業での活用にも力を入れていく。 現在の学校教育ネットワークシステム（学びの扉）費用対効果に見合う活用をしていく。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="4">安定の稼働状態を維持しつつコストダウン・活用度を上げる方法を見つけ出し継続して活用していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	安定の稼働状態を維持しつつコストダウン・活用度を上げる方法を見つけ出し継続して活用していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">2</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	2	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	2	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	C			安定の稼働状態を維持しつつコストダウン・活用度を上げる方法を見つけ出し継続して活用していく。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	2																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	2																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1232000	学校教育ネットワーク事業費	59,438,000	59,430,456	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							59,438,000	59,430,456	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市指導主事会				事務事業コード	30621200
概要	東京都市指導主事会の負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育指導費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	指導主事
手段・方法	本市の指導主事4名分の会費を負担する。
意図	東京都の指導主事相互の連携を密にし、本市の学校教育の充実に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼東京都市指導主事会 指導主事4名分	▼東京都市指導主事会 指導主事4名分	▼東京都市指導主事会 指導主事4名分
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼東京都市指導主事会 指導主事4名分	▼東京都市指導主事会 指導主事4名分	▼東京都市指導主事会 指導主事4名分

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,000	29,000	29,000	28,000	28,000	28,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	33,000	29,000	29,000	28,000	28,000	28,000
予算現額	33,000	29,000	29,000	28,000	28,000	28,000
決算額	28,800	28,000	28,000	28,000	28,000	20,000
執行率	87.3%	96.6%	96.6%	100.0%	100.0%	71.4%
(人件費)						
職員数	0.04	0.11	0.04	0.00	0.00	0.31
職員人件費	366,297	1,019,942	349,671	0	0	2,477,634
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	9,933	54,559	16,147	0	0	120,705
総コスト	405,030	1,102,501	393,818	28,000	28,000	2,618,339

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
教育指導行政に関する情報交換、研修等を通じての資質向上を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
情報交換や資質向上の機会をさらに有効活用する。			
今後の展開（具体的方策等）			
府中市の教育のさらなる向上に必要不可欠である。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1234000	負担金 東京都市指導主事会	28,000	20,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,000	20,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 全国適応指導教室連絡協議会				事務事業コード	30621300
概要	全国適応指導教室連絡協議会の負担金					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	05 教育総務費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育指導費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市適応指導教室「けやき教室」
手段・方法	けやき教室としての負担金を支払う。
意図	全国の適応指導教室の状況を把握できる資料の送付が定期的であり、運営に役立っている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
けやき教室の1教室分（年間5,000円）	けやき教室の1教室分（年間5,000円）	けやき教室の1教室分（年間5,000円）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
年間負担金5,000円	年間負担金5,000円	年間負担金5,000円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05
職員人件費	610,495	0	0	0	0	399,618
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	33,221	0	0	0	0	19,468
総コスト	648,716	5,000	5,000	5,000	5,000	424,086

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成5年度のけやき教室開室以来、全国連絡協議会に加入し、各地区の情報等を業務に活かしてきた。けやき教室は、不登校児童・生徒に対し、学校とは異なる雰囲気の中で集団生活への適応を促すことにより、在籍校への復帰や高校への進学を図ってきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
けやき教室に通う児童・生徒は、学期が進むにつれ人数が増加する傾向がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
けやき教室に通う児童・生徒の在籍校の校長、担任教諭との連携をさらに深め、多くの児童・生徒が復帰できるよう努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	不登校となる児童・生徒は増加しており、けやき教室が果たす役割はますます重要となっている。このような中、他の自治体の先進的な取り組みなどの情報収集や連携のために、当該協議会の機能を活用している。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	15	1235000	負担金 全国適応指導教室連絡協議会	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	奨学資金給付事業				事務事業コード	30621400				
概要	就学が困難な方に対し修学に必要な資金を給付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	20	奨学費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校教育基本法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程）に在学し、就学が困難な方	
手段・方法	全日制高等学校、高等専門学校又は専修学校（高等課程）、月額10,500円 定時制高等学校又は特別支援学校の高等部、月7,500円 入学準備金 8,000円	
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学の困難な方にも、教育の機会均等を図ること。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
継続者及び新規者 286名		継続者及び新規者 284名		継続者及び新規者 252名	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
継続者 134名 新規者 81名 *途中辞退もあり、計画数とは一致しないこともあります。		継続者 127名 新規者 88名		継続者 136名 新規者 64名 *途中辞退もあり、計画数とは一致しないこともあります。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	27,812,000	28,766,000	28,568,000	27,560,000	27,488,000	25,708,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	3,000,000	22,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一般財源	22,812,000	25,766,000	6,568,000	7,560,000	7,488,000	5,708,000
予算現額	27,812,000	28,766,000	28,568,000	27,560,000	27,488,000	25,708,000
決算額	27,173,500	28,302,000	28,145,000	27,176,000	27,320,000	25,211,000
執行率	97.7%	98.4%	98.5%	98.6%	99.4%	98.1%
(人件費)						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953	2,063,608	2,069,452
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678	268,810	244,801
総コスト	29,776,848	31,109,605	30,743,247	29,571,631	29,652,418	27,525,253

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程）に進学もしくは在学し、就学が困難な方に対して、就学上必要な資金を給付し、教育の機会均等を図った。 なお、進学者には入学準備金として、8000円を併せて支給した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
全申込者に対応できていない。		
今後の展開（具体的方策等）		
選考により、給付で対応できない者については、貸付奨学金で対応		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市の独自事業であり必要度が高い。就学を強く希望しているにもかかわらず経済的理由により就学が困難な家庭に救済の継続が必要である。全申込者に対応できていない現状であるため、総体的な見直しが必要だが、法令等の改正が必須となる。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	05	20	1237000	奨学資金給付事業費	25,708,000	25,211,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,708,000	25,211,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	奨学資金貸付事業				事務事業コード	30621500				
概要	就学が困難な方に対し奨学資金の貸付けを行う。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	20	奨学費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校教育基本法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）、短期大学に在学し修学が困難な方					
手段・方法	高等学校、高等専門学校、特別支援学校の高等部又は専修学校（高等課程） 国公立 月額11,000円 私立17,000円 短期大学又は専修学校（専門課程） 月額21,000円 大学 月額30,000円					
意図	成績良好、心身ともに健全で経済的理由により就学が困難な方を支援する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
継続者及び新規者 128名		継続者及び新規者 130名		継続者及び新規者 129名	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
継続者 82名 新規者 38名		継続者 81名 新規者 45名		継続者 95名 新規者 28名	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	41,952,000	44,520,000	45,120,000	40,776,000	40,812,000	40,728,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	37,980,000	39,659,000	39,585,000	38,533,000	38,874,000	39,596,000
一般財源	3,972,000	4,861,000	5,535,000	2,243,000	1,938,000	1,132,000
予算現額	41,952,000	44,520,000	45,120,000	40,776,000	40,812,000	40,728,000
決算額	40,185,000	43,029,000	41,388,000	37,518,000	39,369,000	39,156,000
執行率	95.8%	96.7%	91.7%	92.0%	96.5%	96.1%
（人件費）						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953	2,063,608	2,069,452
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678	268,810	244,801
総コスト	42,788,348	45,836,605	43,986,247	39,913,631	41,701,418	41,470,253

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学に必要な資金の貸付けを行うことにより教育の機会均等を図った。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>予算に限りがあるため申込者全員を対象とできていない。 所得要件のほか、家族構成、成績、生活態度等を総合的に判断し貸付者を決定しているが、申込み年度により、採用・不採用のラインが変更しているため、選考基準の見直しも必要である。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>選考により、貸付者の決定</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		C	償還部分を充当財源としていることから未償還により財源の減少が生じてしまうため、給付事業との整理・統合も視野に入れ、制度の見直しを行う必要があると考える。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1238000	奨学資金貸付事業費	40,728,000	39,156,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,728,000	39,156,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	入学時初年度納付資金貸付事業				事務事業コード	30621600				
概要	経済的理由により就学が困難な方の保護者に貸付けを行う。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	20	奨学費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令	学校教育基本法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	高等学校、短期大学又は大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部、専修学校（高等課程・専門課程）に入学する方の保護者		
手段・方法	私立高等学校	380,000円以内	
	大学・短大等	私立520,000円以内	国公立270,000円以内
意図	入学する際に、就学困難な方の保護者を支援する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
高校生	8人	高校生	8人	高校生	7人
大学生等	24人	大学生等	24人	大学生等	15人
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
高校生	5人	高校生	6人	高校生	3人
高等専門学校生	0人	高等専門学校生	0人	高等専門学校生	1人
専修学校生	1人	専修学校生	2人	専修学校生	3人
短大生	0人	短大生	3人	短大生	1人
大学生	13人	大学生	14人	大学生	4人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,620,000	15,620,000	15,620,000	15,520,000	15,520,000	10,460,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	10,234,000	11,365,000	13,614,000	13,371,000	12,469,000	10,195,000
一般財源	5,386,000	4,255,000	2,006,000	2,149,000	3,051,000	265,000
予算現額	15,620,000	15,620,000	15,620,000	15,520,000	15,520,000	10,460,000
決算額	14,841,250	11,896,000	11,075,000	8,757,000	11,610,000	5,340,000
執行率	95.0%	76.2%	70.9%	56.4%	74.8%	51.1%
(人件費)						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953	2,063,608	2,069,452
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678	268,810	244,801
総コスト	17,444,598	14,703,605	13,673,247	11,152,631	13,942,418	7,654,253

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	1

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学し、経済的理由により修学が困難な方に対して、就学上必要な資金を貸付けることにより教育の機会均等を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
全申込者への対応ができないことが懸念される。			
今後の展開（具体的方策等）			
申込者が定員を上回った場合には、選考による決定			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	他制度にも府中市の入学時初年度と同種の貸付があるため、その動向を見て見直しを考えていく。給付・貸付も含め、総体的な見直しが必要のため全体的に同調を合わせていく必要があるため。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1239000	入学時初年度納付資金貸付事業費	10,460,000	5,340,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,460,000	5,340,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	荒奨学資金貸付事業				事務事業コード	30621700				
概要	海外留学及び交通遺児の方に資金の貸付を行う。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	20	奨学費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	その他			事業類型	その他			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校教育法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	日本の高校、大学を卒業もしくは在学中に海外へ留学する方、交通遺児又は保護者が交通事故により4級以上の障害を有する者の生徒
手段・方法	海外留学 1,500,000円以内 ホームステイ 500,000円以内 交通遺児 高等学校、高等専門学校、特別支援学校高等部又は専修学校（高等課程） 国公立月額12,000円 市立月額29,000円 短期大学、専修学校（専門課程）又は大学 国公立月額37,000円 私立月額50,000円
意図	故 荒千代氏からの寄付により、社会に有為な人材育成に寄与するため海外留学する学生を支援する。生計を主として維持する者を失った生徒を支援する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
交通遺児1名 海外留学6名 ホームステイ2名	交通遺児1名 海外留学6名 ホームステイ2名	交通遺児1名 海外留学6名 ホームステイ2名
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
海外留学 9名 ホームステイ 0名	海外留学 8名 ホームステイ 2名	交通遺児 1名 海外留学 3名 ホームステイ 4名

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,554,000	11,554,000	11,554,000	10,054,000	10,054,000	9,842,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,554,000	11,327,000	12,006,000	10,054,000	10,054,000	9,842,000
一般財源	0	227,000	-452,000	0	0	0
予算現額	11,554,000	11,554,000	11,554,000	10,054,000	10,054,000	9,842,000
決算額	9,900,000	7,030,000	2,500,000	9,536,000	8,562,706	6,461,920
執行率	85.7%	60.8%	21.6%	94.8%	85.2%	65.7%
(人件費)						
職員数	0.25	0.26	0.26	0.26	0.21	0.21
職員人件費	2,276,422	2,467,221	2,264,913	2,098,953	1,650,887	1,655,562
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	326,925	340,384	333,334	296,678	215,048	195,841
総コスト	12,503,348	9,837,605	5,098,247	11,931,631	10,428,641	8,313,323

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校の高等部または専修学校（高等課程・専門課程）に進学もしくは在学する交通遺児、及び海外の大学等に留学しようとする方または海外にホームステイしようとする方に対し、就学・研修等を行うために必要な資金の貸付けを行った。		
今後の課題（未達成の課題等）		
申込者の減少		
今後の展開（具体的方策等）		
広報の徹底		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	基金で事業を運営しているため、将来の対象者への均等配分の公平性を考えると現状のまま継続が好ましい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1240000	荒奨学資金貸付事業費	9,842,000	6,461,920	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,842,000	6,461,920	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育センター管理運営事業				事務事業コード	30621800				
概要	教育センターの適正な管理運営を実施する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	05	教育総務費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	25	教育センター費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	府中市立教育センター	
手段・方法	1階が特別支援相談室、2階が会議室、研修室、3階が科学教室となっている。2階の会議室、研修室は、教育関係職員の研究等として使用されているほか、市民にも貸し出ししている。	
意図	教育の振興及び市民の生活文化の向上を図ることを目的としており、効率的な運営を図りながら、今後も、学校教育施設の核としての役割を果たすように努める。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
公共施設整備計画に合わせた施設の老朽化対策を進める。	施設の老朽化に伴う修繕等に対応するとともに、平成24年度は施設の耐震化対策の検討を進める。	平成24年度に実施した耐震診断の結果を踏まえ、指摘を受けた高架水槽と階段室のコンクリートブロックの改修を検討する。指標の計画値を70%に変更する。これは使用不可とする部屋を実績として含めて捉えていたものを改めたための変更である。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
老朽化対策は、修繕等で対応した。	平成24年度に実施した耐震診断調査では、改修の必要性は認められなかった。ただし、高架受水槽など設備に関しては改修の必要性を指摘された。また、エレベータの交換部品の製造がメーカーで中止になることに伴い、交換可能な部品に変更する改修が必要となるので、適切に対応する。	施設の老朽化に伴う修繕を必要に応じて行った。平成24年度に実施した耐震診断調査で指摘された高架受水槽やエレベータの交換部品の製造がメーカーで中止になることに伴う改修に適切に対応する。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,069,000	41,294,000	40,677,000	36,746,000	35,081,000	33,141,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	260,000	260,000	183,000	147,000	216,000	213,000
一般財源	36,809,000	41,034,000	40,494,000	36,599,000	34,865,000	32,928,000
予算現額	37,069,000	41,294,000	40,677,000	36,746,000	38,241,000	32,910,000
決算額	34,771,803	33,938,102	33,046,316	31,974,296	33,557,716	26,388,616
執行率	93.8%	82.2%	81.2%	87.0%	87.8%	80.2%
(人件費)						
職員数	1.09	0.95	1.07	1.16	1.31	2.56
職員人件費	9,767,921	8,924,492	9,324,555	9,414,504	10,452,863	20,460,462
嘱託員数	0	0.2	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	665,327	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	531,550	577,422	430,607	464,297	474,322	996,800
総コスト	45,071,274	44,105,343	42,801,478	41,853,097	44,484,901	47,845,878

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
センターの利用実績の数値(利用率)	70	計画値	80	80	80	80	80	70	80
	84.5	実績	84.5	83.2	59.8	47.5	42.6	41.9	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用実績の減少は、部屋利用実績の集計方法を変更したことによるもので、教員研修や教育関係の会議などが減ったものではない。また、一般の貸出は増加している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主に教員の研修の場、校長会、教育委員会など、教育関係の会議の場として使われている。公民館としての位置づけもあり、社会教育団体にも利用されている。1階は特別支援教育相談室及びけやき教室があり、教育施設の中心的な役割を担っている。

今後の課題（未達成の課題等）

新設から29年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。

今後の展開（具体的方策等）

教育センターにある各種相談、けやき教室、SSWなど各業務が連携を深め、特別支援教育のさらなる充実を図る。施設の老朽化及び耐震化について、対策を進める。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	今後も府中市の学校教育と各種相談業務の核となる施設として、必要性が高い施設である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	25	1246000	施設管理費 管理委託料	21,042,000	16,040,911	
2	01	50	05	25	1247000	施設管理費 光熱水費	9,600,000	8,485,037	
3	01	50	05	25	1248000	施設管理費 諸経費	2,499,000	1,862,668	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,141,000	26,388,616	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校諸行事運営事業				事務事業コード	30621900
概要	各学校で行われる入学式及び卒業式、学芸会等を運営する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05 学校管理費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	小学校22校 中学校11校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	入学式及び卒業式、学芸会等を円滑に運営すること。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
行費用消耗品 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。今年は周年対象校が1校で計画値を達成できる見込みである。	行費用消耗品 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。今年は周年対象校が3校で10月末から11月に実施予定である。	行費用消耗品（卒業記念費より事業統合） 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。今年は周年対象校が7校実施予定である。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
行費用消耗品 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行費用消耗品 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料	行費用消耗品 周年記念関係消耗品 行費用関係印刷費 周年記念関係印刷費及び記念誌印刷 周年記念運営郵便料

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	6,493,000	10,199,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	6,493,000	10,199,000
予算現額	7,773,000	5,286,000	8,308,000	5,304,000	6,227,000	10,153,000
決算額	6,956,777	4,984,384	7,289,446	4,771,542	5,288,944	9,474,747
執行率	89.5%	94.3%	87.7%	90.0%	84.9%	93.3%
（人件費）						
職員数	0.10	0.42	0.41	0.41	0.41	0.73
職員人件費	910,569	3,947,553	3,623,861	3,358,325	3,301,773	5,794,467
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	544,616	533,336	474,684	430,096	685,445
総コスト	7,998,116	9,476,553	11,446,643	8,604,551	9,020,813	15,954,659

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
各学校で行われる入学式・展覧会・卒業式等の諸行事に対する諸経費及び周年記念事業に係る経費を支出している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
人間関係を形成し、集団の連帯感を深めるものとして継続				
今後の展開（具体的方策等）				
今までどおりに継続。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	周年行事に関しては、あり方検討委員会にて協議した結果を反映させており、その成果を確認するためには今しばらく現状で実施をしていく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1252000	学校諸行事運営費	7,696,000	7,238,207	
2	01	50	15	05	1347000	学校諸行事運営費	2,503,000	2,236,540	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,199,000	9,474,747	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	事務用紙類印刷費				事務事業コード	30622100				
概要	事務等で使用する印刷費用（教育課程・研究収録等）									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	05	学校管理費	
主管部課名	教育部 総務課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	小学校22校 中学校11校
手段・方法	各学校に予算を配当し校長執行（一部除く）する。
意図	学校運営の円滑化

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費	事務用紙類印刷費 教育課程印刷費 研究収録印刷費

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	7,153,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	5,321,000	5,047,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,153,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	5,321,000	5,047,000
予算現額	5,663,000	6,060,000	6,256,000	5,940,000	5,321,000	5,047,000
決算額	5,448,225	5,006,808	5,326,605	4,291,985	3,678,803	3,319,853
執行率	96.2%	82.6%	85.1%	72.3%	69.1%	65.8%
（人件費）						
職員数	0.25	0.42	0.41	0.41	0.31	0.31
職員人件費	2,276,422	3,947,553	3,623,861	3,358,325	2,476,330	2,483,343
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	326,925	544,616	533,336	474,684	322,572	293,762
総コスト	8,051,573	9,498,977	9,483,802	8,124,994	6,477,705	6,096,958

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
各学校で使用する保護者宛て連絡文書、諸行事等で配布する文書、また、補助教材作成等のための印刷費を執行している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状では特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
現状のまま継続		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	学校運営に必要な教育課程・研究収録を作成する印刷代でこれ以上の経費削減は対応が厳しいとおもわれるので、削減を視野に入れた見直しは難しい。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1254000	事務用紙類印刷費	3,789,000	2,545,550	
2	01	50	15	05	1349000	事務用紙類印刷費	1,258,000	774,303	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,047,000	3,319,853	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	管理用備品整備事業				事務事業コード	30622200				
概要	学校で使用する管理用備品の整備									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	05	学校管理費	
主管部課名	教育部 総務課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	対象校
手段・方法	予算編成時に、現地聞き取り調査をし優先度に応じて予算化する。
意図	学校運営の円滑化

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品（五小校旗）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品	児童生徒用机・椅子等 学級増等に係る備品 他管理用備品

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	42,909,000	42,877,000	38,823,000	31,030,000	16,927,000	20,278,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	11,600,000	6,000,000	11,400,000	0	2,740,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	42,909,000	31,277,000	32,823,000	19,630,000	16,927,000	17,538,000
予算現額	42,909,000	42,877,000	36,995,000	30,138,000	25,427,000	29,172,000
決算額	41,135,107	38,525,301	27,459,087	21,666,863	19,164,908	23,645,188
執行率	95.9%	89.9%	74.2%	71.9%	75.4%	81.1%
（人件費）						
職員数	0.31	0.42	0.41	0.41	0.31	0.31
職員人件費	2,731,707	3,947,553	3,623,861	3,358,325	2,476,330	2,483,343
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	544,616	533,336	474,684	322,572	293,762
総コスト	44,259,124	43,017,470	31,616,284	25,499,872	21,963,810	26,422,293

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
学校で使用する管理用備品を整備した。 学校の現状、耐用年数や消耗度について、予算編成時に現地聞き取り調査をし、状況等を考慮した優先度に応じて予算化し順次整理してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
学校備品の老朽化に伴い、すべての学校の買い替え需要に応えられていない。		
今後の展開（具体的方策等）		
年次計画を作成し、順次買換えを進める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在管理用備品については、学級・教員増以外は故障等使用できない物の買い換えのみとしているため、見直しは難しい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1255000	管理用備品整備費	10,911,000	14,366,508	
2	01	50	10	05	1255100	管理用備品整備費	3,200,000	1,336,324	
3	01	50	15	05	1350000	管理用備品整備費	6,167,000	7,942,356	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,278,000	23,645,188	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校維持管理事業				事務事業コード	30622300
概要	小・中学校の施設・設備の維持管理					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	05 学校管理費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令名				市関連計画名	府中市立学校の管理運営に関する規則	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入
意図	学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品の購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。	小・中学校の光熱水費、施設管理委託、維持管理に必要な消耗品を購入した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	527,700,000	633,004,000	613,482,000	561,739,000	565,971,000	556,285,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	400,000	500,000	1,600,000	0	171,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,698,000	1,474,000	1,490,000	1,290,000	1,020,000	1,172,000
一般財源	526,002,000	631,130,000	611,492,000	558,849,000	564,951,000	554,942,000
予算現額	546,699,000	614,097,000	616,681,000	614,483,000	607,287,000	556,214,000
決算額	517,501,775	512,486,132	543,385,613	568,527,023	557,007,792	509,376,134
執行率	94.7%	83.5%	88.1%	92.5%	91.7%	91.6%
(人件費)						
職員数	2.03	1.06	1.04	1.03	0.93	0.93
職員人件費	18,211,379	9,868,883	9,059,653	8,395,812	7,428,989	7,450,029
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,615,404	1,361,541	1,333,342	1,186,712	967,716	881,286
総コスト	538,328,558	523,716,556	553,778,608	578,109,547	565,404,497	517,707,449

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果														
小・中学校の施設・設備を常に良好な状態において管理し、その目的に応じて効率的に運用するために、施設管理委託や維持管理に必要な消耗品の購入などを行っている。														
今後の課題（未達成の課題等）														
光熱水費は、天候・気候により、需要が大きく変化する。														
今後の展開（具体的方策等）														
光熱水費は、気候変動により予算不足とならないように留意する。														
総合評価（今後の方向性）														
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない	B													
2 見直しには法令等の改正が必須														
3 見直しの必要性はあるが時期尚早														
4 現状では見直しが不可能														
1 見直し・縮小	1													
2 他事業との整理・統合														
1 休止														
2 廃止														
3 完了														

8 構成事業一覧

(単位：円)

8	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1256000	施設管理費 管理委託料	129,110,000	112,978,430	
2	01	50	10	05	1257000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	204,335,000	191,836,704	
3	01	50	10	05	1259000	施設管理費 諸経費	39,559,000	32,003,784	
4	01	50	10	05	1259100	施設管理費 諸経費	650,000	398,780	
5	01	50	15	05	1351000	施設管理費 管理委託料	40,908,000	37,442,048	
6	01	50	15	05	1352000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	121,893,000	117,173,739	
7	01	50	15	05	1353000	施設管理費 諸経費	19,830,000	17,542,649	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							556,285,000	509,376,134	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教職員健康検査事業				事務事業コード	30622400				
概要	教職員の健康検査									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 指導室								ほか	
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校保健法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員					
手段・方法	教職員健康検査を、専門業者への委託により、夏季休業中等に集中的に実施する。					
意図	教職員の健康の保持増進を図り、それにより学校教育を円滑に推進する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査 【計画継続】 事業の目的達成を前提に、前年度までの実績を踏まえ、検査項目等を精査しながら事業計画を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査 【計画継続】 事業の目的達成を前提に、前年度までの実績を踏まえ、検査項目等を精査しながら事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査 	<ul style="list-style-type: none"> ▼結核検診 ▼循環器系検診 ▼消化器系検診 ▼女性がん検診 ▼B型肝炎検査

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	10,913,000	10,913,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	10,913,000	10,913,000
予算現額	14,924,000	13,918,000	13,204,000	13,204,000	10,913,000	10,913,000
決算額	10,779,554	11,502,128	12,925,935	11,900,368	10,503,191	10,894,191
執行率	72.2%	82.6%	97.9%	90.1%	96.2%	99.8%
(人件費)						
職員数	1.64	1.64	1.60	1.60	1.44	0.74
職員人件費	14,651,882	15,299,129	13,986,832	12,985,523	11,490,170	5,914,352
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	797,326	818,394	645,913	640,409	521,393	288,135
総コスト	26,228,762	27,619,651	27,558,680	25,526,300	22,514,754	17,096,678

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
健康検査受診人数(延べ) 平成18年度 小学校1787人 中学校 770人 平成19年度 小学校1864人 中学校 873人 平成20年度 小学校1993人 中学校 906人 平成21年度 小学校2099人 中学校 971人 平成22年度 小学校2171人 中学校1004人 平成23年度 小学校2147人 中学校1026人 平成24年度 小学校2114人 中学校 995人 平成25年度 小学校2193人 中学校1022人	
今後の課題(未達成の課題等)	
治療箇所の早期発見のための受診率のアップ	
今後の展開(具体的方策等)	
継続実施	
総合評価(今後の方向性)	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
1 大幅な見直しは必要ない	1
2 見直しには法令等の改正が必須	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
4 現状では見直しが不可能	
1 見直し・縮小	
2 他事業との整理・統合	
1 休止	
2 廃止	
3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1271000	教職員健康検査費	7,442,000	7,425,726	
2	01	50	15	10	1365000	教職員健康検査費	3,471,000	3,468,465	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,913,000	10,894,191	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	林間学校運営事業				事務事業コード	30622500
概要	奥日光周辺で2泊3日の宿泊体験学習を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内小学校6年生
手段・方法	各学校から貸切バスで奥日光周辺へ行き、現地で体験学習を行う。宿泊は、奥日光高原ホテルを利用している。
意図	現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
対象	市内小学校6年生（22校）	対象	市内小学校6年生（22校）	対象	市内小学校6年生（22校）
期間	夏休み期間中 2泊3日で実施	期間	夏休み期間中 2泊3日で実施	期間	夏休み期間中 2泊3日で実施
場所	奥日光周辺	場所	奥日光周辺	場所	奥日光周辺
参加人数	2,200人（予定）	参加人数	2,197人（予定）	参加人数	2,207人（予定）
		【計画継続】	指標の計画値には達しないものの、多くの児童が参加しており、今年度も事業目的達成のため事業を継続する。	○計画継続 指標の計画値には達しないものの、多くの児童が参加しており、今年度も事業目的達成のため事業を継続する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
対象	市内小学校6年生（22校）	対象	市内小学校6年生（22校）	対象	市内小学校6年生（22校）
期間	夏休み期間中に2泊3日で実施	期間	夏休み期間中に2泊3日で実施	期間	夏休み期間中に2泊3日で実施
場所	奥日光周辺	場所	奥日光周辺	場所	奥日光周辺
参加人数	2,181人	参加人数	2,177人	参加人数	2,199人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	27,954,000	29,416,000	28,343,000	27,630,000	26,475,000	25,116,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,954,000	29,416,000	28,343,000	27,630,000	26,475,000	25,116,000
予算現額	28,164,000	28,224,000	27,893,000	27,630,000	26,475,000	26,559,000
決算額	27,208,443	25,672,645	22,156,381	24,391,581	23,802,592	26,444,675
執行率	96.6%	91.0%	79.4%	88.3%	89.9%	99.6%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.54	0.54	0.54	0.52
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,720,556	4,382,614	4,308,814	4,149,883
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	271,275	247,292	263,022	258,710
総コスト	32,191,637	30,867,437	27,148,212	29,021,487	28,374,428	30,853,268

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加率	99.2	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	99	98.8	98.8	98.9	98.6	99.1	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
前年並みの参加率を維持している。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
府中市立小学校の林間学校は、その土地の歴史的意義や環境等を考慮し、昭和52年より栃木県日光市を実施場所と定め、過去の歴史や利便性から児童等の宿舎として奥日光高原ホテルを継続使用している。豊かな自然の中で、通常学校では体験できない学習をおこない、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなど学校教育をより充実させるために林間学校を実施している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
当初の目的を達成しており、今後より充実した林間学校の実施を図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後もより充実した林間学校を継続していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	今後も継続事業としていく。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1272000	林間学校運営費	25,116,000	26,444,675	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,116,000	26,444,675	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	セカンドスクール運営事業				事務事業コード	30622600
概要	八ヶ岳周辺で、4泊5日の宿泊体験学習を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内小学校5年生					
手段・方法	各学校から貸切バスで、八ヶ岳周辺へ行き、体験学習を行う。宿泊場所は、八ヶ岳府中荘である。					
意 図	長期宿泊体験を通して、大自然とかかわり、人とかかわりを深め、自主性・自立性を育成するため府中版セカンドスクールを実施する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
対象	市内全小学校5年生	対象	市内全小学校5年生	対象	市内小学校5年生（22校）
期間	4泊5日	期間	4泊5日	期間	4泊5日
場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）	場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）	場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）
参加人数	2,200名（予定）	参加人数	2,185名（予定）	参加人数	2,182人
		【計画継続】 平成23年度から全校で実施。体験学習の充実を図り、昨年度に引続き実施する。		○計画継続 平成23年度から小学校全校で実施。体験学習の充実を図り、昨年度に引続き実施する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
対象	市内全小学校5年生	対象	市内全小学校5年生	対象	市内全小学校5年生
期間	4泊5日	期間	4泊5日	期間	4泊5日
場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）	場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）	場所	山梨県北杜市（八ヶ岳周辺）
参加人数	2,167名	参加人数	2,172人	参加人数	2,212人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	22,334,000	22,635,000	28,362,000	48,298,000	41,385,000	42,113,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	22,334,000	22,635,000	28,362,000	48,298,000	41,385,000	42,113,000
予算現額	22,204,000	22,635,000	28,386,000	48,298,000	41,385,000	40,646,000
決算額	19,321,700	18,857,918	21,544,928	38,027,284	36,482,083	37,622,494
執行率	87.0%	83.3%	75.9%	78.7%	88.2%	92.6%
（人件費）						
職員数	0.53	0.53	0.55	0.69	0.69	0.63
職員人件費	4,745,582	4,955,218	4,807,974	5,600,007	5,505,707	5,062,858
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	237,612	239,574	276,299	315,984	336,084	315,627
総コスト	24,304,894	24,052,710	26,629,201	43,943,275	42,323,874	43,000,979

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加率	99.4	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	99.3	98.7	99	98.9	99.4	99.4	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年並みの参加率を維持している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>自然に親しみ自然観察や健康安全集団生活及び公衆道徳など役立つ体験をすること、友達や先生方と寝食を共にして心の触れ合いを図ることなどを目的に、昭和45年度より「伊豆荘」を利用して移動教室が始まった。昭和62年度より「八ヶ岳府中山荘」で行い、平成17年度より1泊2日から2泊3日に宿泊数を増やして実施し、今までに、現地での体験学習、集団生活等を通して、豊かな人間性を育むことなどで学校教育をより充実させてきた。平成22年度に、長期宿泊体験を通して、自然の中での体験学習により、自立性、自主性を育成するため、セカンドスクールとして4泊5日に拡大した行程を2校で先行実施した。検討委員会において全校実施することが望ましいとされ、23年度から、全校で4泊5日のセカンドスクールを実施している。当初、体力面などについて課題もあったが、自然にふれる中、これまで体験したことのない農業体験や共同生活を通して、子どもたちの心の成長が伺えるなど、大きな成果をあげている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>平成22年度より府中版セカンドスクールを実施するため、21年度に検討委員会を立ち上げて検討した。従来2泊3日の実施日数から4泊5日に拡大して実施している。病気やケガなどによる緊急時対応について、看護師の同行など安全確保に努めてきたが、今後についても安全確保のための体制を維持することが求められている。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>引き続き4泊5日の行程を全校で実施し、児童の安全確保の体制を維持していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も体験学習などの充実を図り、継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1273500	セカンドスクール運営費	42,113,000	37,622,494	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,113,000	37,622,494	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	海外帰国児童・生徒等指導事業				事務事業コード	30622800
概要	海外帰国児童・生徒等の指導					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校海外帰国児童・生徒等					
手段・方法	日本語によるコミュニケーションが困難な、海外帰国または外国籍の児童・生徒に対して指導助手を配置し、日本語指導等を実施する。					
意図	対象児童・生徒の日本語能力の向上を図り、学校及び社会生活へ速やかに適応できるようにする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼海外帰国指導時間 ・小学校 3 1 6 8時間 ・中学校 8 6 4時間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼海外帰国指導時間 ・小学校 2 0 7 0時間 ・中学校 5 5 2時間 【計画継続】 前年度の事業内容から変更がないものの、実績を踏まえて予算を減額した。今年度も事業の目的を達成できるように、引き続き事業計画を継続する。	▼海外帰国指導時間 ・小学校 1 2 9 6時間 ・中学校 5 2 8時間 【計画継続】 前年度の事業内容から変更がないものの、実績を踏まえて予算を減額した。今年度も事業の目的を達成できるように、引き続き事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼海外帰国指導時間 ・小学校 1 1 0 1時間 ・中学校 5 3 9時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校 1 0 9 5時間 ・中学校 1 1 6時間	▼海外帰国指導時間 ・小学校 1 6 0 3時間 ・中学校 6 2 9時間

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,688,000	12,960,000	12,096,000	12,096,000	7,866,000	5,612,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,688,000	12,960,000	12,096,000	12,096,000	7,866,000	5,612,000
予算現額	14,619,000	12,504,000	12,600,000	12,096,000	7,758,000	6,812,000
決算額	5,868,000	10,513,500	6,624,000	4,920,000	3,633,000	6,723,445
執行率	40.1%	84.1%	52.6%	40.7%	46.8%	98.7%
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.40	0.36	0.18
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,246,381	2,872,543	1,438,626
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	199,331	204,598	161,478	160,102	130,348	70,087
総コスト	9,730,302	14,542,880	10,282,186	8,326,483	6,635,891	8,232,158

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
海外からの帰国及び外国籍の児童・生徒等が学校及び社会生活に速やかに適応できるように6ヶ月を最長として日本語の継続的な指導を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
言語により登録している指導者数に大きな開きがある。登録者の少ない言語の児童・生徒が出た場合の指導者確保が課題である。		
今後の展開（具体的方策等）		
当事業は継続実施 平成25年度から希望者児童と生徒を対象にした「日本語指導適応教室」を開設し、週に1回・2時間児童と生徒がそれぞれの教室で日本語指導を受けることが出来る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	帰国子女や外国籍を有する児童・生徒への指導が急激に増えている現状から、実績にあわせ平成26年度は対象者数を、拡充し日本語指導にあたっていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1289000	海外帰国児童等指導費	3,981,000	4,830,110	
2	01	50	15	15	1383000	海外帰国生徒等指導費	1,631,000	1,893,335	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,612,000	6,723,445	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校図書館運営事業				事務事業コード	30623000			
概要	学校図書館の蔵書整備								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒	
手段・方法	学校図書館の計画的な予算計上による蔵書の整備	
意図	読書をとらして道徳や人間の生き方など想像力や考える力を養い幅広い人間形成を図る。子どもに読書の楽しさを教え個性豊かに成長し人生をより豊かに生きることを意図する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼廃棄図書の順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼時代に即し、子どもたちに合った図書に順次更新	▼国が示す指針「学校図書館図書標準冊数」を満たす状態にする。 ▼時代に即し、子どもたちに合った図書に順次更新

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	34,478,000	35,399,000	35,668,000	28,142,000	21,650,000	19,812,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	34,478,000	35,399,000	35,668,000	28,142,000	21,650,000	19,812,000
予算現額	34,493,000	35,399,000	42,668,000	28,142,000	21,650,000	19,771,000
決算額	34,211,673	34,609,373	41,787,428	23,525,024	21,356,378	19,638,915
執行率	99.2%	97.8%	97.9%	83.6%	98.6%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.20	0.32	0.26	0.31	0.31	0.31
職員人件費	1,821,138	2,960,665	2,264,913	2,518,744	2,476,330	2,483,343
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	261,540	408,462	333,334	356,013	322,572	293,762
総コスト	36,294,351	37,978,500	44,385,675	26,399,781	24,155,280	22,416,020

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
学校図書館図書標準冊数の充足率	100	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	100	100	100	100	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
国が定める標準冊数を満たしている。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
各校に予算配分し、各校の裁量により、図書を購入している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
予算不足のため、新規購入がままならないが、国が定める標準冊数を満たすため、古い蔵書の廃棄が進んでいない。		
今後の展開（具体的方策等）		
予算獲得が容易でない状況で、標準冊数と利用頻度のバランスの試行錯誤が続く。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	子どもの本離れを考えると拡大をしていきたいところだが、現時点の経済状況からすると現状維持ままで継続していきたい。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1291000	学校図書館費	13,368,000	13,319,978	
2	01	50	15	15	1384000	学校図書館費	6,444,000	6,318,937	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,812,000	19,638,915	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化祭等運営事業				事務事業コード	30623100				
概要	連合文化祭行事の実施									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課								ほか	
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒					
手段・方法	連合文化祭行事を実施するにあたり必要な委託、バスの借上げ等をしている。					
意図	連合文化祭行事（オーケストラ鑑賞等）を通じて専門的に学び、情操を豊かにする。また他校との交流を図り子どもの視野をひろげる。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合音楽会（小・中）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合音楽会（小・中）の実施	連合文化祭行事の実施 オーケストラ鑑賞教室（小・中） 演劇教室（小） 連合陸上記録会（小） 連合書写展（小・中） 連合美術展（小・中）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	26,130,000	23,458,000	26,177,000	20,830,000	19,553,000	14,583,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,130,000	23,458,000	26,177,000	20,830,000	19,553,000	14,583,000
予算現額	26,130,000	23,458,000	26,181,000	20,830,000	22,079,000	15,338,000
決算額	21,046,290	18,096,250	20,060,062	17,332,929	20,657,979	15,086,043
執行率	80.5%	77.1%	76.6%	83.2%	93.6%	98.4%
（人件費）						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.26	0.26	0.26
職員人件費	910,569	986,888	905,965	2,098,953	2,063,608	2,069,452
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	130,770	136,153	133,333	296,678	268,810	244,801
総コスト	22,087,629	19,219,291	21,099,360	19,728,560	22,990,397	17,400,296

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
オーケストラ鑑賞 小5・中2年1回 演劇鑑賞 小3・4年1回 連合陸上記録会 小6年1回 連合書写展・連合図工美術展、連合音楽祭（小・中）隔年実施			
今後の課題（未達成の課題等）			
バス代・交通費等の削減方法が無いか検討			
今後の展開（具体的方策等）			
芸術鑑賞の質を落とさずに経費の削減方法を探る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1
D 休止・廃止等			
		実施することにより、子どもたちの心の情操教育には役立っているが、見直していく必要もあると考える。	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1292000	文化祭等運営費	8,584,000	8,150,643	
2	01	50	15	15	1385000	文化祭等運営費	5,999,000	6,935,400	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,583,000	15,086,043	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特色ある学校づくり振興事業				事務事業コード	30623300
概要	「特色ある学校づくり」の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校の児童・生徒					
手段・方法	「特色ある学校づくり」実施のための報償費・消耗品や備品の整備					
意図	地域との交流や他学年との交流、美術館の見学等を通してのびのびとした豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに伝統芸能や情緒教育の振興を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
小学校 28事業（20校） 中学校 11事業（8校） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	小学校 29事業（20校） 中学校 11事業（8校） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	小学校 24事業（20校） 中学校 9事業（7校） ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小学校 28事業（20校） 中学校 11事業（8校）	小学校 29事業（20校） 中学校 11事業（8校）	小学校 24事業（20校） 中学校 9事業（7校）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	4,784,000	6,265,000	5,868,000	4,520,000	3,651,000	3,260,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,784,000	6,265,000	5,868,000	4,520,000	3,651,000	3,260,000
予算現額	4,784,000	6,265,000	5,868,000	5,324,000	3,651,000	3,260,000
決算額	4,539,329	5,055,258	4,947,768	4,976,670	3,353,862	3,101,065
執行率	94.9%	80.7%	84.3%	93.5%	91.9%	95.1%
（人件費）						
職員数	0.00	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費	0	986,888	905,965	839,581	825,443	827,781
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	136,153	133,333	118,671	107,524	97,920
総コスト	4,539,329	6,178,299	5,987,066	5,934,922	4,286,829	4,026,766

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
特色ある学校づくり事業の全校 実施	27	計画値	27	27	28	30	28	28	33
	校	実績	27	30	27	28	28	27	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
小学校 20校 中学校 7校									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
一小・二小・三小・四小・五小・六小・七小・九小・十小・武蔵台小・住吉小・新町小・本宿小・白糸台小・矢崎小・若松小・小柳小・南白糸台小・四谷小・日新小・一中・二中・三中・四中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中で和太鼓・府中囃子等の伝統芸能を学ぶなどを実施している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
限られた予算の中での内容の充実		
今後の展開（具体的方策等）		
他事業との類似の整理をし統合も視野に入れて検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	C	部活動との連携は可能であれば検討の余地があると考ええる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1294100	特色ある学校づくり振興費	1,824,000	1,729,928	
2	01	50	15	15	1387100	特色ある学校づくり振興費	1,436,000	1,371,137	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,260,000	3,101,065	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合的な学習振興事業				事務事業コード	30623400			
概要	総合的な学習の振興								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				15	教育振興費	
主管部課名	教育部 指導室						ほか		
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令	学習指導要領				市関連計画名	学校教育プラン21			

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒	
手段・方法	各学校において地域の自然・文化・人材等を生かし、環境・福祉・職場体験など特色ある総合的な学習を展開できるよう、各学校の計画に基づき予算を配当し実施する。	
意図	横断的・総合的な学習を通して、児童・生徒が自分で課題を見付け、考え、判断し、問題を解決していく力を身に付けることを目的とする。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間	▼特色のある教育活動の実施 ▼中学校職場体験学習 11校 5日間

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,268,000	11,816,000	10,888,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	71,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,197,000	11,816,000	10,888,000
予算現額	11,886,000	12,055,000	11,491,000	12,268,000	11,781,000	10,208,000
決算額	10,802,021	10,667,410	10,165,803	10,395,404	9,706,989	9,493,804
執行率	90.9%	88.5%	88.5%	84.7%	82.4%	93.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.41	0.40	0.44	0.42	0.19
職員人件費	3,662,971	3,824,782	3,496,708	3,571,019	3,351,300	1,518,550
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	199,331	204,598	161,478	176,112	152,073	73,981
総コスト	14,664,323	14,696,790	13,823,989	14,142,535	13,210,362	11,086,335

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成21年度	小学校145テーマ 24, 435名 中学校 25テーマ 4, 804名	
平成22年度	小学校143テーマ 24, 201名 中学校 24テーマ 3, 684名	
平成23年度	小学校150テーマ 26, 952名 中学校 18テーマ 3, 028名	
平成24年度	小学校143テーマ 20, 864名 中学校 11テーマ 3, 477名	
平成25年度	小学校137テーマ 19, 702名 中学校 12テーマ 2, 315名	
今後の課題（未達成の課題等）		
新学習指導要領の実施による総合的な学習の授業時間数削減にあわせた内容の構成		
今後の展開（具体的方策等）		
継続実施		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能
C 見直して継続		1
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1296000	総合的な学習振興費	6,666,000	6,032,979	
2	01	50	15	15	1389000	総合的な学習振興費	4,222,000	3,460,825	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,888,000	9,493,804	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スクールバンド振興事業				事務事業コード	30623500				
概要	スクールバンド活動・プラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒	
手段・方法	スクールバンド活動・プラスバンド活動をするための備品や消耗品の整備	
意図	スクールバンドの活動をとおして合奏活動の喜びを味あわせ、豊かな人間性、連帯感、協力心、表現力を育成するとともに情操教育の振興を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
小学校 12事業 中学校 10事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	小学校 12事業 中学校 10事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。	小学校 10事業 中学校 10事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、取組内容を精査しつつ、事業計画を継続していく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小学校 12事業 中学校 10事業	小学校 10事業 中学校 10事業	小学校 10事業 中学校 10事業

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,251,000	5,396,000	5,273,000	4,411,000	1,575,000	1,470,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,251,000	5,396,000	5,273,000	4,411,000	1,575,000	1,470,000
予算現額	5,251,000	5,396,000	5,273,000	6,391,000	1,575,000	1,470,000
決算額	5,184,018	5,078,256	4,271,518	6,307,078	1,554,481	1,468,157
執行率	98.7%	94.1%	81.0%	98.7%	98.7%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.20	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費	1,821,138	986,888	905,965	839,581	825,443	827,781
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	261,540	136,153	133,333	118,671	107,524	97,920
総コスト	7,266,696	6,201,297	5,310,816	7,265,330	2,487,448	2,393,858

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
認定事業数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
		実績	22	22	22	22	22	20	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

小学校12校
中学校10校

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
<p>一小でマーチングバンドのわかば鼓笛隊、四小でジャズバンドのハーモニーブリーズ、二小・五小・八小・十小・武蔵台小・住吉小・本宿小・小柳小・南白糸台小・南町小・一中・三中・四中・五中・六中・七中・八中・九中・十中・浅間中でプラスバンド等を実施している。</p>	
今後の課題（未達成の課題等）	
<p>学校側は活動の拡大・強化・充実をしていきたいと願っているが、限られた予算の中で活動維持が精一杯であり、コストをかけずどのように拡大をしていくかが課題である。</p>	
今後の展開（具体的方策等）	
<p>現状のまま継続</p>	
総合評価（今後の方向性）	
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>
	<p>B</p> <p>3</p> <p>部活動との兼ね合いも見ながら今後の動向に対して見直しをしていきたい。 活動実績・成果を残しているバンドもあり学校の特色・校風となっているものもある。 できれば、現状維持で事業を続け子どもたちの活動を支援したい。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1297000	スクールバンド振興費	646,000	644,630	
2	01	50	15	15	1390000	スクールバンド振興費	824,000	823,527	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,470,000	1,468,157	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際理解教育推進事業				事務事業コード	30623600
概要	国際理解教育の推進					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	学習指導要領			市関連計画名	学校教育プラン21	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒					
手段・方法	小学校第3～6学年及び中学校全学年の各クラスで、英語を母語とする外国語指導助手（ALT）を活用した授業を実施する。					
意図	ALTの話す外国語に触れることを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、国際感覚の基盤を培うことを目的とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間10時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ・中学校全学年 1学級年間20時間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間10時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ・中学校全学年 1学級年間20時間 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間20時間 【見直し】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、小学校は校内で配置時間の運用が出来るように変更した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間10時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ・中学校全学年 1学級年間20時間	▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間10時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ・中学校全学年 1学級年間20時間	▼ALTを活用した授業 ・小学校第3～4学年 1学級年間9時間 ・小学校第5～6学年 1学級年間25時間 ※配置時間の運用は各小学校長が定める ・中学校全学年 1学級年間20時間

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	33,622,000	37,877,000	43,921,000	41,876,000	41,876,000	40,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,100,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	32,522,000	37,877,000	43,921,000	41,876,000	41,876,000	40,000,000
予算現額	33,622,000	38,277,000	43,921,000	41,876,000	41,876,000	40,000,000
決算額	33,565,429	38,230,138	43,575,000	41,874,210	41,876,000	39,466,665
執行率	99.8%	99.9%	99.2%	100.0%	100.0%	98.7%
（人件費）						
職員数	0.41	0.45	0.44	0.44	0.42	0.18
職員人件費	3,662,971	4,207,261	3,846,379	3,571,019	3,351,300	1,438,626
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	199,331	225,058	177,625	176,112	152,073	70,087
総コスト	37,427,731	42,662,457	47,599,004	45,621,341	45,379,373	40,975,378

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>かつては、業者を競争入札で選定していたが、外国人講師の配置ミスが相次いだために平成22年度からプロポーザル方式で選定することとした。 プロポーザル方式で選定した業者での実施になってからは、円滑な事業運営ができています。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>小学校の学習指導要領の改訂により、5・6学年は週1コマの「外国語活動」を実施することとなった。「外国語活動」への対応の1つとしてALTの配置時間数を検討する必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>継続実施</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td></td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> <td>1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続		B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	<table border="1"> <tr> <td>B</td> </tr> <tr> <td>1</td> </tr> </table>	B	1
A 重点化・拡大して継続											
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能										
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合										
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了										
B											
1											

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	10	15	1298000	国際理解教育推進事業費	26,560,000	26,028,450	
2	01	50	15	15	1388000	国際理解教育推進事業費	13,440,000	13,438,215	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							40,000,000	39,466,665	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童会等特別活動事業				事務事業コード	30623700				
概要	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小学校の児童	
手段・方法	委員会活動やクラブ活動に係る経費の補助	
意図	保護者負担の軽減を図りながら、小学校の児童会等特別活動やクラブ活動を振興し、児童の健全な発達を助長することを意図する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=120円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり=6,400円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり=5,315円 推移 平成18～22年度 予算単価125円 平成23年度～ 予算単価120円 平成24年度～ 予算単価125円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=115円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 70,000円 推移 平成18～22年度 予算単価125円 平成23年度～ 予算単価120円 平成24年度～ 予算単価125円 平成25年度～ 予算単価115円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=120円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり=6,400円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=125円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校当たり=5,315円	▼児童会等特別活動用消耗品費 児童一人当たり=115円 ▼小動物飼育に伴う治療費 学校単価配分を見直し実績計上 70,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	1,727,000	1,574,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	1,727,000	1,574,000
予算現額	1,798,000	1,825,000	1,831,000	1,728,000	1,727,000	1,574,000
決算額	1,619,264	1,634,709	1,621,744	1,503,339	1,584,342	1,455,010
執行率	90.1%	89.6%	88.6%	87.0%	91.7%	92.4%
(人件費)						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.21	0.21	0.21
職員人件費	910,569	986,888	905,965	1,679,162	1,650,887	1,655,562
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	130,770	136,153	133,333	237,342	215,048	195,841
総コスト	2,660,603	2,757,750	2,661,042	3,419,843	3,450,277	3,306,413

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
飼育委員会で世話をする小動物飼育のための餌代・治療費などを支援した。 子どもたちの委員会活動及びクラブ活動を補助した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
小動物飼育は子どもたちにとって、愛護意識・情操教育に最も適しており、今後も継続して補助する必要がある。				
今後の展開（具体的方策等）				
現状のまま継続				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	子どもたちの動物愛護の精神をはぐくむためにも必要なことであり、飼育動物の寿命・生命に影響するため現状のまま継続としたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1299000	児童会等特別活動費	1,574,000	1,455,010	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,574,000	1,455,010	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	校外学習等運営事業				事務事業コード	30623800				
概要	校外学習等の運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課								ほか	
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画			事業実施期間	～				
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校教職員
手段・方法	校外学習、セカンドスクール、修学旅行等において、引率教員が見学施設等に入場し、児童・生徒の引率指導を実施する。
意図	校外学習、セカンドスクール、修学旅行等の円滑・安全な実施を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼校外学習等引率教員 施設入場料 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼校外学習等引率教員 施設入場料 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼校外学習等引率教員 施設入場料 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼校外学習等引率教員 施設入場料	▼校外学習等引率教員 施設入場料	▼校外学習等引率教員 施設入場料

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,720,000	12,727,000	13,115,000	12,712,000	12,106,000	12,303,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,720,000	12,727,000	13,115,000	12,712,000	12,106,000	12,303,000
予算現額	12,720,000	12,727,000	13,157,000	12,712,000	12,679,000	14,010,000
決算額	11,976,595	12,067,025	11,976,780	12,393,700	12,605,790	13,930,660
執行率	94.2%	94.8%	91.0%	97.5%	99.4%	99.4%
(人件費)						
職員数	0.68	0.11	0.10	0.21	0.21	0.21
職員人件費	6,104,951	986,888	905,965	1,679,162	1,650,887	1,655,562
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	332,219	136,153	133,333	237,342	215,048	195,841
総コスト	18,413,765	13,190,066	13,016,078	14,310,204	14,471,725	15,782,063

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
校外学習にかかる入場料を支出し、児童生徒の安全確保及び円滑な運営を行っている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
保護者及び学校現場の要望の高い事業である。			
今後の展開（具体的方策等）			
現状のまま継続			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	社会化見学など学習内容に沿った見学場所（裁判所・国会議事堂など）設定のため、交通手段手数料・使用料の変更は難しく、現状のまま継続したい。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1300000	校外学習等運営費	12,099,000	13,791,520	
2	01	50	10	15	1301000	校外学習等運営費	66,000	43,320	
3	01	50	15	15	1392000	校外学習等運営費	138,000	95,820	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,303,000	13,930,660	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	就学援助事業				事務事業コード	30623900		
概要	経済的理由による就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し必要な援助を行う。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実			項	10	小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実			目	15	教育振興費
主管部課名	教育部 学務保健課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	教育基本法第4条 学校教育法第19条				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	学齢児童・生徒の保護者
手段・方法	学用品費等・入学準備金・医療費・通学費・給食費・セカンドスクール、自然教室、修学旅行費等に係る経費を援助する。
意図	児童生徒の保護者に対する負担軽減

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
認定予定者 2, 580人	認定予定者 2, 580人	認定予定者 2, 520人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
認定者 2, 467人 小学校 1, 573人 中学校 894人	認定者 2, 329人 小学校 1, 469人 中学校 860人	認定者 2, 266人 小学校 1, 394人 中学校 872人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	187,118,000	198,525,000	199,573,000	209,256,000	209,256,000	205,157,000
国庫支出金	1,551,000	1,932,000	1,932,000	1,580,000	1,580,000	1,952,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	185,567,000	196,593,000	197,641,000	207,676,000	207,676,000	203,205,000
予算現額	187,118,000	198,525,000	199,573,000	209,256,000	207,238,000	198,919,000
決算額	166,721,525	179,339,653	196,058,930	189,224,934	181,121,182	178,775,097
執行率	89.1%	90.3%	98.2%	90.4%	87.4%	89.9%
(人件費)						
職員数	2.74	2.74	2.85	3.39	3.39	3.12
職員人件費	24,533,763	25,617,542	24,914,045	27,513,077	27,049,776	24,899,300
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,228,409	1,238,555	1,431,734	1,552,447	1,651,199	1,552,264
総コスト	192,483,697	206,195,750	222,404,709	218,290,458	209,822,157	205,226,661

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
保護者に対する負担軽減 認定者：19年度2,368人 20年度2,302人 21年度2,371人 22年度2,546人 23年度2,467人 24年度2,329人 24年度も23年度から継続で東日本大震災の避難者に対する援助を実施した。	
今後の課題（未達成の課題等）	
前年の収入が認定の基礎となるため、経済状況が不安定な年度においては認定者数が把握できない。	
今後の展開（具体的方策等）	
継続して実施	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了
	C
	1

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1302000	学用品援助費	24,482,000	19,448,452	
2	01	50	10	15	1303000	入学準備金援助費	5,115,000	4,318,300	
3	01	50	10	15	1305000	医療費援助費	30,000	0	
4	01	50	10	15	1306000	給食費援助費	68,618,000	55,707,392	
5	01	50	10	15	1307000	林間学校援助費	7,412,000	6,728,546	
6	01	50	10	15	1307500	セカンドスクール援助費	5,456,000	4,820,626	
7	01	50	15	15	1394000	学用品援助費	23,556,000	21,539,813	
8	01	50	15	15	1395000	入学準備金援助費	6,870,000	6,870,000	
9	01	50	15	15	1396000	修学旅行援助費	20,256,000	18,353,632	
10	01	50	15	15	1397000	医療費援助費	30,000	0	
11	01	50	15	15	1398000	給食費援助費	43,332,000	40,988,336	
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							205,157,000	178,775,097	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教科用消耗器材整備事業				事務事業コード	30624000
概要	小中学校の教員等の教科書及び指導書の購入					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校の教員、TT講師など					
手段・方法	教員用の教科書及び指導書を購入し、貸与する。					
意図	児童・生徒の教科書は無償給付だが、教員等は有償のため、教員用の教科書および指導書を購入・貸与し、教科指導の充実を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
小学校22校の児童・教員等 中学校11校の生徒・教員等 特別支援学級の児童・生徒、教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の児童・生徒への副読本等の配布並びに教員等への教科書・指導書の配布	小学校22校の児童・教員等 中学校11校の生徒・教員等 特別支援学級の児童・生徒、教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の児童・生徒への副読本等の配布並びに教員等への教科書・指導書の配布	小学校22校の児童・教員等 中学校11校の生徒・教員等 特別支援学級の児童・生徒、教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の児童・生徒への副読本等の配布並びに教員等への教科書・指導書の配布
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小学校22校の教員等 中学校11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中33校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	小学校22校の教員等 中学校11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中33校に予算を配分し、パソコンソフトを整備	小学校22校の教員等 中学校11校の教員等 特別支援学級の教員等（小6校、中3校） TT講師等 以上の教員等への教科書・指導書の配布 以上（指導室分） 総務課で小中33校に予算を配分し、パソコンソフトを整備

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	252,025,000	264,935,000	264,631,000	277,261,000	262,267,000	234,439,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,000,000	20,000,000	17,000,000	17,000,000	17,000,000	40,000,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	232,025,000	244,935,000	247,631,000	260,261,000	245,267,000	194,439,000
予算現額	252,018,000	277,528,000	264,127,000	277,261,000	261,811,000	231,259,000
決算額	247,638,625	271,700,534	256,359,667	271,324,574	257,541,423	230,517,260
執行率	98.3%	97.9%	97.1%	97.9%	98.4%	99.7%
（人件費）						
職員数	0.07	0.53	0.62	0.62	0.62	0.62
職員人件費	610,495	4,934,441	5,435,792	5,037,487	4,952,660	4,966,686
嘱託員数	1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	520,477	680,770	800,005	712,027	645,145	587,524
総コスト	252,249,328	277,315,745	262,595,464	277,074,088	263,139,228	236,071,470

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>児童・生徒への教科書は無償給付であり、教員等へは有償というのは、従来から変わっていない。学校教育には教科書は必要不可欠なものであり、過去から同様の取り組みをしている。(指導室分)</p> <p>各校に配分した予算で、パソコンソフトを整備し、教員の指導に役立っている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>パソコンの普及に伴いパソコンソフトの需要も上がり、厳しい予算編成を迫られている。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>現状のまま継続</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	ICT活用した授業は必要不可欠なものとなっており、日々進化している機器類に対応していくため、最低でも現状維持はしていきたい。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1310000	教科用消耗器材費	136,624,000	135,622,120	
2	01	50	10	15	1311000	教科用消耗器材費	738,000	142,525	
3	01	50	15	15	1402000	教科用消耗器材費	96,653,000	94,649,395	
4	01	50	15	15	1403000	教科用消耗器材費	424,000	103,220	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							234,439,000	230,517,260	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教科用備品整備事業				事務事業コード	30624100				
概要	教科用備品の整備・充実									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校児童・生徒		
手段・方法	授業で使用する各教科備品を整備・充実させる。		
意図	教育機器の充実を期するよう、理科備品等各種教科備品の整備をはかり教育内容の向上を意図する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備	▼各種教科備品の整備充実 （金額配分から1点購入に変更） ▼新学習指導要領に関する備品の整備
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実	▼各種教科備品の整備充実 ▼新学習指導要領に関する備品の整備 ▼理科振興備品の整備充実

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	31,545,000	35,233,000	32,042,000	27,181,000	13,285,000	7,659,000
国庫支出金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,045,000	34,733,000	31,542,000	26,681,000	12,785,000	7,159,000
予算現額	31,545,000	59,912,000	31,029,000	24,397,000	13,073,000	24,077,000
決算額	31,204,445	58,005,180	30,092,838	21,954,229	11,397,171	24,075,785
執行率	98.9%	96.8%	97.0%	90.0%	87.2%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.31	0.32	0.31	0.31	0.31	0.31
職員人件費	2,731,707	2,960,665	2,717,896	2,518,744	2,476,330	2,483,343
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	392,311	408,462	400,002	356,013	322,572	293,762
総コスト	34,328,462	61,374,307	33,210,736	24,828,986	14,196,073	26,852,890

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
理科教育振興法により、顕微鏡・百葉箱などの理科備品及び複写機・印刷機などの教科備品の購入を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
理科教育充実のため、より一層の充実が求められている。				
今後の展開（具体的方策等）				
現状のまま継続				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	耐用年数が過ぎて使用している教材備品が多数あり、その買い替えを考えると現状のまま継続以下は考えられない。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1312000	教科用備品整備費	4,629,000	15,641,408	
2	01	50	15	15	1404000	教科用備品整備費	3,030,000	8,434,377	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,659,000	24,075,785	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	視聴覚備品整備事業				事務事業コード	30624200
概要	パーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	I T新改革戦略			市関連計画名	府中市学校教育プラン21	

2 事務事業の目的

対象	市立小・中学校
手段・方法	国が示す基準を満たすためパーソナルコンピュータ及び周辺機器の整備
意図	情報教育の向上を目的にコンピュータ室の充実を図る。また、教務研修用としてのパーソナルコンピュータを導入する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 461台 (中) 738台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 509台 (中) 771台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 509台 (中) 771台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 509台 (中) 778台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 529台 (中) 794台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台	継続リース ▼パーソナルコンピュータの整備台数 (教務研修用含む) (小) 1, 539台 (中) 805台 ▼学校ICT環境整備事業 (小) 327台 (中) 125台

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	197,707,000	191,526,000	185,708,000	185,523,000	185,884,000	184,373,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	197,707,000	191,526,000	185,708,000	185,523,000	185,884,000	184,373,000
予算現額	197,707,000	191,526,000	186,721,000	185,523,000	185,855,000	195,071,000
決算額	191,142,504	183,808,044	182,166,243	183,190,665	184,646,784	195,068,811
執行率	96.7%	96.0%	97.6%	98.7%	99.3%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.41	0.32	0.26	0.26	0.52	0.52
職員人件費	3,642,276	2,960,665	2,264,913	2,098,953	4,127,216	4,138,905
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	523,081	408,462	333,334	296,678	537,621	489,603
総コスト	195,307,861	187,177,171	184,764,490	185,586,296	189,311,621	199,697,319

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
教育プラン2.1におけるパーソナルコンピュータの整備率	87	計画値	90	90	90	90	90	100	100
	%	実績	90	100	90	90	100	100	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

学校の教職員に対し、24年度末でパソコン1人1台を整備した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
パソコン教室のパソコンを小学校は児童12人当たり1台、中学校は児童10.5人当たり1台整備した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
スクールニューディール構想では、3.6人に1台の整備であるが、リース期間満了パソコンの借り換え対応及び備品として整備したパソコンの買い替え需要に 대응できてはならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
スクールニューディール構想では、3.6人に1台の整備であるが、借り換え・買換え需要に優先的に対応し、現状を維持する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	パソコンの機器類の進化に最新である必要がないが、ある程度進化させておかないと同期が保てなくなるため、最低でも現状維持状態は確保していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	15	1313000	視聴覚備品整備費	122,719,000	129,854,790	
2	01	50	15	15	1405000	視聴覚備品整備費	61,654,000	65,214,021	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							184,373,000	195,068,811	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	進路指導事業				事務事業コード	30624300				
概要	進路指導における成績一覧表調査委員会の運営									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	東京都立高等学校等入学者選抜にかかわる成績一覧表調査委員会設置要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立中学校教職員		
手段・方法	高等学校入学者選抜に関し、中学校長により組織する成績一覧表調査委員会を設置し、成績一覧表の記載内容が適切かどうかを確認する。		
意図	成績一覧表の適切な作成を図り、高等学校入学者選抜の公正な実施に資する。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	▼成績一覧表調査委員会 委員11名	▼成績一覧表調査委員会 委員11名
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼成績一覧表調査委員会 委員11名	▼成績一覧表調査委員会 委員11名	▼成績一覧表調査委員会 委員11名

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,074,000	1,128,000	1,065,000	1,104,000	885,000	821,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	52,000	52,000	53,000	54,000	38,000	38,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,022,000	1,076,000	1,012,000	1,050,000	847,000	783,000
予算現額	1,074,000	1,128,000	1,065,000	1,100,000	885,000	821,000
決算額	1,039,997	1,045,101	934,928	981,280	792,713	677,428
執行率	96.8%	92.7%	87.8%	89.2%	89.6%	82.5%
(人件費)						
職員数	0.14	0.14	0.13	0.13	0.13	0.12
職員人件費	1,220,990	1,274,927	1,165,569	1,082,127	1,037,307	959,084
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	66,443	68,199	53,825	53,367	47,070	46,725
総コスト	2,327,430	2,388,227	2,154,322	2,116,774	1,877,090	1,683,237

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
毎年、東京都の委託を受け、生徒の進路指導に必要な資料を作成している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では、特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続実施			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1375000	進路指導費	783,000	654,754	
2	01	50	15	15	1376000	進路指導費	38,000	22,674	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							821,000	677,428	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生徒会育成事業				事務事業コード	30624400
概要	生徒会リーダーの育成					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	15 中学校費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 教育振興費
主管部課名	教育部 指導室					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	学校教育プラン21

2 事務事業の目的

対象	市立中学校生徒
手段・方法	中学校生徒会活動の役員を一堂に集め、生徒会リーダー研修会を年2回開催し、いじめ問題など課題の解決に向けた学習会や相互の情報交換及び交流会等を実施する。
意図	各校の生徒会役員が、日々の活動の中でリーダーシップを発揮できるよう、その育成を図るとともに、生徒会の自主的活動の促進及び充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼生徒会リーダー研修会 年2回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼生徒会リーダー研修会 年2回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼生徒会リーダー研修会 年2回 【計画継続】 前年までの実績を踏まえ、事業の目的を達成できるように、引き続き昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼生徒会リーダー研修会 年2回	▼生徒会リーダー研修会 年2回	▼生徒会リーダー研修会 年2回

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	261,000	261,000	271,000	107,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	261,000	261,000	271,000	107,000	50,000	50,000
予算現額	261,000	261,000	271,000	107,000	50,000	50,000
決算額	241,565	233,666	256,588	41,893	41,087	44,550
執行率	92.6%	89.5%	94.7%	39.2%	82.2%	89.1%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.09	0.09	0.09	0.10
職員人件費	854,693	892,449	815,899	757,489	718,136	799,237
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	155,710	47,739	37,677	37,357	32,587	38,937
総コスト	1,251,968	1,173,854	1,110,164	836,739	791,810	882,724

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
年2回、市立中学校の生徒会役員に対して年2回研修会を実施している。 参加生徒数 平成21年度 136名 平成22年度 144名 平成23年度 138名 平成24年度 150名 平成25年度 154名				
今後の課題（未達成の課題等）				
研修会の成果の学校での有効活用				
今後の展開（具体的方策等）				
継続実施				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	中学校生徒会活動の役員が一堂に集まり、課題の解決に向けた学習会や相互の情報交換及び交流することにより、リーダーシップや人材の育成に繋がった。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1393000	生徒会育成事業費	50,000	44,550	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							50,000	44,550	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 生徒会				事務事業コード	30624500				
概要	中学校の生徒会活動・クラブ活動の補助									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	補助金				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市生徒会補助金要綱				

2 事務事業の目的

対象	市立中学校の生徒
手段・方法	生徒会活動・クラブ活動の生徒の自立的な活動に対しての一部補助
意図	中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長する。また、保護者の私費負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円	▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,800円	▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,650円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,900円	▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,800円	▼生徒1人あたりの補助金額 1人あたり=1,650円

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	10,224,000	9,496,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	10,224,000	9,496,000
予算現額	10,806,000	11,012,000	11,202,000	10,635,000	10,224,000	9,496,000
決算額	10,574,000	10,814,000	10,878,000	10,624,800	10,215,000	9,433,050
執行率	97.9%	98.2%	97.1%	99.9%	99.9%	99.3%
(人件費)						
職員数	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費	910,569	986,888	905,965	839,581	825,443	827,781
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	130,770	136,153	133,333	118,671	107,524	97,920
総コスト	11,615,339	11,937,041	11,917,298	11,583,052	11,147,967	10,358,751

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>中学校の生徒会活動及びクラブ活動を振興し、生徒の心身の健全な発達を助長しながら、また、保護者の私費負担の軽減を図るために、生徒の自立的な活動に対しての一部補助を行った。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>保護者・学校現場からの拡充要望が強い。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>現状のまま継続</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	活発な部活動は全国大会出場などに確実に実績に結び付いており成果となっている。 生徒の心身の健全な発達・鍛錬に役立っており、ぜひとも現状のまま継続とし下回ることは避けたい。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1408000	補助金 生徒会	9,496,000	9,433,050	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,496,000	9,433,050	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 修学旅行費				事務事業コード	30624600				
概要	修学旅行費の補助									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	15	中学校費	
	施策	62	教育・指導内容の充実				目	15	教育振興費	
主管部課名	教育部 指導室									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	~			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立中学生の保護者
手段・方法	中学校第3学年で実施する修学旅行に関する交通費の一部を補助する。
意図	修学旅行に関する保護者負担の軽減を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼修学旅行費 1,474人	▼修学旅行費 1,503人	▼修学旅行費 1,540人
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼修学旅行費 1,469人	▼修学旅行費 1,529人	▼修学旅行費 1,528人

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,112,000	16,560,000	16,872,000	17,688,000	18,036,000	18,480,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,112,000	16,560,000	16,872,000	17,688,000	18,036,000	18,480,000
予算現額	17,112,000	19,749,000	16,872,000	17,688,000	18,348,000	18,480,000
決算額	16,404,000	19,748,800	16,404,000	17,628,000	18,348,000	18,336,000
執行率	95.9%	100.0%	97.2%	99.7%	100.0%	99.2%
(人件費)						
職員数	0.27	0.03	0.03	0.03	0.03	0.27
職員人件費	2,441,980	254,985	233,114	216,425	239,379	2,157,939
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	132,887	13,639	10,764	10,673	10,862	105,131
総コスト	18,978,867	20,017,424	16,647,878	17,855,098	18,598,241	20,599,070

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果														
市立中学校の修学旅行の運営に対し、保護者の負担軽減を図るために交付している。 平成18年度 1, 337名 平成19年度 1, 428名 平成20年度 1, 367名 平成21年度 1, 512名 (新型インフルエンザの流行による修学旅行の延期で発生したキャンセル料についても補助を行った。) 平成22年度 1, 367名 平成23年度 1, 469名 平成24年度 1, 529名 平成25年度 1, 528名														
今後の課題 (未達成の課題等)														
修学旅行が天災等でキャンセルされた場合等についても対応を考える必要がある。														
今後の展開 (具体的方策等)														
見直しをしながら継続して実施														
総合評価 (今後の方向性)														
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">C</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	C	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
1 大幅な見直しは必要ない	C													
2 見直しには法令等の改正が必須														
3 見直しの必要性はあるが時期尚早														
4 現状では見直しが不可能														
1 見直し・縮小	1													
2 他事業との整理・統合														
1 休止														
2 廃止														
3 完了														

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	15	1409000	補助金 修学旅行費	18,480,000	18,336,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,480,000	18,336,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘管理運営事業				事務事業コード	30624700
概要	八ヶ岳府中山荘の管理及び運営					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	35 社会体育費
	施策	62	教育・指導内容の充実		目	15 体育施設費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市立八ヶ岳府中山荘条例、府中市立八ヶ岳府中山荘施行規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘
手段・方法	当該施設を安全で快適に利用していただき、自然に親しみながら、安い料金で八ヶ岳の豊かな自然を味わっていただく。
意図	利用者にとって安全で快適な施設の維持管理を行うことにより、市立小中学校の教育活動や市民の保健体育だけでなく、その他教育の振興を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼年次施設維持管理に努める	▼年次施設維持管理に努める	▼年次施設維持管理に努める
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼客室畳の張り替え、渡り廊下床の改修を実施 ▼食堂厨房備品の購入を実施	▼脱衣場の床張り替え、消防用設備等の改修を実施	▼エントランス階段タイルの修繕や客室網戸の張り替えを実施 ▼除雪機の購入を実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	60,585,000	55,227,000	57,113,000	63,528,000	54,833,000	56,272,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,495,000	5,558,000	5,349,000	5,407,000	4,936,000	4,491,000
一般財源	55,090,000	49,669,000	51,764,000	58,121,000	49,897,000	51,781,000
予算現額	60,832,000	55,707,000	57,113,000	63,528,000	59,350,000	56,272,000
決算額	59,554,710	51,264,617	54,954,794	61,211,059	56,864,795	55,123,061
執行率	97.9%	92.0%	96.2%	96.4%	95.8%	98.0%
(人件費)						
職員数	1.12	1.06	1.04	0.83	0.93	0.93
職員人件費	10,016,258	9,868,883	9,059,653	6,716,650	7,428,989	7,450,029
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,438,472	1,361,541	1,333,342	949,369	967,716	881,286
総コスト	71,009,441	62,495,041	65,347,789	68,877,078	65,261,500	63,454,376

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<ul style="list-style-type: none"> ▼エントランス階段タイルの修繕や客室網戸の張り替えを実施 ▼除雪機の買い替えを実施し、設備の維持管理に努めた。 													
今後の課題（未達成の課題等）													
<ul style="list-style-type: none"> ▼建築年数が経っているため、計画的な施設設備の修繕を進めていく必要がある。 ▼老朽化した客室テレビ・ストーブの買替え等を行う必要がある。 													
今後の展開（具体的方策等）													
<ul style="list-style-type: none"> ▼施設設備の計画的な修繕を実施する。 ▼老朽化した客室テレビ・ストーブの買替えを実施する。 													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">施設が老朽化していく中で、計画的な修繕を実施することで維持管理してきた</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="2">1 2 3</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	施設が老朽化していく中で、計画的な修繕を実施することで維持管理してきた	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 2 3				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	施設が老朽化していく中で、計画的な修繕を実施することで維持管理してきた							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合						
D 休止・廃止等		1 2 3											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1681000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 業務運営委託料	13,821,000	13,820,625	
2	01	50	35	15	1682000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 管理委託料	15,549,000	15,548,400	
3	01	50	35	15	1683000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 光熱水費及び燃料費	14,020,000	15,159,707	
4	01	50	35	15	1684000	八ヶ岳府中山荘管理運営費 諸経費	12,842,000	10,554,329	
5	01	50	35	15	1686000	負担金 八ヶ岳学校寮地区利用者協議会	40,000	40,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							56,272,000	55,123,061	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食用消耗器材整備事業				事務事業コード	30630100			
概要	単独校給食調理室及び給食センター調理場で使用する消耗品及び児童用白衣等の購入								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				10	小学校給食費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか		
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計				事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画					事業実施期間	～	
根拠/関連法令名	学校給食法				市関連計画名	府中市学校教育プラン21			

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童、生徒、教職員等
手段・方法	単独校及び給食センター校で調理に必要な消耗品及び児童・教職員の白衣等を購入する。
意図	安心安全でおいしい学校給食を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応する。	児童・生徒数及び学級数の増加等に対応する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。	児童・生徒数及び学級数の増加に対応した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	33,209,000	31,418,000	27,524,000	25,580,000	19,955,000	18,432,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	105,000	0	0	0	0
一般財源	33,209,000	31,313,000	27,524,000	25,580,000	19,955,000	18,432,000
予算現額	27,438,000	31,418,000	27,524,000	23,169,000	19,779,000	18,432,000
決算額	26,252,825	24,884,012	26,311,614	20,971,197	18,202,616	18,082,869
執行率	95.7%	79.2%	95.6%	90.5%	92.0%	98.1%
(人件費)						
職員数	5.10	4.90	4.99	4.94	4.94	4.08
職員人件費	45,665,033	45,812,393	43,621,432	40,092,803	39,417,668	32,618,083
嘱託員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	1.25
嘱託員人件費	869,933	831,659	839,622	825,827	811,191	4,047,596
(間接経費)						
間接経費	2,398,536	2,327,941	2,632,381	2,376,756	2,527,942	2,656,288
総コスト	75,186,327	73,856,005	73,405,049	64,266,582	60,959,417	57,404,837

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
児童に安全安心でおいしい給食を提供するために必要不可欠である消耗品等を購入した。単独校においては、調理器具、児童の白衣等を購入した。給食センターでは、主に配膳室で使用する洗剤、ナイロンたわし等を購入するとともに、センター校では、児童及び教職員の白衣等を購入した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
児童数への対応、調理器具等の老朽化対策			
今後の展開（具体的方策等）			
児童に安全安心でおいしい給食を提供するために、継続して実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を提供するためには必要不可欠である。調理器具等の老朽化には計画的な対応を実施する。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	20	10	1448000	給食用消耗器材費	3,982,000	3,812,010	
2	01	50	20	15	1456000	給食用消耗器材費	826,000	743,519	
3	01	50	20	20	1463000	給食用消耗器材費	13,624,000	13,527,340	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,432,000	18,082,869	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食用備品整備事業				事務事業コード	30630200				
概要	単独校においては、調理室用備品、センター校では、配膳室用備品の整備									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				目	10	小学校給食費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか			
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童、生徒、教職員等
手段・方法	センター校の配膳室内扇風機及び暖房機については、年次計画により整備する。 単独校の調理室用の備品については、経年劣化に伴い買替をする。 牛乳保冷庫については、単独校、センター校を一括管理し、検査結果及び経年等を考慮し計画的に買替を行っている。
意図	安心安全でおいしい給食を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進める。	学級増への対応とともに、経年劣化による買い替えについては、十分に精査をする。	学級増への対応とともに、経年劣化による買い替えについては、十分に精査をする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
学級増への対応及び経年劣化による買い替えを進めた。	学級増への対応により、ガス立体炊飯器、配膳台、運搬台など各種備品を整備した。また、経年劣化による各種備品の買い替えを行った。	学級増への対応により、配膳台、運搬台など各種整備品を整備した。また、経年劣化による各種備品の買い替えを行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,068,000	24,603,000	13,141,000	13,875,000	9,792,000	14,329,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,068,000	24,603,000	13,141,000	13,875,000	9,792,000	14,329,000
予算現額	13,068,000	27,103,000	16,462,000	14,173,000	9,792,000	18,233,000
決算額	11,145,217	24,950,890	15,424,852	13,636,927	8,670,619	17,567,004
執行率	85.3%	92.1%	93.7%	96.2%	88.5%	96.3%
(人件費)						
職員数	3.60	3.60	3.64	3.64	3.64	3.63
職員人件費	32,234,141	33,658,085	31,820,043	29,542,065	29,044,597	29,049,184
嘱託員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	1.25
嘱託員人件費	869,933	831,659	839,622	825,827	811,191	4,047,596
(間接経費)						
間接経費	1,726,049	1,740,305	1,954,191	1,781,422	1,894,738	2,433,797
総コスト	45,975,340	61,180,938	50,038,708	45,786,241	40,421,146	53,097,581

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
センター校の配膳室の扇風機及び暖房機の整備を進めた。経年劣化による備品の買い替えを行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
計画的に備品の買い替えをする。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	給食センター校、単独校ともに計画的に備品の買い替えを行い、給食提供に経年劣化による影響が出ないよう整備を進める。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1449000	給食用備品整備費	4,041,000	3,551,772	
2	01	50	20	15	1457000	給食用備品整備費	164,000	126,882	
3	01	50	20	20	1464000	給食用備品整備費	6,414,000	5,773,950	
4	01	50	20	20	1464100	給食用備品整備費	3,710,000	8,114,400	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,329,000	17,567,004	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食調理室維持管理事業				事務事業コード	30630300				
概要	単独校における学校給食調理業務委託									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				目	10	小学校給食費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校給食法				市関連計画名	府中市学校教育プラン21				

2 事務事業の目的

対象	単独校の給食調理室
手段・方法	調理業務の委託契約
意図	調理業務（配膳含む）を委託することにより、財政負担を軽減する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
委託実施校 3校	委託実施校 3校	委託実施校 3校
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
委託実施校 3校	委託実施校 3校	委託実施校 3校

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	69,874,000	68,002,000	74,170,000	68,511,000	68,601,000	68,437,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	69,874,000	68,002,000	74,170,000	68,511,000	68,601,000	68,437,000
予算現額	70,645,000	68,002,000	73,202,000	67,762,000	68,601,000	68,437,000
決算額	68,748,097	66,654,043	72,308,655	67,761,594	65,192,822	62,309,093
執行率	97.3%	98.0%	98.8%	100.0%	95.0%	91.0%
(人件費)						
職員数	8.60	8.30	8.39	7.64	7.14	6.37
職員人件費	77,003,781	77,600,584	73,343,450	62,005,873	56,972,095	50,877,570
嘱託員数	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
嘱託員人件費	1,739,866	1,663,317	1,679,244	1,651,653	1,622,383	1,619,039
(間接経費)						
間接経費	4,079,753	3,977,842	4,466,006	3,727,706	3,721,286	3,420,922
総コスト	151,571,496	149,895,786	151,797,355	135,146,826	127,508,585	118,226,624

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
単独校の調理業務については、完全委託化したことによりコストの削減を図ることができた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
学校と委託事業者の調整を的確に行うとともに、児童・生徒への安全安心でおいしい給食を提供することを継続していかねばならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
現施設の老朽化対策については、新施設建設計画で対応しているが、基本・実施計画においてより効率的な施設配置等を検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	安全でおいしい給食の提供のため、単独校（3校）の給食調理業務の維持管理に努めた。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1450000	給食調理室管理費 業務運営委託料	62,893,000	56,969,850	
2	01	50	20	10	1451000	給食調理室管理費 光熱水費及び燃料費	5,544,000	5,339,243	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,437,000	62,309,093	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校給食用牛乳・調味料補助事業				事務事業コード	30630400				
概要	牛乳1本につき11円、調味料補助として給食費月額額の2.1%以内を補助金として交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				目	10	小学校給食費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほかに			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市学校給食用牛乳代補助金交付要綱、同調味料補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒の保護者	
手段・方法	単独校長及び学校給食会理事長の補助金交付申請に基づき、市長が交付する。	
意図	学校給食費に係る保護者負担の軽減を行い、児童の心身の健全な発達を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
牛乳補助金については、平成21年度から3年間の加算期間を見直し、22年度で加算を終了。調味料補助金については、現行のまま継続する。	牛乳補助金については据え置きとし、調味料補助金は見直しにより、補助率を0.1%引き下げ、月額給食費の2.1%とする。	牛乳代補助金は見直しにより、1本10円に引き下げ、調味料補助金は据え置きで給食費月額額の2.1%とする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき11円の補助金を交付した。調味料代補助として、学校給食費月額額の2.2%以内の補助金を交付した。	牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき11円の補助金を交付した。調味料代補助として、学校給食費月額2.1%以内の補助金を交付した。	牛乳代補助として、200ml牛乳1本につき10円の補助金を交付した。調味料代補助として、学校給食費月額2.1%以内の補助金を交付した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	49,002,000	60,772,000	61,479,000	52,221,000	52,794,000	52,212,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49,002,000	60,772,000	61,479,000	52,221,000	52,794,000	52,212,000
予算現額	57,168,000	60,772,000	61,526,000	54,294,000	52,970,000	52,212,000
決算額	57,165,574	60,149,014	61,395,585	53,866,832	52,497,971	49,688,032
執行率	100.0%	99.0%	99.8%	99.2%	99.1%	95.2%
(人件費)						
職員数	0.20	0.16	0.23	0.23	0.23	0.16
職員人件費	1,790,786	1,495,915	2,010,607	1,866,669	1,835,236	1,244,965
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	89,665	72,324	115,543	105,328	112,028	77,613
総コスト	59,046,025	61,717,253	63,521,735	55,838,829	54,445,235	51,010,610

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>市立小学校の児童及び中学校の生徒の保護者に対して、牛乳代補助として、牛乳1本につき10円の補助金を交付した。また、調味料代補助として、学校給食費月額額の2.1%以内の補助金を交付した。このことにより保護者負担の軽減を図るとともに、成長期にある児童・生徒の給食献立の質・量の充実に努めた。</p>																
今後の課題（未達成の課題等）																
<p>増加する児童数への対応に伴う増額 消費税増に伴う対応</p>																
今後の展開（具体的方策等）																
<p>継続する。</p>																
総合評価（今後の方向性）																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">C</td> <td rowspan="10">保護者負担の軽減を図るとともに、給食献立の質・量の充実に努め、安全・安心な給食の提供をする。経済状況を考慮しつつ、全庁的な補助金等の見直しにより、補助率を検討・実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	C	保護者負担の軽減を図るとともに、給食献立の質・量の充実に努め、安全・安心な給食の提供をする。経済状況を考慮しつつ、全庁的な補助金等の見直しにより、補助率を検討・実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	C			保護者負担の軽減を図るとともに、給食献立の質・量の充実に努め、安全・安心な給食の提供をする。経済状況を考慮しつつ、全庁的な補助金等の見直しにより、補助率を検討・実施していく。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	1															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	1															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	10	1452000	補助金 学校給食用牛乳	24,382,000	22,635,380	
2	01	50	20	10	1453000	補助金 学校給食用調味料	11,512,000	11,507,218	
3	01	50	20	15	1458000	補助金 学校給食用牛乳	10,417,000	9,761,670	
4	01	50	20	15	1459000	補助金 学校給食用調味料	5,901,000	5,783,764	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							52,212,000	49,688,032	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食センター管理運営事業				事務事業コード	30630500
概要	学校給食センター、洗浄センターの運営及び維持管理					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20 学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	20 給食センター費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	学校給食法、府中市立学校給食センター条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	給食センター及び洗浄センター
手段・方法	給食センター及び洗浄センターの運営及び維持管理
意図	健全な学校給食運営を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
「給食センター施設整備検討協議会」の報告に基づき建て替えに向けて、調査等を行う。	給食センターの建て替えに向けて、さらに準備を進める。	給食配送、洗浄、ごみ関係、施設管理、施設保守、に係る各種委託業務、及び施設管理運営に係る光熱水費・燃料費。 平成25年度以降の給食センター施設整備に係る事務事業は、給食センター施設整備事業にて実施している。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
給食センターの施設の老朽化対策のため、新施設の整備に向けた取組を進めた。 給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。	給食配送、洗浄、ごみ関係、施設管理、施設保守に係る各種委託業務及び施設管理運営、と給食センター、洗浄センターの施設修繕、工事等維持管理を適切に行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	479,415,000	484,403,000	458,062,000	420,229,000	425,245,000	419,175,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	23,000,000	0	16,000,000	0	37,300,000	10,500,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	114,000	70,807,000	50,893,000	30,134,000	154,000	157,000
一般財源	456,301,000	413,596,000	391,169,000	390,095,000	387,791,000	408,518,000
予算現額	484,348,000	481,903,000	481,763,000	421,180,000	441,018,000	415,271,000
決算額	474,082,504	468,614,002	463,796,176	407,306,605	429,702,667	392,517,887
執行率	97.9%	97.2%	96.3%	96.7%	97.4%	94.5%
(人件費)						
職員数	30.10	30.10	30.15	28.15	25.07	25.96
職員人件費	269,513,233	281,418,987	263,564,366	228,464,049	200,040,675	207,494,169
嘱託員数	1	1	1	7	6	6
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	23,123,142	19,468,590	19,428,462
(間接経費)						
間接経費	13,942,892	14,058,070	15,648,629	16,096,929	15,133,569	15,925,099
総コスト	761,018,360	767,417,693	746,367,659	674,990,725	664,345,501	635,365,617

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>平成21年度に、教育部職員による給食センター老朽化対策検討プロジェクトチームにおいて、給食センターの現状と課題及び対策について検討した。その検討結果を「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」という形にまとめ、教育委員会に提出した。</p> <p>平成22年度に「学校給食センター老朽化対策検討結果について（報告）」を基に、学識経験者、公募市民を交えた「給食センター施設整備検討協議会」で今後の方向性について協議した。平成23年度はその結果を参考に基本構想の策定に取り組んだ。平成24年度、基本構想は7月の教育委員会で承認をいただき、9月議会に報告した。平成25年度、11月単独校保護者説明会やパブリックコメントの実施をし、その意見を反映し基本計画を作成。1月の教育委員会で承認後、3月議会で承認され基本計画策定。</p> <p>給食センター運営協議会を開催し、給食センターの管理運営に関することについて審議を行った。配送、洗浄、施設管理、保守等に係る各種委託業務を適切に進めた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>新施設の基本計画の策定後、基本設計等が計画に沿って実施するよう取り組む。</p> <p>光熱水費等の更なる節約を行い、老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減に努める。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>現存施設については、光熱水費等の更なる節約を進め、老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	安全・安心でおいしい学校給食の提供のため維持・管理・運営に努めた。老朽化する施設の機器等の適切な対応と経費削減など効果的な運用を継続する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1461500	給食センター運営審議会運営費	113,000	57,646	
2	01	50	20	20	1465000	施設管理運営費 業務運営委託料	196,743,000	187,546,590	
3	01	50	20	20	1466000	施設管理運営費 管理委託料	65,675,000	51,844,626	
4	01	50	20	20	1467000	施設管理運営費 光熱水費及び燃料費	110,921,000	107,889,867	
5	01	50	20	20	1468000	施設管理運営費 諸経費	31,723,000	31,529,158	
6	01	50	20	20	1474060	給食センター整備事業費 消毒保管庫改修費	14,000,000	13,650,000	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							419,175,000	392,517,887	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食配膳事業				事務事業コード	30630600				
概要	給食センターから届いた食器、調理された給食を各クラスごとに配膳する業務の委託									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実				目	20	給食センター費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校給食法、府中市立学校給食センター条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校に在籍する児童・生徒及び教職員等
手段・方法	平成17年度より業務委託
意図	財政負担の軽減

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
児童・生徒数及び学級増の対応	児童・生徒数及び学級増に加えて、指導要領の改訂により、授業時間が大幅に増加することへの対応	児童・生徒数及び学級増の対応を行い、安全にまた適切な配膳を行うことにより、児童・生徒が衛生的に給食を摂取することができるようにする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
児童・生徒数及び学級増の対応をした。	児童・生徒数及び学級増の対応をした。	児童・生徒数及び学級増の対応をした。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	86,896,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	92,771,000	94,145,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,896,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	92,771,000	94,145,000
予算現額	87,150,000	88,883,000	90,608,000	91,350,000	92,771,000	94,145,000
決算額	87,150,000	88,882,500	89,880,000	91,350,000	92,216,355	94,144,050
執行率	100.0%	100.0%	99.2%	100.0%	99.4%	100.0%
(人件費)						
職員数	7.55	7.35	7.37	6.07	4.07	4.15
職員人件費	67,602,156	68,718,590	64,426,845	49,263,829	32,475,690	33,199,067
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,384,850	3,322,402	3,702,414	2,779,751	1,982,413	2,069,685
総コスト	158,137,006	160,923,492	158,009,259	143,393,580	126,674,458	129,412,802

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成17年度から給食センターから届いた食器、調理された給食の各クラスごとに配膳する業務の委託を行い、経費の削減を行っている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
委託による経費削減の継続を図るとともに、学校との更なる連携を図ることが必要である。		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して実施する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	委託による経費削減の継続を図り、安全でおいしい給食の提供のため学校と連携を図った。 今後も継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1462000	給食配膳業務費	94,145,000	94,144,050	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							94,145,000	94,144,050	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会				事務事業コード	30630700			
概要	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会負担金								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実			項	20	学校給食費	
	施策	63	学校給食の充実			目	20	給食センター費	
主管部課名	教育部 学務保健課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金		
		事業実施計画				事業実施期間	-		
根拠/関連法令	多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会規約				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	多摩地区学校給食共同調理場
手段・方法	場長会、管理研究部会、献立部会の3部会構成
意図	学校給食共同調理場の諸問題について、その交流と情報交換により学校給食の研究の推進と充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。他市の状況の把握に有効である。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究を進める。他市の状況の把握に有効である。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめた。	各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめた。また各市の学校給食食材の放射性物質測定についての対応状況など情報の共有が図れた。	各部会で学校給食についての情報交換・調査研究をすすめた。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.30	0.38	0.48	0.48	0.21
職員人件費	2,686,178	2,804,840	3,321,873	3,895,657	3,830,057	1,659,953
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	134,497	135,608	190,897	219,815	233,798	103,484
総コスト	2,825,676	2,945,448	3,517,770	4,120,472	4,068,855	1,768,437

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
多摩地区の学校給食共同調理場の諸問題について、情報交換、調査研究等を行った。また、毎年8月には、合同で衛生管理についての研修会を開催している。特に、東日本大震災後の計画停電時の給食の提供、原発事故に伴う食材等の対応について、情報の共有や連携が図れた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
各部会で学校給食についての情報交換、調査研究をすすめる。			
今後の展開（具体的方策等）			
学校給食の研究の推進と充実を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	多摩地区の学校給食共同調理場の諸問題について、情報交換、調査研究し、その推進と充実を今後も図る。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	20	1469000	負担金 多摩地区学校給食共同調理場連絡協議会	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	給食センター施設整備事業				事務事業コード	30630800
概要	老朽化する給食センター施設の整備等					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	20 学校給食費
	施策	63	学校給食の充実		目	25 給食センター建設費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~
根拠/関連法令	学校給食法、府中市立学校給食センター条例			市関連計画名	府中市立学校給食センター基本構想	

2 事務事業の目的

対象	市立小中学校児童及び生徒	
手段・方法	老朽化する給食センター施設の整備を図る。	
意図	成長期にある子どもたちが栄養バランスのとれた食事をとり、心身ともに健やかに成長することができる、また食育を通じて生涯に渡って豊かな食生活を送ることができる。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	施設整備検討協議会の報告を受け、府中市立学校給食センター基本構想を策定し、適切に取組を進める。	府中市立学校給食センター基本計画（仮称）を策定し、基本設計業務に取り組む。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	施設整備の基本構想の策定のため、コンサルの導入や内部プロジェクトの検討を重ね、基本構想を策定した。その基本構想は7月の教育委員会で承認をいただき、9月議会に報告した。その後、基本計画策定に向け、取組を進めた。	平成26年1月に「府中市立学校給食センター基本計画」を策定し、3月に広報やホームページで市民にお知らせした。策定に当たり、平成25年11月及び平成26年2月に2回市議会へ報告した。また、平成25年11月にパブリックコメント、12月に単独校保護者説明会を実施した。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	30,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	30,000,000
予算現額	0	0	0	0	3,000,000	1,500,000
決算額	0	0	0	0	2,316,300	1,499,937
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	77.2%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	2.58	2.60
職員人件費	0	0	0	0	20,586,555	20,749,417
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費					1,256,664	1,293,553
総コスト	0	0	0	0	24,159,519	23,542,907

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成21年度教育部職員によるプロジェクトチームでの検討から始まり、平成22年度に市民参加の府中市学校給食センター施設整備検討協議会を設置。施設整備検討協議会から建て替えのための用地確保など、施設整備を迅速に進めるようにとの報告を受ける。平成23、24年度は基本構想の策定のためコンサルを導入し、併せて内部プロジェクトで会議や視察等を重ね検討し、基本構想を策定。平成24年7月の教育委員会で基本構想の承認を得て、9月議会へ報告した。その後、用地が確定された中、基本計画策定に向けた取組を進め、平成25年度基本計画を策定した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
基本計画等の内容を踏まえ、都市部の給食センターの施設整備に当たり、給食を安全に提供する上で求められる機能を確保しながら、持続可能な配置計画等を早期に決定していく。現在の施設は老朽化が著しいが、給食提供へ支障が出ないよう必要最小限の対応を行い、効率的な運用を継続する。		
今後の展開（具体的方策等）		
平成26、27年度基本・実施設計、平成28、29年度建設工事、平成29年度供用準備・供用開始の予定としている。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	第一・第二学校給食センターは建設後約40年、洗浄センターは約20年が経過し、施設・設備の老朽化が著しいことや学校給食衛生管理基準を遵守した施設整備を行うことが求められているため、説明責任を果たしつつ、事業を迅速に進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	20	25	2505000	給食センター改築事業費 設計委託料	30,000,000	1,499,937	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,000,000	1,499,937	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校医等設置事業				事務事業コード	30640100				
概要	児童の健康に資するため、各学校に学校医等の非常勤職員を学校保健安全法に基づき配置する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	学校保健安全法13条、学校教育法12条				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	各学校の内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医、薬剤師、精神保健科医	
手段・方法	定期健康診断や健康相談の実施 環境衛生検査の実施	
意図	児童生徒の健康観察及び健康の保持増進を図りもって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
報酬	64,002,000円(小)	報酬	64,162,000円(小)	報酬	64,002,000円(小)
役務費	176,000円	役務費	160,000円	役務費	144,000円
報酬	32,352,000円(中)	報酬	32,352,000円(中)	報酬	32,352,000円(中)
○計画継続 前年度と同様に、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。		○計画継続 前年度と同様に、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。		○計画継続 前年度と同様に、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査を実施し、学校教育の円滑な実施を目標とする。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
報酬	64,101,840円(小)	報酬	64,086,120円(小)	報酬	64,001,160円(小)
報酬	32,351,520円(中)	報酬	32,351,520円(中)	報酬	32,351,520円(中)

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	96,354,000	96,530,000	96,530,000	96,530,000	96,514,000	96,498,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	96,354,000	96,530,000	96,530,000	96,530,000	96,514,000	96,498,000
予算現額	96,354,000	96,542,000	96,530,000	96,530,000	96,506,000	96,498,000
決算額	96,352,680	96,539,705	96,457,445	96,453,360	96,437,640	96,437,725
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	98,515,198	98,794,049	98,213,829	98,082,401	98,046,249	97,583,959

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>定期健康診断や健康相談の実施及び環境衛生検査の実施。学校医や学校歯科医は、児童の健康観察及び健康の保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資してきた。また、学校の環境衛生の維持向上に学校薬剤師が貢献した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>現状では特になし。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>今後も必要な事業である。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	児童・生徒の健康管理をするため、定期健康診断、健康相談及び環境衛生検査は、今後必要である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1 休止 2 廃止 3 完了			
	1			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1267500	学校医等活動費	64,146,000	64,086,205	
2	01	50	15	10	1361500	学校医等活動費	32,352,000	32,351,520	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							96,498,000	96,437,725	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	児童健康検査事業				事務事業コード	30640200				
概要	児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校保健安全衛生法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内全小学校児童	
手段・方法	定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。	
意図	健康診断や相談を通して、児童の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断、就学時健診等を通して、児童の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査	就学時健康診断、定期健康診断、寄生虫卵検査、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊髄側わん症診断、貧血検査

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	26,683,000	28,404,000	27,672,000	28,385,000	27,455,000	26,578,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	26,683,000	28,404,000	27,672,000	28,385,000	27,455,000	26,578,000
予算現額	26,683,000	28,392,000	28,372,000	28,535,000	27,621,000	26,694,000
決算額	25,412,762	26,466,361	27,583,825	26,269,843	25,816,921	25,087,653
執行率	95.2%	93.2%	97.2%	92.1%	93.5%	94.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	27,575,280	28,720,705	29,340,209	27,898,884	27,425,530	26,233,887

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
定期健康診断受診率	99.61	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	99.7	99.9	99.8	99.7	99.8	99.7	平成25年度
結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	パーセント	実績	99.9	100	99.8	99.7	99.8	99.8	平成25年度

指標の分析

適切な受診率を維持している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
健康診断、健康診査、健康相談、就学時健診などを通し児童の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実して、適切な生活習慣をはぐくむことにより、児童が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進めています。生活習慣の多様化に伴い、児童の健康管理に対するきめ細やかな対応が求められている。		
今後の展開（具体的方策等）		
児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談を通して児童の健康づくりを進め、児童の健康管理に対するきめ細やかな対応をするため継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1268000	児童健康検査費	26,578,000	25,087,653	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,578,000	25,087,653	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	結核対策委員会運営事業				事務事業コード	30640300				
概要	専門家による結核対策委員会にて、精密検査が必要なものの選択									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名	結核予防法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全小中学校児童・生徒					
手段・方法	各学校にて、結核検診問診票に基づき、内科健診を実施し、要検討者名簿を提出する。要検討者名簿を専門家による結核対策委員会にて、審議し、より精密検査を必要とするものへ、ツベルクリン反応検査、胸部レントゲン直接撮影を実施する。					
意図	要検討者について、精密検査を実施し、結核の予防に務める。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
結核対策委員会委員謝礼を2人に3回分支払う（1回分は、1時間13,000円の2時間分）	国が策定する「学校における結核対策マニュアル」の改正に伴い、従来の委員会方式での運営を取りやめる旨の通知を受け、予算計上を行わなかったが、東京都からの通知によりマニュアル作成が遅れたため、24年度も引き続き結核対策委員会を設置して結核診断を現行どおり実施することとなった。	結核対策委員会委員謝礼を2人に3回分支払う（1回分は、1時間13,000円の2時間分） 平成25年度も引き続き結核対策委員会を設置することになった。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
結核対策委員会委員謝礼を2人に3回分支払った（1回分は、1時間13,000円の2時間分）。	結核対策委員会を3回実施し、2人の委員に謝礼を支払った（2人のうち1人は1回欠席。1回分は、1時間13,000円の2時間分）。	結核対策委員会を3回実施し、2人の委員に謝礼を支払った（2人のうち1人は1回欠席。1回分は、1時間13,000円の2時間分）。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	156,000	156,000	156,000	156,000	0	156,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	156,000	156,000	156,000	0	156,000
予算現額	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
決算額	130,000	156,000	156,000	156,000	130,000	156,000
執行率	83.3%	100.0%	100.0%	100.0%	83.3%	100.0%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	2,292,518	2,410,344	1,912,384	1,785,041	1,738,609	1,302,234

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>本事業は、府中市と小金井市で合同で結核の専門家、学校医の代表、医師会の代表、養護教諭の代表などが集まり、結核対策の専門的な役割を果たしてきた。学校における結核の健康診断の実施状況及び結果を把握し、児童・生徒の精密検査や経過観察の指示等に関して専門的に検討して、結核のまん延の防止に努めてきた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
継続的な実施が必要である。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	結核のまん延の防止のため、継続実施していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1269000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	
2	01	50	15	10	1363000	結核対策委員会運営費	78,000	78,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							156,000	156,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健会運営事業				事務事業コード	30640400				
概要	児童生徒等の健康づくりの推進、保健衛生、環境衛生の充実発展を図るために設置									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内全児童生徒
手段・方法	保健関係機関と連携を図り、児童・生徒の健康管理及び体力向上を推進していく組織で、各学校保健委員会とも連携を図る。
意図	さまざまな学校保健の課題に対して府中市全体の見地から有識者の代表の委員さんから意見をいただいて、その解決を図っていく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
学校保健計画の実施 会報の作成	学校保健計画の実施 会報の作成	次期学校保健計画の策定 学校保健計画の実施 会報の作成
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
学校保健会の年2回の実施及び会報の作成をした。	学校保健会の年3回の実施及び会報の作成をした。講演会を開催した。	学校保健会の年3回の実施及び会報の作成をした。講演会を開催した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	682,000	660,000	760,000	710,000	612,000	536,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	682,000	660,000	760,000	710,000	612,000	536,000
予算現額	682,000	660,000	776,000	710,000	612,000	536,000
決算額	343,212	586,477	541,500	366,650	462,967	381,447
執行率	50.3%	88.9%	69.8%	51.6%	75.6%	71.2%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	2,505,730	2,840,821	2,297,884	1,995,691	2,071,576	1,527,681

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>平成19年度より学校保健会は設置され、学校保健の諸問題について、貴重なご意見をいただいている。1年目は、東京都学校保健会の理事を講師に迎え、講演会を行った。2年目からは、府中市全体の学校保健計画について検討していただいて、平成21年度に府中市学校保健推進計画を策定した。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>学校保健推進計画を指針として、児童・生徒の健康づくりの推進と学校保健衛生、学校環境衛生の充実を図る。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>学校保健行政に対する協力、学校保健事業の推進、学校保健に関する研修並びに調査、学校保健委員会への助言・指導及び連携、健康推進のための保健安全教育の実施普及、広報活動の実施を通じて学校保健委員会の活性化を図る。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">学校保健事業の充実のため、継続実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	学校保健事業の充実のため、継続実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	学校保健事業の充実のため、継続実施していく。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1270000	学校保健会運営費	386,000	287,447	
2	01	50	15	10	1364000	学校保健会運営費	150,000	94,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							536,000	381,447	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	運動会運営事業				事務事業コード	30640500				
概要	運動会運営に必要な消耗品等を購入									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課								ほか	
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全小中学校児童生徒					
手段・方法	各学校に配当して執行する。					
意図	体育活動を通じて健康づくり及び規律を守る集団生活の向上を保護者に発表する行事の消耗品費を各学校に配当					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
運動会に伴う消耗品（学校当り）	22校×30,000円 660,000円	運動会に伴う消耗品（学校当り）	22校×30,000円 660,000円	運動会に伴う消耗品（学校当り）	22校×30,000円 660,000円
運動会に伴う消耗品（学級当り）	424組×100円 42,400円	運動会に伴う消耗品（学級当り）	424組×100円 42,400円	運動会に伴う消耗品（学級当り）	432組×100円 43,200円
運動会に伴う消耗品（学校当り）	11項×30,000円 330,000円	運動会に伴う消耗品（学校当り）	11校×30,000円 330,000円	運動会に伴う消耗品（学校当り）	11校×30,000円 330,000円
運動会に伴う消耗品（学級当り）	166組×100円 16,600円	運動会に伴う消耗品（学級当り）	166組×100円 16,600円	運動会に伴う消耗品（学級当り）	177組×100円 17,700円
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
小学校配当合計	643,937円	小学校配当合計	696,309円	小学校配当合計	692,217円
		中学校配当合計	341,468円	中学校配当合計	340,820円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,047,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	1,051,000	1,052,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,047,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	1,051,000	1,052,000
予算現額	1,036,000	1,049,000	1,049,000	1,050,000	1,051,000	1,052,000
決算額	1,024,373	1,035,488	1,033,247	955,293	1,037,777	1,033,037
執行率	98.9%	98.7%	98.5%	91.0%	98.7%	98.2%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	3,186,891	3,289,832	2,789,631	2,584,334	2,646,386	2,179,271

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
運動会で使用するタスキや雷管やCDなどを購入し、運動会の運営に寄与している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
現状では特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も継続する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	運動会は、学習指導要領に記載されている学校行事のため、継続実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1274000	運動会運営費	704,000	692,217	
2	01	50	15	10	1367000	運動会運営費	348,000	340,820	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,052,000	1,033,037	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	プール運営事業				事務事業コード	30640600
概要	プールの運営に必要な水質検査委託や消耗品・管理用等備品の購入					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内全小中学校児童生徒
手段・方法	プール用薬品を購入し、プール水の消毒を行い、また、業者委託をして、水質検査を行う。その他プール指導に必要な備品を購入する。
意図	体力育成と水泳能力の向上及びこれに対する安全教育を指導する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 8,010,000円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 3,568,000円 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、体力育成と水泳能力の向上及び水泳に対する安全教育の徹底を目標に、前年度と同様に実施する。	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 7,445,000円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 2,645,000円 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、体力育成と水泳能力の向上及び水泳に対する安全教育の徹底を目標に、前年度と同様に実施する。	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 7,077,000円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 2,631,000円 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、体力育成と水泳能力の向上及び水泳に対する安全教育の徹底を目標に、前年度と同様に実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 7,611,994円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 2,397,309円	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 7,020,502円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 2,425,312円	小学校費（需用費・委託料・物品購入費） 6,235,937円 中学校費（需用費・委託料・物品購入費） 1,994,789円

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,055,000	11,938,000	16,000,000	10,684,000	10,090,000	9,708,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,055,000	11,938,000	16,000,000	10,684,000	10,090,000	9,708,000
予算現額	10,215,000	11,714,000	15,974,000	10,584,000	10,100,000	9,715,000
決算額	9,573,905	11,254,702	14,722,067	10,009,303	9,445,814	8,230,726
執行率	93.7%	96.1%	92.2%	94.6%	93.5%	84.7%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	11,736,423	13,509,046	16,478,451	11,638,344	11,054,423	9,376,960

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
プール運営のために、各学校にプール用薬品を購入し、プールの適正な維持管理に努めている。また、業者委託して、プール開場時の水質検査を実施し、異常が発見された場合、改善に努めている。 プール用ロボット、コースロープ等のプール用備品を購入し、適正なプール指導が行われるようにしている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現状では特になし。		
今後の展開（具体的方策等）		
このまま継続して行う必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	プールの適正な維持管理のために継続実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1275000	プール運営費	7,077,000	6,235,937	
2	01	50	15	10	1368000	プール運営費	2,631,000	1,994,789	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,708,000	8,230,726	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校環境衛生事業				事務事業コード	30640700
概要	学校環境衛生基準に基づき検査等行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	学校環境衛生基準			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全小中学校
手段・方法	検査用消耗品や備品を購入。また、業者に委託して屋内衛生害虫駆除を実施する。
意図	学校環境衛生基準に基づき検査等を行い、良好な学校環境を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
需用費	174,000円	小学校 需用費	46,000円	小学校 需用費	48,000円
委託料	1,428,000円	委託料	1,386,000円	委託料	1,386,000円
備品購入費	80,000円	内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど		(屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど)	
屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど		中学校 委託料	700,000円	中学校 委託料	700,000円
需用費	64,000円			(屋内衛生害虫駆除)	
委託料	700,000円				
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
需用費	162,015円	小学校 需用費	28,665円	小学校 需用費	38,850円
委託料	977,550円	委託料	865,188円	委託料	788,760円
備品購入費	48,510円	屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど		屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど	
屋内衛生害虫駆除、ダニアレルゲン簡易検査キットなど		中学校 委託料	530,533円	中学校 委託料	472,500円
需用費	57,750円				
委託料	488,250円				

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,490,000	2,484,000	2,526,000	2,446,000	2,132,000	2,134,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,490,000	2,484,000	2,526,000	2,446,000	2,132,000	2,134,000
予算現額	2,490,000	2,344,000	2,526,000	2,372,000	2,123,000	2,134,000
決算額	1,660,050	1,907,640	2,424,523	1,734,075	1,424,386	1,300,110
執行率	66.7%	81.4%	96.0%	73.1%	67.1%	60.9%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	3,822,568	4,161,984	4,180,907	3,363,116	3,032,995	2,446,344

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水等の水質、学校の清潔ネズミ衛生害虫及び備品に係ること、水泳プール、日常における衛生に関して、環境衛生管理の徹底をしてきた。特に、屋内衛生害虫駆除作業は、毎年委託して実施している。また、ダニアレルゲン簡易検査キットを購入し、各学校で検査を実施し、環境衛生に努めている。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>現状では特になし。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>今後も学校環境衛生に努めていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	<p>学校環境衛生基準に基づき、教室等の環境、飲料水の水質等、学校環境衛生の維持向上を図るために継続実施していく。</p>	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
D 休止・廃止等	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
D 休止・廃止等	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	1	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1276000	学校環境衛生費	1,434,000	827,610	
2	01	50	15	10	1369000	学校環境衛生費	700,000	472,500	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,134,000	1,300,110	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校保健室運営事業				事務事業コード	30640800
概要	児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	～	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等購入し、保健室を運営し児童・生徒の健康管理を行う。
意図	保健室に養護教諭を配置し、児童生徒の健康増進と保健衛生向上を期す。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
需用費	4,345,000円	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医薬品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期するため、引き続き事業を継続する。	各小中学校の保健室に養護教諭を配置し、体調を崩した児童・生徒に対応するため、保健備品や医薬品等の充実を図り、児童・生徒の健康管理や保健衛生向上を期するため、引き続き事業を継続する。	需用費	4,345,000円
役務費	1,086,000円			役務費	1,086,000円
委託料	1,983,000円			委託料	1,983,000円
備品購入費	1,492,000円			備品購入費	1,492,000円
需用費	1,731,000円			需用費	1,731,000円
役務費	574,000円			役務費	574,000円
委託料	672,000円			委託料	672,000円
備品購入費	1,240,000円			備品購入費	1,240,000円
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
需用費	3,813,284円	小学校 需用費	3,501,996円	小学校 需用費	3,360,141円
役務費	844,419円	小学校 役務費	435,292円	小学校 役務費	647,367円
委託料	2,044,674円	小学校 委託料	2,170,107円	小学校 委託料	2,105,292円
備品購入費	1,563,082円	小学校 使用料	40,278円	小学校 使用料	836,388円
		小学校 備品購入費	917,187円	小学校 備品購入費	511,875円
需用費	1,334,475円	中学校 需用費	1,587,142円	中学校 需用費	1,388,307円
役務費	510,425円	中学校 役務費	285,058円	中学校 役務費	408,289円
委託料	683,886円	中学校 委託料	727,917円	中学校 委託料	702,029円
備品購入費	1,049,916円	中学校 備品購入費	503,790円	中学校 備品購入費	251,160円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,279,000	12,680,000	16,375,000	13,123,000	11,407,000	11,666,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,279,000	12,680,000	16,375,000	13,123,000	11,407,000	11,666,000
予算現額	12,075,000	14,676,000	16,061,000	13,133,000	11,066,000	11,554,000
決算額	11,310,264	13,633,700	15,161,011	11,844,161	10,168,767	10,576,248
執行率	93.7%	92.9%	94.4%	90.2%	91.9%	91.5%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	13,472,782	15,888,044	16,917,395	13,473,202	11,777,376	11,722,482

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
保健室に養護教諭を配置し、薬品等消耗品や備品等を購入し、保健室を運営し児童生徒の健康管理を行ってきた。児童生徒の健康管理に努めるとともに健康や安全に対する教育を充実して適切な生活習慣を育むことにより、児童生徒が自ら進んで、健康の保持増進と体力の向上に努めてきた。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現状では特になし。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も継続して実施する必要がある。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	継続実施していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1277000	学校保健室運営費	8,136,000	7,461,063	
2	01	50	15	10	1370000	学校保健室運営費	3,530,000	3,115,185	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,666,000	10,576,248	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 日本スポーツ振興センター掛金				事務事業コード	30640900
概要	学校管理下における児童生徒の災害に対して給付を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進		目	10 学校保健体育費
主管部課名	教育部 学務保健課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全児童生徒
手段・方法	学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへ給付の手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込む。
意図	学校の管理下における児童の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童の育成に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
一般児童 10,977,120円(小) 4,415,940円(中) 準要保護児童 924,210円(小) 497,070円(中) 要保護児童 13,650円(小) 8,320円(中) 追加加入者 28,350円(小) 18,900円(中) 準要保護控除分 387,530円(小) 193,765円(中)	一般児童 10,669,995円(小) 4,400,865円(中) 準要保護児童 1,030,995円(小) 584,995円(中) 要保護児童 13,520円(小) 8,645円(中) 追加加入者 28,350円(小) 18,900円(中) 準要保護控除分 387,530円(小) 193,765円(中)	一般児童 10,669,995円(小) 4,400,865円(中) 準要保護児童 931,770円(小) 558,495円(中) 要保護児童 13,910円(小) 9,490円(中) 追加加入者 28,350円(小) 18,900円(中) 準要保護控除分 380,380円(小) 190,905円(中)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
日本スポーツセンター掛け金 17,342,615円	日本スポーツセンター掛け金 17,257,105円	日本スポーツセンター掛け金 17,351,900円

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	17,339,000	17,441,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	17,339,000	17,441,000
予算現額	17,087,000	17,674,000	17,371,000	17,465,000	17,339,000	17,441,000
決算額	16,850,485	17,092,650	17,201,645	17,342,615	17,257,105	17,351,900
執行率	98.6%	96.7%	99.0%	99.3%	99.5%	99.5%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	19,013,003	19,346,994	18,958,029	18,971,656	18,865,714	18,498,134

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
学校の管理下における児童生徒の災害に関する必要な給付を行い、もって心身ともに健康な児童生徒の育成に資することができた。学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担を軽減している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
現状では特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
必要な事業であり今後も継続していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	学校の管理下における児童生徒の災害に関して、各学校からの申請に基づき、スポーツ振興センターへの給付手続きを行い、給付金については、保護者の口座に振り込むことにより、保護者負担の軽減をしていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1278000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	12,173,000	12,131,390	
2	01	50	15	10	1371000	負担金 日本スポーツ振興センター掛金	5,268,000	5,220,510	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,441,000	17,351,900	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 全国学校歯科保健研究大会				事務事業コード	30641100				
概要	健康教育に関する課題について研究協議し、情報収集を行い、学校歯科保健の充実発展に資する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	学校歯科医
手段・方法	全国学校歯科保健研究大会に参加するため負担金を支払う。
意図	健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)	負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)	負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)	負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)	負担金 3,000円(小)	負担金 3,000円(中)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
予算現額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
決算額	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	2,168,518	2,260,344	1,762,384	1,635,041	1,614,609	1,152,234

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
健康教育に関する諸課題について研究協議し、学校歯科保健の充実発展を図っている。また、参加者の資質の向上を図っている。そのため、全国学校歯科保健研究大会に参加する負担金を支払ってきた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
現状では特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も継続して行っていく必要がある。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	継続実施していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	10	1280000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	
2	01	50	15	10	1372000	負担金 全国学校歯科保健研究大会	3,000	3,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,000	6,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生徒健康検査事業				事務事業コード	30641300				
概要	生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなど健康診断の充実に努める。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	15	中学校費	
	施策	64	児童生徒の健康づくりの推進				目	10	学校保健体育費	
主管部課名	教育部 学務保健課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	学校保健安全衛生法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	中学生生徒
手段・方法	定期健康診断等を通して、生徒の健康を保持増進するため早期に疾病を発見し、治療を促すなどしていく。
意図	健康診断や相談を通して、生徒の健康づくりに努め、健康管理に対するきめ細かな対応をしていく。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断等を通して、生徒の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断等を通して、生徒の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査 ○計画継続 前年度実績を踏まえ、定期健康診断等を通して、生徒の健康の保持増進と疾病発見を目的として、前年度と同様に実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査	定期健康診断、結核健康診断、心臓病検査、腎臓病・糖尿病検査、脊柱測わん症診断、貧血検査

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	12,843,000	13,712,000	14,477,000	13,822,000	14,141,000	13,395,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,843,000	13,712,000	14,477,000	13,822,000	14,141,000	13,395,000
予算現額	12,831,000	13,727,000	14,527,000	13,836,000	14,159,000	13,408,000
決算額	12,417,103	13,235,811	13,406,709	12,755,871	12,560,225	12,440,399
執行率	96.8%	96.4%	92.3%	92.2%	88.7%	92.8%
(人件費)						
職員数	0.23	0.23	0.19	0.19	0.19	0.14
職員人件費	2,059,403	2,150,378	1,660,936	1,542,031	1,516,064	1,078,970
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	103,115	103,966	95,448	87,010	92,545	67,264
総コスト	14,579,621	15,490,155	15,163,093	14,384,912	14,168,834	13,586,633

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
定期健康診断受診率	97.9	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.8	97.7	97.9	98.4	98.1	98.2	平成25年度
結核診断受診率	99.6	計画値	100	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.7	99.6	99.2	99.1	99	99.5	平成25年度

指標の分析

前年並みの受診率を維持している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

健康診断、健康検査、健康相談、就学時健診などを通し生徒の健康状態を把握し、指導助言を行い、健康管理に努めてきた。健康や安全に対する教育を充実させ、適切な生活習慣を育むことにより、生徒が自ら進んで健康の保持増進と体力の向上を図ることができるようにしている。

今後の課題（未達成の課題等）

健康診断や相談を通して生徒の健康づくりを進めているが、生活習慣の多様化に伴い、生徒の健康管理に対する細かな対応が求められている。

今後の展開（具体的方策等）

児童数の増加や多様化する生活習慣に対応するため、保健室の整備を進める。また、児童のさらなる健康増進を図るため、食生活の変化に対応した広範囲な健診・検査を充実していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	健康診断や相談を通して生徒の健康づくりを進め、生徒の健康管理に対する細かな対応を継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	15	10	1362000	生徒健康検査費	13,395,000	12,440,399	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,395,000	12,440,399	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等耐震改修事業				事務事業コード	30650100
概要	学校施設の耐震改修事業					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	20 学校整備費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）
		事業実施計画			事業実施期間	～ 平成25年度
根拠/関連法令	地震防災対策特別措置法			市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市立小・中学校の校舎、体育館等の学校施設					
手段・方法	各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め学校施設の耐震性を確保する。					
意図	児童生徒が過ごす場であり、また、防災拠点として災害時に市民が安心して避難できる施設として学校施設を安全で安心ができ、快適に過ごせる構造にする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
耐震改修工事	小学校5校、中学校1校	耐震改修工事	小学校6校、中学校3校 平成25年度までに小・中学校全校の耐震改修事業を終了する計画である。	耐震改修工事	小学校2校、中学校2校 今年度末までに小・中学校全校の耐震改修事業を終了する予定である。
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
耐震改修工事	小学校5校、中学校1校	耐震改修工事	小学校6校、中学校3校	耐震改修工事	小学校2校、中学校2校 本年度、小・中学校の耐震改修工事を完了した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	911,590,000	1,153,313,000	2,402,854,000	1,092,090,000	1,901,640,000	648,440,000
国庫支出金	183,000,000	224,620,000	577,415,000	269,350,000	450,249,000	168,494,000
都支出金	0	53,311,000	119,623,000	67,335,000	132,615,000	0
市債	546,400,000	555,300,000	1,262,000,000	610,000,000	1,010,000,000	320,000,000
その他	62,000,000	150,000,000	350,000,000	126,000,000	238,300,000	112,100,000
一般財源	120,190,000	170,082,000	93,816,000	19,405,000	70,476,000	47,846,000
予算現額	911,590,000	1,027,588,000	2,341,353,000	999,221,000	1,845,784,000	636,288,000
決算額	905,857,050	1,015,881,980	2,293,955,304	988,826,588	1,823,999,100	632,395,050
執行率	99.4%	98.9%	98.0%	99.0%	98.8%	99.4%
(人件費)						
職員数	1.53	1.06	1.32	1.03	1.03	1.04
職員人件費	13,658,534	9,868,883	11,505,759	8,395,812	8,254,433	8,277,810
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,961,553	1,361,541	1,693,345	1,186,712	1,075,242	979,207
総コスト	921,477,137	1,027,112,404	2,307,154,408	998,409,112	1,833,328,775	641,652,067

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
耐震改修工事実施校	-	計画値	4	7	10	6	9	4	-
	校	実績	4	7	10	6	9	4	-
耐震改修実施設計校	-	計画値	6	3	8	-	-	-	-
	校	実績	6	4	8	-	-	-	-

指標の分析

耐震改修工事を計画どおり実施できた。
耐震改修の実施設計を計画どおり実施できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
各施設の状況に応じて、補強方法・工期等を検討し、整備計画に基づき計画的に耐震改修事業を進め、学校施設の耐震性を確保してきた。財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用しながら、平成25年度までに公立小・中学校の耐震化を完了した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後の展開（具体的方策等）				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	平成25年度をもって耐震化を完了した。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	20	1344050	耐震補強整備事業費 調査委託料	28,800,000	19,220,250	
2	01	50	10	20	1344200	耐震補強整備事業費 監理委託料	11,940,000	10,080,000	
3	01	50	10	20	1344300	耐震補強整備事業費 耐震改修工事費	298,100,000	303,314,550	
4	01	50	15	20	1433090	耐震補強整備事業費 調査委託料	18,800,000	12,731,250	
5	01	50	15	20	1433200	耐震補強整備事業費 監理委託料	11,800,000	8,284,500	
6	01	50	15	20	1433300	耐震補強整備事業費 耐震改修工事費	279,000,000	278,764,500	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							648,440,000	632,395,050	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	小・中学校校舎等整備事業				事務事業コード	30650200
概要	小・中学校の校舎等施設の整備					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	6	学校教育の充実		項	10 小学校費
	施策	65	学校施設の整備		目	05 学校管理費
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市立小学校22校、中学校11校
手段・方法	屋上防水・外壁改修・トイレ改修・体育館・プール整備・空調・校庭整備・学級増に伴う教室整備等
意図	教育施設として、子どもたちが、快適で安心して使用できるよう施設の改修等を実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
空調設置 小学校19校、中学校6校 屋上防水 小学校2校、中学校1校 外壁改修 小学校2校、中学校1校 体育館改修 小学校2校、中学校1校 校庭整備 小学校2校 給排水設備改修 小学校4校	消防設備設置 小学校7校 給排水設備改修 小学校1校、中学校1校 校庭整備 小学校3校 外壁改修 中学校1校	消防設備設置 小学校6校、中学校4校 給排水設備改修 小学校1校
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
空調設置 小学校19校、中学校6校 屋上防水 小学校2校、中学校1校 外壁改修 小学校1校、中学校1校 体育館改修 小学校1校 校庭整備 小学校3校 給排水設備改修 小学校3校	消防設備設置 小学校7校 給排水設備改修 小学校1校、中学校1校 校庭整備 小学校3校 外壁改修 中学校1校	消防設備設置 小学校6校、中学校4校 給排水設備改修 小学校1校

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,519,865,000	885,517,000	694,211,000	2,101,586,000	445,654,000	310,031,000
国庫支出金	0	0	0	159,970,000	0	0
都支出金	4,000,000	209,857,000	80,780,000	555,523,000	89,239,000	6,055,000
市債	217,200,000	36,200,000	0	532,300,000	0	0
その他	396,001,000	288,251,000	300,001,000	381,001,000	53,981,000	53,319,000
一般財源	902,664,000	351,209,000	313,430,000	472,792,000	302,434,000	250,657,000
予算現額	1,474,385,000	801,832,000	948,614,000	1,832,276,000	571,210,000	322,183,000
決算額	1,352,380,790	781,321,486	871,719,484	1,753,599,179	540,353,142	315,571,291
執行率	91.7%	97.4%	91.9%	95.7%	94.6%	97.9%
(人件費)						
職員数	0.92	0.84	1.05	1.03	1.03	2.07
職員人件費	8,195,121	7,895,106	9,150,249	8,395,812	8,254,433	16,555,619
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,176,932	1,089,233	1,346,675	1,186,712	1,075,242	1,958,415
総コスト	1,361,752,842	790,305,825	882,216,408	1,763,181,703	549,682,817	334,085,325

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
各整備事業ごとの実施校数	-	計画値	40	13	6	40	13	11	-
	校	実績	40	17	10	34	13	11	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

消防設備の設置や給排水設備改修など計画どおり実施できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき屋上防水・外壁改修・トイレ改修・校庭整備・プール改築などの整備を進めた。普通教室の空調設置については、H23年度までに全校設置した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>市立小・中学校の施設については、建築より年数が経過し老朽化が進んでいるため、計画的に営繕を進めていく必要があるが、一方で財政的負担も大きい。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>耐震改修を踏まえて、年次計画に基づき計画的に整備を進めていく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき、引き続き消防設備設置、給排水設備改修を行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき、引き続き消防設備設置、給排水設備改修を行う。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			教育施設として、子どもたちが快適で安心して使用できるよう、施設の改修等を実施してきた。年次計画に基づき、引き続き消防設備設置、給排水設備改修を行う。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	05	1258000	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	20,206,000	19,953,360	
2	01	50	10	20	1318000	校舎等維持管理費 管理委託料	77,141,000	71,948,839	
3	01	50	10	20	1319000	校舎等維持管理費 諸経費	57,860,000	71,901,509	
4	01	50	10	20	1322000	校舎等整備事業費 設計委託料	2,000,000	1,155,000	
5	01	50	10	20	1329150	校舎等整備事業費 消防設備設置費	19,000,000	15,979,950	
6	01	50	10	20	1330000	校舎等整備事業費 給排水衛生設備改修工事費	23,200,000	22,575,000	
7	01	50	10	20	1341100	校舎等整備事業費 電波障害対応設備撤去費	0	451,500	
8	01	50	10	20	1344000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
9	01	50	15	05	1352500	施設管理費 諸経費 (債務負担行為解消分)	5,985,000	5,985,000	
10	01	50	15	20	1413000	校舎等維持管理費 管理委託料	63,463,000	58,062,406	
11	01	50	15	20	1414000	校舎等維持管理費 諸経費	29,176,000	38,791,227	
12	01	50	15	20	1427500	校舎等整備事業費 消防設備設置費	10,000,000	8,767,500	
13	01	50	15	20	1433000	校舎等整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							310,031,000	315,571,291	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	第十小学校校舎等改築事業				事務事業コード	30650300				
概要	府中第十小学校校舎等の改築事業									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	50	教育費	
	基本施策	6	学校教育の充実				項	10	小学校費	
	施策	65	学校施設の整備				目	25	学校建設費	
主管部課名	教育部 総務課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	施設等整備事業（補助金・負担金）		
		事業実施計画					事業実施期間	平成13年度 ~ 平成25年度		
根拠/関連法令	地震対策特別措置法				市関連計画名	学校施設耐震化事業実施計画				

2 事務事業の目的

対象	府中第十小学校	
手段・方法	H13年度実施の耐震診断に基づき、都市計画など周辺状況を総合的に検討して、教育活動に支障が少ないよう府中第十小学校の校舎及び体育館等の改築を進める。	
意図	児童が過ごす場であり、災害時の避難場所となっている学校施設の耐震性を確保する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
校舎等改築工事 改築に伴う校舎解体工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	校舎等改築工事 改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う外構工事 改築に伴う太陽光発電設備設置工事 プールの解体・改築工事	改築に伴う仮設校舎借上げ（解体工事） 改築に伴う外構工事（校庭整備、芝生化、植栽） プール改築工事
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
校舎等改築工事 改築に伴う校舎解体工事 改築に伴う仮設校舎借上げ	校舎等改築工事 改築に伴う仮設校舎借上げ 改築に伴う外構工事 改築に伴う太陽光発電設備設置工事 プールの解体・改築工事	改築に伴う仮設校舎借上げ（解体工事） 改築に伴う外構工事（校庭整備、芝生化、植栽） プール改築工事

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	38,830,000	522,967,000	560,623,000	2,183,344,000	418,082,000
国庫支出金	0	0	0	25,760,000	311,627,000	11,144,000
都支出金	0	0	0	0	0	156,657,000
市債	0	0	0	432,000,000	1,495,000,000	84,000,000
その他	0	15,000,000	480,000,000	63,000,000	332,300,000	116,500,000
一般財源	0	23,830,000	42,967,000	39,863,000	44,417,000	49,781,000
予算現額	0	38,830,000	341,210,000	467,861,000	2,183,344,000	418,082,000
決算額	0	26,064,150	325,724,000	457,642,512	2,170,399,746	378,346,585
執行率	0.0%	67.1%	95.5%	97.8%	99.4%	90.5%
（人件費）						
職員数	0.00	0.63	0.79	0.78	1.03	0.52
職員人件費	0	5,921,330	6,885,336	6,296,859	8,254,433	4,138,905
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費		816,924	1,013,339	890,034	1,075,242	489,603
総コスト	0	32,802,404	333,622,675	464,829,405	2,179,729,421	382,975,093

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
府中第十小学校校舎改築事業として、平成23年度に既存校舎の解体を行い、平成23年度から平成24年度は、校舎等改築工事等を行った。また、改築に伴う仮設校舎借上げ及び付帯施設（倉庫等）の解体を行った。平成25年度は、校舎改築に伴う外構工事及びプールの解体・改築工事等を行った。 財政的負担が大きいため、国や都の補助金制度などを積極的に活用しながら事業を進めた。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後の展開（具体的方策等）				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	平成25年度に竣工した。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	10	25	1344720	第十小学校校舎等改築事業費 監理委託料	8,790,000	6,142,500	
2	01	50	10	25	1344735	第十小学校校舎等改築事業費 仮設校舎借上料(債務負担行為解消分)	65,065,000	65,064,635	
3	01	50	10	25	1344743	第十小学校校舎等改築事業費 外構工事費	191,152,000	157,853,325	
4	01	50	10	25	1344745	第十小学校校舎等改築事業費 解体工事費	27,700,000	23,940,000	
5	01	50	10	25	1345101	第十小学校プール改築事業費 監理委託料(債務負担行為解消分)	1,060,000	1,031,625	
6	01	50	10	25	1345301	第十小学校プール改築事業費 改築工事費(債務負担行為解消分)	124,315,000	124,314,500	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							418,082,000	378,346,585	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	八ヶ岳府中山荘整備事業				事務事業コード	30650500		
概要	八ヶ岳府中山荘の施設整備事業							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	6	学校教育の充実			項	35	社会体育費
	施策	65	学校施設の整備			目	15	体育施設費
主管部課名	教育部 総務課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設等整備事業（直営）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名	府中市立八ヶ岳府中山荘条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	八ヶ岳府中山荘	
手段・方法	緊急かつ必要な施設維持のための修繕事業	
意図	常に良好で快適な施設利用を保持するため実施する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 緊急整備費 平成23年度はセカンドスクール本格実施となり、引き続き、緊急かつ必要な施設維持のために予算措置している。 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急整備費 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急整備費
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
緊急かつ必要な修繕事業は実施することなく施設維持ができた。	給湯設備改修の今後の実施に向け、実施設計を行った。 その他、緊急かつ必要な大規模修繕事業は実施することなく施設維持ができた。	緊急かつ必要な修繕事業は実施することなく施設維持ができた

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,000,000
予算現額	2,753,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	1,253,000	1,000,000
決算額	0	0	0	0	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.31	0.21	0.21	0.21	0.41	0.93
職員人件費	2,731,707	1,973,777	1,811,931	1,679,162	3,301,773	7,450,029
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	392,311	272,307	266,668	237,342	430,096	881,286
総コスト	3,124,017	2,246,084	2,078,599	1,916,504	3,731,869	8,331,315

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市が設置した教育施設であるため、市が運営する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
H20年度に外壁改修に向けての調査を実施し、H21年度はH22年度以降に改修工事を実施すべく関係部局との調整を図った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
外壁改修にあたっては管理運営において部分補修として整備する。			
今後の展開（具体的方策等）			
緊急かつ必要な施設維持のための修繕事業として措置する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	快適な施設利用を保持するため、適正な施設維持ができています。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1700000	八ヶ岳府中山荘整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,000,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ちびっ子文化祭運営事業				事務事業コード	30660100
概要	文化センターで活動している小・中学生が年1回市内のホールで日頃の成果を発表する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	35 文化振興費
	施策	66	青少年活動の支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	次世代育成支援行動計画

2 事務事業の目的

対象	文化センターが主催する児童サークル活動に参加している小・中学生、及び文化センターに登録している自主グループ					
手段・方法	市と実行委員会主催で、年に1回 市内のホールで11文化センターで活動している小・中学生が、展示と発表の部門に分かれて発表をする。展示コーナーでは手芸や陶芸等の作品展示、発表コーナーでは演劇やダンス等、遊びコーナーでは実行委員等による簡単な工作指導を行う。					
意図	日頃文化センターで活動している小・中学生が年に1回一同に会し、活動の成果を発表する場とふれあいの場を提供する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第22回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H24.2.25(土)～2.26(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第23回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H25.2.23(土)～2.24(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第24回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H26.2.22(土)～2.23(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第22回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H24.2.25(土)～26(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 入場者数 6,897人	第23回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H25.2.23(土)～24(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール及び平成の間 入場者数 6,434人	第24回府中ちびっ子ふれあい文化祭 H26.2.22(土)～2.23(日) 会場 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 入場者数 6,379人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,085,000	1,939,000	1,803,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
一般財源	0	1,000,000	1,000,000	2,085,000	1,939,000	803,000
予算現額	1,000,000	1,000,000	1,000,000	2,085,000	1,939,000	1,803,000
決算額	1,000,000	999,456	999,196	2,071,364	1,927,131	1,802,583
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	99.3%	99.4%	100.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.40	1.45	1.67	1.57	1.87
職員人件費	9,849,321	13,089,255	12,646,427	13,553,640	12,527,477	14,945,728
嘱託員数	0	0	0	0	0.05	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	162,238	161,904
(間接経費)						
間接経費	469,270	586,894	610,149	505,991	488,172	538,290
総コスト	11,318,591	14,675,605	14,255,772	16,130,995	15,105,019	17,448,505

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	1,500	計画値	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	1,800
	人	実績	-	1,726	1,644	1,646	1,597	1,603	平成25年度
入場者数	4,500	計画値	4,650	4,800	4,950	5,100	5,250	5,400	5,400
	人	実績	-	7,047	6,967	6,897	6,434	6,379	平成25年度

指標の分析

参加者数・入場者数共に、昨年度同様に多くの方にご来場いただいた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																			
<p>25年度で24回目の開催となった。当初は各センターのサークル数が少なく参加をお願いする状況だったが、年々サークル活動が地域に浸透し多くの児童青少年の参加を得るようになった。 また、サークルを卒業したあとその経験を生かした道に進んだ子も多く、児童青少年の健全育成に寄与している。</p>																			
今後の課題（未達成の課題等）																			
<p>発表部門の参加者・見学者が多いため、会場の入れ替え等の工夫を行っているが、混雑の要因となっている。大規模な会場の確保が必要となる。</p>																			
今後の展開（具体的方策等）																			
<p>文化センターのサークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化・スポーツを体験することにより児童青少年の健全育成を図って行く。活動する子どもたちの目標の一つとしてちびっ子ふれあい文化際は必要な事業となる。</p>																			
総合評価（今後の方向性）																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> 当事業は日頃児童サークルで活動している子どもたちの年に1回の発表の場として、目標の一つとなっている。今後も事業を継続することで、児童青少年のサークル活動参加への意欲を促し、サークル活動を通して、児童青少年の健全育成を図っていく。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	当事業は日頃児童サークルで活動している子どもたちの年に1回の発表の場として、目標の一つとなっている。今後も事業を継続することで、児童青少年のサークル活動参加への意欲を促し、サークル活動を通して、児童青少年の健全育成を図っていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	1	1 休止	2 廃止	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			当事業は日頃児童サークルで活動している子どもたちの年に1回の発表の場として、目標の一つとなっている。今後も事業を継続することで、児童青少年のサークル活動参加への意欲を促し、サークル活動を通して、児童青少年の健全育成を図っていく。															
B 現状のまま継続																			
C 見直して継続																			
D 休止・廃止等																			
1 大幅な見直しは必要ない	1																		
2 見直しには法令等の改正が必須																			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																			
4 現状では見直しが不可能	1																		
1 見直し・縮小																			
2 他事業との整理・統合	1																		
1 休止																			
2 廃止																			
3 完了																			

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0288000	ちびっ子文化祭運営費	1,803,000	1,802,583	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,803,000	1,802,583	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自主活動奨励事業				事務事業コード	30660200				
概要	児童館において年間を通して実施するサークル活動を支援する他、児童館に指導員を配置する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	7	青少年の健全育成				項	35	文化振興費	
	施策	66	青少年活動の支援				目	15	コミュニティ費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名							市関連計画名	次世代育成支援行動計画		

2 事務事業の目的

対象	市内の小・中学生（一部幼児・成人を含む）	
手段・方法	各文化センターにおいて、子どもの興味を引くサークルや教室を企画・提供し、一人一人の可能性を伸ばし、集団で活動したり遊ぶ楽しさを学ぶ。この他、フリーに来館する子どもの健全育成を図るため児童館に週5日指導員を配置する。	
意図	健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供するとともに、子どもの健全育成を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
サークル活動料理・絵画・ダンス等 57サークル 合計798回各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間8,207時間 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	サークル活動料理・絵画・ダンス等 56サークル 合計765回各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,729時間 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	サークル活動料理・絵画・ダンス等 54サークル 合計690回各文化センターにて実施 児童館指導員 平日2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間7,417時間 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
サークル活動 料理・絵画・ダンス等 61サークル 合計812回 各文化センターにて実施 その他の活動 合計846回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 7696.5時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等 56サークル 合計769回 各文化センターにて実施 その他の活動 合計772回 各文化センターにて実施 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 7538時間	サークル活動 料理・絵画・ダンス等55サークル合計681回を各文化センターにて実施。 その他の活動合計735回を各文化センターにて実施。 児童館指導員 平日 2～5時 春・夏・冬休み1～5時 年間 7,291時間

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	13,287,000	14,202,000	14,341,000	13,259,000	12,437,000	11,615,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	12,000,000	12,156,000	12,156,000	11,094,000
一般財源	13,287,000	14,202,000	2,341,000	1,103,000	281,000	521,000
予算現額	13,278,000	14,206,000	14,341,000	13,259,000	12,437,000	11,615,000
決算額	12,787,855	13,484,310	13,588,016	12,755,321	12,121,674	11,338,629
執行率	96.3%	94.9%	94.7%	96.2%	97.5%	97.6%
（人件費）						
職員数	1.29	1.39	1.45	1.67	1.57	1.85
職員人件費	11,550,567	12,995,761	12,646,427	13,553,640	12,527,477	14,785,881
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	550,326	582,702	610,149	505,991	503,239	546,701
総コスト	24,888,748	27,062,773	26,844,592	26,814,952	25,476,867	26,995,019

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
児童館奨励事業参加者数	96,000	計画値	97,000	98,000	98,500	99,000	99,500	100,000	100,000
	人	実績	-	103,100	107,549	104,192	103,070	101,359	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

児童館・サークル活動共に一定の参加者数を保っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市内11の文化センターで、小中学生を対象にジャズやヒップホップダンス、演劇、工作、料理等のサークルを実施してきた。各種の活動を体験することにより、子どもたちの感性を磨いたり、視野を広げるなど健全な育成に寄与した。

今後の課題（未達成の課題等）

人気がありすぎて定員を大幅に超える応募があり抽選になるサークルが増えてきている。できるだけニーズに応えられるように工夫したい。

今後の展開（具体的方策等）

今後も当事業をとおして健全育成に重要な体験活動の参加機会を提供し、青少年の健全育成を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	サークル活動を通して、学校を超えた仲間作りや各種の文化を体験することにより青少年の健全育成に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0289000	自主活動奨励費	11,615,000	11,338,629	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							11,615,000	11,338,629	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	成人の日記念青年のつどい運営事業				事務事業コード	30660300		
概要	記念式典の開催							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	20歳の青年
手段・方法	記念式典を開催する。
意図	大人になったことを自覚し、社会の一員として自ら生き抜こうとする新成人を祝いはげますために、記念式典を開催する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
記念式典の開催 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	記念式典の開催 ●計画継続 前年までの実績を踏まえて、式典の開催時間を見直し、事業計画を継続する。	記念式典の開催 ●計画継続 前年までの実績を踏まえて、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
開催日：平成24年1月9日（祝） 対象者：2,576人（男1,361人、女1,251人） 出席者：1,643人（男 869人、女 774人）	開催日：平成25年1月14日（祝） 対象者：2,620人（男1,398人、女1,222人） 出席者：1,630人（男 804人、女 826人）	開催日：平成26年1月13日（祝） 対象者：2,573人（男1,328人、女1,245人） 出席者：1,590人（男 829人、女 761人）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,176,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	2,772,000	2,770,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,176,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	2,772,000	2,770,000
予算現額	2,270,000	3,159,000	3,159,000	2,947,000	2,772,000	2,770,000
決算額	2,267,500	2,715,592	2,447,579	2,587,053	2,667,265	2,649,258
執行率	99.9%	86.0%	77.5%	87.8%	96.2%	95.6%
（人件費）						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583	2,792,750	2,797,329
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184	5,209	5,318
総コスト	5,424,354	5,996,463	5,518,341	5,436,820	5,465,224	5,451,905

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0608000	成人の日記念青年のつどい運営費	2,770,000	2,649,258	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,770,000	2,649,258	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費				事務事業コード	30660500
概要	ボーイ・ガールスカウトの活動を支援する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10 児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援		目	20 青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市青少年団体事業補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市スカウト育成連絡会、各単位ボーイスカウト、各単位ガールスカウト
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	スカウト活動の理念によって実施される異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
6団体に補助金を交付する	6団体に補助金を交付する	6団体に補助金を交付する ●計画継続 前年までの実績を踏まえて、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
6団体に補助金を交付した	6団体に補助金を交付した	6団体に補助金を交付した

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	322,000	315,000	308,000	289,000	268,000	211,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	322,000	315,000	308,000	289,000	268,000	211,000
予算現額	322,000	315,000	308,000	289,000	268,000	211,000
決算額	320,500	277,000	267,800	288,000	266,500	210,500
執行率	99.5%	87.9%	86.9%	99.7%	99.4%	99.8%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.15
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583	2,792,750	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184	5,209	2,279
総コスト	3,477,354	3,557,871	3,338,562	3,137,767	3,064,459	1,411,634

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
団体数	6	計画値	6	6	6	6	6	6	-
	団体	実績	6	6	6	6	6	6	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり補助金を交付した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
ボーイ・ガールスカウトが自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
補助金審査委員会の審査結果（4年以内の補助金の廃止）について検討する		
今後の展開（具体的方策等）		
ボーイ・ガールスカウトに対しての支援方法について検討する		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	補助金審査委員会の審査結果を踏まえ、支援の方法について検討する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	3	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0620000	補助金 ボーイ・ガールスカウト活動事業費	211,000	210,500	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							211,000	210,500	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 子ども会活動事業費				事務事業コード	30660600		
概要	子ども会の活動を支援する。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	15	民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成			項	10	児童福祉費
	施策	66	青少年活動の支援			目	20	青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	～		
根拠/関連法令	府中市青少年団体事業補助金交付要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	各単位子ども会
手段・方法	団体が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付する。
意図	身近な地域での異年齢集団の活動を通じ、青少年の健全育成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
29団体へ補助金を交付する。	29団体へ補助金を交付する。	26団体へ補助金を交付する。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえて、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
29団体へ補助金を交付した。	27団体へ補助金を交付した。	26団体へ補助金を交付した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	787,000	720,000	705,000	606,000	563,000	473,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	787,000	720,000	705,000	606,000	563,000	473,000
予算現額	787,000	720,000	705,000	606,000	563,000	473,000
決算額	740,793	670,670	646,700	585,526	502,698	466,200
執行率	94.1%	93.1%	91.7%	96.6%	89.3%	98.6%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.15
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583	2,792,750	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184	5,209	2,279
総コスト	3,897,647	3,951,541	3,717,462	3,435,293	3,300,657	1,667,334

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
団体数	31	計画値	34	32	32	29	29	26	-
	団体	実績	33	32	31	29	27	26	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
計画どおり実施した。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
子ども会が自主的に行う事業及び指導者保険料の納付に対して補助金を交付することにより、団体活動を支援した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
団体活動の継続				
今後の展開（具体的方策等）				
補助金を交付する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	団体活動を支援するため、現状を維持していく必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0621000	補助金 子ども会活動事業費	473,000	466,200	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							473,000	466,200	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年委員活動事業				事務事業コード	30660700
概要	市に青少年委員（20人以内）を設置する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30 社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10 社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市青少年委員の設置等に関する規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	青少年の余暇指導及び青少年団体の育成に直接携わり、かつ、相当な実績のある者
手段・方法	市長が委嘱する。
意図	青少年委員の活動により青少年教育の振興を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
委員20名 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	委員20名 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	委員20名 定例会（月1回） リーダー研修会事業の実施 ●計画見直し 青少年委員がより主体的に事業に取り組めるよう事業計画を見直し、ジュニアリーダー講習会事業等を青少年委員本来の活動として位置付け、予算を組み換えた。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
委員20名	委員19名	委員19名 ジュニアリーダー講習会8回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	2,772,000	3,550,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	2,772,000	3,550,000
予算現額	2,640,000	2,883,000	2,921,000	2,936,000	2,772,000	3,550,000
決算額	2,640,000	2,809,525	2,742,034	2,714,877	2,560,050	3,182,415
執行率	100.0%	97.5%	93.9%	92.5%	92.4%	89.6%
（人件費）						
職員数	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.53
職員人件費	2,059,403	2,150,378	2,010,607	1,866,669	1,835,236	4,235,955
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	15,100	5,623	7,322	6,035	3,423	8,053
総コスト	4,714,504	4,965,526	4,759,963	4,587,581	4,398,709	7,426,423

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>ジュニアリーダー講習会運営委員会の中心として青少年の余暇指導をするなど、市主催の青少年関連事業への参加や、青少年団体の育成、指導者に対する助言及び指導、官公署、学校及び青少年関係団体相互の連絡に関することなどを行っている。 また、平成25年度より、青少年委員がより主体的に事業に取り組めるよう事業計画を見直し、青少年体験活動運営事業に位置づけていたジュニアリーダー講習会事業等を青少年委員の活動として位置付けを変更した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>昨今の青少年をめぐる社会的問題への取り組みなど未着手の課題がある。今後は多岐にわたる活性化が必要。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>多くの児童が、青少年委員の実施する事業に参加しやすい内容に見直ししながら、経費の縮減に努力して継続しつつ活動の活性化を促す。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	活動内容について、現状のまま維持していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1520100	青少年委員活動費	3,550,000	3,182,415	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,550,000	3,182,415	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年団体育成奨励事業				事務事業コード	30660800
概要	青少年団体育成の奨励					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30 社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10 社会教育振興費
主管部課名	文化スポーツ部 文化振興課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	青少年
手段・方法	青少年音楽団体の育成、演奏発表会の援助
意図	音楽活動を通じて情操豊かな青少年の育成を目的に、青少年音楽団体の育成を行っている。これまでこうした音楽活動に接し、専門の先生の指導を受けたことのない子どもたちが、年齢の異なる集団の中で、音楽技術と集団での協調性を身につけている。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
通常練習、演奏発表会の実施・援助 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	通常練習、演奏発表会の実施・援助 ●計画継続 予算の範囲内で指標の計画値を達成できるよう、継続して取り組んでいく。	通常練習、演奏発表会の実施・援助 ●計画継続 予算の範囲内で指標の計画値を達成できるよう、継続して取り組んでいく。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助 6 団体	青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助 6 団体	青少年音楽団体による通常練習・演奏会等 青少年文化活動事業援助 7 団体

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,375,000	10,929,000	10,184,000	9,591,000	9,508,000	9,339,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
一般財源	9,375,000	10,929,000	2,184,000	1,591,000	1,508,000	1,339,000
予算現額	9,875,000	10,929,000	10,184,000	9,783,000	9,508,000	9,378,000
決算額	8,204,649	9,721,142	8,211,094	8,837,821	8,365,906	8,770,436
執行率	83.1%	88.9%	80.6%	90.3%	88.0%	93.5%
(人件費)						
職員数	0.63	0.63	0.43	0.50	0.50	0.74
職員人件費	5,640,975	5,890,165	3,758,961	4,057,976	3,989,643	5,933,728
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	392,768	1,086,383	846,011	894,041	824,517	0
総コスト	14,238,392	16,697,690	12,816,066	13,789,838	13,180,066	14,704,164

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
青少年文化活動事業援助団体数	7	計画値	7	7	7	7	7	7	7
	団体	実績	5	5	4	6	6	7	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値に対し同程度の実績を維持しているが、予算の範囲内での援助となるため、申請団体の使用会場や利用日によっては、計画値で示した全ての団体に援助できない可能性がある。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

青少年音楽団体の育成事業については、吹奏楽や合唱を行う青少年団体に対して、週1～3回の継続した音楽活動の場所を提供し、学区や学年の異なる団体活動を通じて育成を実施した。
 青少年文化活動事業援助については、青少年団体の文化活動の発表に係る使用料の一部を援助した。平成25年度は7団体が援助を受けた。

今後の課題（未達成の課題等）

青少年文化活動事業援助について、発表に係る使用料の一部援助について、現状特定の団体しか制度の存在を知らず、毎年同じ団体が援助を受ける形になっているが、予算がごく限られているため広報もできない状況である。

今後の展開（具体的方策等）

青少年音楽団体の育成事業については、新たな事業の展開を図るため、その運営に民間活力を導入し、平成26年度から段階的に公益財団法人府中文化振興財団へ業務を移行していく。
 青少年文化活動事業援助については、それまでの会場使用料及び器具使用料の援助を行っていたが、平成26年度以降、会場使用料のみの援助とする。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	青少年音楽団体育成事業は、新たな事業展開を図るため、民間活力を導入し、平成28年度に運営の主体を公益財団法人府中文化振興財団へ移行する。 青少年文化活動事業援助については、器具使用料の援助を廃止し、会場使用料のみ援助していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1531000	青少年団体育成奨励費	9,039,000	8,770,436	
2	01	50	30	10	1548500	補助金 青少年団体大会参加	300,000	0	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,339,000	8,770,436	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年体験活動運営事業				事務事業コード	30660900
概要	野外活動や体験活動を実施する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30 社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10 社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	高校3年生でジュニアリーダーを卒業した者（レクリーダー） 小学生から高校生まで（体験活動）
手段・方法	ジュニアリーダーの指導や市や地域団体が開催するレクリエーション活動への協力をする。 野外を中心とした体験プログラムを実施する。
意図	市や地域団体が開催するレクリエーション活動へ協力したり、自然体験など日頃機会の少ない様々な体験活動を提供することにより、青少年に社会性、公共性やたくましさを身に付けさせる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ジュニアリーダー講習会12回 体験プログラム5回 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	ジュニアリーダー講習会12回 体験プログラム5回 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	体験プログラム5回 ●計画見直し レクリーダーの活動範囲を広げるため事業計画を見直した。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ジュニアリーダー講習会13回 体験プログラム4回	ジュニアリーダー講習会11回 体験プログラム7回	体験プログラム5回

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	2,973,000	2,159,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	2,973,000	2,159,000
予算現額	3,691,000	3,558,000	3,687,000	3,232,000	2,973,000	2,159,000
決算額	3,354,639	3,294,864	3,484,034	2,557,751	2,318,983	740,625
執行率	90.9%	92.6%	94.5%	79.1%	78.0%	34.3%
（人件費）						
職員数	1.40	1.40	1.40	1.40	1.20	0.80
職員人件費	12,535,499	13,089,255	12,238,478	11,362,333	9,575,142	6,393,894
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	91,915	34,232	44,570	36,738	17,861	12,156
総コスト	15,982,054	16,418,351	15,767,082	13,956,822	11,911,986	7,146,675

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
ジュニアリーダー講習会受講者数	127	計画値	130	134	138	142	146	150	150
	人	実績	105	97	106	98	93	102	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値が計画値に対して伸び悩んでいる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>ジュニアリーダー講習会では地域のリーダーを育成するとともに、青少年に社会性、公共性やたくましさを身につけさせた。平成25年度より、実施主体がより円滑に、また、主体的に事業を行えるようジュニアリーダー講習会事業等の位置づけを見直し、ジュニアリーダー講習会運営委員会の中心として活動している青少年委員の活動として位置づけた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
体験活動の充実			
今後の展開（具体的方策等）			
体験活動の内容の充実を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			
	1		
<p>青少年の健全育成の一端を担う事業として、多くの子供たちが参加しやすいような事業内容にする必要がある。</p>			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1532000	青少年体験活動運営費	2,159,000	740,625	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,159,000	740,625	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	放課後子ども教室事業				事務事業コード	30661000		
概要	放課後子ども教室事業の実施							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	款	50	教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成			項	30	社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援			目	10	社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	府中市放課後子ども教室事業実施要綱				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	小学生が中心
手段・方法	教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供する。
意図	子どもたちの健全な育成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市立小学校22校で実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	市立小学校22校で実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	市立小学校22校で実施 ●計画継続 土曜日、夏休み期間の実施方法を見直し、平日の参加児童数の増につながるようなイベントを実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市内小学校22校で実施	市立小学校22校で実施 ●計画継続 平日の参加児童数の増につながるようなイベントを実施するように、土曜日、夏休み期間の実施方法を見直した。	市立小学校22校で実施 ●計画継続 土曜日、夏休み期間に工作やスポーツ等のイベントを実施し、参加児童数の増加に寄与した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	123,058,000	138,567,000	135,930,000	132,208,000	129,912,000	116,705,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	20,790,000	29,967,000	35,346,000	37,678,000	42,702,000	43,394,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	102,268,000	108,600,000	100,584,000	94,530,000	87,210,000	73,311,000
予算現額	123,058,000	138,558,000	135,930,000	132,208,000	129,912,000	116,705,000
決算額	117,072,937	124,422,043	129,527,916	128,874,280	124,900,433	114,851,793
執行率	95.1%	89.8%	95.3%	97.5%	96.1%	98.4%
(人件費)						
職員数	2.56	2.56	2.56	1.20	1.22	1.82
職員人件費	22,922,056	23,934,638	22,378,931	9,739,142	9,734,728	14,546,110
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	168,074	62,596	81,500	31,490	18,159	27,656
総コスト	140,163,067	148,419,277	151,988,347	138,644,912	134,653,320	129,425,559

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
放課後子ども教室実施校数	22	計画値	22	22	22	22	22	22	22
	校	実績	22	22	22	22	22	22	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画のとおり実施している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
市立小学校22校全校で実施し、教育委員会や地域住民等と協力・連携を図りながら、放課後等の小学校施設を利用して、子どもたちに遊びの場、学びの場、交流の場を提供した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
児童数増加に伴い、余裕教室がなくなった場合の実施場所の確保。高学年の参加率の向上。		
今後の展開（具体的方策等）		
放課後に安心安全な居場所を必要とする全ての児童が利用できるよう、学童クラブと放課後子ども教室双方の質の向上及び連携を推進する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	国の施策として、学童クラブ事業と連携した放課後子ども教室事業の充実が掲げられており、本市においてもニーズに応じた事業内容の見直しや、質の向上を図る必要があるため。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1535000	放課後子どもプラン検討協議会運営費	70,000	52,000	
2	01	50	30	10	1536000	放課後子ども教室事業費	116,635,000	114,799,793	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							116,705,000	114,851,793	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都青少年委員会連合会				事務事業コード	30661100
概要	各区市町村の青少年委員会の連合会					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	30 社会教育費
	施策	66	青少年活動の支援		目	10 社会教育振興費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京都青少年委員会連合会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	各区市町村の青少年委員
手段・方法	代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて青少年委員の活動を助長促進する。
意図	青少年教育の振興

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
代表者会議 8回	代表者会議 8回	代表者会議 8回
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
代表者会議 8回	代表者会議 8回	代表者会議 8回

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
予算現額	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000
決算額	54,000	54,000	54,000	54,000	51,300	51,300
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.0%	95.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
職員人件費	1,074,471	1,121,936	1,049,012	973,914	957,514	959,084
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,878	2,933	3,819	3,149	1,786	1,823
総コスト	1,136,350	1,178,869	1,106,831	1,031,063	1,010,600	1,012,207

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
各区市町村の青少年委員の代表者会議や地域ごとのブロック会議などを通じて、青少年委員の活動を助長促進した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
近隣市との交流が希薄。				
今後の展開（具体的方策等）				
各区市町村との交流を積極的に図る。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	青少年委員の活動を助長促進するため、現状のまま維持していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1544000	負担金 東京都青少年委員会連合会	54,000	51,300	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							54,000	51,300	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年問題協議会運営事業				事務事業コード	30670100
概要	市長の付属機関として府中市青少年問題協議会を置く。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10 児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20 青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市青少年問題協議会条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市議会議員、学識経験者、関係行政庁の職員、府中市の職員
手段・方法	市長が任命又は委嘱する委員30人以内をもって組織する。
意図	青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
協議会2回開催	協議会2回開催	協議会2回開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
協議会2回開催	協議会2回開催	協議会2回開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	594,000	661,000	661,000	661,000	497,000	491,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	594,000	661,000	661,000	661,000	497,000	491,000
予算現額	385,000	661,000	661,000	661,000	497,000	511,000
決算額	385,000	416,443	427,737	432,886	376,743	418,367
執行率	100.0%	63.0%	64.7%	65.5%	75.8%	81.9%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.25
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	2,840,583	2,792,750	1,998,092
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	22,979	8,557	11,142	9,184	5,209	3,798
総コスト	3,541,854	3,697,314	3,498,499	3,282,653	3,174,702	2,420,257

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
年2回の協議会において、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項を調査審議するとともに、その実施に必要な関係機関相互の連絡調整を図った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
現状では特になし。				
今後の展開（具体的方策等）				
引き続き協議会を開催する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	府中市青少年問題協議会条例に基づき、現状のまま維持していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0605100	青少年問題協議会運営費	491,000	418,367	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							491,000	418,367	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年健全育成事業				事務事業コード	30670200
概要	青少年健全育成の環境づくり					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10 児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20 青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	概ね18歳までの青少年
手段・方法	関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施 地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動の実施
意図	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
パトロールの実施 啓発活動の実施 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で指標の計画値を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	パトロールの実施 啓発活動の実施 ●計画継続 事業者、関係団体及び関係機関の相互の連絡調整を図り、事業計画を継続する。	パトロールの実施 啓発活動の実施 ●計画継続 事業者、関係団体及び関係機関の相互の連絡調整を図り、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施	パトロールの実施 啓発活動の実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,391,000	8,133,000	7,074,000	6,546,000	6,016,000	6,158,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,391,000	8,133,000	7,074,000	6,546,000	6,016,000	6,158,000
予算現額	8,391,000	7,733,000	7,074,000	6,546,000	6,016,000	6,138,000
決算額	8,021,762	6,472,545	6,155,315	5,831,512	5,509,576	5,354,893
執行率	95.6%	83.7%	87.0%	89.1%	91.6%	87.2%
(人件費)						
職員数	0.82	0.82	0.82	0.82	1.02	1.52
職員人件費	7,342,221	7,666,564	7,168,251	6,655,081	8,138,871	12,148,399
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	53,836	20,050	26,105	21,518	15,182	23,097
総コスト	15,417,819	14,159,159	13,349,671	12,508,111	13,663,629	17,526,389

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
青少年健全育成協力店の拡充	100	計画値	103	120	138	150	165	175	175
	店舗	実績	120	126	133	144	142	145	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度実績値は、廃業等により既存協力店は減少したが、新規加入勧誘をすることにより微増した。計画値には達しなかったものの、平成20年度と比べて、協力店数は年々増加しており、一定の成果は出ている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、関係機関と連携した地域ごとに行うパトロールの実施や地域ぐるみで取り組む非行防止活動、啓発活動を実施した。

今後の課題（未達成の課題等）

青少年を取り巻く環境は、先行き不透明な社会情勢に加え、急激な都市化や情報化が進む一方、核家族や共働き家庭の増加、非行の低年齢化、いじめ・体罰問題、スマートフォン等の新たな機器の普及による有害情報の氾濫等、様々な社会問題を引き起こしている。今後は、関係機関等と連携を強化しながら、これらを未然に防止するための方策を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

家庭・学校・警察・地域等が連携して、バレーボール・綱引きのつどいや街頭広報活動を一例とする青少年健全育成活動や環境浄化活動などを行い、青少年が健全に育成される望ましい社会環境を実現していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	青少年が健全に育成される望ましい社会環境の実現のため、現状のまま継続していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0607000	青少年健全育成事業費	6,158,000	5,354,893	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,158,000	5,354,893	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	青少年総合相談運営事業				事務事業コード	30670300
概要	青少年に関する総合相談窓口の運営及び若者の自立支援に関する講演会の開催等					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10 児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20 青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	青少年やその保護者
手段・方法	専門の相談員が関係機関と連携を取りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行う。また、若者の自立支援に関する講演会の開催などを行う。
意図	相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
専用電話の設置 専門相談員2名配置 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、例年と同じ取り組み内容で事業の目的を達成できる見込であることから、事業計画を継続する。	専用電話の設置 専門相談員2名配置 ●計画拡充 引き続き相談業務に努めるとともに、若者の自立支援について新たに自立支援を必要とする若者やその保護者を対象とした講演会や講座、相談会等の事業を実施する。	専用電話の設置 専門相談員2名配置 ●計画継続 引き続き相談業務に努めるとともに、若者の自立支援について新たに自立支援を必要とする若者や保護者、さらには支援者を対象とした講演会や講座、相談会等の事業を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
専用電話の設置 専門相談員2名配置	専用電話の設置 専門相談員2名配置 講演会1回開催 セミナー・個別相談会5回開催	専用電話の設置 専門相談員2名配置 講演会1回開催 セミナー・個別相談会2回開催

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	53,000	53,000	53,000	53,000	947,000	1,067,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	450,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	53,000	53,000	53,000	53,000	497,000	1,067,000
予算現額	53,000	53,000	53,000	53,000	947,000	1,067,000
決算額	32,322	43,193	32,438	42,273	777,021	841,990
執行率	61.0%	81.5%	61.2%	79.8%	82.1%	78.9%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.12	1.28	1.28	0.78
職員人件費	1,074,471	1,121,936	1,049,012	10,388,419	10,213,485	6,234,047
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,878	2,933	3,819	33,589	19,052	11,852
総コスト	1,114,672	1,168,062	1,085,269	10,464,281	11,009,558	7,087,889

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
専門の相談員が関係機関と連携を図りながら、青少年に関する悩みごとに対して、電話及び面接により指導、助言を行うことにより、青少年の健全育成を図った。 さらに、若者の自立支援について、その保護者を対象とした講演会や講座、相談会等の事業を実施した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
相談については、現状を維持する。 平成24年度から実施した若者自立支援事業については、充実を図る。			
今後の展開（具体的方策等）			
関係各課との連携を図りながら若者自立支援の方策を展開する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	A	若者の自立支援に向け、事業を拡充する必要がある。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0609000	青少年総合相談運営費	1,067,000	841,990	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,067,000	841,990	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 青少年対策地区活動推進費				事務事業コード	30670400
概要	青少年対策地区委員会の活動を支援する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	7	青少年の健全育成		項	10 児童福祉費
	施策	67	青少年健全育成の環境づくりの支援		目	20 青少年健全育成費
主管部課名	子ども家庭部 児童青少年課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市青少年対策地区委員会に対する補助金交付要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市青少年対策地区委員会
手段・方法	府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付する。
意図	地域における青少年の健全な育成を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
1 1 地区委員会に補助金を交付する。	1 1 地区委員会に補助金を交付する。	1 1 地区委員会に補助金を交付する。 ●計画継続 前年までの実績を踏まえて、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
1 1 地区委員会に補助金を交付した。	1 1 地区委員会に補助金を交付した。	1 1 地区委員会に補助金を交付した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	2,867,000	2,666,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	2,867,000	2,666,000
予算現額	2,940,000	3,050,000	3,050,000	2,867,000	2,867,000	2,666,000
決算額	2,939,200	2,938,097	3,047,045	2,861,118	2,854,878	2,606,333
執行率	100.0%	96.3%	99.9%	99.8%	99.6%	97.8%
(人件費)						
職員数	0.35	0.35	0.35	0.55	0.55	0.15
職員人件費	3,133,875	3,272,314	3,059,620	4,463,774	4,388,607	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	22,979	8,557	11,142	14,433	8,186	2,279
総コスト	6,096,054	6,218,968	6,117,807	7,339,325	7,251,671	3,807,467

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
青少年対策地区委員会活動回数	356	計画値	370	373	379	383	390	396	396
	回	実績	354	358	358	359	353	349	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値に近づけるよう、活動回数を増やしていく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
府中市青少年対策地区委員会に対し補助金を交付して活動を支援し、地域における青少年の健全育成を図った。																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
青少年を取り巻く環境は、先行き不透明な社会情勢に加え、急激な都市化や情報化が進む一方、核家族や共働き家庭の増加、非行の低年齢化、いじめ・体罰問題、スマートフォン等の新たな機器の普及による有害情報の氾濫等、青少年の孤立化を招き、様々な社会問題を引き起こしている。今後も、青少年の健全育成を図っていくために、家庭、学校、警察、地域等と連携しながら、青少年を取り巻く環境の浄化に向けて努力し、青少年を中心とした地域の交流等を継続的に実施していき、さらには、青少年健全育成協力店指定制度や子ども緊急避難の家に関する周知等、子どもたちへのアプローチの方法についても検討していく。																	
今後の展開（具体的方策等）																	
今後も、家庭・学校・警察・地域等と連携を深めながら、地域の特性を生かしたイベントや座談会、パトロールなどの交流事業や社会環境の浄化活動や啓発等を実施していく。地域の方々と子どもたちが触れ合えるように、市内11地区の青少年対策地区委員会の地域活動を支援していく。																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">青少年の健全育成のための団体活動を支援するため、現状のまま維持していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	青少年の健全育成のための団体活動を支援するため、現状のまま維持していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			青少年の健全育成のための団体活動を支援するため、現状のまま維持していく必要がある。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	20	0619000	補助金 青少年対策地区活動推進費	2,666,000	2,606,333	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,666,000	2,606,333	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自治振興助成事業				事務事業コード	30680100
概要	自治会等に、回覧物の各世帯への配布などを委託する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市自治振興業務の委託に関する要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	地域住民が任意に組織する10世帯以上で構成された自治会等のうち、自治振興業務を委託しようとする日の属する年度の前年度の12月末日までに自治会等として市に届出のあった団体。
手段・方法	当該年度の4月1日現在の会員数に定額（10世帯以上15世帯未満は200円、15世帯以上は250円）を乗じた額を、自治会等の申請により支払う。
意 図	市からの情報等の伝達を自治会等に委託することにより、幅広く市民に情報を周知でき、かつ住民同士の交流が生み、地域住民の円滑なコミュニティづくりを進める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
【目標】 ※平成23年3月1日現在 ・登録団体 405団体 (うち対象団体 398団体) 委託団体数 398団体 (目標) ・対象世帯数 73,181世帯 委託世帯数 73,181世帯 (目標) ○計画継続 対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。	【目標】 ※平成24年3月1日現在 ・登録団体 406団体 (うち対象団体 394団体) 委託団体数 394団体 (目標) ・対象世帯数 73,042世帯 委託世帯数 73,042世帯 (目標) ○計画継続 対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。	【目標】 ※平成25年3月1日現在 ・登録団体 405団体 (うち対象団体 392団体) 委託団体数 392団体 (目標) ・対象世帯数 72,825世帯 委託世帯数 72,825世帯 (目標) ○計画継続 対象全自治会への委託を目標とし、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
【実績】 ※平成23年4月1日現在 ・登録団体 403団体 (うち対象団体 390団体) 委託団体数 366団体 ・対象世帯数 73,167世帯 委託世帯数 71,722世帯	【実績】 ※平成24年4月1日現在 ・登録団体 406団体 (うち対象団体 396団体) 委託団体数 372団体 ・対象世帯数 73,032世帯 委託世帯数 71,554世帯	【実績】 ※平成25年4月1日現在 ・登録団体 405団体 (うち対象団体 397団体) 委託団体数 368団体 ・対象世帯数 73,096世帯 委託世帯数 71,757世帯

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	18,251,000	18,195,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	18,251,000	18,195,000
予算現額	17,994,000	18,119,000	18,211,000	18,260,000	18,251,000	18,195,000
決算額	17,743,700	18,028,150	17,942,100	17,924,300	17,918,300	17,932,050
執行率	98.6%	99.5%	98.5%	98.2%	98.2%	98.6%
(人件費)						
職員数	1.20	1.80	1.86	2.07	1.87	1.87
職員人件費	10,744,714	16,829,042	16,259,692	16,800,021	14,921,263	14,945,728
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
(間接経費)						
間接経費	511,931	754,579	784,477	627,187	593,642	552,309
総コスト	29,000,344	35,611,771	34,986,269	35,351,508	33,757,681	33,753,895

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
委託団体（自治会）数	370	計画値	370	375	380	385	390	392	390
	団体	実績	370	372	367	366	372	368	平成24年度
府中市内全世帯数のうち自治振興委託を受けている世帯数の割合	62.2	計画値	62.2	62.4	62.6	62.8	63.1	62.3	63.1
	%	実績	62.2	64.3	62.4	61.2	62.3	61.1	平成24年度

指標の分析

多くの市民に市からの情報を伝達することを目的としているため、自治会単位の委託数及び、世帯単位での委託率について、向上を目指しているが、自治会加入率の低下傾向があり、若干の減少となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

地域住民の円滑なコミュニティづくりを進めるため、主に市刊行物等の回覧業務を自治会・町会に委託することにより、市の情報を各世帯へ有効かつ効率的に周知することができ、またそれに伴い地域の結びつきが形成され、強まることを期待し、実施している。昭和55年度より実施しており、自治会・町会等の会員である市民に幅広く市の情報を伝えている。

今後の課題（未達成の課題等）

市からのお知らせ等を回覧することで、人と人とのつながりが維持、強化される。本市の自治会加入率は他市と比較して高いが、減少傾向にあるので、これを維持向上させていく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

本事業を維持するとともに、自治会連合会とも連携して、自治会活動を支援していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	自治会回覧で提供される情報は、そのほとんどが地域に即した情報であり、催し物、イベント開催のお知らせ、安全・防犯・防災関係といった情報について、広報誌等より多くの情報量を提供することができる。ホームページやメール配信サービスなど電子情報媒体が利用されている昨今でも、高齢者世帯などにとっては自治会回覧は情報を伝達する貴重なツールであることから、今後も事業を実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0282000	自治振興委託費	18,195,000	17,932,050	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							18,195,000	17,932,050	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ文化祭運営事業				事務事業コード	30680200		
概要	文化センターで活動する自主グループが日頃の成果を市民に展示・発表する。							
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				款	10 総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援				目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	参加資格は、各文化センターに登録している自主グループの会員	
手段・方法	実行委員会に委託し、年に1回市内のホールで展示部門、発表部門に分かれ発表を行う。	
意図	文化センターを拠点に活動する自主グループが、日頃の活動の成果を広く市民に展示、発表し相互のふれあいや交流を深めるとともに、市民文化の向上を図る。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第31回府中市コミュニティ文化祭 H24.3.3(土)～H24.3.4(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第32回府中市コミュニティ文化祭 H25.3.2(土)～H25.3.3(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。	第33回府中市コミュニティ文化祭 H26.3.1(土)～H26.3.2(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第31回府中市コミュニティ文化祭 H24.3.3(土)～H24.3.4(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 133団体 入場者数 4,472人	第32回府中市コミュニティ文化祭 H25.3.2(土)～H25.3.3(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 132団体 入場者数 4,377人	第33回府中市コミュニティ文化祭 H26.3.1(土)～H26.3.2(日) 府中の森芸術劇場 ふるさとホール 委託先 府中市コミュニティ文化祭実行委員会 参加 128団体 入場者数 4,142人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,330,000	1,000,000	750,000	1,156,000	1,329,000	1,235,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	1,330,000	1,000,000	750,000	156,000	329,000	235,000
予算現額	1,330,000	1,000,000	750,000	1,405,000	1,329,000	1,235,000
決算額	1,330,000	999,853	749,775	1,403,813	1,328,994	1,235,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.40	1.34	1.57	1.47	1.47
職員人件費	9,849,321	13,089,255	11,743,111	12,742,045	11,729,549	11,748,781
嘱託員数	0	0	0	0	0.05	0.05
嘱託員人件費	0	0	0	0	162,238	161,904
(間接経費)						
間接経費	469,270	586,894	566,566	475,692	458,039	426,146
総コスト	11,648,591	14,676,002	13,059,452	14,621,550	13,678,820	13,571,831

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
入場者数	4,800	計画値	4,500	4,000	4,000	4,000	4,500	4,500	4,800
	人	実績	4,534	4,626	4,431	4,472	4,377	4,142	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
毎年安定した入場者数を保っている。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民文化の向上のため、市が主体的に実施すべき事業である。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
各文化センターで活動している自主グループの作品や舞踊等の発表の場を提供することで、市民の社会教育活動の発展・浸透に寄与してきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
社会教育活動を行い、本事業に参加している方の中にはシニア世代が多く、今後社会教育活動を始める人数が増えることが予測される。		
今後の展開（具体的方策等）		
本事業により多くの方が参加できるよう、適宜検討していきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	社会教育活動の発表の場として、市民文化の向上に寄与していることから、今後も継続して事業を実施する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0283000	コミュニティ文化祭運営費	1,235,000	1,235,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,235,000	1,235,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふれあいの集い運営事業				事務事業コード	30680300
概要	コミュニティ協議会に委託して、事業を行う他各コミュニティ協議会の交流会を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会役員 ふれあいの集い事業→市民
手段・方法	コミ協交流の集い→文化センター圏域コミュニティ協議会（持ち回り）に委託し、年1回コミュニティ協議会間の交流会を実施する。 ふれあいの集い事業→各圏域の文化センターにおいて、コミュニティ協議会に委託しふれあいの集い事業を実施する。
意図	コミ協交流の集い→各コミュニティ協議会の親睦を深め、相互の情報交換を行いコミュニティ活動の効用を図る。 ふれあいの集い事業→地域文化祭、敬老の集い等を通して住民相互のふれあいと交流を深める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
第28回コミ協交流の集い 是政文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/18・19 未定 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 61事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	第29回コミ協交流の集い 紅葉丘文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/20・21未定 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 59事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。	第30回コミ協交流の集い 押立文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 8/22・23（予定） 場所未定 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 57事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
第28回コミ協交流の集い 是政文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 平成23年8月18日（木）～19日（金） 鬼怒川温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 12事業 59回 参加者 24,910人	第29回コミ協交流の集い 紅葉丘文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 平成24年8月20日（月）～21日（火） 伊香保温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 12事業 59回 参加者 24,947人	第30回コミ協交流の集い 押立文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 平成25年8月22日（木）～23日（金） 母畑温泉 ふれあいの集い事業 各文化センター圏域コミュニティ協議会へ委託 12事業 59回 参加者 21,329人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	8,309,000	7,602,000	6,804,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	8,000,000	8,000,000	7,602,000	6,000,000
一般財源	9,193,000	9,103,000	993,000	309,000	0	804,000
予算現額	9,193,000	9,103,000	8,993,000	8,309,000	7,602,000	6,804,000
決算額	9,192,100	9,096,905	8,987,078	8,266,853	7,598,063	6,774,958
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	99.5%	99.9%	99.6%
（人件費）						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87	2.77	2.87
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782	22,102,619	22,938,096
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578	864,849	832,668
総コスト	32,643,442	34,495,469	33,606,433	32,429,213	30,890,008	30,869,530

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
コミ協交流参加者	179	計画値	179	179	179	179	179	179	179
	人	実績	-	168	164	162	150	153	平成25年度
ふれあいの集い事業参加者数	30,000	計画値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	人	実績	27,519	26,645	26,274	24,910	24,947	21,329	平成25年度

指標の分析

台風や大雪の影響により、一部事業を中止又は延期して事業縮小して実施したことによる参加者の減。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

コミ協交流は30回目の実施となり、各センターのコミ協間の交流を深めてきた。
 地域文化祭やふれあい演芸会、ちびっ子交流会等の事業を通して、地域の人々のふれあい交流の場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として、各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（地域まつり運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（地域まつり運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施していく。地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が事業を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0284000	ふれあいの集い運営費	6,804,000	6,774,958	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,804,000	6,774,958	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域まつり運営事業				事務事業コード	30680400			
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて地域まつりを実施する。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				35	文化振興費	
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援				15	コミュニティ費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	～		
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	年に1回、11のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に地域まつり運営事業を委託し実施する。
意図	地域住民の交流とふれあいの場を広げ、コミュニティ活動を活発にするため、住民が祭りを通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
地域まつり 7月16日(土)・17日(日) 6館 7月23日(土)・24日(日) 5館 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	地域まつり 7月14日(土)・15日(日) 5館 7月21日(土)・22日(日) 6館 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。	地域まつり 7月13日(土)・14日(日) 7館 7月27日(土)・28日(日) 4館 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
地域まつり 7月16日(土)・17日(日) 6館 7月23日(土)・24日(日) 5館 実施 11館 参加者数 187,400人	地域まつり 7月14日(土)・15日(日) 5館 7月21日(土)・22日(日) 6館 実施 11館 参加者数 178,200人	地域まつり 7月13日(土)・14日(日) 7館 7月27日(土)・28日(日) 4館 実施 11館 参加者数 155,000人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,160,000	6,160,000	6,160,000	6,017,000	5,699,000	5,628,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	5,000,000	5,000,000	5,398,000	5,000,000
一般財源	6,160,000	6,160,000	1,160,000	1,017,000	301,000	628,000
予算現額	6,160,000	6,160,000	6,160,000	6,017,000	5,699,000	5,628,000
決算額	6,160,000	6,160,000	6,159,189	6,012,225	5,698,586	5,627,595
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87	2.77	2.87
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782	22,102,619	22,938,096
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
(間接経費)						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578	864,849	832,668
総コスト	29,611,342	31,558,564	30,778,544	30,174,585	28,990,531	29,722,167

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
地域まつり参加者数	189,000	計画値	190,000	192,000	194,000	196,000	198,000	200,000	200,000
	人	実績	183,960	184,700	186,000	187,400	178,200	155,000	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

天候の影響により、参加者数の減。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
盆踊りやお囃子、模擬店、演芸、カラオケ等の催しを実施し、多くの地域住民の参加を得てきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今までの実績を踏まえて、今後の社会環境情勢による市民ニーズを加味しながら実施していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として、各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（ふれあいの集い運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、事業を通して地域の人々の世代を超えたふれあいの場を提供するためこれからも実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（ふれあいの集い運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業）を統合し、より地域の特色を活かした事業を実施していく。地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が事業を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0285000	地域まつり運営費	5,628,000	5,627,595	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,628,000	5,627,595	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	野外活動振興事業				事務事業コード	30680500				
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいて野外活動事業を実施する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				項	35	文化振興費	
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援				目	15	コミュニティ費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	～			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	11のコミュニティ圏域の文化センターにおいて、各々のコミュニティ協議会に野外活動振興事業を委託し実施する。
意図	スポーツ・レクリエーション等の野外活動を活発にし、地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
野外活動振興事業 レクリエーション大会等 37事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 35事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 33事業 ●計画継続 前年までの実績を踏まえ、ポスターやチラシなどを通じてさらにイベントをPRし計画達成を目指す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
野外活動振興事業 レクリエーション大会等 11事業 38回 参加者数 6,611人	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 10事業 34回 参加者数 7,182人	野外活動振興事業 レクリエーション大会等 10事業 34回 参加者数 7,619人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,090,000	4,110,000	4,060,000	3,649,000	3,303,000	3,048,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	100,000	100,000	108,000	108,000	68,000	2,070,000
一般財源	3,990,000	4,010,000	3,952,000	3,541,000	3,235,000	978,000
予算現額	4,090,000	4,110,000	4,060,000	3,649,000	3,303,000	3,048,000
決算額	4,090,000	4,108,347	4,056,650	3,630,006	3,300,452	3,043,568
執行率	100.0%	100.0%	99.9%	99.5%	99.9%	99.9%
(人件費)						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87	2.77	2.87
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782	22,102,619	22,938,096
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
(間接経費)						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578	864,849	832,668
総コスト	27,541,342	29,506,911	28,676,005	27,792,366	26,592,397	27,138,140

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
事業参加者数	7,500	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	7,540	7,549	7,080	6,611	7,182	7,619	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

安定した参加者数を保っている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
レクリエーション大会（運動会）、いもほりの集い、追跡ハイキング等、屋外で地域の人々が集い楽しめる事業を実施した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
屋外で体を動かし、親子や世代を超えた人々の交流の場づくりをするため、実施内容等がマンネリ化にならないよう企画していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として、各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（ふれあいの集い運営事業、地域まつり運営事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施し、親子や地域の人々の交流を深めるために実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（ふれあいの集い運営事業、地域まつり運営事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施していく。地域住民の交流とふれあいの場を上げ、住民が事業を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0286000	野外活動振興費	3,048,000	3,043,568	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,048,000	3,043,568	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	ふるさと広場運営事業				事務事業コード	30680600	
概要	各圏域のコミュニティ協議会に委託し、文化センターにおいてふるさと広場事業を実施する。						
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費	
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	～	
根拠/関連法令名						市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民					
手段・方法	市内11ヶ所のコミュニティ圏域に設置されたコミュニティ協議会に委託し、各文化センターにおいて七夕の集い等のふるさと広場事業を実施する。					
意図	市内に古くから伝わる民族的な行事等を掘り起こし、伝承し、合わせて地域住民の交流とふれあいを深める機会を提供する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 44事業 場所 各文化センター ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 45事業 場所 各文化センター ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 43事業 場所 各文化センター ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 場所 各文化センター 8事業 43回 7,052人	ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 場所 各文化センター 8事業 44回 7,499人	ふるさと広場運営事業 内容 七夕の集い等 場所 各文化センター 8事業 44回 7,901人

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	2,941,000	2,561,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000,000
一般財源	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	2,941,000	1,561,000
予算現額	2,840,000	2,910,000	3,070,000	2,875,000	2,941,000	2,561,000
決算額	2,840,000	2,906,949	3,066,484	2,620,705	2,688,520	2,558,704
執行率	100.0%	99.9%	99.9%	91.2%	91.4%	99.9%
(人件費)						
職員数	2.50	2.60	2.69	2.87	2.77	2.87
職員人件費	22,384,820	24,308,617	23,486,222	23,292,782	22,102,619	22,938,096
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
(間接経費)						
間接経費	1,066,522	1,089,947	1,133,133	869,578	864,849	832,668
総コスト	26,291,342	28,305,513	27,685,839	26,783,065	25,980,465	26,653,276

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	8,900	計画値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	人	実績	9,635	10,624	10,116	7,052	7,499	7,901	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成23年度以降、どんど焼きを実施しなくなったセンターがあるため、一時期より参加者数は減ったが、徐々に参加者数が増えていっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

七夕の集い、お月見の集い、まゆ玉の集いやどんど焼きの集いなど民俗的な行事を掘り起こし、地域の人々に接してもらうことで、行事の伝承を図るとともに地域のふれあいの場を提供してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

府中の昔を知る方々が高齢になってきている。また、どんど焼きを実施する場所の確保が難しくなっている。

今後の展開（具体的方策等）

どんど焼きは場所の確保が問題であるが、できる限り継続する。地域のつながりが希薄になってきている現在、市民生活のふれあいの一助として、各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（地域まつり運営事業、野外活動振興事業、ふれあいの集い運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施し、親子や地域の人達の交流を深めるために実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	各文化センター圏域コミュニティ協議会に委託している事業（ふれあいの集い運営事業、野外活動振興事業、ふるさと広場運営事業）と統合し、より地域の特色を活かした事業を実施していく。地域住民の交流とふれあいの場を広げ、住民が事業を通して地域に親しみ、住民同士のふれあいの機会を提供する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0287000	ふるさと広場運営費	2,561,000	2,558,704	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,561,000	2,558,704	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	コミュニティ事業運営事業				事務事業コード	30680700
概要	各文化センターにおいて、子ども・高齢者向けの教室等を実施する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	各文化センターにおいて、単発的に夏休みや土日に1～5回で完結する創作教室等の教室、講座、劇場などの事業を実施する。
意図	子ども、高齢者を対象にした事業を行い、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め、コミュニティづくりを進める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
創作教室（手芸・木工等）37事業 民謡・新舞踊教室10事業 計47事業 合計308回 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	創作教室（手芸・木工等）32事業 民謡・新舞踊教室11事業 ちびっ子交流会1事業 計44事業 合計308回 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	創作教室（手芸・木工等）30事業 民謡・新舞踊教室9事業 計39事業 合計246回 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
創作教室（手芸・木工等） 48事業 144回 2,736人 民謡・新舞踊教室 10事業 160回 1,583人 計58事業 合計304回 4,319人	創作教室（手芸・木工等） 42事業 144回 2,631人 民謡・新舞踊教室 9事業 130回 1,330人 計51事業 合計274回 3,961人	創作教室（手芸・木工等） 37事業 116回 1,249人 民謡・新舞踊教室 9事業 122回 1,135人 計46事業 合計238回 2,384人

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,505,000	3,490,000	3,752,000	3,195,000	2,725,000	2,420,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000,000	2,075,000	2,075,000	2,040,000
一般財源	3,505,000	3,490,000	1,752,000	1,120,000	650,000	380,000
予算現額	3,514,000	3,486,000	4,252,000	3,446,000	3,225,000	2,420,000
決算額	3,451,010	3,390,500	4,025,073	3,325,748	3,133,443	2,354,094
執行率	98.2%	97.3%	94.7%	96.5%	97.2%	97.3%
（人件費）						
職員数	4.20	4.20	4.34	4.47	4.37	1.65
職員人件費	37,606,498	39,267,766	37,939,282	36,278,305	34,869,475	13,187,407
嘱託員数	0	0	0	0	0.1	0.1
嘱託員人件費	0	0	0	0	324,477	323,808
（間接経費）						
間接経費	1,791,758	1,760,684	1,830,447	1,354,360	1,346,996	490,629
総コスト	42,849,265	44,418,950	43,794,802	40,958,413	39,674,391	16,355,938

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
参加者数	4,300	計画値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	5,215	6,133	5,510	4,319	3,961	2,384	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

事業の縮小・廃止に伴う参加者の減。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
一般の方を対象とした民謡教室や小中学生を対象とした体験学習を実施し、地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
事業への参加により、コミュニティ活動が継続するような企画実施が必要である。			
今後の展開（具体的方策等）			
課題を検討し内容の充実を図って継続実施する。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	体験学習をとおして、趣味や教養を高めながら合わせて住民相互の交流を深め地域の人々の仲間作りや児童青少年の健全育成に寄与している。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0290000	コミュニティ事業運営費	2,420,000	2,354,094	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,420,000	2,354,094	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化センターあり方検討協議会運営事業				事務事業コード	30680750
概要	文化センターへの民間活力の導入の可否及び新たな文化センターの管理運営方法のあり方を検討する					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	
		事業実施計画			事業実施期間	
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象						
手段・方法	平成25年6月～平成27年3月（年度内10回開催） 委員数15名以内（学識経験者2名以内・コミュニティ協議会代表11名・公募市民2名以内）					
意図	文化センターの民間活力の導入や新たな管理運営方法について、市民の意見を聞く場を作り、課題等を一緒に検討していく。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		文化センターあり方検討協議会を設置し、民間活力の導入の可否や新たな管理運営方法について、市民と共に検討をする。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		計9回開催し、文化センターのあり方を検討した。平成25年度は主に文化センターの指定管理者制度の導入の可否について検討し、協議会として一定の結論を出し、市長に中間報告書を提出した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	1,694,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	1,694,000
予算現額	0	0	0	0	0	1,694,000
決算額	0	0	0	0	0	1,377,669
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	81.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.67
職員人件費	0	0	0	0	0	13,347,255
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						468,198
総コスト	0	0	0	0	0	15,193,122

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
文化センター設置の経緯、現在文化センターで行っている業務内容、指定管理者制度の概要、条例や設置基準などの根拠、他市の類似施設の状況等を検討材料とし、文化センターの指定管理者制度の導入の可否について検討を進めてきた。また、文化センターを直接視察することで施設の現状を把握した。協議会は計9回開催し、検討結果を中間報告書としてまとめ、市長へ提出した。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在進められている手数料・使用料の見直し及び公共施設マネジメントの検討状況を十分に踏まえたうえで、今後の文化センターの事業運営等について、引き続き、検討協議する。		
今後の展開（具体的方策等）		
公民館・高齢者福祉館・児童館各施設の今後の運営について、また、コミュニティ協議会等の関係団体との関わり方などについて検討していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後の文化センターにおける具体的な事業運営について、引き続き検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0025800	文化センターあり方検討協議会（仮称）運営費	1,694,000	1,377,669	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,694,000	1,377,669	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 自治会連合会				事務事業コード	30680800
概要	府中市自治会連合会に対し、補助金の交付を行う。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援		目	15 コミュニティ費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	府中市自治会連合会に対する補助金交付要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市自治会連合会
手段・方法	府中市自治会連合会より要望・申請を受けた上で、府中市補助金等交付規則に基づき、補助金を交付する。
意図	府中市自治会連合会に対し補助金を交付することにより、府中市自治会連合会の活動を補助・支援し、地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
【補助対象事業】 自治会防災運動： 90,000円 地域環境・改善運動： 90,000円 地域社会福祉活動： 90,000円 自治会活動調査費： 111,000円 自治連便り発行費： 180,000円	【補助対象事業】 自治会防災運動： 50,000円 地域環境・改善運動： 50,000円 地域社会福祉活動： 50,000円 自治会活動調査費： 100,000円 自治連便り発行費： 350,000円	【補助対象事業】 自治会防災運動： 150,000円 地域環境・改善運動： 100,000円 地域社会福祉活動： 150,000円 自治会活動調査費： 30,000円 自治連便り発行費等： 170,000円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
【補助対象事業】 自治会防災運動： 90,000円 地域環境・改善運動： 90,000円 地域社会福祉活動： 90,000円 自治会活動調査費： 111,000円 自治連便り発行費： 180,000円 【補助金交付額】 561,000円	【補助対象事業】 自治会防災運動： 50,000円 地域環境・改善運動： 50,000円 地域社会福祉活動： 50,000円 自治会活動調査費： 150,000円 自治連便り発行費： 300,000円 【補助金交付額】 600,000円	【補助対象事業】 自治会加入促進活動： 65000円 自治会防災運動： 278,000円 地域環境・改善運動： 15,000円 地域社会福祉活動： 42,000円 自治会活動調査費： 30,000円 自治連便り発行費： 170,000円 【補助金交付額】 600,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	600,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	600,000
予算現額	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	600,000
決算額	500,000	490,000	480,000	561,000	600,000	600,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.01	0.08	0.08	0.36
職員人件費	984,932	1,028,441	90,332	649,276	638,343	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	46,927	46,113	4,358	24,239	24,107	100,929
総コスト	1,531,859	1,564,554	574,690	1,234,515	1,262,450	3,578,181

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
補助金交付額	490	計画値	500	490	490	490	600	600	490
	千円	実績	500	490	480	561	600	600	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成21年度の補助金490千円を基準値に、今後も自治会連合会の活動内容に基づく要望を加味し、活動実績等の水準を保ち、より自治会連合会及び市内自治会・町会の活性化を図りたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

府中市自治会連合会は市の防災・防犯、環境、福祉、協働等に対する啓発活動などを行い、安心・安全なまちづくりに貢献している。また自治会・町会等と協働し、各自治会が抱える諸問題の協議や新任自治会長の研修等を実施している。市はその活動に対し、補助金を交付し、自治会連合会を支援している。

今後の課題（未達成の課題等）

今後自治会連合会の活動内容が多様化していった場合、市の幅広い支援が必要になってくる。

今後の展開（具体的方策等）

今後とも府中市自治会連合会の活動内容・実績に応じた補助金を交付し、活動を支援していきたい。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	自治会・町会等との調整や事業実施とおして、地域コミュニティの発展に寄与し市に貢献している自治会連合会に対して、その活動内容に応じた補助金を交付することにより、活動を支援している。平成25年度から新規事業として、新たに市民協働対策部を設置し、自治会連合会への加入促進、町会・自治会への加入促進、自治会活動が効率的に行えるような町会・自治会の統合などの再編成を図る取組みを今後更に強力に推し進める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0291000	補助金 自治会連合会	600,000	600,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							600,000	600,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 公会堂設置費等				事務事業コード	30680900				
概要	地域住民のコミュニティ活動の活性化に寄与するため、事業を実施する者に対し補助金を交付する。									
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				項	35	文化振興費	
	施策	68	地域コミュニティの活性化支援				目	15	コミュニティ費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	府中市公会堂整備事業補助金交付要綱				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市内の自治会、町会その他これらと同等の機能を有する団体。
手段・方法	補助金の交付を受けようとする自治会等の団体は、事業の実施前に、市長に申請しなければならない。
意 図	自治会等が所有する公会堂の維持管理において、市が助成することにより、自治会等の負担を減らすことができる。また公会堂が維持されることにより、地域住民の公共福祉の増進を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
(予算) 新築助成： 1件 6,000,000円 改修助成： 1件 6,000,000円 補修助成： 4件 6,000,000円 敷地助成： 10件 4,000,000円	(予算) 新築助成： 1件 6,000,000円 改修助成： 1件 6,000,000円 補修助成： 4件 4,880,000円 敷地助成： 10件 4,000,000円	(予算) 新築助成： 1件 6,000,000円 改修助成： 1件 6,000,000円 補修助成： 4件 4,880,000円 敷地助成： 10件 4,000,000円
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
(実績) 新築助成： 0件 0円 改修助成： 2件 4,100,000円 補修助成： 8件 4,820,000円 敷地助成： 10件 3,916,838円	(実績) 新築助成： 0件 0円 改修助成： 3件 9,000,000円 補修助成： 5件 1,930,000円 敷地助成： 10件 3,922,530円	(実績) 新築助成： 0件 0円 改修助成： 5件 12,890,000円 補修助成： 21件 15,240,000円 敷地助成： 10件 3,922,530円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	14,880,000	14,880,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	14,880,000	14,880,000
予算現額	21,500,000	21,600,000	21,600,000	16,000,000	14,880,000	34,880,000
決算額	11,907,875	7,994,491	15,696,838	12,836,838	14,852,530	32,052,530
執行率	55.4%	37.0%	72.7%	80.2%	99.8%	91.9%
(人件費)						
職員数	0.15	0.15	0.04	0.12	0.12	0.36
職員人件費	1,343,089	1,402,420	361,326	973,914	957,514	2,877,252
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	63,991	62,881	17,432	36,358	36,160	100,929
総コスト	13,314,956	9,459,792	16,075,596	13,847,110	15,846,204	35,030,711

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
助成件数	11	計画値	11	15	15	15	15	15	15
	件	実績	11	11	12	10	8	26	平成21年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成24年度から申請が殺到したため、補正予算を組んで助成可能な内容の申請に対して、すべて助成した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
自治会・町会等が活動拠点として所有している公会堂の新築・改修・補修事業及び借地料に対して助成金を交付することで、自治会・町会等の負担を軽減し、自治会や市民団体の活動を促進するとともに地域コミュニティの振興に寄与している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
現在市で把握している公会堂の中には、築年数が30年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築・建直し工事などの要望が自治会・町会等から出てくることが考えられる。しかしそのような工事には自治会負担が大きく、市からの助成なくして実施することが難しい。また今後そのような公会堂については維持管理の負担が大きくなることも予想される。その際には実情にあった補助内容に制度を見直す必要も出てくる。		
今後の展開（具体的方策等）		
昭和32年度の助成金交付開始から随時補助内容について見直しが行われてきた。今後も全体的なニーズ、情勢を加味しながら、その時点の実情にあった補助内容に見直すことを考えていきたい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	現在市で把握している公会堂の中には、築年数が30年以上経過した木造の公会堂も多く、今後耐震・改築・建直し工事などの要望が自治会・町会等から出てくることが考えられる。そういった大規模工事の申請件数が増えてきた場合、現行の補助内容では全ての申請に対して助成できない状況に陥る可能性があることから補助内容の見直しが必要となるが、関係団体に対する周知を進めながら、また、今後の申請件数の推移などを考慮しながら見直しを図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	15	0292000	補助金 公会堂設置費等	14,880,000	32,052,530	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							14,880,000	32,052,530	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	NPO・ボランティア活動支援事業				事務事業コード	30690100	
概要	NPO・ボランティア活動の推進、府中NPO・ボランティア活動センターの運営						
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり			予算科目	10	総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成			05	総務管理費
	施策	69	NPO・ボランティア活動の支援			50	市民協働推進費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度 ~	
根拠/関連法令名	市関連計画名						

2 事務事業の目的

対象	市民、NPO・ボランティア団体等
手段・方法	NPO・ボランティア団体の活動拠点となる府中NPO・ボランティア活動センターの整備、相談事業、啓発事業等を実施する。
意図	市民主体のまちづくりの形成、NPO・ボランティア活動の活性化を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（3年目） ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、継続する。	▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（4年目） ●計画継続 昨年度と同じ取組内容で団体数は順調に増加を続けていることから、継続する。	▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（5年目） ▼府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業における市民活動拠点施設（5階・6階）設置に要する土地の購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（3年目）	▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（4年目）	▼NPO・ボランティア活動に係る情報提供 ▼NPO法人設立に係る相談事業 ▼NPO・ボランティア団体の活動拠点拡充に関する支援（文化センターの利用登録） ▼府中NPO・ボランティア活動センターの業務運営委託（5年目） ▼府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業における市民活動拠点施設（5階・6階）設置に要する土地の購入

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,483,000	12,361,000	12,173,000	12,264,000	12,037,000	3,175,984,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	1,582,000,000
その他	2,150,000	2,160,000	10,160,000	10,200,000	10,120,000	1,593,220,000
一般財源	8,333,000	10,201,000	2,013,000	2,064,000	1,917,000	764,000
予算現額	10,483,000	12,361,000	12,673,000	12,764,000	12,537,000	2,551,293,000
決算額	9,197,553	12,168,368	12,231,048	12,303,906	12,265,550	2,551,247,117
執行率	87.7%	98.4%	96.5%	96.4%	97.8%	100.0%
（人件費）						
職員数	1.75	1.40	0.83	1.57	1.57	2.07
職員人件費	15,669,374	13,089,255	7,226,530	12,742,045	12,527,477	16,544,202
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	746,566	586,894	348,656	475,692	473,106	580,342
総コスト	25,613,493	25,844,517	19,806,234	25,521,643	25,266,133	2,568,371,661

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数(NPO法人)	49	計画値	52	54	56	58	59	60	60
	団体	実績	60	42	47	44	45	46	平成25年度
府中NPO・ボランティア活動センター登録団体数(ボランティア)	46	計画値	48	52	54	56	58	60	60
	団体	実績	54	51	50	61	70	70	平成25年度

指標の分析

平成21年度に登録数が減少しているのは、年度当初に活動状況調査を行い、活動休止団体や市外転出団体を整理したため。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
府中NPO・ボランティア活動センターを平成14年度に設置後、市民活動に関する情報提供や啓発事業等を実施し、市民のNPO・ボランティアに関する理解と参加のきっかけづくりを行ってきた。その結果、センター登録団体数は年々増加し、市民活動の推進につながっている。また、平成21年度から府中NPO・ボランティア活動センターの運営方法を見直し、NPO法人に運営を委託することで、市民目線に立った市民活動支援が促進されている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
府中NPO・ボランティア活動センターの運営が民営化され、これまで以上の団体支援が求められるため、団体間及び企業・学校・行政等とのネットワークを強化していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
登録団体及び市民活動参加者の増加を図るため、各種相談業務、情報提供の充実等に努めていく。また、府中NPO・ボランティア活動センターがNPO団体の活動拠点としてさらに充実するよう、多くの団体や市民が利用しやすい環境づくりを行っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	市民活動の推進に向け、今後さらなる施策の展開が必要となることから、中間支援組織ならではの支援機能を発揮すべく、事業の拡大を図りたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0024000	NPO・ボランティア活動支援費	11,984,000	11,938,117	
2	01	10	05	50	0097500	市民活動拠点施設整備事業費 施設購入費	3,164,000,000	2,539,309,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,175,984,000	2,551,247,117	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民協働推進事業				事務事業コード	30690200			
概要	市民との協働によるまちづくりの推進								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				05	総務管理費	
	施策	69	NPO・ボランティア活動の支援				50	市民協働推進費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民、NPO団体、各種関係機関等					
手段・方法	府中市市民協働推進協議会を設置し、平成25年度は「府中市市民協働推進基本方針（仮称）」の策定について、平成26年度は「府中市市民協働推進基本計画（仮称）」の策定について協議するとともに、シンポジウムや研修等の開催により、市民・職員の協働に関する意識啓発を図る。					
意図	関係団体や市民との協議の中でこれまでの取組に係る課題等を把握し、新たな協働の仕組みを構築する。また、市民・職員の協働に関する意識啓発を図ることで、市民との協働によるまちづくりに向けた施策を推進に寄与する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		市民協働推進協議会等を設置し、市民協働の推進に関する基本方針について、検討する。また、シンポジウムや研修を実施することで、市民・職員の協働に関する意識啓発を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		▼協議会開催回数10回 市民と市との協働によるまちづくりを推進するための基本方針について、市民参加の府中市市民協働推進協議会を設置し、10回の会議等を経て検討し、平成26年3月に市長に中間報告書を提出した。 ▼シンポジウム開催回数1回 協働について市民と一緒に考える市民協働推進シンポジウムを開催した。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	0	5,718,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	5,718,000
予算現額	0	0	0	0	0	5,718,000
決算額	0	0	0	0	0	5,394,744
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.3%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00
職員人件費	0	0	0	0	0	15,984,736
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費						560,719
総コスト	0	0	0	0	0	21,940,199

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民協働に関するシンポジウムの参加者数	-	計画値	-	-	-	-	-	200	200
	人	実績	-	-	-	-	-	196	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

ほぼ計画値に近い参加者があり、協働に対する市民等の関心の高さを感ずることができた。更なる市民協働の推進に向けて、より市民等の皆様に積極的に参加いただける企画を提案していきたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成14年8月に「府中NPO・ボランティア活動センター」を設置して以降、市内で継続的に社会貢献を行うNPO・ボランティア団体の活動を早くから支援してきた。さらに、平成25年6月には、より幅広く、市民と市とが協働でまちづくりを展開することを掲げる「第6次府中市総合計画」が策定された。このような経緯を踏まえ、市民協働の推進に向けた基本方針等を策定するため、平成25年5月に府中市市民協働推進協議会を設置し、10回の会議を経て、平成26年3月に、基本方針及び市民協働都市宣言に係る提言を含む中間報告書を市長に提出した。

今後の課題（未達成の課題等）

平成26年度においては、基本方針を策定し、また、基本方針に基づく行動計画を策定する予定である。また、基本方針をさらに分かりやすく市民に伝えるための概要版等の作成を進める。

今後の展開（具体的方策等）

都市宣言及び基本方針の内容を広く市民にお伝えするため、積極的なPRを展開していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	第6次総合計画の都市像の実現に向け、積極的かつ着実な取組を進めていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0025500	市民協働推進協議会（仮称）運営費	1,469,000	1,208,000	
2	01	10	05	50	0025600	市民協働推進基本方針等検討事業費	3,500,000	3,486,000	
3	01	10	05	50	0025700	市民協働推進事業費	749,000	700,744	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,718,000	5,394,744	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 市民活動支援事業費				事務事業コード	30690300			
概要	公益につながる先駆的な事業に対し、事業費の1/2以下、上限50万円の補助金を交付する。								
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり				予算科目	10	総務費	
	基本施策	8	コミュニティの形成				05	総務管理費	
	施策	69	NPO・ボランティア活動の支援				50	市民協働推進費	
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	補助金		
		事業実施計画				事業実施期間	平成18年度 ~		
根拠/関連法令	府中市市民提案型市民活動支援事業補助金交付要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	市民
手段・方法	市民団体が企画する提案事業を審査会で審査し、事業実施団体を決定する。事業は単年度計画であるが、同一事業を3年間申請することができる。
意図	事業を実施するには事業費の1/2を市民団体が自主財源として確保する必要があるため、本事業を通じて財源確保の方法を見つけることができ、補助を受けなくても事業を展開することが可能となる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼事業実施数 8事業	▼事業実施数 15事業	▼事業実施数 15事業
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼事業実施数 8事業	▼事業実施数 9事業	▼事業実施数 10事業

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,000,000	3,250,000	3,250,000	3,055,000	2,841,000	2,642,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
一般財源	2,000,000	2,250,000	1,250,000	1,055,000	841,000	642,000
予算現額	3,000,000	3,250,000	3,250,000	3,055,000	2,841,000	2,642,000
決算額	2,954,520	2,757,448	2,273,770	1,475,101	1,661,678	2,560,670
執行率	98.5%	84.8%	70.0%	48.3%	58.5%	96.9%
(人件費)						
職員数	0.85	0.70	0.41	0.57	0.57	0.57
職員人件費	7,610,839	6,544,628	3,613,265	4,626,093	4,548,192	4,555,650
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	362,618	293,447	174,328	172,703	171,764	159,805
総コスト	10,927,976	9,595,523	6,061,363	6,273,897	6,381,634	7,276,125

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
提案応募件数	12	計画値	21	24	26	26	26	26	26
	件	実績	21	21	16	10	10	17	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平成25年度から、より規模の大きな事業を支援対象に含めることにより応募件数の増加を図るため、補助上限額を25万円から50万円に増額した。
これにより、応募件数は平成24年度の10件から平成25年度の17件へと大幅に増加し、より効果の高い事業を実施することができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成18年度に50万円の予算額で当該事業を開始し、25年度は予算額264万2千円で実施した。公益につながる事業が展開されていることから、市民活動の推進に寄与しているものと思われる。

今後の課題（未達成の課題等）

申請事業の多くは、市民の公益の増進に寄与する企画であると認められる。これらの事業をより多く実施するために、応募件数の増加とともに予算の増額を図りたい。

今後の展開（具体的方策等）

市民団体と協働して事業を進めていくためには、市として団体の側面支援（広報、活動場所の提供等）を行いながら、事業に対する評価を行い、今後の運営について両方で協議していくことが重要である。よって、今後も事業実施団体と連携を取りながら、公益につながる事業を実施していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	応募件数が増加傾向にあることから、より多くの事業を実施するために予算の増額を図りたい。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	50	0080000	補助金 市民活動支援事業費	2,642,000	2,560,670	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,642,000	2,560,670	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文化センター維持管理事業				事務事業コード	30710100
概要	文化センター11館の施設の維持管理					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	8	コミュニティの形成		項	35 文化振興費
	施策	71	コミュニティ施設の充実		目	20 文化センター費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	文化センター管理規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市内文化センター11館
手段・方法	施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を確実にし、大型備品や設備の整備については計画を立て順次整備する。また、大規模な改修は休館を伴うため、耐震計画に併せて行う。
意図	地域コミュニティの重要な役割を果たす施設として、市民のコミュニティ活動に必要な設備を完備した安全で快適な利用しやすい施設を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う 中央文化センター耐震改修工事 文化センター電話交換機更新工事（是政・片町） 紅葉丘文化センター貯湯槽改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じて11施設の清掃、設備・機器の保守管理、備品・施設の小修理を行う 中央文化センター耐震改修工事 中央文化センター外構工事 武蔵台文化センター熱源変更工事 西府文化センター外壁改修工事 住吉文化センターソーラー設備改修工事 【計画継続】前年までの実績を踏まえ昨年と同様の取組で計画値を達成できるため継続 	<ul style="list-style-type: none"> 年間を通じた11施設の保守管理等を行う 押立文化センター改築に伴う仮設事務所借上げ及び築造管理委託、解体工事及びそれに伴う工事監理委託 武蔵台文化センター電話通信設備改修工事 【計画継続】前年までの実績及び予算縮減に伴うイベント等の減少を踏まえ計画値を変更。市民が2ヶ月に1回センターを利用することを目標とし、事業を継続。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃、設備・器機の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 中央文化センター耐震改修工事 文化センター電話交換機更新工事（是政・片町） 紅葉丘文化センター貯湯槽改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃、設備・器機の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 中央文化センター耐震改修工事完了 中央文化センター外構等改修工事 西府文化センター外壁改修工事 武蔵台文化センター熱源変更工事 住吉文化センターソーラー設備改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> 11施設の清掃、設備・器機の保守管理、備品・施設の小修理を年間を通じて実施 押立文化センター解体工事 武蔵台文化センター電話交換機更新工事

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	565,048,000	575,326,000	398,084,000	583,079,000	692,220,000	403,450,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	1,556,000	3,000,000	10,075,000	36,546,000	1,300,000
市債	31,800,000	35,400,000	0	220,500,000	205,600,000	22,000,000
その他	93,439,000	88,814,000	158,340,000	133,269,000	225,336,000	142,560,000
一般財源	439,809,000	449,556,000	236,744,000	219,235,000	224,738,000	237,590,000
予算現額	565,048,000	575,326,000	397,084,000	540,372,000	720,659,000	406,060,000
決算額	523,636,198	530,997,126	364,716,358	519,690,378	669,323,778	360,859,388
執行率	92.7%	92.3%	91.8%	96.2%	92.9%	88.9%
(人件費)						
職員数	4.03	4.04	3.86	3.81	3.81	4.05
職員人件費	36,084,330	37,771,851	33,784,027	30,921,777	30,401,076	32,369,090
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,719,234	1,693,610	1,629,969	1,154,388	1,148,111	1,135,457
総コスト	561,439,762	570,462,587	400,130,354	551,766,543	700,872,965	394,363,935

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
文化センター利用者数の確保	1,467,232	計画値	1,711,770	1,956,308	2,200,846	2,445,384	2,689,922	1,512,024	2,934,464
	人	実績	1,453,177	1,426,557	1,385,749	1,230,044	1,249,039	1,238,694	平成25年度
文化センターの全館耐震化	10	計画値	8	8	9	10	10	10	10
	館	実績	8	8	8	8	9	9	平成23年度

指標の分析

文化センター利用者数の計画値の減については、当初設定した計画値と実績値に大きな隔たりが見られるため変更するものとする。全市民が文化センターを月1回利用する目標から、2ヶ月に1回利用する目標に変更。耐震化に関してはほぼ計画通りに進行している。残り1館は平成26年度に実施する予定。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
文化センターは、地域コミュニティの中心的な活動場所としては概ねその役割を果たしており、耐震工事・リニューアルについても計画的に実施しているところである。		
今後の課題（未達成の課題等）		
文化センターの運営に関して、将来的には、「文化センターあり方検討協議会」の検討結果を基に、効果的、効率的な運営を図っていく必要がある。設備に関しては、節電、省エネルギーに配慮した効果的な運営ができるような方法を検討していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
現段階では、現状の事業を推進していくことになるが、将来的には部屋利用の有料化等の問題を検討していかなければならない。近年の財政状況から、リニューアルの完全実施や大型備品等の配備が難しい状況にあるが、ソーラーやボイラー等の高額備品も含めて適切な整備や形式の変更等を計画的に行っていく必要がある。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	計画に沿って市民のコミュニティ活動に必要な施設整備を順次図っていくことが妥当と思われる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

8	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	20	0295000	施設管理費 管理委託料	191,668,000	163,635,071	
2	01	10	35	20	0296000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	82,022,000	67,748,116	
3	01	10	35	20	0297000	施設管理費 諸経費	80,575,000	89,525,333	
4	01	10	35	20	0300000	文化センター整備事業費 監理委託料	1,870,000	1,265,250	
5	01	10	35	20	0300200	文化センター整備事業費 諸経費	2,945,000	1,642,861	
6	01	10	35	20	0300600	文化センター整備事業費 解体工事費	29,100,000	26,310,900	
7	01	10	35	20	0303000	文化センター整備事業費 電話交換機取替工事費	1,830,000	1,777,781	
8	01	10	35	20	0308400	文化センター整備事業費 仮設建物借上料	11,940,000	8,954,076	
9	01	10	35	20	0309000	文化センター整備事業費 緊急整備工事費	1,500,000	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							403,450,000	360,859,388	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	友好都市交流事業				事務事業コード	30720100
概要	友好都市ウィーン市ヘルナルス区との交流事業の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35 文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10 文化事業費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成4年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	ヘルナルス区との交流や高校生等ホームステイ派遣事業の実施
意 図	友好都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。また、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材を育成する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市高校生等派遣事業 6人 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼ヘルナルス区からの訪問団との交流事業 ▼友好都市締結20周年記念事業準備 ○計画拡充 平成24年度が友好都市締結20周年にあたることから事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市高校生等派遣事業 6人 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼友好都市締結20周年記念事業 市民によるヘルナルス区友好訪問団 市長のヘルナルス区公式訪問 ○計画拡充 平成24年度が友好都市締結20周年にあたることから事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中市高校生等派遣事業 6人 ▼ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ ▼ヘルナルス区議会議員の訪問 ○計画継続 府中市高校生等派遣事業、ヘルナルス区高校生のホームステイ受入れ事業を継続するとともに区議会議員の受入れを実施し、友好都市との交流事業を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成23年8月12日～23日 人数：6名 ○写真展「ウィーンとヘルナルスの四季」 期間：平成24年1月25日～1月27日 「ウィーンの調べ」コンサート（1月25日） フォーリス光と風の広場 ※ヘルナルス区から府中市への訪問は東日本大震災により中止 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成24年8月10日～21日 人数：6名 ○友好都市提携20周年記念事業 市民友好訪問団のヘルナルス区訪問 期間：平成24年6月19日～27日 35名 記念行事・調印式典 期日：平成24年6月22日 市長のヘルナルス区公式訪問 期間：平成24年6月21日～28日 	<ul style="list-style-type: none"> ○府中市高校生等派遣事業 期間：平成25年8月16日～27日 人数：6名 ○ヘルナルス区高校生の府中市ホームステイ 期間：平成25年8月3日～12日 人数：6名 ○ヘルナルス区友好訪問団の来訪 期間：平成25年10月26日～11月3日 ○友好都市写真展の開催 期間：平成25年7月23日～28日（美術館） 期間：平成25年10月24日～29日（フォーリス）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	9,699,000	10,433,000	8,930,000	10,892,000	22,380,000	7,071,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	0	7,000,000	7,000,000	7,000,000	5,000,000
一般財源	8,699,000	10,433,000	1,930,000	3,892,000	15,380,000	2,071,000
予算現額	9,761,000	10,433,000	8,930,000	10,823,000	22,368,000	7,071,000
決算額	8,029,122	6,143,883	7,446,922	8,143,168	18,560,731	5,595,339
執行率	82.3%	58.9%	83.4%	75.2%	83.0%	79.1%
（人件費）						
職員数	0.85	1.10	0.93	1.04	1.04	1.04
職員人件費	7,610,839	10,284,415	8,129,846	8,440,590	8,298,456	8,312,063
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	362,618	461,131	392,238	315,108	313,394	291,571
総コスト	16,002,578	16,889,429	15,969,006	16,898,866	27,172,581	14,198,973

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
ヘルナルス区への高校生派遣者数	6	計画値	6	6	6	6	6	6	6
	人	実績	5	6	6	6	6	6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

府中市からヘルナルス区への派遣は、毎年継続してほぼ基準値に達して実施できている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成4年に府中市とオーストリア共和国ウィーン市ヘルナルス区との間で友好都市の盟約を締結。平成8年5月、平成19年10月には区と市の施設間でも友好親善の協定を締結した。友好都市提携20周年となった平成24年度には、友好都市提携継続の調印式を実施した。平成6年からは、毎年、府中市の高校生をヘルナルス区へ派遣し（平成11年度から13年度まではNPO法人府中国際友好交流会が主催、市は後援）、平成12年度からはヘルナルス区からの高校生も受け入れをしている。また区とは、毎年各種の交流事業を行っており、友好と信頼関係を築き、発展させてきている。

今後の課題（未達成の課題等）

ヘルナルス区との交流を継続し、更に発展させるとともに、国際交流を通して国際意識・国際理解を持つ人材育成に努める。

今後の展開（具体的方策等）

海外の友好都市の交流が相互の国際理解を深め、ひいては世界平和の進展に寄与することを市民に認識していただくために、多くの市民がヘルナルス区民と交流できる機会を検討する。また、市民、区民レベルでの自発的な交流が活発に実施されるようその促進のために努めていく。また、いつでもヘルナルス区の情報を得られる機会を作るとともに、市民が関心を深めることのできる情報を提供していく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	府中市とヘルナルス区との友好都市提携は、平成24年度に20周年を迎えた。毎年、人や作品の交流等を地道に続けており、府中市民、ヘルナルス区民から交流の要望も寄せられている。今後も要望を活かしながら事業を進め、相互理解に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0274000	友好都市交流事業費	7,071,000	5,595,339	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,071,000	5,595,339	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	姉妹都市交流事業				事務事業コード	30720200
概要	姉妹都市佐久穂町との交流事業の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35 文化振興費
	施策	72	国際化・都市間交流の促進		目	10 文化事業費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和54年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	市民が佐久穂町を友好訪問するなど、交流事業を実施する。
意図	姉妹都市との文化、教育、経済などの広汎な交流活動を多くの市民参加のもと実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等)の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市PR ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等)の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市PR ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼友好都市交流協会との市民を対象にした交流事業(春・秋の友好訪問、自然の旅・親子農産物収穫体験等)の実施(5事業) ▼佐久穂町への郷土芸能派遣 ▼イベント時の姉妹都市PR ○計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○春・秋の友好訪問 89人参加 ○親子とうもろこし収穫体験 53人参加 ○八千穂高原自然の旅 45人参加 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣(府中囃子) 25人参加・よさこい参加 40人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR	○春・秋の友好訪問 59人参加 ○親子とうもろこし収穫体験 62人参加 ○八千穂高原自然の旅 43人参加 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣(府中囃子) 11人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR	○春・秋の友好訪問 56人参加 ○親子とうもろこし収穫体験 75人参加 ○八千穂高原自然の旅 43人参加 ○佐久穂町「さくほ いいずら」祭りへの郷土芸能派遣(府中囃子) 13人参加 ○商工まつりでの特産物販売と姉妹都市PR

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	633,000	628,000	1,372,000	735,000	683,000	645,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	1,000,000	210,000	210,000	210,000
一般財源	633,000	628,000	372,000	525,000	473,000	435,000
予算現額	633,000	647,000	1,372,000	790,000	695,000	645,000
決算額	308,699	442,815	1,021,918	616,340	515,716	559,985
執行率	48.8%	68.4%	74.5%	78.0%	74.2%	86.8%
(人件費)						
職員数	0.80	1.05	0.93	1.01	1.02	1.02
職員人件費	7,163,142	9,816,941	8,129,846	8,197,112	8,138,871	8,152,215
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	341,287	440,171	392,238	306,018	307,367	285,967
総コスト	7,813,129	10,699,927	9,544,002	9,119,470	8,961,954	8,998,167

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
交流事業に参加した市民の人数	171	計画値	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	125	170	274	252	176	187	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

佐久穂町森林間伐体験を環境貢献事業として環境政策課に移管したこと、友好訪問のキャンセルが多かったために計画値を下回った。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>昭和54年10月13日に八千穂村との間で姉妹都市盟約を締結した。以来、各種イベントでの八千穂村の特産物の販売と姉妹都市のPRや市民の八千穂村友好訪問の実施等、市民から構成される府中友好都市交流協会の協力をいただきながら、市民と村民の交流事業を実施し、両市村の友好と信頼を深めてきた。平成17年3月に八千穂村と佐久町が町村合併し佐久穂町となったが、同年10月に姉妹都市盟約を引き続き締結し、交流事業を実施している。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>交流事業の参加者が高齢化してきている。幅広い年齢層が参加できる事業内容を検討していく必要がある。また佐久穂町との交流は市民による府中友好都市交流協会に協力をいただき実施しているが、市が事務局として全面協力していること、協会の事業実施の後継者育成等を含め今後自主的に活動できる団体としての組織のあり方を検討していく必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>幅広い年齢層が参加できる事業内容、また教育・経済・環境等あらゆる分野において時勢に応じ、市と町のそれぞれの地域特性を生かした交流を検討し、市民活動団体と連携を持ちながら今後も更に両市町の友好的関係を発展させていく。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">佐久穂町との交流は、主管課以外の課も自主的に交流事業を実施するなど良好な関係で継続・発展してきている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	佐久穂町との交流は、主管課以外の課も自主的に交流事業を実施するなど良好な関係で継続・発展してきている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	佐久穂町との交流は、主管課以外の課も自主的に交流事業を実施するなど良好な関係で継続・発展してきている。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0275000	姉妹都市交流事業費	645,000	559,985	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							645,000	559,985	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	国際交流推進事業				事務事業コード	30730100
概要	在住外国人への支援及び市民団体の国際交流活動への支援の実施					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	35 文化振興費
	施策	73	在住外国人への支援		目	10 文化事業費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	府中国際交流サロンで日本語学習会の実施や相談のできる場を提供する。また、生活に必要な情報を多言語で提供する。
意図	市内在住の外国人が日常生活に困らず、安心して生活できるようにする。また、市民の国際感覚をはぐくみ、国際意識・国際理解を進展させ、多文化共生社会の実現を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語（日本・英語・中国・ハンゲル）情報紙「府中インフォライン」の発行（年4回） ▼市民団体の国際交流活動に対する支援 ○計画継続 実績を踏まえ、事業計画を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援の実施 日本語教授法研修会の実施 国際交流講演会の実施 文化交流事業等の実施 ▼多言語（日本・英語・中国・ハンゲル）情報紙「府中インフォライン」の発行（年4回） ▼市民団体の国際交流活動に対する支援 ○計画継続 実績を踏まえ、事業計画を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中国際交流サロンの運営 日本語学習会・児童学習支援・日本語教授法研修会・国際交流講演会・文化交流事業等の実施 ▼多言語情報紙「府中インフォライン」の発行（年4回） ▼市民団体の国際交流活動に対する支援 ○計画継続 震災等の影響で実績が減少したことを踏まえ基準値を計画値に修正し、継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 189回・延べ7,313人参加 ○児童学習支援 37回・延べ783人参加 ○日本語教授法研修会 初級 32人 初級 14人 ○国際交流講演会 1回・61人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援 2回・2団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 185回・延べ7,787人参加 ○児童学習支援 37回・延べ747人参加 ○国際交流講演会 1回・58人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援 2回・2団体 	<ul style="list-style-type: none"> ○日本語学習会 192回・延べ8,054人参加 ○児童学習支援 36回・延べ625人参加 ○日本語教授法研修会 初級 32人 初級 22人 ○国際交流講演会 1回・57人参加 ○各種文化交流事業の実施 ○府中インフォライン発行 年4回6,000部 ○市民団体の国際交流活動に対する後援 2回・2団体

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,517,000	5,531,000	4,619,000	4,610,000	4,287,000	4,038,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	1,000,000	1,000,000	3,000,000	3,469,000	3,495,000	3,309,000
一般財源	4,517,000	4,531,000	1,619,000	1,141,000	792,000	729,000
予算現額	5,455,000	5,512,000	4,619,000	4,624,000	4,287,000	4,038,000
決算額	4,538,786	3,836,007	3,800,918	3,697,822	3,181,635	2,995,098
執行率	83.2%	69.6%	82.3%	80.0%	74.2%	74.2%
（人件費）						
職員数	0.85	1.35	1.24	1.21	1.22	1.22
職員人件費	7,610,839	12,621,782	10,839,795	9,820,302	9,734,728	9,750,689
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	362,618	565,934	522,984	366,616	367,635	342,039
総コスト	12,512,242	17,023,723	15,163,697	13,884,740	13,283,998	13,087,826

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
日本語教授ボランティア登録者数	188	計画値	224	260	282	304	327	188	350
	人	実績	176	166	134	130	133	128	平成25年度
外国人の日本語学習会延べ参加者数	4,996	計画値	5,113	5,230	5,347	5,464	5,581	4,996	5,698
	人	実績	4,753	4,730	4,371	3,390	3,966	4,030	平成25年度

指標の分析

年度更新の処理を丁寧に行うようにし、都合により活動できなくなったボランティアの登録を整理した結果、登録者数は微減となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年4月に市民ボランティアの協力からなる府国際交流サロンが設立され、在住外国人への日本語学習会を週3日5回実施し、その他外国人と日本人との交流事業、生活に必要な情報の提供や簡易な相談ができる場として活動を行っている。平成17年2月からは、日本語が不自由な外国人（帰国子女を含む）の小・中学生を対象に週1回、東京外国語大学の学生ボランティアが学校の教科の指導にあたる活動も実施している。

また、市では多言語表記（日・英・中・ハングル）による生活情報紙「府中インフォライン」を年4回発行し、広く在住の外国人に情報提供を行い、外国人が暮らしやすい生活環境になるよう支援を行っている。

今後の課題（未達成の課題等）

日常の支援を充実させるとともに、地域の中での外国人と日本人が共生していくこと、緊急（災害）時における外国人支援態勢の確立等検討が必要。国際交流サロンでは在住外国人への支援を継続するとともに、地域における外国人と日本人との多文化共生の推進拠点となり、市や他団体と協働してその活動を推進していく必要がある。またボランティアの人材確保・外国人が必要とする生活情報の把握、迅速に的確に伝えるルートの検討と構築、情報発信手段の検討等をし、多くの外国人に的確に情報が到達することが必要である。

今後の展開（具体的方策等）

国際交流サロンの役割は大きく、その組織・運営を見直し、自主的な活動をすることにより、支援の拡大と多文化共生の実現を図ることができ、大きな効果を期待することができると思われる。その中でボランティアの役割は大きく、その育成と確保、意識啓発をおこなっていくことが重要である。また、他市・他団体とも連携をとり、外国人の必要とする生活情報の把握と発信は、効率的に迅速に的確に多言語で伝えられるようルート及び情報発信手段を検討をする必要がある。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	府中市国際交流サロンの活動を継続し、今後も外国人への支援を充実させていく。また、市内の多文化共生を推進するため、東京外国語大学等の外部団体との連携を強めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	35	10	0273000	国際交流推進事業費	4,038,000	2,995,098	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,038,000	2,995,098	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 外国人学校児童・生徒保護者				事務事業コード	30730200
概要	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。					
総合計画	基本目標	人と文化をはぐくむまちづくり		予算科目	款	50 教育費
	基本施策	9	国際化と都市間交流の推進		項	05 教育総務費
	施策	73	在住外国人への支援		目	20 奨学費
主管部課名	市民協働推進本部 市民活動支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金
		事業実施計画			事業実施期間	平成6年度 ~
根拠/関連法令名	府中市外国人学校児童・生徒の保護者に対する補助金交付規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	外国人学校に在籍する児童・生徒と同居する住民基本台帳法第30条の45に規定する外国人住民で、外国人学校に授業料の納付義務を負うもの
手段・方法	保護者からの申請に伴い、月額2,000円の補助金を交付する。
意図	保護者の負担軽減を行い、就学の援助を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取り組み内容で事業計画を継続する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取り組み内容で事業計画を継続する。	外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対して、補助金を交付する。 ○計画継続 前年までの実績を踏まえ、昨年度と同じ取り組み内容で事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
●対象者：15人（児童8人、生徒7人） ●補助額：2,000円/月/人 ●補助総額：354,000円	●対象者：14人（児童10人、生徒4人） ●補助額：2,000円/月/人 ●補助総額：286,000円	●対象者：12人（児童10人、生徒2人） ●補助額：2,000円/月/人 ●補助総額：264,000円

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	792,000	696,000	864,000	816,000	816,000	672,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	792,000	696,000	864,000	816,000	816,000	672,000
予算現額	792,000	696,000	864,000	816,000	816,000	672,000
決算額	552,000	672,000	648,000	354,000	286,000	264,000
執行率	69.7%	96.6%	75.0%	43.4%	35.0%	39.3%
(人件費)						
職員数	0.11	0.11	0.10	0.15	0.15	0.15
職員人件費	984,932	1,028,441	874,177	1,217,393	1,196,893	1,198,855
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,170	7,207	7,274	45,448	45,201	42,053
総コスト	1,539,102	1,707,648	1,529,451	1,616,841	1,528,094	1,504,908

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<ul style="list-style-type: none"> ●平成6年度に本事業を開始し、現在に至っている。 ●当初の補助額は1,000円/月であったが、平成8年度に2,000円/月に改正した。 ●補助額については、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額を基に算出しており、多摩26市においては、ほぼ平均的な額となっている。 			
今後の課題（未達成の課題等）			
補助対象者がどのように推移していくかが非常に予想しづらい。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も、市立小・中学校の児童・生徒に対する公費負担額の算出を行うとともに、他市の実施状況の把握に努め、補助額の適正水準を確認していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	現在の補助額や支給方法等は適正であると考えており、特に見直しの必要はない。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	05	20	1242000	補助金 外国人学校児童・生徒保護者	672,000	264,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							672,000	264,000	